令和　7　年度

市　政　資　料　集

宮　津　市

目　　次

■部門別施策とその成果

第１章　総務課……１
第２章　消防防災課……１７
第３章　企画課……２２
第４章　移住定住・魅力発信課……４８
第５章　財政課……５９
第６章　市民環境課……６６
第７章　税務・国保課……７４
第８章　社会福祉課……８２
第９章　子ども未来課……９９
第10章　健康・介護課……１１３
第11章　商工観光課……１４３
第12章　農林水産課……１５９
第13章　土木管理課……１７４
第14章　都市住宅課……１８１
第15章　上下水道課……１８６
第16章　会計課……１９３
第17章　学校教育課……１９４
第18章　社会教育課……２１１
第19章　選挙管理委員会……２３０
第20章　公平委員会……２３５
第21章　監査委員……２３６
第22章　農業委員会……２３８
第23章　議会……２４２

第1章　総務課

第１節　行政

１　行政機構（令和7年4月1日現在）

- 市長
  - 副市長
    - 総務部
      - 総務課 ― 総務秘書係、情報推進係、職員係
      - 消防防災課 ― 消防防災係
    - 企画財政部
      - 企画課 ― 企画政策係、文化スポーツ振興係
      - 移住定住・魅力発信課 ― 移住定住促進係、魅力発信係
      - 財政課 ― 予算係、資産活用係
    - 市民環境部
      - 市民環境課 ― 市民窓口係、人権啓発係、環境衛生係
      - 税務・国保課 ― 税務係、国保年金係
    - 健康福祉部
      - 社会福祉課 ― 地域福祉係、障害福祉係、生活支援係
      - 子ども未来課 ― 子ども福祉係、子育て応援係
      - 健康・介護課 ― 介護給付係、介護認定係、介護予防係、健康増進係
    - 産業経済部
      - 商工観光課 ― 商工係、観光係
      - 農林水産課 ― 農林水産係、農地活用係、産業基盤係
    - 建設部
      - 土木管理課 ― 建設総務係、土木係
      - 都市住宅課 ― 都市計画係、建築住宅係
      - 上下水道課 ― 管理係、施設整備係、浄水係
  - 会計管理者 ― 会計課 ― 会計係
- 議会 ―― 議会事務局 ― 議事調査課 ― 議事調査係
- 教育委員会 ― 教育長 ― 教育委員会事務局
  - 学校教育課 ― 学校教育係、学校施設係
  - 社会教育課 ― 社会教育係
- 選挙管理委員会 ―― 選挙管理委員会事務局
- 公平委員会 ―― 公平委員会事務局
- 監査委員 ―― 監査委員事務局
- 農業委員会 ―― 農業委員会事務局
- 固定資産評価審査委員会 ―― 固定資産評価審査委員会事務局

２　議会招集

招集年月日	定例･臨時の別	招集年月日	定例･臨時の別
令和7年5月28日	令和7年第2回定例会	令和7年12月2日	令和7年第5回定例会
令和7年9月1日	令和7年第3回定例会	令和8年2月24日	令和8年第1回定例会
令和7年11月10日	令和7年第4回臨時会	-	-

３　条例・規則・その他（令和7年4月1日～令和8年3月31日に公示したもの）

（１）条例の制定・改廃

制定1件、一部改正24件、廃止0件

（２）規則の制定・改廃

制定0件、一部改正17件、廃止0件

（３）その他例規（要綱、規程等）の制定・改廃

制定13件、一部改正31件、廃止2件

４　行政不服審査制度

行政不服審査会

・設置年月日　　平成28年4月1日

・令和7年度審査会開催状況　　0回

・令和7年度審査請求件数　　0件

５　市役所の庁舎のあり方

・庁舎基本構想等検討委員会(以下、委員会)の開催（5/22、6/26）

・委員会より庁舎の移転集約を具現化する基本計画の答申を受領（7/23）

・庁舎整備基本計画の市民報告会（8/1）

・市民と市長の座談会において市民へ報告（8/18,28、10/20,21,22,23,27,28,30,31）

・庁舎整備関係補正予算が可決（宮津市議会9月定例会）

・市役所庁舎位置関係の条例改正が可決（宮津市議会11月臨時議会）

第２節　表彰

１　表彰

・自治功労者　　3人

小嶋　滋　　星野　和彦　　増田　精一

第３節　人事・給与

１　職員数

（１）年度推移（令和7年4月1日現在）

年　度	平成５年度	平成17年度	平成22年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員数	360人	300人	256人	238人	234人	235人 (1人)	233人 (5人)

年　度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
職員数	223人 (3人)	218人 (2人)	213人 (1人)	205人 (1人)	207人 (6人)	207人※2 (5人)	210人※2 (6人)

※括弧書きは再任用職員（フルタイム勤務）の人数（内数）

※民間企業等からの派遣職員（任期付）含む（以下、特に断りがない限り、職員数に含む）

（２）職員の採用・退職状況

採　用	退　職
15人	12人

※ 再任用職員（フルタイム勤務）の人数は含んでいない。

（３）定年延長対象職員の継続勤務・退職状況

定年延長 対象人数	継続勤 務者数	退職者数		定年延長継続 勤務者総数 (令和7年4月1日現在)
			うち、定年前再任用短時間	
8人	5人	3人	1人	5人

２　人事

（１）事務部局別職員数の状況

区分 部局別	令和7年4月1日 現員	現員の内訳 男	女	令和6年4月1日 現員
市長の事務部局の職員	169人	101人	68人	164人
議会の事務部局の職員	3	2	1	3
選挙管理委員会の事務部局の職員	－	－	－	－
監査委員の事務部局の職員	1	1	－	1
教育委員会の事務部局の職員	26	13	13	27
農業委員会の事務部局の職員	－	－	－	－
公平委員会の事務部局の職員	－	－	－	－
公営企業の職員	11	10	1	12
合計	210	127	83	207

（２）職員級別配置状況　　（令和7年4月1日現在）

級区分 部局別		級別 1	2	3	4	5	6	計
市長の事務部局	総務部	2人	3人	6人	7人	3人	2人	23人
	企画財政部	2	6	5	5	5	2	25
	市民環境部	2	2	8	8	5	1	26
	健康福祉部	5	2	24	12	3	1	47
	産業経済部	2	4	6	9	6	1	28
	建設部	2	－	7	5	2	1	17
	会計課	－	－	1	1	1	－	3
	小計	15	17	57	47	25	8	169
議会の事務部局		－	－	－	1	1	1	3
選挙管理委員会の事務部局		－	－	－	－	－	－	－
監査委員の事務部局		－	－	－	－	1	－	1
教育委員会の事務部局		－	6 (5)	9 (1)	5	5	1	26 (6)
農業委員会の事務部局		－	－	－	－	－	－	－
公平委員会の事務部局		－	－	－	－	－	－	－
公営企業の職員 （水道事業・下水道事業）		－	2	5	3	1	－	11
合計		15	25 (5)	71 (1)	56	33	10	210 (6)

※ 教育委員会の事務部局の（　）内は、教育職の職員数で内数

（３）職員の定期人事異動状況

令和7年4月1日付の定期人事異動者数　89名

（４）職員の昇格・昇任状況

6級	5級	4級	3級	2級	計
1人	3人	12人	8人	5人	29人

（５）年齢別・職種別職員数の状況　　（令和7年4月1日現在）

職種 年齢	一般 行政職	税務職	看護 保健職	福祉職	企業職	技能 労務職	教育職 (幼稚園)	合計
19歳未満	－人	－人	－人	－人	－人	－人	－人	－人
20 ～ 23	4	－	－	－	－	－	－	4
24 ～ 27	13	1	3	－	－	－	－	17
28 ～ 31	13	－	－	－	2	－	－	15

32 ～ 35	17	3	－	－	－	－	－	20
36 ～ 39	14	1	1	1	－	－	1	18
40 ～ 43	16	1	－	－	2	－	－	19
44 ～ 47	15	－	4	－	2	－	2	23
48 ～ 51	27	2	－	1	1	－	－	31
52 ～ 55	14	2	－	3	－	－	2	21
56 ～ 59	21	－	－	－	4	2	－	27
60歳以上	7	1	1	－	－	2	1	12
合　計	161	11	9	5	11	4	6	207

※民間企業等からの派遣職員（任期付）は含まない

（６）職員の派遣状況等

ア　派遣

派遣先団体名	人数	市での職名	備考
宮津与謝環境組合	2人	主幹、課長	
京都府総合政策環境部地域政策室	1	主事	実務研修派遣
京都地方税機構（事務局）	1	主査	
京都地方税機構（丹後地方事務所）	1	係長	
宮津市民実践活動センター	1	主幹	
宮津与謝シルバー人材センター	1	主幹	
京都府北部地域連携都市圏振興社（海の京都DMO）	1	主査	
京都府北部地域連携都市圏振興社（海の京都DMO）天橋立地域本部	1	主幹	
計	9		

イ　受入れ

派遣元団体名	人数	市での職階	備考
京都府	1人	部長	
（株）SOARIG	1	主事	
（株）JTB	1	担当課長	
東武トップツアーズ株式会社	1	主事	
計	4		

ウ　相互交流

人事交流先団体名	人数	市での職階	備考
京都府	1人	主任保健師	
計	1		

３　給与

（１）給与の改定等

財政健全化に向けた取組の一環として、市長の報酬について5％減額を実施した。

令和7年人事院勧告による国家公務員の給与改定等を受け、同年12月に特別職職員の期末手当（＋0.05月）並びに一般職職員の期末手当（＋0.025月）及び勤勉手当（＋0.025月）を増額改定するとともに、国に準拠し、一般職職員の給料表を令和7年4月に遡り改定した。

併せて、同勧告において、本市地域が地域手当の支給地（支給率8％）として指定されたことから、国に準拠し、地域手当の支給を開始した。なお、地域手当支給率は段階的に8％とするものとされており、令和7年度は国に準じ、4％の支給率とした。

（２）人件費の状況（全会計）

区　　分		令和7年度	令和6年度	前年度比
給料(報酬) 手当		千円	千円	千円
	議　　員	74,516	74,252	264
	各種委員会等委員	76,061	63,763	12,298
	会計年度任用職員	412,629	357,927	54,702
	市長等特別職職員	34,548	33,088	1,460
	一　般　職　職　員	1,402,063	1,304,041	98,022
上　記　に　係　る　共　済　費		364,134	331,392	32,742
京都府市町村職員退職手当組合負担金		140,736	147,195	△6,459
人　　件　　費　　合　　計		2,504,687	2,311,658	193,029
4　月　1　日　現　在　の　職　員　数		人 ※207	人 ※206	人 1
ラ　ス　パ　イ　レ　ス　指　数		96.5	96.8	△0.3

※4月1日現在の職員数に、民間企業等からの派遣職員（任期付）は含まない。

※令和6年度から会計年度任用職員に勤勉手当を支給。

※令和7年度から地域手当を支給。

※水道事業会計及び下水道事業会計（令和2年度から）に係る人件費については、消費税及び地方消費税を含まない。

※ラスパイレス指数とは、各年4月1日現在の国家公務員給与水準を100とした場合の宮津市職員の給与水準を示す指数。

４　職員研修

（１）階層別研修

ア　新規採用職員研修

研修内容	期間	人員	方法	実施機関
採用時研修	令和７年４月１日 ～4月２日	15	集合	宮津市
ビジネスマナーセミナー	令和７年４月10日	9	集合	宮津商工会議所
法制執務（入門）	令和７年５月21日 ～7月20日	15	ｅラーニング	京都府市町村振興協会
議会傍聴	令和７年９月８日 令和７年９月９日	14	－	宮津市
人権問題研修	令和７年７月２日	11	集合	宮津市
新規採用職員研修（地方自治法・地方公務員法）	令和７年７月16日 ～9月15日	8	ｅラーニング	京都府市町村振興協会
新規採用職員基礎研修	令和７年10月28日 ～10月29日	10	集合	京都府市町村振興協会

イ　若手職員（主事級）研修

研修内容	期間	人員	方法	実施機関
防災・危機管理（5年目研修）	令和７年７月25日	3	オンライン	京都府市町村振興協会
フォロワーシップ・コミュニケーション（3年目研修）	令和７年６月19日 6月20日	4	集合	京都府市町村振興協会
会計制度・契約事務（3年目研修）	令和７年８月20日 ～10月19日	4	ｅラーニング	京都府市町村振興協会
問題解決・政策形成（5年目研修）	令和７年５月12日 令和７年９月３日	4	集合	京都府市町村振興協会
クレーム対応・接遇（5年目研修）	令和７年12月16日	2	集合	京都府市町村振興協会

ウ　中堅職員（主査・主任級）研修

研修内容	期間	人員	方法	実施機関
チームリーダー・業務改善（10年目研修）	令和7年5月30日	1	集合	京都府市町村振興協会
女性活躍応援塾	令和7年9月30日 ～令和7年12月17日 （うち5日間）	2	集合	宮津市
後輩指導力・調整力（7年目研修）	令和7年9月12日	1	集合	京都府市町村振興協会
職場運営を円滑にする先読み仕事術	令和7年11月21日	1	集合	京都府市町村振興協会
ファシリテーション（7年目研修）	令和7年12月18日	1	集合	京都府市町村振興協会
女性職員研修（キャリアデザイン・スキルアップ）	令和7年12月24日	1	集合	京都府市町村振興協会

エ　監督職員（係長・課長補佐級）研修

研修内容	期間	人員	方法	実施機関
新任係長ミーティング	令和7年4月18日	9	集合	宮津市
新任係長研修	令和7年5月1日 ～5月2日 令和7年5月8日 ～5月9日 令和7年5月15日 ～5月16日 令和7年5月22日 ～5月23日	10	集合	京都府市町村振興協会
メンタルヘルス（新任課長補佐研修）	令和7年7月15日	3	オンライン	京都府市町村振興協会
コンプライアンス・リスクマネジメント（新任課長補佐研修）	令和7年6月5日 令和7年6月6日	3	集合	京都府市町村振興協会
フューチャー・デザインを用いた財政研修会（係長）	令和7年6月25日	28	集合	近畿財務局京都財務事務所

オ　管理職員（課長・部長級）研修

研修内容	期間	人員	方法	実施機関
マネジメント研修（課長研修）	令和7年7月3日 令和7年7月4日	6	集合	京都府市町村振興協会
ハラスメント研修（課長研修）	令和7年7月16日 ～9月15日	6	eラーニング	京都府市町村振興協会
アンガーマネジメント（その怒りの抑え方）	令和8年2月24日 ～3月23日	24	eラーニング	宮津市

（2）能力開発研修

研修内容	期間	人員	方法	実施機関
チーム型政策研究プログラム	令和7年6月10日 ～9月26日 （うち9日間）	1	集合	京都府市町村振興協会
手話研修	令和7年6月24日 ～8月1日 （うち4日間）	1	集合	京都府市町村振興協会
法制執務の基礎（読み方・作り方）	令和7年7月31日 ～8月1日 令和7年8月7日 ～8月8日 令和7年8月21日	12	オンライン	京都府市町村振興協会

	～8 月 22 日			
法制執務の応用（実践編）	令和 7 年 10 月 9 日 ～10 月 10 日	4	集合	京都府市町村振興協会
エクセル研修（基礎）	令和 7 年 10 月 27 日 ～12 月 22 日	3	e ラーニング	京都府市町村振興協会
エクセル研修（応用）	令和 7 年 10 月 27 日 ～12 月 22 日	14	e ラーニング	京都府市町村振興協会
自治体における訴訟実務	令和 7 年 11 月 11 日 ～11 月 12 日	3	集合	京都府市町村振興協会
仕事の効率化を実現するためのテクニック	令和 7 年 11 月 26 日	1	集合	京都府市町村振興協会
自治体における DX（基礎）	令和 8 年 1 月 15 日	1	集合	京都府市町村振興協会
自治体における DX（応用）	令和 8 年 1 月 27 日	1	集合	京都府市町村振興協会

（3）特別研修

研修内容	期間	人員	方法	実施機関
人権問題研修 「なぜ、人は被害者を責めるのか」 〔講師〕立命館大学 総合心理学部　准教授 村山　綾　氏	令和 7 年 7 月 2 日	20	集合	宮津市
メンター研修	令和 7 年 4 月 18 日 ～5 月 15 日	15	e ラーニング	宮津市
京都府女性の船	令和 7 年 5 月 24 日 ～7 月 5 日 （うち 6 日間）	1	集合	京都府男女共同参画課
カスタマーハラスメント対応研修	令和 7 年 7 月 31 日	55	集合	宮津市
北部 7 市合同研修	令和 7 年 10 月 24 日	3	集合	北部 7 市
市町村議会広報研修会	令和 7 年 8 月 29 日	8	集合	京都府市町村振興協会
市町村監査委員研修	令和 7 年 9 月 16 日	3	集合	京都府市町村振興協会
市町村議会委員長研修会	令和 7 年 10 月 20 日	7	集合	京都府市町村振興協会
2026 新春経済講演会 「未来を「クラフト」する地域鉄道」 〔講師〕東京大学大学院 情報学環・学際情報学府 助教 安　ウンビョル　氏	令和 8 年 2 月 16 日	9	集合	宮津商工会議所

第４節　文書管理

１　情報公開・個人情報保護制度

（1）情報公開制度

ア　開示請求の件数及び処理の状況　（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）　（単位：件）

実施機関	請求件数	処理の状況							取下げ
		開示			不開示	存否応答拒否	不存在等	計	
			全部開示	部分開示					
市　　長	30	24	13	11	3	0	3	30	0
教育委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0

選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監 査 委 員	1	1	0	1	0	0	0	1	0
農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議　　会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合　　計	31	25	13	12	3	0	3	31	0

イ　不服審査請求の状況　（単位：件）

不服審査請求件数	処理の状況					取下げ	審査中
	却下	棄却	一部認容	認容	計		
0	0	0	0	0	0	0	0

（2）個人情報保護制度

ア　開示請求の件数及び処理の状況　（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）　（単位：件）

実施機関	請求件数	処理の状況							取下げ
		開示			不開示	存否応答拒否	不存在等	計	
			全部開示	部分開示					
市　　長	24	24	1	23	0	0	0	24	0
教育委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監 査 委 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議　　会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合　　計	24	24	1	23	0	0	0	24	0

イ　不服審査請求の状況　（単位：件）

不服審査請求件数	処理の状況					取下げ	審査中
	却下	棄却	一部認容	認容	計		
0	0	0	0	0	0	0	0

（3）情報公開・個人情報保護審査会

・設置年月日　　平成14年4月1日

・査会開催状況　　0回

2　行政文書管理

（1）告示

要綱等の制定等に関するもの	46件
指定公金事務取扱者等の指定等に関するもの	15
議会の招集に関するもの	5
地縁による団体に関するもの	33
公印に関するもの	7

公の施設の指定管理者に関するもの	4
その他	14
合　　計	124

（2）公告

農業振興等に関するもの	15件
職員の採用試験に関するもの	7
公示送達書	10
市営住宅に関するもの	7
予防接種の実施に関するもの	16
制度に係る状況の公表に関するもの	2
一般競争入札等に関するもの	9
その他	2
合　　計	68

（3）公報の編集発行

発行回数　　12回（第938号～第949号）

3　郵便物発送状況

区　　分	料　金(円)
1．料金後納郵便	19,933,351
2．レターパック等購入	1,118,550
3．料金受取人払	1,870,096
4．小荷物運搬	251,777
5．レタックス	50,530
合　　計	23,224,304

上記のうち、地区連絡所あて文書郵送状況

区　　分	件　数(件)	内容件数(件)	料　金(円)
上宮津地区連絡所	121	2,884	52,146
栗田地区連絡所	117	3,258	50,240
由良地区連絡所	115	2,516	49,380
吉津地区連絡所	121	3,178	52,057
府中地区連絡所	118	3,259	54,340
日置地区連絡所	126	2,226	53,930
世屋地区連絡所	73	162	23,845
養老地区連絡所	132	1,860	56,217
日ヶ谷地区連絡所	100	535	37,556
合　　計	1,023	19,878	429,711

第5節　自治会・国際交流等

1　自治会

（1）令和7年度宮津市自治連合協議会

ア　役　員

会　長　　角　　茂 一（松ヶ岡自治会長）

副会長　　永 井　正 樹（新浜自治会長）　　味 見　豊（城東自治会長）

　　中 野　正 彦（栗田地区自治連合会）　　濱 本　喜 彦（由良自治連合会長）

　　一 色　立 雄（宮津市府中地区連合会長）

会　計　　山 口　敏 晴（日置上自治会長）

イ　会議の開催

開催年月	事　業　等	内　　容
令和7年4月25日	第1回幹事会	○令和7年度役員の選出及び役割分担について ○各部課からの連絡事項等 （土木管理課） ・府民協働型インフラ保全事業について （市民環境課） ・資源回収拠点[常設型]の設置について（検討のお願い） （移住定住・魅力発信課） ・移住促進特別区域について （消防防災課） ・火災情報メール、火災情報電話、公式LINE等の登録について ・防災に関する説明等について ・令和７年度京都府総合防災訓練について （上下水道課） ・水道料金の改定について（資料配布のみ） ○令和6年度決算について ○令和7年度事業計画及び予算(案)について ○令和7年度単位自治会報償金及び資源ごみリサイクル報奨金の支給額について ○自治会活動保険について ○令和7年度定例総会について
5月8日	総会	○令和6年度事業報告・決算 ○令和7年度事業計画・予算 ○市からの報告説明事項 （総務部） ・自治会のための市制度活用ガイドの概要説明 ・令和7年国勢調査の実施に係るお願いについて ・火災情報メール、火災情報電話、公式LINEの登録について ・防災に関する説明等について （企画財政部） ・地域とともに取り組む移住者の受入体制づくりについて （建設部） ・府民協働型インフラ保全事業（京都府事業）について （健康福祉部） ・民生委員・児童委員の一斉改選について （市民環境部） ・みやづSDGｓプラットフォームへの参画等について（資料配布のみ）
10月24日	第２回幹事会	○各部課からの連絡事項等について （市民環境課） ・資源ごみ袋（ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製容器包装）のデザイン見直しについて （消防防災課） ・【意見交換】出火サイレンの吹鳴について ○令和７年度幹事会実施計画について ○北部五市自治連合会長会議について ○宮津市自治連合協議会研修会について
11月25日	京都府北部五市自治連合会長会議（綾部市）	○取組の共有、意見交換
11月27日	第3回幹事会	○意見交換 ①自治会集会施設等整備費補助金に係る補助率の見直しについて ②持続可能な地域コミュニティ運営のためのデジタル活用について
12月8日	宮津市自治連合協議会研修会	○人口減少時代における地域コミュニティの運営について 講師：前田　陽汰

		株式会社むじょう　代表取締役 NPO 法人ムラツムギ　共同代表理事
令和8年3月27日	第4回幹事会	○令和 7 年度事業報告・決算見込について ○自治会活動保険について ○市からの依頼事項について ○その他 ・市からの連絡事項等 ①敬老会補助金の見直しについて（社会福祉課） ②宮津市教育大綱・第 3 期教育振興基本計画（学校教育課） ③市役所窓口の試行的開庁時間の短縮について（総務課） ④自治会集会施設照明 LED 化支援事業（仮）のご案内について ・確認事項 ①市自治連幹事の選出について ②令和 8 年度幹事会と定例総会の日程（調整案））

（2）自治会等に対する助成

区　　分	助成金（円）	備　　考
単位自治会報償金	8,464,450	
地区自治連合協議会報償金	4,600,000	
宮津市自治連合協議会事業費補助金	484,000	自治会活動保険補助金383,000円含む。
資源ごみリサイクル報奨金	1,170,000	
合　　計	14,718,450	

（3）自治会集会施設等整備事業に対する補助金

事業区分	自治会名	事業内容	事業費（円）	補助金（円）
自治会集会施設整備事業	下石浦	大広間改修	730,000	280,000
	木子	フローリング化	591,954	210,000
	新宮	床修繕	800,580	320,000
	小田宿野	玄関改修	827,200	290,000
	島陰	大広間フローリング化	528,000	210,000
	日置浜	大広間フローリング化	846,800	330,000
	小計	6件	4,324,534	1,640,000
合　計		6件	4,324,534	1,640,000

（4）地縁による団体の認可（地方自治法第260条の2に基づく自治会の法人化）

令和6年度末の認可団体数	38団体
令和7年度の認可団体数	1団体
令和7年度末の認可団体数	39団体

2　市民実践活動施設の管理運営

（1）指定管理料

	令和7年度 指定管理料(円)	令和6年度 指定管理料(円)	前年度対比
宮津運動公園	16,196,471	16,032,959	163,512
市民体育館	12,604,276	16,338,929	△3,734,653
中央公民館	4,850,965	4,583,945	267,020
みやづ歴史の館	35,047,850	27,707,377	7,340,473
市民実践活動推進	20,342,293	23,639,871	△3,297,578
合　計	89,041,855	88,303,081	738,774

（2）利用料金

	令和7年度 利用料金(円)	令和6年度 利用料金(円)	前年度対比
宮津運動公園	1,346,388	1,355,950	△9,562
市民体育館	6,153,499	6,063,623	89,876
中央公民館	1,636,071	1,473,345	162,726
みやづ歴史の館	2,847,507	2,294,754	552,753
合　計	11,983,465	1,187,672	795,793

（3）施設利用状況等

施 設 名	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	件　数	人　数	件　数	件　数	件　数	人　数
宮津運動公園	455	16,389	462	15,110	△7	1,279
市民体育館	7,004	54,309	6,908	50,014	96	4,295
中央公民館	1,628	16,433	1,631	18,378	△3	△1,945
みやづ歴史の館	117	13,691	107	10,695	10	2,996
合　計	9,204	100,822	9,108	94,197	96	6,625

※各施設の詳細な利用状況は、それぞれの施設所管課の章において掲載

（4）自主事業の展開

ア　スポーツ事業

事　業　名	概　　要			
	種　　類		回数	参加者延人数
スポーツ教室	ヨガ		32	462
	ピラティス		32	571
	ヨガ＆ピラティス		32	499
	卓球	初　　級	30	243
		中～上級	32	282
	卓球体験会		85	513
	合　　計		243	2,570

イ　文化事業

事 業 名	概　　要
DRUM　TAO　Live ＆ Talk	開催日時　令和7年7月11日（金）午後7時00分開演 場　　所　みやづ歴史の館文化ホール 入 場 者　226人 収　　入　1,055,500円
金谷康佑の音楽と女優「斉藤とも子」の朗読と映画	開催日時　令和7年8月10日（日）午後2時00分開演 場　　所　みやづ歴史の館文化ホール 入 場 者　72人 収　　入　167,000円
桂米朝一門会	開催日時　令和7年11月19日（水）午後6時30分開演 場　　所　みやづ歴史の館文化ホール 参 加 者　142人 収　　入　464,000円

市民映画の日 みやづシネマ劇場	①令和７年５月 17 日（土）「夜明けのすべて」 　入場者　126 人 ②令和７年６月 21 日（土）「侍タイムスリッパー」 　入場者　171 人 ③令和７年７月 20 日（日）「35 年目のラブレター」 　入場者　160 人 ④令和７年 11 月９日（日）「雪風-YUKIKAZE-」 　入場者　353 人 上映時間　　午前 10 時　午後２時　午後６時 　　※一部２回上映 場　　所　　みやづ歴史の館文化ホール 入場料収入　868,800 円
ステージメンバーズ	会 員 数　113 人　催物案内等郵送料ほか 会費収入　56,500 円
天橋立 Jazz Festival 2025【共催】	開催日時　令和７年７月 27 日（日）12 時開演 場　　所　みやづ歴史の館文化ホールほか 入 場 者　204 人
MIYAZU SEASIDE BOUND MUSIC LIVE」V01.3【共催】	開催日時　令和７年 11 月 16 日（日）14 時開演 場　　所　みやづ歴史の館文化ホール 入 場 者　240 人
子育て応援フェスタ はぐフェス映画上映会【受託事業】	開催日時　令和７年 12 月 21 日（日） 　　①10 時　②14 時（2 回上映） 場　　所　みやづ歴史の館文化ホール 入 場 者　161 人

３　国際交流（姉妹都市・友好都市との交流）等

事業名	内容
アメリカ・デルレイビーチ市 学生訪問団派遣事業	期　日：令和7年10月27日～11月5日 事業費：4,627,022円 　宮津市の高校生7人、引率者2人がデルレイビーチ市を訪問。ホームステイによる市民との交流、学校体験入学、デルレイビーチ市長への表敬訪問、現地姉妹都市協会との交流などを実施した。
外国人向け日本語教室の実施	期　日：令和7年6月3日～8月9日（計13回） 参加者：119名（延べ数） 事業費：304,620円 　外国人住民が日常生活を送るために必要な日本語能力を習得し、日常生活における基本的なコミュニケーションが図れるようになることを目的として、日本語教育の有資格者による講義を実施した。

４　防犯カメラ等による地域防犯

（１）防犯カメラの設置・運用によるまちの見守り

・設置場所（令和7年度末現在）

浜町交差点付近、宮津与謝消防組合前交差点付近、宮津天橋立IC付近、由良もみじ公園付近、府中籠神社前国道付近、丹後由良駅前、宮津駅前、栗田駅前、小天橋前T字路、岩滝口駅前

・宮津警察への映像提供件数：3件（照会7件）

（２）ドライブレコーダーによる見守り活動

・協力事業所数：57事業所

・車両登録台数：540台

第６節　電算管理

１　宮津市のコンピュータシステム（令和7年度末現在）

（１）住民情報管理システム

住民情報総合システム			
① 市町村基幹業務支援システム（住記・税系、福祉系）			
	住民記録システム	印鑑証明システム	選挙システム
	宛名・住民登録外システム	国民健康保険システム	国民年金システム
	期日前・不在者投票システム	個人住民税システム	固定資産税システム
	軽自動車税システム	収滞納管理システム	OCR システム
	宛名管理･住民登録外システム（福祉系）	介護保険システム	後期高齢者医療システム
	子育て支援医療システム	母子医療システム	老人医療システム
	障がい者医療システム	児童手当システム	収納管理（福祉系）システム
	児童扶養手当システム		
② その他のシステム			
	住民基本台帳ネットワークシステム	し尿汲み取りシステム	子ども・子育て支援システム
	障害者福祉システム	公営住宅管理システム	下水道受益者負担金システム
	水道料金システム	学齢簿システム	団体内統合宛名番号連携サーバシステム
	申告支援システム	学校給食費システム	
健康管理システム			
	基本健康診査システム	母子保健システム	保健事業管理システム
	各種がん検診システム	統計システム	訪問指導支援システム
	予防接種システム		
その他のシステム			
	戸籍総合システム	生活保護電算システム	生活保護レセプト管理システム
	農地等総合管理システム	土地・家屋管理システム	

（２）内部業務管理システム

東部不燃物処理場電子計量システム	土地改良工事積算システム	公共施設予約管理システム
収蔵資料管理システム	文化財検索システム	図書館情報システム
例規集管理検索システム	公的個人認証システム	財務会計システム
総合行政ネットワークシステム	人事給与システム	国保療養給付費調整交付金システム
水道企業会計システム	起債管理システム	公共工事積算システム
防災・地域情報（映像）システム	営繕積算システム	水田情報管理システム
水道工事積算システム	農地地図情報システム	中山間評価システム

２　情報基盤の整備

（１）府内自治体との共同開発及び運用

府内自治体が加入する京都府自治体情報化推進協議会において共同開発した統合型GIS（地理情報システム）、被災者生活再建支援システム、電子申請システム等の更改、運用を継続するとともに、市町村基幹業務支援システムの改修を実施した。

（２）情報インフラの整備

情報系、基幹系物理端末、基幹系プリンター機器、及び基幹系サーバ等の庁内機器の更新を実施した。

（３）DXの推進について

国の補助金（デジタル基盤改革支援補助金）を活用して、標準準拠システムへの移行等を実施した。

（4）電算システムの管理運営等に係る経費の状況

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料	千円 42,078 (6,029)	千円 66,519 (30,785)	千円 34,414	千円 38,141 (1,417)	千円 46,073
使用料及び賃借料	63,442	50,834	46,416	33,475	36,040
備品購入費	0	0	732	0	0
その他	30,599 (3,371)	26,347	32,810	36,136	54,877
合計	136,119 (9,400)	143,700 (30,785)	114,372	107,752 (1,417)	136,990

※（　）は前年度から繰り越した額の決算額で内数

3　行政DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

デジタル技術の活用により、市民生活の利便性の向上や地域課題解決につなげるとともに、市役所業務の効率化･高度化を図る取組を実施した。

（1）DX計画推進に向けた外部人材の活用

CIO補佐監の設置、地域活性化起業人制度を活用したエンジニアの新規登用

（2）市役所窓口サービス等の高度化・向上の取組み

行政手続きのオンライン化の拡大、電子申請システムの更改(機能向上)　等

（3）デジタル技術を活用した内部事務の効率化・高度化

RPAに係る導入業務の追加検討、生成AI利用者の拡大　等

第７節　統計

1　基幹統計調査の実施

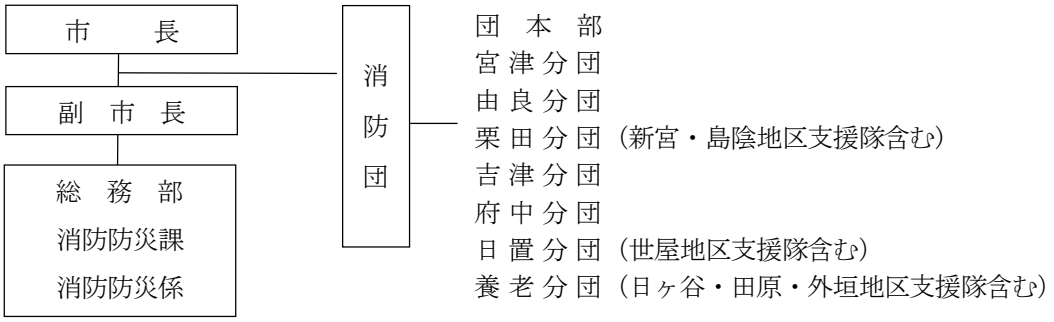
調査名	調査期日・期間	調査費(円)	調査概要	
令和7年学校基本調査	令和7年5月1日 （毎　年）	18,000	・調査目的 ・調査対象 ・調査事項	学校に関する基本項目を調査し、学校教育、行政上の基礎資料とする。 市内幼稚園、小・中学校及び各種学校、教育委員会 職員数、学校数、児童生徒数等
令和7年港湾統計調査	通　年 （毎　年）	150,700	・調査目的 ・調査対象 ・調査事項	港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用、管理の基礎とする。 宮津港への入港船舶 隻数、トン数、海上出入貨物数等
令和7年国勢調査	令和7年10月1月	12,718,435	・調査目的 ・調査員数	人口・世帯数をはじめ、男女・年齢別、産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにし、各種行政施策の基礎資料とする。 122名
2025年農林業センサス	令和7年2月1日	7,400	・調査目的 ・調査員数	農林業の生産構造、就業構造及び農山村の実態とその変化を明らかにするとともに、農林業施策の推進に必要な基礎資料を整備する 64名
令和７年経済センサス調査区管理	―	9,000	・管理目的	経済センサス基礎調査において設定した調査区を今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行うことにより、事業所・企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用に供

			・管理対象 ・管理項目	すること。 宮津市の区域に設定された調査区 調査区修正の有無の確認等
令和7年度統計調査員確保対策事業	通　年 （毎　年）	26,997	・事業目的 ・登 録 者	統計調査員希望者をあらかじめ登録しておき、その資質の向上を図ることによって、各種統計調査の実施に際して必要とする統計調査員を容易に確保すること。 40名（令和7年度末時点）
令和8年経済センサス―活動調査準備	―	25,842	・事業目的	令和8年経済センサス―活動調査の実施に先立ち、調査員が担当する調査区域を明確化する事務の円滑な実施と結果精度の向上を図ること。
合　計		12,956,374		

第2章　消防防災課

第１節　消防団

１　宮津市消防行政機構



※地区支援隊　過疎高齢化等で「分団」または「部」による消防団機能が維持できなくなった地域において、火災出動等の限定的な活動を行う支援団員によって設置するもの。

※常備消防については、宮津市・伊根町・与謝野町において宮津与謝消防組合（一部事務組合）を設置

２　消防団員数

（単位：人）

階級別	実員	
	R7.4.1 現在	R8.4.1 現在
団　　長	1	1
副 団 長	2	2
分 団 長	12	12
副分団長	13	11
部　　長	34	30
班　　長	48	37
団　　員	168（41）	154（35）
計	278（41）	247（35）

※（うち支援団員）

３　表彰

（１）消防出初式における表彰　（単位：人）

①京都府消防協会長　功績章	0
②京都府消防協会長　勤功章	2
③京都府消防協会長　精績章	2
④京都府消防協会長　精勤章	4
⑤宮津市長表彰	6
⑥両丹都市消防協議会長表彰	4
⑦京都府消防協会丹後ブロック消防連絡協議会長表彰	3
⑧京都府消防協会宮津与謝支部長表彰	10
⑨宮津市消防団長特別 20 年勤続表彰	5
⑩宮津市消防団長表彰	6

（２）その他の表彰

①京都府知事　功労章	1
②京都府知事　永年勤続功労章	1
③日本消防協会長　功績章	1
④日本消防協会長　精績章	1
⑤日本消防協会長　勤続章	0
⑥京都府知事　精励章	4
⑦消防庁長官表彰　永年勤続功労章	1

⑧四世代消防団員表彰	0

4　消防団活動

訓練・大会等	場所	実施日	備考
本部付警防指導員訓練	吉津小学校Ｇ	5/23	団本部・本部付警防指導員
宮津与謝支部教養訓練	本庄小学校Ｇ	6/1	団本部・警防指導員・新入団員
幹部教養訓練	吉津小学校Ｇ	6/6	団本部・幹部団員
団長点検	はまの子Ｇ 府中小学校Ｇ	6/22	午前　宮津、由良、栗田分団 午後　吉津、日置、府中、養老分団
宮津燈籠流し花火大会警備	島崎公園付近	8/16	団本部・宮津分団
備品点検	各分団各部車庫	10 月～11 月	各分団
年末警戒	原則自宅待機	12 月	団本部・各分団
宮津市消防出初式	島崎公園付近一帯	1/11	団本部・各分団・消防組合等

教育・研修等	場所	実施日	備考
宮津与謝消防署による講習	宮津市福祉・教育総合プラザ 第１コミュニティルーム	7/15	宮津分団（救急机上訓練）
予防部長会	宮津市防災拠点施設	10/17、2/13	団本部・予防部長
丹後ブロック消防大会	アグリセンター大宮	10/18	団本部・各分団幹部
京都府消防大会	国立京都国際会館	2/22	団本部・表彰受章者
幹部視察研修	呉防災センター	2/27、28	団本部

予防運動	内容	実施期間	備考
秋季火災予防運動	防火広報、看板掲出等	11/9～11/15	団本部・各分団
春季火災予防運動 （山火事予防運動含む）	防火広報、看板掲出等	3/1～3/7	団本部・各分団

5　消防団員出動状況

出動種別		延回数（回）	延出動人員（人）
非常出動	火災出動	9	257
	風水害出動（警戒含む）	0	0
	捜索	0	0
	除雪出動	2	4
	小　計	11	261
訓練出動等	消防訓練等	142	1593
	防火広報	164	876
	警防調査（消防水利・放水想定確認等）	6	32
	機械器具点検	160	850
	訓練指導（自衛消防隊等）	23	127
	イベント警備（花火大会等）	5	41
	各種会議等（消防団会議・出初式・表彰式・年末警戒等）	62	354
	小　計	562	3,873
合　　計		573	4,134

6　消防機械配置現勢表

（令和８年３月 31 日現在）

所　　属	機　　種	ポンプ性能	車両登録年月	備　　考
団 本 部	消防指令車	－	H21.2	
	防災広報車	－	H26.12	
宮津分団 第１部	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A-2 級	H24.4	
〃　　第３部	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A-2 級	H31.3	多機能型

〃　第４部	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A-2 級	H30.3	多機能型、操法仕様
	小型動力ポンプ	B-3 級		ポンプ H18 年式
由良分団 第１部	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A-2 級	H26.12	総務省無償貸与
〃　第２部	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	H22.9	総務省無償貸与、多機能型
栗田分団 第１部	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A-2 級	H29.3	多機能型
〃　第２部	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	R6.11.22	軽四、多機能型
〃　第３部	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	H26.3	総務省無償貸与、多機能型
〃　第４部	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	H28.3	軽四、多機能型
〃　第５部	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	H22.1	軽四、多機能型
〃　新宮支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	H3.10	軽四、ポンプ H8 年式
〃　島陰支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	H3.10	軽四、ポンプ H8 年式
吉津分団 第１部	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A-2 級	R7.8	
〃　第２部	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	R5.12	軽四、多機能型
〃　第３部	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	R3.11	軽四、多機能型
府中分団 第１部	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	H29.3	軽四、多機能型
〃　第２部	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A-2 級	H26.3	多機能型
	小型動力ポンプ	B-3 級		ポンプ H9 年式
日置分団 第１部	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	R5.2	軽四、多機能型
〃　第２部	救助資機材搭載型消防ポンプ自動車	A-2 級	R2.2	総務省無償貸与、多機能型
〃　世屋支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	H9.3	ポンプ H8 年式
養老分団 第１部	CD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A-2 級	H28.3	多機能型
〃　第１部１斑	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	H26.3	軽四、多機能型
〃　第２部	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	R 元.12	軽四、多機能型
〃　外垣支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	H9.3	ポンプ H8 年式
〃　田原支援隊	小型動力ポンプ付積載車	B-3 級	H8.3	ポンプ H3 年式
〃　日ヶ谷支援隊	BD-Ⅰ型消防ポンプ自動車	A-2 級	H6.3	

機種内訳	消防指令車	防災広報車	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ
	1 台	1 台	10 台	16 台	2 台

7　消防水利の状況

（１）消火栓　　（令和８年３月 31 日現在）

種別 / 地区	地上式（基）			地下式（基）		計
	65 ㎜	50 ㎜	40 ㎜	65 ㎜	65 ㎜（町野式※）	
宮　津	105	－	3	100	24	230
上宮津	37	－	－	6	－	43
栗　田	81	－	－	15	1	97
由　良	62	－	8	4	－	74
吉　津	40	－	－	17	11	68
府　中	41	－	－	25	1	67
日　置	57	－	－	4	5	66
世　屋	6	6	10	－	－	22
養　老	53	－	18	3	－	74
日ケ谷	12	－	9	1	－	22
計	493	6	48	174	42	763

※地下式消火栓の町野式はスタンドパイプが付いていないタイプ

（２）防火水槽　　（令和８年３月 31 日現在）

種別／地区	防火水槽(基)										
	公設					私設					計
	40㎥以上		20㎥以上40㎥未満		小計	40㎥以上		20㎥以上40㎥未満		小計	
	有蓋	無蓋	有蓋	無蓋		有蓋	無蓋	有蓋	無蓋		
宮　津	24	9	5	7	45	3	1	－	－	4	49
上宮津	3	1	－	4	8	－	－	－	－	－	8
栗　田	1	6	2	4	13	2	－	－	1	3	16
由　良	3	1	1	14	19	－	－	－	－	－	19
吉　津	2	6	2	2	12	2	7	1	－	10	22
府　中	8	－	－	7	15	4	－	1	－	5	20
日　置	5	3	－	5	13	3	－	－	－	3	16
世　屋	3	2	－	9	14	－	－	－	－	－	14
養　老	7	3	1	10	21	3	－	－	－	3	24
日ケ谷	2	7	1	4	14	－	－	－	－	－	14
計	58	38	12	66	174	17	8	2	1	28	202

８　自主防災組織

（令和７年４月１日現在）

地　区		宮津	上宮津	栗田	由良	吉津	府中	日置	世屋	養老	日ケ谷	計
組織数		21	11	15	6	5	7	2	4	4	3	78
人員	男　(人)	392	116	122	120	89	304	28	31	112	39	1,353
	女　(人)	113	91	90	188	27	56	0	2	34	16	617
	合　計(人)	505	207	212	308	116	360	28	33	146	55	1,970
小型ポンプ（台）		1	3	7	1	2	2	0	2	1	0	19

※令和７年度自主防災組織助成金交付申請における組織概要

第２節　災害対策

１　災害警戒対応等

令和７年度における指定避難所の開設実績なし

（警戒体制のみ）

R7. 6.23（月）　7:27　大雨警報の発表による災害警戒本部（基本配備）

10:50　大雨警報解除により閉鎖

R7.12.25（木）15:50　暴風警報の発表による災害警戒本部（基本配備）

12.26（金）0:10　暴風警報解除

R7.12.26（金）　0:10　暴風雪警報の発表

4:30　暴風雪警報解除により閉鎖

R8. 1.21（水）18:30　大雪警報の発表による災害警戒本部（基本配備）

1.22（木）22:44　大雪警報解除により閉鎖

R8. 2. 8（日）　4:25　大雪警報の発表による災害警戒本部（基本配備）

22:02　大雪警報解除により閉鎖

２　防災啓発

（１）住民参加型防災訓練の実施

訓　　練	内　　容	実施日	備　考
風水害を想定した防災訓練	避難情報の訓練放送等、自治会防災訓練	5/25	全市域
緊急地震速報訓練	全国一斉訓練放送等、安全行動	6/18、11/5	全市域
京都府総合防災訓練	地震・水害対応訓練、避難所開設・運用訓練	8/31	宮津市会場（栗田）で実施

３　防災施設の整備運用

（単位：円）

事　業　名	事業費	左の財源内訳				備　考
		国府支出金	地方債	その他	一般財源	
防災情報一斉配信システム運用管理業務	957,000	478,500	－	－	478,500	みやづ情報メール配信 251 件/年
防災行政無線施設保守点検業務	3,465,000	1,732,500	－	－	1,732,500	親局　1 局 中継局　1 局 再送信子局　4 局 拡声子局　31 局
放射線防護施設保守点検業務	878,790	878,790	－	－	0	養老地区公民館
全国瞬時警報システム（J アラート）新型受信機	3,872,000	－	3,800,000	－	72,000	新型受信機 1 台更新
京都府衛星通信系防災情報システム整備	18,495,000	－	18,400,000	－	95,000	機器更新に係る工事費 36,990,800 円（1/2 負担）

４　避難所（避難生活所）の計画的な環境整備

避難所避難者の良好な生活環境を向上するため、必要な備蓄品の整備を行った。

避難所の見直しと備蓄品の整備　5,926,250 円

・簡易テント（150 個）、パーティション（90 個）、段ボールベッド（149 個）、簡易トイレ（225 セット）、大型スポットクーラー（1 台）

第3章　企画課

第１節　第７次宮津市総合計画の推進

１　第７次宮津市総合計画の変更

第７次宮津市総合計画(R3.5 策定)の前期基本計画の計画期間が令和７年度で満了となることから、令和８年度から令和 12 年度を計画期間とする後期基本計画を策定するとともに、社会情勢等の変化を踏まえ、将来構想に定める将来像の実現に向けた５つの視点について見直しを行った。(議決：令和７年 12 月 24 日)

（１）概要

<table>
<tr><th></th><th>変更内容</th></tr>
<tr><td>将来構想</td><td>・視点の見直し
<table>
<tr><th>見直し前
(令和３年度～令和７年度)</th><th>見直し後
(令和８年度～令和 12 年度)</th></tr>
<tr><td>1　市民協働</td><td>1　市民協働</td></tr>
<tr><td>2　Society5.0</td><td>2　DX 推進</td></tr>
<tr><td>3　SDGｓ</td><td>3　SDGｓ</td></tr>
<tr><td>4　ウィズ/ポストコロナ</td><td>4　多様性の尊重</td></tr>
<tr><td>5　健全な行政運営</td><td>5　健全な行政運営</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>基本計画</td><td>・新規に策定
・計画期間　令和８年度～令和 12 年度(5 年間)</td></tr>
</table>

（２）策定の経過

ア　宮津市総合計画等有識者会議

	開催日	協議事項
第１回	令和７年６月 16 日(月)	第７次宮津市総合計画後期基本計画骨子案について
第２回	令和７年９月 25 日(木)	第７次宮津市総合計画後期基本計画中間案について
第３回	令和７年 11 月 18 日(火)	第７次宮津市総合計画後期基本計画最終案について

イ　宮津市総合計画等有識者会議多様性が尊重され誰もが活躍できるまちづくり検討部会

	開催日	協議事項
第１回	令和７年９月 17 日(水)	多様性が尊重され誰もが活躍できるまちづくりの取組について
第２回	令和７年 10 月 15 日(水)	多様性が尊重され誰もが活躍できるまちづくりの取組について

ウ　市民との座談会

第７次宮津市総合計画後期基本計画の中間案の説明及び意見交換を行うことを目的に市民と市長の座談会を開催した。

開催日	地区	参加者数 (オンライン参加含む)
令和７年８月 18 日(月)	北部地域	29 人
令和７年８月 28 日(木)	南部地域	34 人
令和７年 10 月 20 日(月)	上宮津地区	27 人
令和７年 10 月 21 日(火)	日置・世屋地区	24 人
令和７年 10 月 22 日(水)	由良地区	15 人
令和７年 10 月 23 日(木)	養老・日ヶ谷地区	19 人
令和７年 10 月 27 日(月)	宮津地区	22 人
令和７年 10 月 28 日(火)	吉津地区	27 人
令和７年 10 月 30 日(木)	栗田地区	17 人
令和７年 10 月 31 日(金)	府中地区	11 人
計		延べ 225 人

エ　市民アンケート

総合計画後期基本計画の策定に当たり、市民の意見を聞くため、市内在住の15歳以上を対象としたアンケートを行った。(回答数：340件)

調査期間	対象者	調査内容
令和7年6月20日(金)～7月18日(金)	15歳以上の市内在住者	「宮津について人に勧めたいもの」「宮津市について人に勧めたくないもの」「今後の居住以降」「今後、市として取り組むべきこと」等

オ　高校生とのワークショップ

総合計画後期基本計画の策定に当たり、高校生の意見を聞くため、高校生を対象としたワークショップを行った。

開催日	参加者	内容
令和7年7月29日(火)	京都府立宮津天橋高等学校宮津学舎の生徒　1年生2人､2年生10人、3年生3人(計15人)	「今の宮津をどう思う？」「未来の宮津のまちを作ろう！」をテーマとしたワークショップ

カ　パブリックコメント

第7次宮津市総合計画中間案に対するパブリックコメントを実施した。

意見の募集期間	令和7年11月1日(土)～11月14日(金)
意見の募集方法	直接持参・郵送・FAX・電子メールで受付け
意見提出件数	1人・10件

キ　関係団体等との協議・意見交換

第7次宮津市総合計画基本計画の変更に当たり、天橋立観光協会、宮津商工会議所、まごころ市組合役員、宮津市子ども・子育て会議、宮津市社会福祉協議会等の関係団体と協議・意見交換(延べ36回)を行った。

２　宮津市総合計画等有識者会議の設置

第7次宮津市総合計画(R3.5策定)及び宮津市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち･ひと･しごと創生総合戦(R3.3 策定、R5.12 改定)の推進に当たり、本市のまちづくりに関する識見を有す市民等を委員とする宮津市総合計画等有識者会議及び宮津市総合計画等有識者会議多様性が尊重され誰もが活躍できるまちづくり検討部会を設置し、実施計画の進捗状況の点検・評価等を実施し、進捗管理等を行った。

（1）宮津市総合計画等有識者会議

・構成　住民、産業、大学、金融、労働、社会福祉、報道関係機関、子育て・教育、女性団体、国府等関係機関　16人

	開催日	協議事項
第1回	令和7年6月16日(月)	第7次宮津市総合計画後期基本計画骨子案について
第2回	令和7年9月25日(木)	第7次宮津市総合計画後期基本計画中間案について
第3回	令和7年11月18日(火)	第7次宮津市総合計画後期基本計画最終案について
第4回	令和8年2月10日(火)	第7次宮津市総合計画、宮津市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち･ひと･しごと創生総合戦略の進捗状況について等

（2）宮津市総合計画等有識者会議多様性が尊重され誰もが活躍できるまちづくり検討部会

・構成　NPO法人代表、大学、住民、産業　5人

	開催日	協議事項
第1回	令和7年9月17日(水)	多様性が尊重され誰もが活躍できるまちづくりの取組について

第２回	令和７年10月15日(水)	多様性が尊重され誰もが活躍できるまちづくりの取組について
第３回	令和７年12月16日(火)	「多様性が尊重され誰もが活躍できるまちづくり」の取組について等
第４回	令和８年２月２日(月)	「多様性が尊重され誰もが活躍できるまちづくり」の取組について等

（３）宮津市多様性が尊重され誰もが活躍できるまちづくり条例(中間案)に係る意見交換会

宮津市多様性が尊重され誰もが活躍できるまちづくり条例の制定に向けて、市民等との意見交換を行うことを目的に開催した。

開催日	地区	参加者数
令和８年２月12日(木) 昼の部	市全域	14人
令和７年２月13日(金) 夜の部	市全域	12人
計		延べ26人

（４）宮津市多様性が尊重され誰もが活躍できるまちづくり条例(中間案)に係るパブリックコメント

宮津市多様性が尊重され誰もが活躍できるまちづくり条例(中間案)に対するパブリックコメントを実施した。

意見の募集期間	令和８年１月10日(土)～令和８年１月23日(金)
意見の募集方法	直接持参・郵送・FAX・電子メールで受付け
意見提出件数	２人・４件

第２節　宮津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン／宮津市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

「宮津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン／宮津市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に向け、各種事業を行った。

また、令和７年度で「宮津市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略」が計画期間満了となることから、令和８年度から令和12年度を計画期間とする「第３期宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

（１）新しい地方経済・生活環境創生交付金(第２世代交付金)の活用

「人口ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に当たり、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）を活用し、次の事業を実施した。

事　業　名	交付対象事業費(円)	新しい地方経済・生活環境創生交付金交付額(円)
「子育て、子育ちにやさしい」京都創生プロジェクト事業	12,177,990	6,088,995
移住促進により地域を元気にするプロジェクト「移住するなら京都」	15,205,626	7,602,813
文化庁京都移転を契機とした京都からの文化創造・発信事業	1,562,834	781,417
大阪・関西万博きょうとの力創出・発信事業	22,665,167	11,332,583
「海の京都連携都市圏」形成推進事業	20,924,133	10,462,066
環境にやさしい観光地“みやづ”推進事業	1,772,624	886,312
「まるっと京都」周遊観光プレミアム化促進事業	11,890,000	5,945,000
農林水産業担い手確保育成戦略事業	93,040	46,520

アートを核とした回遊性の創出による賑わいづくりと移住促進事業	0	0
合　　計	86,291,414	43,145,706

（2）第3期宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

総合戦略の構成	Ⅰ　総合戦略の基本方針 Ⅱ　5つの基本目標による施策の展開
計画期間	令和8年度～令和12年度
基本目標	基本目標1　しごとをつくり、安心して働けるようにする 基本目標2　みやづを担う次代の人づくり 基本目標3　みやづへの人の流れをつくる 基本目標4　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本目標5　時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

第３節　総合企画

１　地域再生計画の策定

地域再生法の一部を改正する法律(平成28年法律第30号)の施行を受け、地方創生に係る自主的・主体的な取組について、複数年度にわたる地域再生計画を策定し、内閣総理大臣の認定を受けるとともに、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）等の活用により各事業を推進した。

○認定を受けた地域再生計画(第59回・60回・63回・67回・70回・73回・74回・76回認定)

地域再生計画の名称	計画期間	策定主体	概　　要
宮津市まち･ひと･しごと創生推進計画	R2～R7 (6か年)	宮津市	企業版ふるさと納税を活用し、宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業に取組むことで、「地域経済力を高め、人口減少に歯止めをかける」の実現を目指す。
「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できるまちづくり実現」プロジェクト	R3～R7 (5か年)	京都府及び府内14市町	各市町村の中心部にまちの核となるエリアを形成し、地域での仕事づくり、まちのファンづくりを一体的に進めるとともに、各市町村の特性を活かした子育てにやさしいまちを選択できる京都を実現させ、人口の転入出の均衡を目指す。
「海の京都連携都市圏」形成推進プロジェクト	R3～R7 (5か年)	北部7市町	相互の連携と役割分担により、北部地域が一つの経済・生活圏を形成し、中核市にも匹敵する公共サービスや産業・商業規模、観光拠点や受け入れ態勢、交通機能等の都市機能を備える仮想的30万人都市圏の実現に向けた取組を推進する。
移住促進により地域を元気にするプロジェクト「移住するなら京都」	R4～R8 (5か年)	京都府及び府内12市町	京都を訪れた様々な知識・経験・技能等を持った人が、自分の実現したい生き方や追いかけたいテーマに合った府内各地の生活やダイバーシティに惹かれ、訪れ、活動し、暮らすことができ、多くの移住検討者に選ばれる「移住するなら京都」への取組が地域の活性化に繋がるという好循環を目指す。
文化庁京都移転を契機とした京都からの文化創造・発信プロジェクト	R5～R7 (3か年)	京都府及び府内11市町	文化庁京都移転を新たな契機とし、「音楽」と「伝統芸能・舞台芸術」の分野を中心として、京都から全国

			へ文化芸術活動を強く発信する事業を実施することで、地域経済の活性化と観光誘客、府民が京都文化を身近に感じる環境の構築、京都の伝統文化・生活文化等の次世代への継承を図る。
大阪・関西万博きょうとの力創出・発信プロジェクト	R5～R7 (3か年)	京都府及び府内6市町	大阪・関西万博に向けて国内外、特に海外から多くの人や企業が関西を訪れることを最大限活用し、京都が誇る最先端の技術や研究開発などの「産業」の強み、府内各地の「文化」や「観光資源」の魅力を、万博会場からだけでなく府内各地からも国内外に広くアピールし、府外、特に海外から府内各地に継続的な人や投資の流れを呼び込むことで、万博会期後にも人や仕事が集まる持続可能な京都の発展を目指す。
環境にやさしい観光地“みやづ”推進事業	R6～R8 (3か年)	宮津市	宮津市の中心産業である観光産業において、天橋立をはじめとする美しく豊かな自然環境を次世代に継承できるよう、環境に配慮した取組を通じて観光地としての魅力を向上させることにより、観光を核とした地域経済の活性化を図り、1人あたりの市民所得を増やしていくとともに、移住・定住や産業の活性化につなげる。
宮津市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	R7 (1か年)	宮津市	第7次宮津市総合計画に掲げた10年後の将来像を実現するため、市民をはじめ産、学、公、金融機関など多様な主体と連携・協力しながら、総合計画に定める2つの重点プロジェクト「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」と「宮津の宝を育むチャンレンジプロジェクト」を踏まえ、本地域再生計画に掲げた５つの基本目標に基づき、地方創生を推進する。
第２期宮津市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	R8～R12 (5か年)	宮津市	第7次宮津市総合計画に掲げた10年後の将来像を実現するため、市民をはじめ産、学、公、金融機関など多様な主体と連携・協力しながら、総合計画に定める2つの重点プロジェクト「若者が住みたいまちづくりプロジェクト』と「宮津の宝を育むチャンレンジプロジェクト」を踏まえ、本地域再生計画に掲げた5つの基本目標に基づき、地方創生を推進する。 ※対象となる支援措置 地域未来交付金(地域未来推進型)
第２期宮津市まち・ひと・しごと創生推進計画	R8～R12 (5か年)	宮津市	第7次宮津市総合計画に掲げた10年後の将来像を実現するため、市民をはじめ産、学、公、金融機関など

			多様な主体と連携・協力しながら、総合計画に定める 2 つの重点プロジェクト「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」と「宮津の宝を育むチャンレンジプロジェクト」を踏まえ、本地域再生計画に掲げた 5 つの基本目標に基づき、企業版ふるさと納税を活用し、地方創生を推進する。 ※対象となる支援措置 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

２　宮津市過疎地域持続的発展計画の策定・推進

「宮津市過疎地域持続的発展計画」（計画期間：令和 3 年度～令和 7 年度）に基づき、過疎対策事業を実施した。

また、令和 7 年度で「宮津市過疎地域持続的発展計画」が計画期間満了となることから、計画期間を変更し令和 12 年度まで延長するとともに、第 7 次宮津市総合計画後期基本計画に合わせ、基本目標や対策の変更・追加を行った。（議決：令和 8 年 3 月 30 日）

（１）過疎対策事業の実施状況

（単位：千円）

事　　業　　名	事　業　費	過疎対策事業債充当額
宮津湾にぎわいづくり促進事業	22,550	22,000
宮津市ターミナルセンター整備事業	880	800
KTR 支援事業	198,250	99,100
KTR 支援事業（ソフト）	84,363	58,600
持続可能な環境づくり推進事業	6,062	3,200
財産管理事業（福祉・教育総合プラザ関連）	1,568	1,500
診療所管理事業	3,935	3,900
【特会】休日応急診療所管理運営事業	2,198	2,100
浄化槽補助事業	8,346	8,100
不燃物処理場管理運営事業	27,107	26,800
し尿処理施設管理運営事業	122,399	79,700
海岸保全施設整備事業	5,507	1,800
まちなか地域振興拠点施設管理運営事業	23,650	23,600
道路新設改良事業（過疎）	32,523	14,200
定住促進住宅整備事業	29,194	21,800
与謝野町宮津市中学校組合分担金	21,161	21,100
宮津の新たな学び創造事業	26,977	21,300
小学校施設整備事業	20,000	3,400
中学校施設整備事業	44,100	15,200
みやづ歴史の館整備事業	6,985	6,900
小　　計	687,755	435,100
＜令和 6 年度繰越事業＞		
海岸保全施設整備事業	65,180	21,700
道路新設改良事業（過疎）	27,216	11,600
小学校施設整備事業	19,601	19,600
小　　計	111,997	52,900
合　　計	799,752	488,000

（２）過疎地域持続的発展特別事業基金の運用状況　　（単位：円）

令和６年度末基金残高		36,447,903	
令和７年度	基金積立額	0	
	基金取崩額	0	
令和７年度末基金残高		36,447,903	

３　広域行政

（１）丹後広域連携会議

令和７年度は開催なし

（２）京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会

京都府北部地域(福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)が一つの経済・生活圏を形成し、中核市にも匹敵する公共サービスや都市機能を備えることで圏域全体の活性化を図るため、「京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会」を組織している。令和７年度は、京都府北部地域連携都市圏の第２期ビジョンに基づき、各部会での取組や連携深化プロジェクトチーム会議において、様々な取組を実施した。宮津市が部会長を務める観光・交通部会では、海の京都 DMO の事業に取り組んだほか、令和３年度に策定した京都府北部地域連携都市圏公共交通計画に基づき、自家用車に過度に頼ることなく、公共交通利用者の満足度を高めるとともに、利用機会などをつくりながら、公共交通へのマインドセット(固定観念)の転換を図るための取組として、各市町で公共交通の乗り方教室を実施するとともに、公共交通人材確保事業としてバス運転士確保に向けたバス運転体験会をイベント形式で開催した。協議会全体の取組としては、大学生や一般求職者等を対象に、海の京都地域の企業、暮らしの魅力を発信するイベントの開催や自治体職員向けの「自治体 DX ワークカレッジ講座」の開催、移住促進に向けた京都北部移住ネットワークづくり、技術職員合同勉強会等を行った。

また、令和７年度で第２期ビジョンの計画期間が満了となることから、令和８年度から令和 12 年度を計画期間とする第３期ビジョンの策定を行った。

事業内容	協議会経費(円)	うち宮津市負担金(円)	財源内訳(円)		
			国府支出金	その他	一般財源
協議会職員人件費、事務費等	10,500,635	733,651	104,582	―	629,069
合同企業説明会・インターンシップ説明会等	9,486,319	693,280	344,484	―	348,796
合　計	19,986,954	1,426,931	449,066	―	977,865

※財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金(第２世代交付金)

（３）山陰新幹線の誘致活動

平成 25 年６月に設立された「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議」及び平成 28 年３月に設立された「北陸新幹線京都府北部ルート誘致促進同盟会」に加盟し、新幹線の整備による京都府北部地域の発展に寄与する山陰新幹線並びに北陸新幹線の誘致活動を行ってきた。なお、「北陸新幹線京都府北部ルート誘致促進同盟会」については、平成 28 年 12 月に北陸新幹線敦賀以西ルートが「小浜京都ルート」に決定されたことを受け、平成 29 年８月に「山陰新幹線京都府北部ルート誘致・鉄道高速化整備促進同盟会」に改称し、山陰新幹線京都府北部ルートの誘致と山陰本線をはじめとする在来線の高速化等の実現を目指している。

ア　山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議

（ア）山陰新幹線の整備に係る要望活動

・実施日　令和７年６月３日(火)、４日(水)

・提出先　「山陰新幹線を実現する国会議員の会」加盟議員等、
国土交通大臣、副大臣、鉄道局長等

（イ）山陰新幹線の整備に係る研修会

・実施日　令和７年10月21日(水)

・事業名　中国横断新幹線(伯備新幹線)整備推進会議との合同研修会

・内　容　講師：国土交通省鉄道局　小林太郎次長
山形県みらい企画創造部　大内皓介交通機能強化・DX推進監（兼）次長
演題：幹線鉄道整備をめぐる最新の動向について
山形新幹線の現状と今後の方向性について

（ウ）新幹線基本計画路線全国総決起大会への参加

・実施日　令和８年１月22日(金)

・事業名　第１回新幹線基本計画路線全国総決起大会

・内　容　大分県を発起人とする全国の基本計画路線の総決起大会の共催及び参加
全国の基本計画線の期成会等を組織する自治体が一堂に会し、大会決議の採択等を実施

（エ）ラフ版PR動画の制作

・実施日　令和７年８月13日(木)～令和８年３月31日(水９

・内　容　山陰新幹線の整備促進に向けた機運情勢を図ることを目的としたPR動画(ラフ版)の制作

イ　山陰新幹線京都府北部ルート誘致・鉄道高速化整備促進同盟会

（ア）山陰新幹線の整備に係る要望活動

山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議及び中国横断新幹線(伯備新幹線)整備推進会議と共同で要望活動を実施

・実施日　令和７年６月３日(火)、４日(水)

・提出先　山陰新幹線京都府北部ルート誘致・鉄道高速化整備促進同盟会顧問の国会議員、
国土交通大臣、副大臣、鉄道局長等

（イ）山陰本線、舞鶴線の高速化・複線化に係る要望活動

・実施日　令和７年11月４日(火)

・提出先　西日本旅客鉄道株式会社京滋支社福知山支店

４　大阪・関西万博による交流人口の創出

「大阪・関西万博」を本市の交流人口拡大に向けた絶好の機会と捉え、歴史、文化、観光資源などの魅力を国内外に強くアピールするため、万博会場内におけるPRブース出展や伝統芸能の披露などを実施した。

実施日	イベント名	場所	内容等
令和７年 ４月23日(水)	EXPO KYOTO MEETING～和のこころと地球の未来～	EXPOホール「シャインハット」	宮津おどり振興会による踊りの披露(令和７年２月に行われた新感覚民俗芸能大会「京のかがやき2025」の再演)

令和７年 ５月２日(金)	MEET UP KYOTO～きょうと大集合～	関西パビリオン 多目的エリア	上司太刀振保存会による上司太刀振りの披露、及び宮津おどり振興会による宮津おどり等の披露
令和７年 ５月17日(土)	海の万博プロジェクト 「港まちづくりDAY」	BLUE OCEAN STAGE (BLUE OCEAN DOME C ドーム内)	「港・海のまちづくり」の取組に加え、宮津の観光や歴史、環境・SDGsや天橋立の世界遺産登録に向けた取組などの紹介
令和７年 ５月19日(月) ～ ５月25日(日)	ICHI-ZA KYOTO～文化ウィーク“霽れと褻(ハレとケ)”	関西パビリオン 京都ゾーン	宮津おどりと上司太刀振りの出展(映像とマネキン展示)及び宮津おどりの実演・体験(実演・体験は24日・25日のみ)
令和７年 ６月９日(月) ～ ６月15日(日)	日本三景「天橋立」サスティナブルツアー展示	BLUE OCEAN DOME C ドーム	宮津・天橋立のサスティナブルな取組、宮津の観光SDGsを紹介する壁面展示

事業費(円)	財源内訳(円)		
	国府支出金	そ の 他	一 般 財 源
1,753,400	1,277,550	－	475,850

※財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）、きょうと地域連携交付金

第４節　市民協働等

１　市民まちづくり活動への支援

（１）宮津市まちづくり補助金(通常タイプ)

宮津市まちづくり基金を財源とする「宮津市まちづくり補助金」による助成を通じて、市民が主体的に参画する団体が実施する２件のまちづくり活動を支援した。

※事業募集期間：令和７年４月１日(火)～6月27日(金)

（単位：円）

事　業　名	実 施 団 体	事　業　内　容	総 事 業 費 (補助対象経費)	補助金額
吉津にぎわい拠点づくり事業 ※「京都府地域交響プロジェクト交付金」併用	吉津地区自治協議会	地域ににぎわいと魅力をつくるためのにぎわい拠点事業として、「昭和浪漫ゲート」を設置するとともに、吉津地区にある岩滝口駅周辺で「オータムフェスティバル」を開催し、地域の賑わいと魅力の創出を行った。	1,813,700 (821,700)	270,000
「人生100年時代」みやづ健康フェスティバル ※「京都府地域交響プロジェクト交付金」併用	宮津市地域女性の会	健康をテーマにしたイベントを開催することで、多くの市民に対し健康増進意識の向上に向けた啓発を実施するとともに、参加した団体間の連携強化を図ることができた。	1,128,804 (414,904)	160,000
合　　計	２件		2,942,504 (1,236,604)	430,000

※財源：まちづくり基金繰入金

○宮津市まちづくり補助金申請事業審査会

令和７年度から、「京都府地域交響プロジェクト交付金」と併用申請している事業については、審査会を省略し、「京都府地域交響プロジェクト交付金意見聴取会」の審査結果に委ねることとしたため、開催しなかった。

（2）宮津市ふるさと納税型クラウドファンディング活用事業補助金(まちづくり事業)

地域の活性化や地域課題の解決につながるまちづくり活動に取り組む者に対し、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより集まった寄附金を原資として、補助金により支援を実施する制度を創設し、2件のまちづくり活動を支援した。

※事業募集期間：令和7年5月12日(月)～12月26日(金)

（単位：円）

事　業　名	実 施 者	事　業　内　容	総 事 業 費 (補助対象経費)	補助金額
ビッグバンド「ニューポート」復活プロジェクト	天橋立ジャズフェスティバル実行委員会	音楽を通して地域活性化することを目的に開催する天橋立 Jazz Festival を宮津の恒例行事として継続開催するための一つの手段として、過去に宮津で活動していたビッグバンド「ニューポート」を58年ぶりに復活し、天橋立 Jazz Festival で演奏を行った。	415,517 (415,517)	340,000
宮津壁画・シャッターアートプロジェクト	浅井　慎一郎	宮津市のアートスポットとして、SNS 等の情報発信により、地域住民や観光客が気軽に集まれる場所とすることで、市街地の活性化につなげるため、子ども達を含む地域住民も参加し、敷地内シャッターガレージ及び壁にスプレーアートを作製した。 ※令和6年度にクラウドファンディングによる寄附を実施	1,100,000 (1,100,000)	380,000
合　　計	2件		1,515,517 (1,515,517)	720,000

※財源：まちづくり基金寄付金、まちづくり基金繰入金

（3）コミュニティ事業補助金

コミュニティ活動を実施した住民団体に補助金を交付した。

○一般コミュニティ助成事業　（単位：円）

事 業 名	実 施 団 体	事 業 内 容	総 事 業 費 (補 助 対 象 経 費)	補 助 金 額
エアコン他コミュニティ活動備品の整備	喜多下自治会	エアコン、会議用テーブル、会議用イスの新調	2,488,190 (2,473,890)	2,400,000
祭用備品の整備	亀ヶ丘自治会	獅子頭、神楽鈴、天狗面、天狗衣装の新調、太鼓の修繕	1,918,400 (1,918,400)	1,900,000
合　　計	2件		4,406,590 (4,392,290)	4,300,000

※財源：一般財団法人自治総合センター　コミュニティ助成金（10/10）

第５節　公共交通

１　京都丹後鉄道

北近畿タンゴ鉄道の抜本的な経営改善や収支構造の見直しなどを図るため、上下分離方式による鉄道事業再構築事業の実施により、平成27年4月1日から京都丹後鉄道が運行を開始している。

これに伴い、沿線自治体においては、北近畿タンゴ鉄道に対し、「京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画」（令和6年1月策定)及び「北近畿タンゴ鉄道の鉄道事業再構築実施計画」（令和6年12月認定)に基づき、鉄道の利用促進を図るとともに、鉄道施設の維持管理、更新等に対する支援を行っ

た。

○ 輸送人員　（単位：千人）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
宮　福　線	323	385	486	521	570
宮舞線・宮豊線	795	930	872	899	907
合　　計	1,118	1,315	1,358	1,420	1,477

（１）京都丹後鉄道利用促進協議会

京都丹後鉄道の利用促進を図るため、次の事業が実施された。

事　業　名	実　施　内　容　等
利用啓発に関する取組	■たんてつこども新聞の発行 沿線地域の小学生向けに、ウィラートレインズが発行するこども新聞の印刷経費の 1/2 を負担 ○時　期　2 回発行(夏号：7 月、冬号：12 月) ○内　容　・鉄道に関する情報や、沿線スポットの紹介、クイズプレゼント企画などを掲載 ・冬号は子ども用お試し乗車券付きで発行 ○配布先　沿線自治体の各小学校 ○実　績　プレゼント応募者：夏号 81 人/冬号 36 人 お試し乗車券(冬号)利用者数：(延べ)82 人 ■中学・高校生向けの丹鉄利用の促進 ◆中学生夏休みお試し乗車券の発行 沿線地域の中学生向けに、鉄道に親しんでもらい、将来的な利用促進につなげるため、北近畿タンゴ鉄道生活交通改善事業計画に関する協議会と連携して発行するお試し乗車券の印刷経費、お試し乗車券経費の一部を負担 ○時　期　1 回発行(7 月) ○内　容　お試し乗車券(片道 6 回分)、丹鉄お仕事タイプ診断 ○配布先　沿線自治体の各中学校 ○実　績　704 人・2,617 回 ■利用啓発にかかる物品の作成 ○丹鉄車両顔出しパネル(3 基) ○100 周年記念ロゴマーク缶バッチ(1,000 個) ○イベント用テーブル幕(4 枚)
鉄道の利便向上に関する取組	■ＪＲ西日本への要望活動 ◆意見交換会 ○期　日　令和 7 年 9 月 8 日(月) ○場　所　オンライン ○内　容　要望会に向けた JR 西日本京滋支社との意見交換 ◆要望会 ○期　日　令和 7 年 11 月 4 日(火) ○場　所　JR 西日本京滋支社福知山支店　5 階　大会議室 ○要望者　丹鉄利用促進協議会会長代理（宮津市副市長） ○要望内容 ・特急列車の運行について ・京都丹後鉄道との連携深化について ・観光列車「はなあかり」の運行について
沿線の環境美化等の魅力向上に関する取組	■清掃・美化活動団体助成 鉄道沿線や駅周辺等の清掃・美化活動を行った団体に対して、1 回につき上限 2 万円(上限 2 回まで)の助成を行った。 ○対象団体　駅所在の地域団体 ○実　績　6 団体・9 件 須津自治会(岩滝口駅)、須津第 7 組(岩滝口駅)、栗田自治連合会(栗田駅)、由良環境づくり推進会(丹後由良駅)、SKY 舞鶴クラブ(丹後神崎駅)、上福井区自治会(四所駅) ■駅の賑わいづくり創出イベントへの協力

	◆舞鶴市公共交通フェスティバル「のり乗りフェスタ」 ○期　日　令和７年５月 31 日(土) ○場　所　西舞鶴駅 ○内　容　ウィラートレインズ社と連携し、京都丹後鉄道利用促進協議会ブースを出展 丹鉄利用の来場者にノベルティグッズの配布を実施 ◆ありがとうタンゴ・エクスプローラー号お別れイベント ○期　日　令和７年６月１日(日) ○場　所　西舞鶴駅 ○内　容　イベント運営の協力 ◆与謝野駅 100 周年記念式典及びヨサノガーデンフェス ○期　日　令和７年７月 12 日(土) ○場　所　与謝野駅 ○内　容　丹鉄利用の来場者・式典協力者にノベルティグッズを配布 ◆京都丹後鉄道で行く！与謝野わくわく発見スタンプラリー ○期　日　令和７年８月３日(日) ○場　所　与謝野駅・宮津駅・岩滝口駅 ○内　容　与謝野駅・宮津駅・岩滝口駅を回るスタンプラリーの開催を後援 ◆たんてつこどもまつり in 宮津駅 ○期　日　令和７年９月６日(土) ○場　所　宮津駅 ○内　容　丹鉄利用の来場者にノベルティグッズを配布 丹鉄車両顔出しパネルの設置 ◆宮津線峰山駅・京丹後大宮駅開業 100 周年記念式典 ○期　日　令和７年９月 21 日(日) ○場　所　峰山駅 ○内　容　丹鉄利用の来場者・式典協力者にノベルティグッズを配布 ◆吉津「鉄道の日」オータムフェスティバル ○期　日　令和７年 10 月 12 日(日) ○場　所　岩滝口駅 ○内　容　丹鉄車両顔出しパネルの設置
その他協議会の目的達成に必要な事業	■ウィラートレインズ社と連携した地域の情報発信 ◆丹鉄 10 周年感謝祭 ○期　日　令和７年９月６日(土) ○場　所　みやづ歴史の館 ○内　容　沿線自治体の観光情報等の PR ■JR 西日本観光列車「はなあかり」のおもてなしの実施 10 月～12 月に「北陸デスティネーションキャンペーン　アフターキャンペーン」に合わせて敦賀～城崎温泉を若狭・丹後地方を通って結ぶ観光列車「はなあかり」の運行に際し、沿線市町とともに、列車内や駅での乗客向けのおもてなしを実施 ○期　日　令和７年 10 月 11 日(土)～12 月 21 日(日)の間の土日 ○場　所　東舞鶴駅(JR)・天橋立駅・夕日ヶ浦木津温泉駅・城崎温泉駅(JR) ○内　容　車内での沿線 PR や物販、駅でのおもてなしの実施 ■JR 西日本特急「こうのとり」延長運行のおもてなしの実施 ８月２日(土)～9 月 21 日(日)の間の土日祝日(8/16、8/30 を除く)に大阪と北近畿方面を結ぶ特急「こうのとり」の福知山～天橋立間の延長運行に際し、沿線市町とともに、PR や乗客向けのおもてなしを実施 ◆「天橋立行き」出発直前イベント ○期　日　令和７年７月 31 日(木) ○場　所　大阪駅アトリウム広場 ○内　容　チラシ配布、ご当地ゆるキャラによる PR 等 ◆「天橋立行き」直通記念イベント ○期　日　令和７年８月２日(土) ○場　所　天橋立駅 ○内　容　宮津おどり、ご当地ゆるキャラによるおもてなし

	◆アンケートに回答いただいた乗客へのノベルティグッズの配布 ○期　日　令和7年8月2日(土)、9月6日(土)、9月13日(土) ○場　所　大江駅、宮津駅、天橋立駅、アミティ丹後(9/13のみ) ■未来へ走れ♪丹鉄まちづくりフォーラムの実施 京都丹後鉄道応援プロジェクトと連携し、未来へ京都丹後鉄道を走らせることを目的に地域住民の機運醸成や利用促進、ファンづくりのための研修会を実施 ○期　日　令和7年10月31日(金) ○場　所　大江町総合会館 ○内　容　・大井川鐵道㈱鳥塚社長による講演会 ・イベント等を通じた地域活性化の取組の活動報告 ・交流会 ○参加者　約30人

（2）北近畿タンゴ鉄道株式会社への支援

・宮津市の北近畿タンゴ鉄道(株)への支援総額：310,296,776円(前年度287,513,610円)

ア　地域公共交通再構築事業費補助金

地域公共交通再構築事業費補助金(社会資本整備総合交付金)(補助率1/2)を活用し、電路・線路設備等の整備に係る経費について支援した。

（単位：円）

総事業費	府、県及び沿線自治体補助				
	補　助　団　体	補助総額	うち宮津市補助額	財源内訳	
				国府支出金	その他
1,441,584,000	京都府、宮津市、舞鶴市、福知山市、京丹後市、伊根町、与謝野町、兵庫県、豊岡市	1,441,584,000	198,250,000	99,125,000	99,125,000

※財源：社会資本整備総合交付金、過疎対策事業債

イ　鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金

軌道輸送対策(運賃箱の更新及びエンジン等の車両設備検査)に係る経費を支援した。

（単位：円）

総事業費	国庫補助	府、県及び沿線自治体補助		
	補 助 額	補　助　団　体	補助総額	うち宮津市補助額
291,304,283	74,179,782	京都府、宮津市、舞鶴市、福知山市、京丹後市、伊根町、与謝野町、兵庫県、豊岡市	184,787,486	26,963,776

ウ　北近畿タンゴ鉄道支援費基盤管理補助金

鉄道の安全運行を維持するため、基盤施設(線路・電路・車両)の維持管理等に係る経費及び宮福線・宮津線に係る大雪による除雪追加費用を支援した。

（単位：円）

総事業費	兵庫県域補助額	京都府域補助額	うち宮津市補助額
766,605,000	39,795,000 (宮舞線・宮豊線×7.6%)	726,810,000 (宮福線＋宮舞線・宮豊線×92.4%)	85,083,000

※財源：過疎対策事業債

（3）利用促進事業

ア　高齢者片道上限200円レール事業　5,663,650円

65歳以上の高齢者の方を対象として、京都丹後鉄道の快速・普通列車を片道上限運賃200円とする

支援を行った。（丹後２市２町連携事業として実施）

・期　　間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

・利用実績　14,279人

（４）たんてつこどもまつり in 宮津駅

宮津線開通100周年記念事業・京都丹後鉄道開業10周年記念事業として、宮津市と京都丹後鉄道利用促進協議会の共催により、たんてつこどもまつり in 宮津駅を開催した。

・期　　日　令和７年９月６日(土)

・内　　容　鉄道乗り方教室、ペーパークラフト作り、Ｎゲージ運転体験等

・参加者数　延べ約600人

２　地方バス路線運行維持対策

○ 輸送人員(実数)　（単位：人）

区　　分		R4.10 ～R5.9	R5.10 ～R6.9	R6.10 ～R7.9
幹線(国制度)	伊根線	136,541	147,351	236,016
	蒲入線	107,599	137,260	78,587
	与謝線	55,350	54,672	50,593
合　　計		299,490	339,283	365,196

※枝線(スクールバス一般混乗型)の輸送人員は、通学生徒も含む。

区　　分		R3.10 ～R4.9	R4.10 ～R5.9	R5.10 ～R6.9	R6.10 ～R7.9
枝線(スクールバス一般混乗型)	上宮津線２	5,119	4,545	4,307	3,945
枝線(府制度)	田井線	7,138	9,723	4,143	－
合　　計		12,257	14,268	8,450	3,945

※令和６年10月１日より、田井線を廃止し、栗田地区における地域主体の交通空白地有償運送に再編

（１）運行補助

丹後海陸交通株式会社が運行する自主運行路線に対して、国の地方バス路線運行維持費補助金交付要綱等に基づき次のとおり補助金を交付した。

区　　分	対象路線数	補助金額(円)	左の特定財源(円)
幹線(国制度) ※対象期間 令和６年10月１日～令和７年９月30日	5	42,743,000	0

※スクールバス一般混乗型として運行を委託している上宮津線２は、教育費で計上

（２）物価高騰支援

丹後海陸交通株式会社が運行する自主運行路線に対して、令和７年度路線バス運行経費のうち、令和６年度からの物価高騰分の一部を、沿線市町で協調して支援した。

区　　分	対象路線数	補助金額(円)	左の特定財源(円)
幹線 ※対象期間 令和６年10月１日～令和７年９月30日	5	7,376,000	7,376,000

※財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

（３）キャッシュレス導入支援

丹後海陸交通株式会社が運行する路線バス車両へのキャッシュレス機器に対して、沿線市町で連携し支援を行った。

（単位：円）

総事業費	丹後２市２町自治体補助				
	補　助　団　体	補助総額	うち宮津市補助額	財源内訳	
				国府支出金	その他
36,862,500	宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町	7,349,500	1,124,474	1,124,474	0

※財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

３　交通空白地有償運送等への支援

（１）交通空白地有償運送実施団体への支援

地域主体の運送サービスである「交通空白地有償運送」を運行する上宮津有償運送運営協議会、橋北移送サービス運営協議会、由良有償運送運営協議会及び栗田有償運送運営協議会の運営にかかる経費について支援を行った。

実施団体	運行地区	実施方式	支援額(円)	令和７年度利用実績(人)
上宮津有償運送運営協議会	上宮津地区	停留所を定めたデマンド方式	2,243,533	2,275
橋北移送サービス運営協議会	養老・日ヶ谷・世屋・日置地区	ドア to ドアデマンド方式	2,235,382	1,314
由良有償運送運営協議会	由良地区	停留所を定めたデマンド方式	837,582	385
栗田有償運送運営協議会	栗田地区	停留所を定めたデマンド方式	1,650,455 (300,000)	273
合　計			6,966,952 (300,000)	4,247

※財源：市町村地域生活路線支援補助金

※支援額の(　)は、団体の立ち上げ支援のための交付金額

（２）栗田地区 200 円タクシー運行

令和２年 10 月１日より栗田地区東側における島陰新宮由良線の廃止代替として、交通結節点である京都丹後鉄道「栗田駅」及び丹海バス田井線「獅子バス停」と栗田地区の東側を 200 円でタクシー利用できる制度を開始し、令和６年４月からは栗田地区東側全域に、令和６年６月からは栗田地区全域に利用対象エリアを拡大した。

委託事業者	委託料(円)	利用件数(件)
日本交通(株)	2,000,100	1,681

４　宮津市地域公共交通計画の推進

「宮津市地域公共交通計画」(R4.3 策定)の目指すべき将来像「サステナブル＆シームレスなモビリティシティ MIYAZU」の実現に向けて、下記のとおり事業を実施した。

方策		令和７年度の取組内容
目標１　公共交通利用者の満足度がより高まるサービスの実現		
方策１	交通結節点での乗り継ぎを考慮した運行ダイヤの調整	橋北地区交通空白地有償運送の利用者ニーズに応じた乗降場所の追加(R8.4.1) 栗田地区交通空白地有償運送の運行ルート等の変更(R8.4.1)
方策２	バス路線再編後の交通空白地有償運送等の利用者ニーズを踏まえた満足度向上への取組	
方策３	待合施設の環境整備（Wi-Fi や多言語表示の整備など）	宮津天橋高等学校建築科と吉津小学校、地域が連携し、「吉津小学校前」バス待合所を作成(R8.3 完成)

方策 4	公共交通の利活用についての積極的な情報発信	宮津市内総合時刻表を作成し、市役所及び各地区連絡所への配架及び HP に掲載 宮津線 100 周年記念事業・丹鉄 10 周年記念事業「たんてつこどもまつり in 宮津駅」を R7.9.6 に開催(延べ約 600 人参加) 「みんなの丹鉄・丹海バス絵画コンクール」の実施(応募作品数:88 作品)※R7.12～丹鉄列車内、丹海バス車内に展示
方策 5	MaaS など利用者目線での利用促進や新たな利用者の掘り起こし	交通空白地有償運送を除き、市内バス路線及び鉄道路線は GTFS(標準的なバス情報フォーマット)に対応済 mobi アプリでのスマホ定期の導入(R8.3.18～) 丹海バス(路線バス)におけるタッチ決済・QR コード決済の導入(R8.4.1～)
目標 2　だれもが公共交通の使い方を理解し、移動することが楽しくなるまちの実現		
方策 6	高齢者や低年齢層を対象とした公共交通のお試し乗車会等の実施	各種イベントに合わせて、交通事業者の協力のもと、バス・鉄道の乗り方教室を実施 ・R7.9.6　たんてつこどもまつり in 宮津駅
方策 7	運転免許証返納前の段階における高齢者の利用促進	
目標 3　自家用車に過度に頼らないまちづくりや観光と連携する公共交通の実現		
方策 8	鉄道・高速バスとの連携強化による宮津市外とのアクセス利便性向上	特急「こうのとり」天橋立～新大阪間の不定期運行開始(R8.3.14～)
方策 9	観光地へのアクセスなど公共交通による周遊性の向上	府中地区でのグリーンスローモビリティ運行に向けた車両購入(二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(国補助金)を活用)及び関係者との調整
方策 10	自動運転など先進モビリティを活用したラストワンマイル確保の検討	
方策 11	公共交通事業者の人材不足の解消	京都府北部 5 市 2 町合同企業説明会（R7.5　京都市内）に交通事業者 2 者が出展　参加者 69 人 バス運転士体験イベント「のってみよう！やってみよう！バスまるごと体験フェア in まいづる」(R8.2.28)に丹海バスが参加 宮津市内総合時刻表に丹海バス運転士募集広告を掲載（ダイヤ改正時に発行） 広報みやづ(R7.3～)に丹海バス運転士募集広告を掲載

5　宮津市ターミナルセンターの整備

（1）天橋立ターミナルセンターの整備

自家用電気工作物保安管理業務の点検において、事故の恐れのある不適合箇所に判定された天橋立ターミナルセンターの高圧気中開閉器(PAS)の取替工事を行った。

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)		
		府負担金	その他	一般財源
■既設高圧気中開閉器撤去処分 ■既設地絡継電器撤去処分 ■既設避雷器撤去処分 ■高圧気中開閉器(LA 内蔵・DGR 付)重耐塩仕様設置 ○施工：弥栄電設工業(株)	880,000	0	800,000	80,000

※財源：過疎対策事業債

6　再生可能エネルギーを活用したエコ観光地づくり

再生可能エネルギーを活用したエコ観光地づくりの一環として、府中地区公民館に充電拠点機能を

含む形での太陽光パネル設置を進める中で、環境省事業の補助金を活用し、グリーンスローモビリティ車両の購入を行った。

また、令和 8 年度からのグリーンスローモビリティ運行(交通空白地有償運送)開始に向け、交通空白地有償運送運転協力者講習会を開催するなど体制整備を実施した。

※グリーンスローモビリティ：時速 20km 未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービス

事業概要	事業費(円)	財源内訳(円)		
		国府支出金	その他	一般財源
■グリーンスローモビリティ車両の購入 車両：TAJIMA NAO - 6J 全長×全幅×全高：4,050㎜×1,500㎜×2,300㎜ 乗車定員：8 人(うち 1 人は運転手)	6,061,500	2,836,000	3,200,000	325,500

※財源：二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金グリーンスローモビリティ導入促進事業、過疎対策事業債

第６節　宮津湾のにぎわいづくり

１　田井宮津ヨットハーバー

宮津湾東側「田井臨海エリア」を新たな集客エリアと位置付け、令和 3 年 10 月から 10 年間、株式会社にしがきに財産(施設一式)を有償貸付し、宮津の海の資源を活かした魅力的な海の観光まちづくりを進めるとともに、老朽化が著しく機能復旧が必要な設備の修繕について、施設保有者(賃貸者)として工事費用を負担した。

〇改修内容　　揚降機(斜路式揚艇設備 12ｔ台車)の更新(取替)・スロープコンクリート補修

〇工事負担金　　23,996,000 円

２　田井臨海エリアにぎわいづくり実行委員会

「住民や観光客、家族や若者、誰もが気軽に訪れるにぎわい創出エリア」となるよう、官民連携プラットフォーム「田井臨海エリアにぎわいづくり実行委員会」において、エリア一体となったにぎわいづくりを行うため「第 5 回宮津田井海まちフェスタ」を開催したほか、エリアのにぎわい創出を共創するための具体化に向けた企画・実施等について検討・意見交換等を行った。

（1）実行委員会の開催

開催日		内容
第 1 回	令和 7 年 7 月 9 日(水)	令和 6 年度決算案及び活動報告、令和 7 年度予算案及び事業案について
第 2 回	令和 8 年 3 月 27 日(金)	令和 7 年度決算案及び活動報告、令和 8 年度以降のみなとオアシスの拡大と海の活用推進組織の移行案について

〈参加団体〉

(一社)港まちづくり協議会大阪、㈱にしがき、サラヤ㈱、メルキュール京都宮津リゾート＆スパ、宮津市ヨット協会、丹後海陸交通㈱、(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社 天橋立地域本部、関西電力㈱宮津エネルギー研究所、京都府立宮津天橋高等学校、京都府立海洋高等学校、田井自治会、京都府立青少年海洋センター、京都府水産事務所、京都府港湾局、京都府丹後広域振興局、宮津市

（２）企画連絡調整部会の開催

開催日		内容
第１回	令和７年８月 20 日(水)	第５回宮津田井海まちフェスタの概要(イベントのテーマ･内容)について意見交換
第２回	令和７年９月２日(火)	第５回宮津田井海まちフェスタの概要(チラシデザイン、コンテンツ内容、今後のスケジュール)について意見交換

（３）宮津田井海まちフェスタの開催

	開催日	主な内容	来場者数
第５回	令和７年 10 月５日(日)	＜マリーンピア会場＞ とれたて鮮魚販売、フードブース(7 店舗)、PR ブース(6 団体)、ワークショップ、ゆるきゃら大集合、ボルダリング・トレーニングルーム・フィールドアスレチック無料開放 など ＜ヨットハーバー会場＞ 豪華なオープンボートでのクルージング体験、ガラポン抽選会、天橋立を一望しながらの BBQ など	約 300 人

※フェスタの開催に合わせて、海上特別便の運航(海上交通実証)を、宮津・天橋立(文珠)桟橋～ヨットハーバー間で実施し、93 人が乗船

事業費(円)	財源内訳(円)		
	国府支出金	そ の 他	一 般 財 源
600,000	300,000	300,000	0

※財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金(第２世代交付金)、まちづくり基金繰入金

３　多様な連携による「宮津・人流の港」づくり

地元関係者や港湾管理者による「第 4 回宮津港を活かした地域振興にかかる勉強会」に参加し、江尻地区におけるテンダーボート用係留施設の整備状況やみなとオアシスの拡大に向けた方向性など「宮津・人流の港」づくりについて意見交換を行った。

また、「京のみなとオアシス連絡調整会議」に参加し、京都府内の各みなとオアシス関係者と意見交換を行うとともに、令和７年９月 14 日（日）に ブルーフェスタ 2025×京都舞鶴ベイフェスタに出展し宮津港の PR を実施した。

併せて、みなとオアシス大阪港天保山との連携として、令和７年 10 月４日(土)に第 17 回 MINATO 天保山まつりに出展し宮津港の PR を実施した。

４　宮津港湾活用ビジョンの策定

宮津港湾を活用した更なるにぎわいづくりやまちづくりの推進のため、宮津港湾の多面的な活用指針を示すビジョンの策定に向けた策定会議を開催した。関係団体との検討・意見交換等を実施の上、宮津港湾活用ビジョンを策定した。（計画期間：令和８年度～令和 12 年度）

開催日		内容
第１回	令和７年 11 月 17 日(月)	ビジョン策定の経緯や策定までのスケジュール及びビジョン案について意見交換
第２回	令和８年１月 26 日(月)	ビジョン最終案及び海の活用推進組織の移行案について意見交換

５　宮津市Ｂ＆Ｇ海洋センター

指定管理者に、「京都府青少年育成協会」を指定し、管理運営を委託した。

指定管理料(円)	管理経費(円)	利用料金等(円)
8,250,000	8,997,535	721,532

○体育館利用状況

区　分	利用件数(件)	利用人数(人)	使用料金等(円)
体育館	320	18,390	389,430
冷暖房	109	－	274,720
合　計	429	18,390	664,150

第７節　スポーツ振興

「第３期宮津市スポーツ推進計画」(令和５年度～令和９年度までの５ヶ年計画)の基本理念に掲げる「スポーツを通じた人とまちの元気づくり」を目指し、(公財)宮津市民実践活動センター、宮津市スポーツ協会、NPO 法人 Sports Club RAINBOW、宮津市スポーツ推進委員と実行委員会を組織し、子どもから高齢者まで全市民を対象とした各種スポーツプログラムにより、スポーツに親しむ機会の創出及び本市スポーツ人口の増加を目指し、宮津市民スポーツデーを開催した。実施にあたっては、笹川スポーツ財団の SSF アクティブチャレンジ補助金を活用し、スローエアロビックやモルックなどニュースポーツの体験と市民対抗ボッチャ大会の２部構成とした。

また、競技スポーツの普及・振興を図るため、宮津市スポーツ協会等スポーツ関係団体への活動支援や組織強化に努めるとともに、とりわけジュニアスポーツの育成を図るため、「ジュニアスポーツ育成チャレンジ事業補助金」による支援や、京都サンガ F.C.「宮津市ホームタウンデー」を実施し、サンガスクールコーチによるサッカー教室や試合観戦などを行った。京都ハンナリーズにおいても、府下 26 市町村のホームタウン加入に伴い、初の「宮津市民デー」を実施し、市内ミニバスチームによる選手エスコートや試合観戦を行った。

１　市民スポーツ事業

日常的なスポーツ活動の充実・促進を図るため、各種スポーツ大会を計画・実施し、スポーツに接する機会の提供に努めた。

（１）スポーツ教室

教　　室　　名	対　　象	参 加 人 員 等
少年少女ヨット体験教室	小学生 (1～6 年生)	令和７年６月１日(日) 参加人数：12 人
少年少女スキー教室	小学生 (4～6 年生)	令和８年１月 12 日(月・祝) 参加人数：５人

（２）スポーツ大会

大　　会　　名	対　　象	参 加 人 員 等
宮津市長杯争奪与謝地方中学校野球大会	中学生	令和７年６月７日(土)･8 日(日) 参加人数：５チーム 96 人
宮津市民スポーツデー	全市民対象	令和７年９月 21 日(日) 参加人数：200 人

２　スポーツ大会参加

競技力向上と、市町の親睦を図るため、各種大会へ参加した。

また、全国大会等に出場される選手を激励するため、激励金を支給するとともに、上位入賞者を祝福するため、懸垂幕を掲出し、広報活動を実施した。

（1）四都市スポーツ大会等

大　　会　　名	日　　程
四都市スポーツ大会(春季大会・舞鶴市[当番市])	令和7年5月11日(日)
京都府民総合体育大会(府下一円)	令和7年10月26日(日)ほか
四都市スポーツ大会(冬季大会・福知山市[当番市])	令和8年1月25日(日)

（2）全国大会等出場選手激励等

全国大会等出場選手激励金支給
・件　数　23件 ・事業費　207,000円

3　スポーツ大会開催支援事業

広域的な大会の誘致及び開催支援により、選手の競技機会の拡充を図るとともに、スポーツを間近に見る機会を創出し、市民がスポーツに触れる環境づくりに努めた。

大　会　名	主催(管)団体	市補助金(円)	参加者数等
“京都府知事杯”第36回ビーチバレー京都(天橋立フェスティバル)	京都府ビーチバレーボール連盟	45,000	69ペア、45チーム 345人
第20回丹後ベテラン卓球大会	丹後卓球ベテラン会	90,000	31チーム、124人
第7回天橋立エルダーソフトボール大会	宮津市ソフトボール協会	54,000	7チーム、160人
第6回天橋立エルデストソフトボール大会	宮津市ソフトボール協会	54,000	7チーム、180人
丹後大学駅伝 (関西学生対校駅伝競走大会)	関西学生陸上競技連盟	100,000	23チーム(オープン参加の青山学院大学を含む)
第9回宮津市長杯少年少女レスリング選手権大会	京都府レスリング協会	90,000	18団体、118人
計		433,000	

4　スポーツ関係団体運営補助金

団　体　名	市補助金(円)
宮津市スポーツ協会(加盟　20団体)	1,755,000

5　ジュニアスポーツの育成

（1）京都サンガF.C.ホームタウン活動による子どもたちの競技力向上

京都サンガF.C.「宮津市ホームタウンデー」を開催し、PRブースの出展やPR動画の放映、ピッチ行進を行ったほか、京都サンガF.C.サッカースクールの体験や試合の観戦を通じて子どもたちの競技力向上に繋げた。

・日　時：令和7年6月28日(土)　16時～

・場　所：サンガスタジアム・かめきたスポーツパーク(亀岡市)

・参加者数：約100人(スタッフ含む)

・内　容

京都サンガF.C.サッカースクール	サンガスタジアム横のかめきたスポーツパーク(芝生フットサル場)において、宮津フットボールクラブ35人が、サンガコーチによるサッカーの指導を受けた。
宮津市プロモーションブース出展	スタジアム敷地内において、特産品の販売や観光等のPRブースを出展(天橋立観光協会(プリンセス天橋立含む)の協力あり)
ピッチ行進	宮津フットボールクラブ(コーチ陣含む)が、サンガスタジアムのピッチを行進した。
市長メッセージ・宮津市PR動画放映	スタジアム内の大型ビジョンで、宮津市長からのメッセージ及び宮津市のPR動画を放映した。

試合観戦	市民応援バスツアーを実施し、市民、事業者、宮津フットボールクラブ、スタッフ等の総勢約100人で京都サンガF.C.を応援した。

事業費(円)	財源内訳(円)		
	国府支出金	その他	一般財源
318,750	238,375	15,790	26,158

※財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)、
きょうと地域連携交付金、まち・ひと・しごと創生基金繰入金

（2）京都ハンナリーズホームタウン活動による子どもたちの競技力向上等

ア　京都ハンナリーズ「宮津市民デー」の開催

ホームタウン加盟後初の「宮津市民デー」を開催し、PRブースの出展や市内ミニバスチームによる選手エスコートの実施、試合の観戦を通じて子どもたちの競技力向上に繋げた。

・日　時：令和8年1月31日(土)・2月1日(日)

・場　所：京都市体育館(京都市)

・参加者数：約130人(スタッフ含む)

・内　容

宮津市プロモーションブース出展(1/31のみ)	アリーナにおいて、特産品の販売や観光等のPRブースを出展(天橋立観光協会の協力あり)
エスコートキッズ(1/31のみ)	宮津ミニバスケットボールクラブ・コトリッキーの子ども達が、試合選手入場時のエスコートキッズを務めた。
試合観戦	市民無料招待を実施し、2日間で市民、宮津市ミニバスケットボールチーム、スタッフ等の総勢約130人で京都ハンナリーズを応援した。

イ　オール京都の夏祭り-UMEKOJI BLUE FESTIVAL-

2025-26SEASONより京都府下全26市町村がホームタウンになった新たなスタートとして「京都府の魅力」を伝える『UMEKOJI BLUE FESTIVAL』が梅小路公園で開催され、宮津市もブース出展し、観光PR等を行った。

・日　時：令和7年8月30日(土)

・場　所：梅小路公園　七条入口広場(京都市)

事業費(円)	財源内訳(円)		
	国府支出金	その他	一般財源
160,640	119,520	9,210	13,383

※財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)、
きょうと地域連携交付金、まち・ひと・しごと創生基金繰入金

（3）ジュニアスポーツ育成チャレンジ事業

競技スポーツに取り組む小・中学生の競技力向上と心身の健全な発達をより一層促し、全国大会や国際大会出場という目標に向かってチャレンジする環境づくりを進めるため、企業版ふるさと納税等を活用した「ジュニアスポーツ育成チャレンジ事業補助金」制度による支援を行った。

団体名	区分	事業内容	総事業費(円) (補助対象経費)	補助金額(円)
京都海洋レスリング教室	全国大会等競技力維持向上事業	沼尻杯第51回全国中学生レスリング選手権大会への出場(中学生3人)	102,700 (102,700)	100,000
	全国大会等出場チャレンジ事業	全日本大会出場を目指し、第35回西日本中学生レスリング選手権大会(中学生3人)・ジュニア	178,816 (178,816)	150,000

		クイーンズカップ・レスリング選手権大会（高校生１人）に出場 全国大会上位入賞に向けて徳島県にて強化合宿を実施(小学生・中学生・高校生)		
海洋ジュニアウェイトリフティング教室	全国大会等競技力維持向上事業	第39回全国男子中学生ウエイトリフティング選手権大会への出場(中学生１人)	106,092 (106,092)	100,000
	全国大会等出場チャレンジ事業	全国大会を目指し競技力を向上させるため、兵庫県立明石北高校・明石南高校と合同練習(中学生・高校生)、石川県飯田高校・珠洲ドリームキッズと合同練習会を実施(中学生・高校生)	153,463 (153,463)	150,000
宮津ジュニアヨットクラブ	全国大会等競技力維持向上事業	大会出場のための備品(マスト・ブーム)購入	153,890 (153,890)	100,000
	全国大会等出場チャレンジ事業	全日本大会出場を目指し、第12回ジュニアヨット国際親善大阪レガッタ(小学生２人・中学生２人)に出場 第57回全日本OP級セーリング選手権大会(中学生２人)に出場	137,100 (126,600)	100,000
計			832,061 (821,561)	700,000

６　市民体育館利用状況

市民体育館利用状況

（１）指定管理料等

指定管理者に公益財団法人宮津市民実践活動センターを指定し、管理運営を委託した。

指定管理料(円)	利用料金(円)	その他(円)	管理経費(円)
12,604,276	6,153,499	1,092,000	19,849,775

（２）開館日数　359日

（３）宮津市民体育館利用状況

区　分	競技場	剣道場	柔道場	多目的練習場	トレーニング室	会議室	合　計
件数 (単位：件)	800 (848)	434 (408)	381 (369)	486 (522)	4,257 (4,141)	646 (620)	7,004 (6,908)
人数 (単位：人)	25,945 (24,549)	6,534 (5,850)	5,696 (4,277)	6,902 (6,775)	4,257 (4,141)	4,975 (4,422)	54,309 (50,014)

※表中下段(　)書きは、前年度の実績　(公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書)

（４）宮津市民体育館種目別利用状況

内　容		件数(件)	人数(人)
スポーツ	卓球	544	8,880
	テニス	23	156
	ソフトテニス	34	600
	バレーボール	52	1,820
	ソフトバレーボール	168	2,579
	バドミントン	67	1,212
	バスケットボール	204	6,446
	エアロビクス	81	970
	太極拳	78	648

	剣道	1	10
	柔道	88	2,164
	合気道	50	538
	空手	136	1,804
	踊り	231	1,550
	体操	83	1,525
	ダンス	210	2,583
	ヨガ	72	1,240
	フットサル	11	240
	フォークダンス	46	690
	トレーニング	4,261	4,304
	レクリエーション	6	259
	マーチングバンド	0	0
	その他	441	5,990
	小計	6,887	46,208
文化	文化	0	0
	研修・公演	44	1,430
	その他	73	6,671
	小計	117	8,101
合計		7,004	54,309

（公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書）

（５）宮津市民体育館利用者別利用状況

区分	件数(件)	人数(人)
児童・生徒	440	13,356
一般	6,564	40,953
合計	7,004	54,309

（公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書）

（６）宮津市民体育館利用料金収入状況

区分		収入	
		件数(件)	金額(円)
施設	アリーナ	347	2,320,285
	剣道場	159	542,918
	柔道場	104	441,046
	多目的練習場	73	468,780
	トレーニング室	598	1,025,220
	会議室	321	409,900
	小計	1,602	5,208,149
設備	付属設備	585	522,250
	冷暖房料	373	423,100
	小計	958	945,350
合計		2,560	6,153,499

（公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書）

第８節　文化振興

宮津市文化団体協議会への活動支援や宮津市民文化祭の開催、文化芸術活動への補助金による支援を通じて、各文化団体等の自主的な活動の活性化や、市民が身近に文化・芸術に触れる機会の提供に努めた。

１　宮津市文化団体協議会（加入 36 団体）の活動支援

宮津市文化団体協議会補助金の交付により活動支援を行い、市民が主体となった自主的、創造的な文化芸術活動の促進に努めた。

事業内容	事業費(円)	交付額(円)
・宮津市民文化祭の開催 ・広報誌「文化の潮」の発行 ・宮津市文化団体協議会構成団体の活動支援　等	662,781	300,000

2　宮津市文化芸術活動活性化事業補助金

多様な文化芸術活動を促進し、こころ豊かな市民生活に寄与するため、補助金を交付し、コンサートや個展等開催を支援するとともに、文化芸術との触れ合いの機会を創出する活動を推進した。

区分	事業内容	総事業費(円) (補助対象経費)	補助金額(円)
まちかどコンサート等の開催に対する支援	みやづ歴史の館文化ホールにおいて、地域の方々ほか広く一般の方を対象としたピアノリサイタルを開催	393,862 (181,880)	50,000
	旧上宮津保育園において、地域の方々を対象とした絵画展を開催	134,090 (134,090)	50,000
	みやづ歴史の館文化ホールにおいて、地域の方々ほか広く一般の方を対象としたコンサートを開催	686,500 (554,081)	50,000
	みやづ歴史の館大会議室において、地域の方々を対象とした合唱コンサートを開催	51,750 (32,700)	32,000
	浜町ギャラリーにおいて、地域の方々を対象とした絵画展を開催	33,968 (33,968)	33,000
	浜町ギャラリーにおいて、地域の方々を対象とした絵画展を開催	78,297 (56,736)	50,000
	みやづ歴史の館文化ホールにおいて、地域の方々ほか広く一般の方を対象としたロックコンサートを開催	1,410,300 (99,800)	50,000
	みやづ歴史の館文化ホールにおいて、地域の方々ほか広く一般の方を対象としたベリーダンスショーを開催	71,085 (57,740)	50,000
	京都丹後鉄道岩滝口駅構内において、地域の方々を対象とした作品展を開催	50,000 (50,000)	50,000
	前尾記念クロスワークセンターMIYAZUにおいて、地域の方々ほかを対象とした絵画展を開催	53,172 (53,172)	50,000
	浜町ギャラリーにおいて、地域の方々ほかを対象とした絵画展を開催	50,977 (50,977)	50,000
	みやづ歴史の館文化ホールにおいて、地域の方々ほか広く一般の方を対象としたバンドライブイベントを開催	59,261 (59,261)	50,000
	みやづ歴史の館において、地域の方々ほかを対象とした高校生主体の演奏会(吹奏楽・ビッグバンド演奏)等を開催	59,687 (59,687)	47,000
	みやづ歴史の館文化ホールにおいて、地域の方々等を対象としたピアノ演奏会(発表会)を開催	79,661 (79,661)	50,000
	みやづ歴史の館文化ホールにおいて、地域の方々等を対象としたピアノ演奏会(発表会)を開催	78,251 (72,944)	50,000
合　計		3,290,861 (1,576,697)	712,000

※財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)、きょうと地域連携交付金

3　第52回宮津市民文化祭の開催(11月1日～11月3日)

※宮津市文化団体協議会、(公財)宮津市民実践活動センター、宮津市の共催

	開催日	会　　場	出演及び出品種別	出演団体・出品者数	観覧者数
芸能祭	11月2日(日)	みやづ歴史の館 文化ホール	大正琴、郷土芸能、箏、太極拳、民踊、詩吟、日本舞踊、歌謡曲、新舞踊、ダンス	13団体 (16団体)	446人 (0人)
音楽祭	11月3日 (月・祝)		吹奏楽、ピアノ演奏、合唱、箏	10団体 (10団体)	527人 (369人)
美術展	11月1日(土) ～3日(月・祝)	市民体育館	書、絵画、工芸、写真、ちぎり絵、いけばな、自由作品 出品点数256点　(247点)	112人 (123人)	803人 (784人)
宮津市歴史資料館特別開館	9月13日(土) ～11月9日 (日)	みやづ歴史の館 4階	企画展示「天橋義塾の教育と近代宮津の歩み」	―	98人 (40人) ※人数は文化祭期間中のみ

※観覧者数等の(　)書きは、前年度の実績

※美術展会場で「宮津市教育美術展」、「みんなの丹鉄・丹海バス絵画コンクール作品展示」が同時開催された。

4　「街じゅうに音楽を、みやづ」プロジェクト推進事業

官民共創で、音楽によるまちの元気づくりを進めるため、市内で行われる音楽イベントの広報物等に統一のロゴマークを掲げ、一体感の創出と機運醸成を図るとともに、ホームページやSNS等での情報発信強化に取り組んだ。

・ロゴマーク活用実績：11件

・ホームページ、ＳＮＳ等での情報発信実績：63回

5　Music Fusion in Kyoto音楽祭の開催

※京都府との共催事業

府内一円で国内外の音楽家による室内楽コンサートと学校を訪問する教育プログラム(鑑賞型や体験型の公演・指導)が展開される中、宮津市においては室内楽コンサートを開催した。

日　　時	会　　場	出演者等	来場者数
11月30日(土) 14:30～16:30	みやづ歴史の館 文化ホール	＜第1部＞ピアノと弦楽器の饗宴～ピアノ四重奏～ 崎谷直人(ヴァイオリン)、中恵菜(ヴィオラ)、上村昇(チェロ)、上野真(ピアノ) ＜第2部＞世界で活躍する新しいカタチの弦楽四重奏団 CHAKA String Quartet ＜第3部＞名手たちによる情熱の響き～弦楽八重奏～ 漆原啓子(ヴァイオリン)、林七奈(ヴァイオリン)、崎谷直人(ヴァイオリン)、荒井ひかる(ヴァイオリン)、豊嶋泰嗣(ヴィオラ)、中恵菜(ヴィオラ)、上村昇(チェロ)、山本裕康(チェロ)	100人

6　Kaico－参加型アートプロジェクト「音 気 楽 団 －機（はた）の妖精にきく－」の開催

※京都府及び2市2町との共同事業

文化芸術活動による地域振興を図るとともに、文化芸術の担い手を各地域の実情に合わせて育成するための取組として、地域アートマネージャーが軸となり府内4地域において「地域プログラム」を展開する中、丹後地域においては、日本遺産「丹後ちりめん回廊」を背景とし、織物文化や機道具を単

に学ぶだけでなく、機道具のある現場を訪問しリサーチするほか、機道具を使った音楽の創作に関するワークショップ及びパフォーマンスを実施した。

・会期：令和7年9月20日(土)～10月5日(日)

・会場：Amanohashidate Terrace Coffee、阿蘇シーサイドパーク、丸仙株式会社、浅茂川区民会館、八丁浜海岸、田勇機業株式会社、実相寺、吉村家別荘桜山荘、本庄漁港、mubenari field 一本杉の麓(天平の古道沿いMAEDA OLIVE FARM 内)ほか

・内容

【ワークショップ】 『はたおと・さぐり』	世界で活躍するサウンドアーティストの鈴木昭男氏(丹後在住)を講師に迎え、機工場を見学し、機道具の音に耳をすまし、自分だけの表現・音をさぐるワークショップを実施。 ・実施日：①9月20日(土)、②9月27日(土) ※①与謝野編(丸仙、Amanohashidate Terrace Coffee、阿蘇シーサイドパーク) ②京丹後編(田勇機業株式会社、浅茂川区民会館、八丁浜)
【パフォーマンス】 『はたおと・あそび』	ワークショップの成果披露として、講師・鈴木昭男氏とワークショップ参加者が楽団を形成し、丹後4会場を巡るパフォーマンスを実施した。併せて、パフォーマンスを鑑賞するバスツアーも同時開催した。 ・実施日：10月5日(日) ・実施場所：与謝野町(実相寺)－京丹後市(桜山荘)－伊根町(本庄漁港)－宮津市(mubenari field 一本杉の麓(天平の古道沿い MAEDA OLIVE FARM 内))

・参加者、来場者数：計274人

7　郷土芸能保存伝承補助事業

地方衆や踊り手の養成や、宮津おどりの演奏を支える地方の担い手の人材育成の取組に支援した。

・事業費：746,750円(市補助金：300,000円)

第4章　移住定住・魅力発信課

第１節　関係人口の創出・拡大

１　前尾記念クロスワークセンターMIYAZUの運営

都市と地域の「交流の場づくり」や「関わりしろの創出」などの取組を展開し、「関係人口づくり」を実施するとともに、移住定住に向けた取組を推進するための拠点施設である「前尾記念クロスワークセンターMIYAZU」について、指定管理制度（指定期間：令和7年4月1日から令和12年3月31日まで）による管理運営を実施した。令和7年度から、「前尾記念クロスワークセンターMIYAZU」の運営業務に加え、「移住コンシェルジュ業務」と「情報発信業務」を統合し、関係人口づくりから移住定住に向けた取組を一体的に推進した。

（前尾記念クロスワークセンターMIYAZUの主な業務）

① 地域に関心を持つ層の発掘及び拡大等に向けた定期的な情報発信に関する業務

② 関係人口の創出、拡大及び深化等に関する業務

③ 移住定住の促進に関する業務

④ レンタルオフィス入居企業、地域住民及び地域事業者等との連携、共創に関する業務

⑤ センターの利用促進に関する業務

・施設運営経費：31,331,840円

・指定管理委託料：27,000,000円（利用料金収入：3,597,030円）

・指定管理者：株式会社FoundingBase

・指定期間：令和7年4月1日～令和12年3月31日（5年）

（１）利用状況及び利用料金収入

区　　分	利用状況	利用料金収入
コワーキングスペース （イベントや企画での利用を含む）	8,244 人 （コワーキング 4,609 人 イベント 3,635 人）	690,730 円
レンタルオフィス	9 室（9 法人）	2,904,000 円
その他（温水シャワー利用）	23 件	2,300 円
合　　計	－	3,597,030 円

（２）関係人口創出等に向けたイベントや企画

関係人口づくりに向けたツアーの実施や都市部と地域との交流イベント、地域内外の方が新たな連携・共創やチャレンジが生まれるための土壌づくりを推進した。

区　　分	開催回数	参加者数
関係人口創出に向けたツアー等	4 回	71 人
各種交流イベントや地域事業者等との共創イベント	183 回	3,635 人
合　　計	187 回	3,706 人

（３）関係人口創出等に向けた情報発信

ア　Web 記事作成、SNS による発信

・主な内容　地域の催し、子育て情報、暮らしの情報を発信

・インスタグラム「ミヤヅマガジン」の配信（投稿数 72 件）

イ　ふるさと市民制度～MIYAZUTTO！（みやずっと）

関係人口づくりを促進するために、宮津市出身者や宮津市の来訪者に対して、「情報の接点」を持つことを目的に、「ふるさと市民制度」として登録してもらい、定期的に情報発信を行うことで、交流やつながりを深め、「宮津ファンづくり」を進めるもの。月に一度宮津市公式 LINE で情報発信及び市内店

舗で使えるクーポンを若者向けに発信

・運用開始　令和6年12月

・登録者数：市出身の若者層161人、それ以外558人（令和8年3月末時点）

第２節　移住定住の促進

１　移住実績

みやづ移住コンシェルジュの配置等、移住促進に向けた様々な取組やサポートを実施し、移住者の獲得につなげ、移住者数、世帯数ともに過去最高となった。

（１）移住実績

	令和6年度末	令和7年度	累計（H23～R7）
移住実績	203世帯361人	31世帯52人	234世帯413人

（２）令和7年度の移住者の属性

・年齢別

19歳以下	20歳～39歳	40歳～59歳	60歳以上
10人	26人	7人	9人

・住所地別

京都府	近畿（京都府除く）	東京圏	その他
25人	16人	4人	7人

・男女別

男性	女性
30人	22人

２　移住促進特別区域の指定

全市域での京都府移住促進特別区域の指定を目指し、地域と連携した移住者受入体制の充実等に向けた取組を進めた。

・移住特区の指定状況等

地　区	取組主体	指定日
宮　津	宮津地区内の5自治連合協議会	R4.10.14
上宮津	上宮津地域会議	H29.10.20
栗　田	栗田地区自治連合協議会	R5.3.22
由　良	由良を良くする地域会議	R7.3.21
吉　津	吉津地区自治協議会	R4.6.28
府　中	府中をよくする地域会議	R1.9.27
日　置	－	－
世　屋	ふるさと会議世屋	H29.12.26
養　老	養老地域会議	H29.6.30
日ケ谷	日ケ谷ぐらし応援隊	R5.3.22

３　地域会議等

（１）地域会議の設立状況

全14地区（地区自治連単位）で設立済み

（宮津中部／宮津西部／宮津東部／宮津城南部／宮津城東部／上宮津／栗田／由良／吉津／府中／日置／世屋／養老／日ケ谷）

（２）地域会議等への活動支援

地域課題の解決や各地域の特色を活かした移住の取組を進め、持続可能で豊かな共創のまちづくりを

推進するため、地域住民により設置される地域会議に加え、移住促進特別区域の取組主体を支援対象とし、地域課題の解決及び本市への移住の促進に資する取組を支援する補助金を 15 万円を上限に交付した。

・補助金 1,297,000 円

（9 地域会議分：宮津中部／西部／上宮津／由良／吉津／府中／日置／養老／日ケ谷）

（３）地域の受入れ体制整備

移住促進特別区域への移住・定住を促進するため、地域行事や地域の暮らしなど、移住希望者に向けた情報発信に係るデジタルコンテンツの整備を支援した。（対象：吉津地域）

支援事業内容	補助金額（円）	財源内訳（円）		
		国府支出金	その他	一般財源
宮津市移住促進事業補助金（地域受入体制整備促進事業）（1 件）	302,000	151,000	－	151,000

※財源：移住促進事業費補助金

４　つつじが丘団地宅地分譲事業

定住者の確保と住宅投資による地域経済の活性化を図るとともに、分譲地の早期完売を図るため、子育て世帯を対象に住宅新築支援制度（最大 200 万円）を引き続き実施したほか、分譲地販売促進に向けてチラシの配架、ハウスメーカー等への紹介・営業等の PR 活動を展開したが、販売には至らなかった。

５　結婚・子育て世帯への住宅確保に向けた支援

若者・子育て世代の定住促進のため、新婚世帯を対象に住宅の賃料等に対し補助金を交付するとともに、子育て世帯向けのリフォーム支援制度の活用要件を緩和する制度の充実を図り、市内への住まいの確保を支援し、結婚や子育てしやすい環境づくりを推進した。

（１）結婚世帯へのすまい確保支援

支援事業内容	補助金額（円）	財源内訳（円）		
		国府支出金	その他	一般財源
結婚新生活支援補助金（8 件）	2,748,000	1,832,000	900,000	16,000

※財源：地域少子化対策重点推進交付金、子ども若者未来応援基金繰入金

（２）子育て世帯へのすまいリフォーム支援

（令和 7 年度からの充実内容）

・補助対象要件を緩和（多子世帯、三世代同居・近居要件を撤廃）

・市民の市内転居も対象に追加(令和 7～8 年度の 2 か年の支援策)

支援事業内容	補助金額（円）	財源内訳（円）		
		国府支出金	その他	一般財源
子育て世帯リフォーム支援補助金（6 件）	6,000,000	400,000	5,600,000	0

※財源：結婚・子育て応援住宅総合支援事業費補助金、子ども若者未来応援基金繰入金

６　空家の活用等による移住定住促進

人口の増加と地域の活性化を図るため、市内への定住を目的に空家等を購入又は賃借し、改修等をする者に対し、その改修等に要する経費の一部を支援した。

事　業		補助金額（円）	財源内訳（円）		
			国府支出金	その他	一般財源
移住促進事業補助金 （移住促進住宅整備事業）					
	移住者への空き家改修支援　8件	14,400,000	8,550,000	－	5,850,000
	所有者への家財撤去等支援　5件	441,000	220,000	－	221,000
合　計		14,841,000	8,770,000	－	6,071,000

※財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金、移住促進事業費補助金

7　移住希望者へのサポート

定住人口の増加と地域の活性化を図るため、令和5年7月に設置したみやづ移住コンシェルジュを引き続き設置するとともに、各移住特区単位に設置した「みやづ暮らしナビゲーター」と連携し、移住希望者へのサポート体制を強化した。

（1）みやづ移住コンシェルジュの主な取組・活動等

ア　総合的な移住相談対応

移住希望者からの移住に関する相談対応や必要な情報提供など、移住に向けた伴走支援

イ　地域案内

より具体的な暮らしのイメージを提供できるよう現地での地域案内、先輩移住者、自治会長等の紹介や移住者と地域との顔合わせの調整

ウ　移住後のサポート

みやづ暮らしナビゲーターへの接続など地域コミュニティの参画に向けた支援、前尾記念クロスワークセンターMIYAZUにおける移住者交流会等のイベント等を通じたコミュニティづくりのサポート等

エ　移住前後の情報発信

「みやづ移住コンシェルジュ公式LINE」等を活用した「宮津の暮らし」情報など移住に関する継続的な情報提供等

・移住相談件数：92件

20代	30代	40代	50代	60代	70代	不明
6.5%	9.8%	15.2%	29.4%	16.3%	4.3%	18.5%

単身	夫婦のみ	子育て世帯	その他（事業者等）
33.7%	23.9%	10.9%	31.5%

（2）みやづ暮らしナビゲーターと連携した移住定住の取組の促進

移住希望者の多様なニーズに対応するため、みやづ移住コンシェルジュによる地域案内に加え、令和6年度に各地域の移住窓口として「みやづ暮らしナビゲーター」を配置した。みやづ暮らしナビゲーターを通じ、移住希望者が求めるより深い地域情報や、地域の空き家情報等の案内、地域との顔合わせ等により、移住希望者の移住に関する不安解消や本市への移住定住の促進など、みやづ暮らしナビゲーターとの連携、接続を図った。

ア　みやづ暮らしナビゲーターの主な役割・取組

- 移住希望者に対する現地での地域案内、地域情報等の紹介
- 市や移住コンシェルジュに対する移住希望者への情報発信等に必要な地域情報の提供
- 移住者と地域の顔合わせ　など

イ　みやづ暮らしナビゲーター委嘱人数(令和7年度末)　14人

ウ　取組内容

（ア）みやづ暮らしナビゲーター会議の開催

・みやづ暮らしナビゲーターについて具体の活動に向けての意見交換等

（イ）みやづ暮らしナビゲーター研修会の開催

・若手移住者による移住体験談、移住後の現在の活動等の報告、意見交換等

８　京都府北部地域連携都市圏（移住定住部会）の取組

京都府北部地域の 7 市町合同で、移住定住情報サイト「たんたんターン」による移住のネットワークづくりや、U ターン促進を目的とした高校生のふるさとへの愛着醸成に向けた取組などを実施した。

事　　業	事業費（円）	財源内訳（円）		
		国府支出金	その他	一般財源
京都府北部地域連携都市圏連携事業	277,373	138,686	－	138,687

※財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金

第３節　空家空地対策の推進

１　宮津市空家空地対策協議会

・構成　弁護士、司法書士、宅地建物取引業者、土地家屋調査士、建築士、大学、自治連合協議会、民生委員・児童委員、宮津商工会議所、市長　10 人

・令和 7 年度の開催状況

開催日	主な内容
令和 7 年 6 月 27 日	・令和 6 年度第 3 回空家空地対策協議会の概要について ・管理不全空家等の認定から措置に向けた空家等の優先順位付けについて ・令和 7 年度空家対策関連事業の取組進捗等について
令和 7 年 9 月 26 日	・管理不全空家等認定等に係る対象空家等の状態判定調査の結果について ・管理不全空家等の認定に向けた状態判定調査の対象物件について ・令和 7 年度空家対策関連事業の取組進捗等について
令和 8 年 3 月 24 日	・令和 7 年度の移住定住・空家対策関連事業の取組について ・管理不全空家等認定等に係る対応状況について ・管理不全空家等認定等に係る対象空家等の状態判定調査の結果について ・令和 8 年度空家対策関連事業の取組等について

２　適正な管理が行われていない空家空地

適切な管理が行われていない空家等及び空地について、所有者等に適切な管理を促すため、情報の提供、助言等を行った。

・空家に関する所有者等への情報提供　　61 件

・空地に関する所有者等への情報提供　　14 件

３　空家等対策に向けた取組

第2期宮津市空家空地対策計画（令和4年度～令和13年度）に基づき、空家空地対策に係る各種取組を実施した。

事　　業	事業費（円）	財源内訳（円）		
		国府支出金	その他	一般財源
総合的な空家空地対策の推進 ・適切な管理が行われていない空家等に係る助言，空き家等情報バンクシステムの運営等（会計年度任用職員報酬ほか） ・空家空地対策協議会開催経費　等	4,919,354	1,881,560	－	3,037,794

※財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金

（1）空き家バンク

空家所有者と空家を活用したい移住者等をマッチングさせることにより、移住定住や空家の利活用の促進を図るため、空き家バンクを運営するとともに、移住希望者等の多様な「すまい」の選択肢の拡大に向けて、市が協定を締結する市内不動産事業者と連携し、空き家バンク制度の充実を図った。

		令和6年度末	令和7年度			
			新規登録件数	契約成立	登録抹消等	年度末登録件数
空き家等登録件数	住宅	28件	51件	25件	19件	35件
	店舗	0件	0件	0件	0件	0件
		令和6年度末	令和7年度			
			新規登録件数	本市への転入	登録抹消等	年度末登録件数
空き家等利用希望者登録件数		355世帯 689人	35世帯 59人	10世帯 23人	6世帯 10人	374世帯 715人

（2）予防の推進

所有者等の空家等及び空地に対する適正な維持管理に関する意識の醸成と発生抑制に係る啓発に取り組んだ。

ア　各戸配布や公式LINEなどによる啓発・情報発信

広報誌、SNS、ちらし配布等により空き家バンク制度の紹介や登録への呼びかけ、雪などによる空家等の倒壊の注意、条例改正により新たに施行した「管理不全空家制度」等について、制度周知・啓発、情報発信を実施した。

イ　啓発講座の開催

空き家に関する不安や疑問に応えるため、専門家を講師に招き「空き家対策セミナー＆個別相談会」を実施した。「管理不全空家等」制度の概要、相続登記の義務化制度、空き家の活用策等、空き家に関する制度や空き家の活用事例等を紹介するとともに、司法書士や宅建事業者等による個別相談会を実施した。

令和7年12月13日　開催（福祉・教育総合プラザ）　セミナー参加者数　27人

・セミナーの内容

1. 管理不全空家の導入「放置するとどうなる？―制度のポイント」
2. 相続登記の義務化「相続登記、はじめの一歩」
3. 不動産市場の動向や空き家活用のコツなど

ウ　空家空地対策相談窓口

・空家空地相談件数　148件

（近隣空家に対する困りごと90件、空家バンク関連29件、所有する空家空地管理について29件）

第４節　地域等との連携及び人財づくり

１　大学連携

市と包括協定を締結している大学等と連携し、市が重点的に取り組んでいる施策の事例や、第７次宮津市総合計画に示す将来像の実現に向けた取組等について、講義等を行った。

大学名	講義名	実施日	対応者
京都工芸繊維大学	地域課題導入セミナーⅠ 「増加する空き家の発生防止・抑制に向けた周知啓発策と空き家の活用策について」	令和７年８月25日～8月27日	職員
福知山公立大学	「地域経営学特別講義Ⅰ（北近畿の地域創生Ⅰ）」 北近畿地域内の首長をゲストスピーカーに地域創生等の取組に係る現状と課題について講話	令和７年12月８日	市長

２　未来を担う人財応援奨学金事業

将来、ふるさと宮津の未来を担う人材として宮津にＵターンする若者を増やすため、卒業後本市に居住すると返還免除となる、大学等への進学に必要な修学資金の一部を貸与する奨学金制度により、25人（継続19人、新規６人）に貸与を行った。令和６年度から、大学等卒業後の進路選択を行う時期の学生のＵターンを後押しするために、大学等に在学中の者を貸与対象者に追加するとともに、大学等卒業後、大学院への進学や都市部等で一旦就職するなどのキャリアアップをする場合に返還猶予の要件を加えることにより、奨学生にとって利用しやすいよう運用を行った。また、複数年にわたる貸与資金に係る財源を確保するため、ふるさと納税等寄附金を受け入れるとともに、基金に積み立てた。

（１）未来を担う人財応援奨学金の貸与

貸与金額(円)	財源内訳(円)		
	国府支出金	その他	一般財源
13,500,000	－	13,500,000	0

※財源：子ども若者未来応援基金繰入金

（２）子ども若者未来応援基金

第７次宮津市総合計画の「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」を推進する中、少子化対策・子育て環境、教育、総合的な移住定住対策などを充実させるため、「子ども若者未来応援基金」を積み立てた。

（単位：円）

令和６年度末基金残高		194,254,925	
令和７年度	基金積立額	91,253,790	市民等からの寄附金　91,013,500 基金利子　240,290
	基金取崩額	76,700,000	
令和７年度末基金残高		208,808,715	

第５節　広報・広聴・シティプロモーション

１　広報活動

事　業　名	内　　容
広報「みやづ」の発行等	【広報みやづの発行】 ・毎月20日発行、各戸配布 ・主な内容　市政の運営状況、市民のまちづくり活動など ・印刷部数　7,200部（4月～7月）7,000部（8月～3月） ・発行経費　9,310,280円 ※有料広告収入：1,079,000円（申込み事業者　20社）

ホームページの運用	【宮津市ホームページ】 ・開設日　　平成11年6月1日 ・主な内容　　観光情報、くらしのガイド、計画・施策 ・令和7年度ページビュー数 4月1日～令和8年3月31日　1,261,080 PV （シティプロモーションサイト369,184PV） ・保守管理委託料　1,008,040円 ※有料広告収入：45,000円（申込み事業者　5社）
デジタルコンテンツの作成・SNSの運用	【各種SNSの運用】 ・公式LINE、公式インスタグラム、公式フェイスブック、公式X、公式YouTube、公式noteへの投稿 【城崎市長となみちゃんの1分でわかる今月の広報】 ・広報誌の閲読率向上を図るため、市長となみちゃんが毎月発行する「広報みやづ」の見どころを約1分で紹介する動画を配信し、庁舎内のさまざまな場所を舞台に、掛け合いを交えながら親しみやすく情報を発信し、市民の広報誌への関心を高めるとともに、市政情報を分かりやすく届けた。 ・公開本数　9本 ・配信開始　令和7年7月

２　広聴活動

（１）どこでも市長室

開催日	申込者	参加人数(人)	主な話し合いのテーマ
8月19日	上宮津地区公民館	20	上宮津の地域振興、行政について
合　計		20	

（２）どこでも職員講座

種別	主なテーマ	回数(回)	参加人数（人）
選挙	選挙制度に関する講話、模擬投票	1	272
消防防災	防災減災の基本、災害リスクについて、原子力防災住民避難計画について等	14	357
ゴミ分別	ごみの分別・リサイクルについて	1	15
健康福祉	食中毒予防について	1	16
	フレイルについての講話等	3	87
	子どもの発達について等	2	25
	骨量測定、栄養の話、口腔機能測定、体操	2	30
	認知症サポーター養成講座	2	20
教育・子育て	放課後児童クラブについて	1	5
	地域の魅力と課題について、職業紹介等	2	115
上下水道	浄水場見学	3	89
社会教育	地域の歴史、世界遺産、文化財説明、まちあるき	52	1,282
観光	宮津市の観光について	5	124
合　　計		89	2,437

（３）未来の担い手と市長による意見交換会ミヤヅトーク!!

子育て世代や若手事業者など、宮津市の将来の担い手となる市民の“声”を聞き取り、今後の市政運営や施策の改善・企画に反映させることを目的に開催した。

主なテーマ	回数(回)	参加人数（人）
・第7次宮津市総合計画後期基本計画（案）について ・市役所庁舎整備について ・島崎・浜町ウォーターフロントエリア活性化について ・子育て支援施策の効果や課題 ・子育て支援施策の効果や課題、今後に向けたアイデアをはじめ、宮津の産業や暮らしをより良くする意見	3	25

３　シティプロモーション活動

（１）広報戦略会議の設置

住民との双方向コミュニケーションを強化し、重要施策の周知と意見徴取を効果的かつ効率的に行うため、広報戦略会議を設置した。

・開催日：5月7日

（２）市民共創型シティプロモーション

ア　市民共創型ワークショップ「ゆるっとミヤトー」

宮津市の魅力の再発見やシビックプライドの醸成、ブランドイメージの構築につなげるため、『宮津をもっと好きになる！若者に伝えたいまちの魅力』をテーマに、令和8年1月開催予定の「二十歳のつどい」で参加者に向けた企画を考えるワークショップを開催した。

・開催日　11月12日、11月26日、1月11日　・延べ参加人数　3人

イ　市民共創型フォトコンテスト「どぉえ!?めっちゃええやんみやづ」

写真コンテストの実施を通して市民がまちの良さを発信しようとする自発的な情報発信の仕組みを構築することを目的に、SNS上で開催。受賞作品を掲載したカレンダーを発行し（令和8年3月）、各戸配布や道の駅などの市内施設で配布し、写真を通じた魅力発信を行った。

・期間　11月15日～12月21日　・延べ応募数　174件

ウ　キッズ広報誌の発行

広報誌づくりWS開催（7～8月）、児童が取材した記事掲載（広報9月号）

エ　市民ライターによる地域情報の発信

関係人口や地域への愛着の醸成を図るため、市民自らが地域の魅力を取材・発信する「市民ライター」として活動していただき、宮津で暮らす人や地域に関わる人ならではの視点で、食や文化、伝統行事、人の魅力などを広報誌やSNSで発信し、市内外へ宮津の魅力を届けることで、市民のシビックプライドの醸成と「宮津ファンづくり」を進めた。

・市民ライター任用：10人、公開記事19本

（３）プロモーション動画制作

宮津市の歴史文化を生かした地域ブランディングやシティプロモーション推進のため、令和8年度に東京・大阪での「カール・ヴァルザー展」の開催に合わせ、ヴァルザーの事跡や画業の顕彰及び宮津滞在に焦点をあてた映像コンテンツを作成した。

第６節　ふるさと納税

１　ふるさと宮津応援寄附・宮津市まちづくり基金

（１）ふるさと宮津応援寄附

ア　寄附の受入

個人住民税の寄附金税制、いわゆる「ふるさと納税」制度を活用し、市内外からの寄附を受け入れた。

納税サイトへの業務委託、クレジットカード決済、ふるさと納税ワンストップ特例制度等を実施し、ふるさと宮津応援寄附の推進を行った。

また、寄附者に贈呈する返礼品の新規造成を強化や返礼品の商品画像変更による魅力化、ふるさと納税型クラウドファンディングの実施、ふるさと産品の情報発信による魅力発信や検索対策を実施した。

（ア）施策別内訳

施　策　等		受入基金	寄附の状況	
			件数(件)	金額(円)
教　育	恵まれた自然環境を活かした特色ある学校・地域づくりにより、人がすこやかに育つまちづくりのための施策	宮津市教育基金	390	11,900,000
環境保全	特別名勝「天橋立」の保全、緑豊かな森づくりなど、風光明媚な自然環境を後世に受け継いでいくための施策	宮津市自然環境保全基金	1,121	42,872,500
市民によるまちづくり	市民団体の多彩なまちづくり活動を支援し、元気な宮津づくりを推進するための施策	宮津市まちづくり基金	640	34,209,000
福　祉	乳幼児から高齢者まで、誰もが安心して健康に暮らせる地域づくりを進めるための施策	宮津市福祉基金	465	15,877,500
こども・若者の未来を応援	選ばれるまちづくりに向けた少子化対策・子育て環境の充実、教育の充実、総合的な移住定住対策を充実させるための施策	子ども若者未来応援基金	3,543	128,389,500
合　計			6,159	233,248,500

（イ）寄附者属性別内訳

	件数(件)	金額(円)
市　内	20	545,000
市　外	6,139	232,703,500
合　計	6,159	233,248,500

（ウ）納税サイト別内訳

サイト名	契約主体	運用開始日	寄附件数（件）	寄附金額（円）
ふるさとチョイス	㈱トラストバンク	平成27年10月	1,191	43,816,500
さとふる	㈱さとふる	平成27年12月	1,471	38,330,500
楽天市場	楽天グループ㈱	平成28年7月	2,019	53,140,000
ふるなび	㈱アイモバイル	平成30年9月	722	35,726,500
ふるさとプレミアム	㈱ユニメディア	平成30年12月	42	2,396,000
海の京都コイン旅先納税	(一社)京都北部地域連携都市圏振興社	令和4年11月	97	9,668,000
ANAのふるさと納税	ANAあきんど㈱	令和4年12月	140	5,888,500
ふるさとNOW	アステナミネルヴァ㈱	令和6年4月	12	830,000
READYFOR	READYFOR㈱	令和6年7月	29	490,000
一休.comふるさと納税	㈱一休	令和6年9月	179	21,928,000
Amazonふるさと納税	アマゾンジャパン(同)	令和6年12月	105	2,514,000
JALふるさと納税	㈱JALUX	令和7年5月	117	5,335,500
マイナビふるさと納税	㈱マイナビ	令和7年8月	3	80,500
まん福	㈱SHIFT	令和7年8月	7	209,000
納税サイト以外		―	25	12,895,500
計			6,159	233,248,500

イ　ふるさと産品

寄附者に贈呈するふるさと産品について、市内事業者から募集し、ふるさと産品の充実を図った。

（ア）産品の種類

	産品の価格設定	1事業者当たりの産品数
平成27年4月1日～	・10,000円寄附 ⇒ 2,000円程度の産品	1品
平成27年10月1日～	・10,000円寄附 ⇒ 3,000円程度の産品	3品まで
平成28年1月22日～	・10,000円寄附 ⇒ 3,000円程度の産品 ・30,000円寄附 ⇒ 10,000円程度の産品 ・50,000円寄附 ⇒ 17,000円程度の産品	制限なし

平成29年6月1日～	・10,000円寄附 ⇒ 2,500円～3,000円の産品 ・15,000円寄附 ⇒ 3,700円～4,500円の産品 ・30,000円寄附 ⇒ 7,500円～9,000円の産品 ・50,000円寄附 ⇒12,500円～15,000円の産品 ・100,000円寄附⇒25,000円～30,000円の産品	制限なし
令和元年10月1日～	・寄附金額の3割以内の産品	制限なし

（イ）取扱産品数

558品（82事業者）

（ウ）事業費

事業内容	事業費（円）	財源内訳（円）		
		国府支出金	その他	一般財源
・納税サイト業務委託料等	34,778,244	―	66,825,000	39,229,321
・クレジットカード決済等手数料	3,129,857			
・産品調達に係る費用等	68,146,220			
合　　計	106,054,321	―	66,825,000	39,229,321

（2）宮津市まちづくり基金

○基金の運用状況　（単位：円）

令和6年度末基金残高		174,719,469	
令和7年度	基金積立額	28,074,623	市民等からの寄附金　27,754,000 基金利子　320,623
	基金取崩額	32,900,000	
令和7年度末基金残高		169,894,092	

2　企業版ふるさと納税・宮津市まち・ひと・しごと創生基金

（1）企業版ふるさと納税

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組み、いわゆる「企業版ふるさと納税」制度を活用し、企業からの寄附を受け入れた。

寄附件数（件）	企業名	寄附金額（円）
6件	YWコーポレーション株式会社	1,000,000
	株式会社ウチダハウス	200,000
	大西衛生株式会社	1,000,000
	株式会社豊岡紙器※	149,600
	株式会社JECC	1,000,000
	株式会社ノブハラ※	2,000,000
寄附額合計		5,349,600

※物納による寄附を受け入れ

（2）宮津市まち・ひと・しごと創生基金の運用状況

（単位：円）

令和6年度末基金残高		12,026,245	
令和7年度	基金積立額	3,214,876	企業からの寄附金　3,200,000 基金利子　14,876
	基金取崩額	400,000	
令和7年度末基金残高		14,841,121	

第５章　財政課

第１節　財政運営

１　財政健全化に向けた取組

本市の財政運営は、令和３年度～令和12年度までの10年間における行財政運営の基本的な指針として令和２年度に策定した「宮津市第２期行財政運営指針」の「中長期的な視点による行財政運営と高コスト体質の改善」「安定した行財政運営に向けた財政規律の強化」「重要課題への着実な対応と優先的な財源配分」の３点の指針に基づき取組を進め、施設使用料の見直しや財政調整基金及び庁舎整備基金への積立てをしっかりと行うなど、財政規律の強化を図った。

第２節　財産管理

１　財産の取得及び処分

（１）土地の取得

	土　地　の　所　在	地　目	筆数	面積(㎡)	金　額(円)	備　考
一般会計	－	－	－	－	－	－
	計		－	－	－	

（２）土地の処分

	土　地　の　所　在	地　目	筆数	面積(㎡)	金　額(円)	備　考
一般会計	須津2665番19	雑種地	1	236.90	5,650,000	売却
	日ヶ谷小字ﾌｹﾉｼﾘ5119番他3筆	宅地	4	888.25	92,500	売却
	計		5	1,125.15	5,742,500	

※(1)、(2)は市道（橋梁を含む）、農道及び林道等インフラ資産並びに水道事業会計に係る用地を除く。

（３）建物の取得

	建　物　の　所　在	構　　造	面積(㎡)	金　額(円)	備　考
一般会計	－	－	－	－	－
	計		－	－	

（４）建物の処分

	建　物　の　所　在	構　　造	面積(㎡)	金　額(円)	備　考
一般会計	日ヶ谷小字ﾌｹﾉｼﾘ5120番1	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	181.40	土地処分価格に含む	売却
	日ヶ谷小字ﾌｹﾉｼﾘ5119番	木造	102.92		
	日置1334番1地先	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	9.28	－	解体
	計		293.60		

（５）物品の処分

官公庁オークション実施回数	出品件数	売却件数	売却額合計
１回	１件	０件	０円

※紀尾井町戦略研究所が提供するKSI官公庁オークションに出品し、１件（１品）を出品した。（不調）

（６）有価証券

出　　資　　先	令和６年度末		令和７年度末		増減額(円)
	株　数(株)	現在額(円)	株　数(株)	現在額(円)	
(株) 大林組	54,000	107,136,000	54,000	202,824,000	95,688,000
(株) みずほﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	1,568	6,351,968	1,568	9,544,416	3,192,448
丹後海陸交通（株）	55,000	2,750,000	55,000	2,750,000	－
北近畿タンゴ鉄道（株）	2,495	124,750,000	2,495	124,750,000	－
計	113,063	240,987,968	113,063	339,868,416	98,880,448

※株式上場企業である㈱大林組及び㈱みずほﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟについては、年度末現在の株価の終値をもとに算出した額を、また、その他のものについては、取得価格（額面金額）を記載した。

２　車両

（１）車両の保有状況

区　分	令和７年３月31日現在	令和７年度中の増減		令和８年３月31日現在
		増	減	
普通乗用自動車	1(2)　台	1	－	2(2)　台
普通貨物自動車	2	(1)	－	2(1)
小型乗用自動車	8(2)	－	－	8(2)
小型貨物自動車	5	－	1	4
軽乗用自動車	16	－	－	16
軽貨物自動車	15(1)	(1)	1	14(2)
大型特殊自動車	2	－	－	2
普通特殊自動車	3	－	－	3
小型特殊自動車	3	－	－	3
普通乗合自動車	5	－	－	5
計	60(5)	1(2)	2	59(7)

※消防関係車両を除く。（　）内の数値はリース車両等で、外数である。

（２）車両の購入及び廃車等

区　分	車両登録番号	所　属　部	異動内容	異動年月日
普通乗用	京都302も128	企画財政部	購入	R8. 2.27
普通貨物	京都100た631	産業経済部	リース開始	R8. 3.17
小型貨物	京都400て600	産業経済部	廃車	R8. 3.17
軽貨物	京都480せ3108	建設部	廃車	R7. 12.1
	京都480み6684	建設部	リース開始	R7. 12.1

※消防関係車両を除く。

３　保険

（１）全国市有物件災害共済会加入及び受給の状況

	災害共済会加入状況			災害共済金受給状況	
	件　数	共済金額	分 担 金	件　数	受 給 額
建物総合損害共済	棟 79 (7)	万円 1,638,639 (17,835)	円 2,152,342 (17,559)	件 0	円 0
自動車損害共済	台 78 (11)	49,606 (5,475)	1,187,308 (161,550)	8 (1)	1,367,648 (407,000)
道路賠償責任保険	450km	11,000	167,400	0	0
計	－	1,699,245 (23,310)	3,507,050 (179,109)	8 (1)	1,367,648 (407,000)

※（　）内の数値は、特別会計及び水道事業会計に係るもので外数である。

（２）全国市長会の損害保険の加入及び受給の状況

	加入状況			受給状況	
	件　数	支払限度額	分 担 金	件数	受 給 額
市民総合賠償補償保険	件 1	万円 死亡補償　500 入院・通院補償　15 身体賠償10,000 財物賠償 2,000	円 264,427	件 2	円 225,000
防災・減災費用保険	1	1,500	1,603,344	0	0
計	－	－	1,867,771	2	225,000

4　登記

（1）市有財産（ほ場整備関係を除く。）の所有権移転登記状況

		前年度繰越数		本年度発生数		本年度処理数		次年度繰越数		左の未登記の主な原因
		所有者数	件数	所有者数	件数	所有者数	件数	所有者数	件数	
全　体		人 384	件 598	人 (2) 4	件 (5) 6	人 (2) 4	件 (5) 6	人 384	件 598	
内訳	道路関係	374	570	(0) 2	(0) 1	(0) 2	(0) 1	374	570	残地測量、相続関係
	その他	10	28	(2) 2	(5) 5	(2) 2	(5) 5	10	28	相続関係

※土地は筆毎、建物は棟毎にそれぞれ１件とした。
※（　）内の数値は、処分に係るもので内数である。

（2）目的別登記処理件数（市有財産以外のものを含む。）　（単位：件）

		所有権移転	分　筆	地目変更・その他	計
市有財産	財政課処理	(5) 6	(0) 4	(4) 5	(9) 15
その他	財政課処理	－	－	－	－
計		(5) 6	(0) 4	(4) 5	(9) 15

※土地は筆毎、建物は棟毎に登記の目的毎に１件とした。
※（　）内の数値は、処分に係るもので内数である。

5　庁舎の整備等

（単位:円）

事業名	概要	事業費	財源内訳		
			国府支出金	地方債	一般財源
庁舎新館空調機修繕	新館２階･3 階空調機修繕	1,280,774	484,000	－	796,774
庁舎本館空調機修繕	本館１階空調機修繕	717,904	271,000	－	446,904
合　計		1,998,678	755,000	－	1,243,678

6　公共施設マネジメントの推進

（1）再編方針に基づく対策の進捗状況　（単位：件）

施設類型	フェーズ１(概ね令和７年度まで)を目標とする対策の進捗状況			
	対象施設	達成した施設　［延べ床面積の減少］		
		令和６年度末	令和７年度中	令和７年度末
(1)地域コミュニティ施設	12	6　［△111 ㎡］	1	7　［△111 ㎡］
(2)学校教育施設及び子育て支援施設	3	1	1	2
(3)市民文化系施設	3	1	2	3
(4)スポーツ施設	1	0	1	1
(5)観光関連施設	5	4	1	5
(6)産業系施設	11	5　［△513 ㎡］	1	6　［△513 ㎡］
(7)市営住宅				

(8)保健・福祉系施設	6	6 ［△1,298 ㎡］	0	6 ［△1,298 ㎡］
(9)①庁舎関係	4	0	3	3
②地区連絡所	2	2	0	2
③公共交通関係	3	2	0	2
④生活衛生関係	3	0	0	0
⑤公衆便所	7	5 ［△79 ㎡］	0	5 ［△79 ㎡］
⑥公園関係	2	0	1	1
⑦消防関係	2	2 ［△47 ㎡］	0	2 ［△47 ㎡］
⑧遊休施設	26	18 ［△1,737 ㎡］	3	21 ［△1,737 ㎡］
(10)児童遊園	13	2	1	3
合計	103	54 ［△3,785 ㎡］	15	69 ［△3,785 ㎡］
達成率		52.4%	14.6%	67.0%

（２）公共施設マネジメント推進会議の運営

ア　推進会議の開催状況

開　催　日	内　容
令和７年 11 月 14 日	・令和６年度の公共施設マネジメントの取組状況・成果の報告 ・施設見学（天橋立駐車場、文珠公民館横公衆便所） ・意見交換

イ　推進会議委員：８人

座長　谷口　知弘（福知山公立大学地域経営学部地域経営学科教授）

（３）島崎・浜町ウォーターフロントエリア活性化事業

日本三景天橋立を臨む眺望に優れ、アクセスも良い「島崎・浜町ウォーターフロントエリア」において、検討委員会での５回にわたる意見交換などを踏まえ、令和７年７月に、海に臨むエリアを「交流拡大」「文化・スポーツ振興」「民間誘致」の３つのゾーンに分け、民間事業者と連携した形での「エリアの活性化に向けた考え方」が取りまとめられました。

検討委員会における取りまとめを踏まえ、市民への周知、関係事業者との意見交換、及び参画意欲のある事業者との対話を実施した上で、3 つのゾーンの活性化に向けた考え方を市として決定しました。

ア　官民連携による事業化・手法の検討

業務名	概　要	事業費	財源内容		
			国府支出金	その他	一般財源
道の駅「海の京都宮津」拡張整備によるエリア活性化のための基盤整備検討調査業務	基盤整備を推進するために必要な検討調査 受注者: パシフィックコンサルタンツ・京都総研コンサルティング共同企業体	24,860,000	12,430,000	－	12,430,000

イ　島崎・浜町ウォーターフロントエリア活性化検討委員会

委員：10 人（アドバイザー：１名）

委員長　遠藤　尚秀（大阪公立大学大学院 都市経営研究科 教授　公認会計士）

開催回	開催日	内　容
第４回	令和７年６月 18 日	道の駅を民間活力により機能拡充していくための調査報告（テーマ・コンセプト・施設規模・事業手法等）について意見交換を行いました。
第５回	令和７年７月 30 日	島崎・浜町ウォーターフロントエリアの活性化に向けた考え方の取りまとめを行いました。

ウ　検討委員会の取りまとめ後の対応

・座談会　　：8/1～8/28、10/20～10/31 市民と市長の座談会等〔11 会場　参加者 232 名〕

・意見交換　：8/20～11/17 農林水産業者・観光事業者をはじめとする関連事業者等との意見交換
〔12 団体　参加者 114 名〕

・官民対話　：10/31 道の駅のリニューアル及び民間誘致ゾーンに興味のある民間事業者との対話
〔対話事業者 15 社〕

・広報みやづ：11/20 広報みやづ 11 月号で市民周知

・市民報告会：11/26 市民報告会を開催し「エリアの活性化に向けた考え方と今後の進め方」を説明

（4）遊休市有財産の処分

ア　公募案件

財産名称	物件概要	公募方法	結果
旧日ヶ谷保育所等跡地	日ヶ谷小字フケノシリ 5120 番 1 他 888.25 ㎡ 鉄筋コンクリート造平家建他 284.32 ㎡	公募型プロポーザル	選定委員会での審査結果 株式会社土井技建に売却 売買代金　92,500 円
宅地　3 区画	須津 2665 番 19　236.90 ㎡	先着順 随意契約	個人に売却 売買代金　5,650,000 円
	惣小字左惣鼻 427 番 3 他　194.95 ㎡		不調
	喜多小字禮場 1291 番 3　133.86 ㎡		
雑種地	須津小字田尻 2649 番 3　183.61 ㎡		

7　指定管理者選定委員会の運営

（1）委員会の開催状況

開　催　日	協　議　内　容
令和 7 年 10 月 1 日	・宮津市指定管理者制度導入施設の状況について ・「令和 7 年度末で指定管理期間を満了する施設のうち、引き続き指定管理者制度を導入する施設」の導入方法（公募/非公募、指定期間）の決定
令和 8 年 1 月 21 日	・「令和 7 年度末で指定管理期間を満了する施設のうち、引き続き指定管理者制度を導入する施設」の指定管理者候補者の選定

（2）指定管理者選定委員会：6 人

委員長　遠藤　尚秀(大阪公立大学大学院 都市経営研究科 教授　公認会計士)

8　住民活動用バスの運行

福祉関係団体等、子供会や子育て支援サークルを利用可能団体として、住民活動用バスを委託運行した。

委託先	利用件数	委託料
丹後橋立交通株式会社	125 件	4,142,160 円

第３節　土地開発公社の運営

1　総括

宮津市から依頼を受けて宮津市土地開発公社が令和 7 年度中に実施した事業はなく、2 事業、297,467,214 円を次年度に繰り越した。

2　宮津市の業務依頼と実績

（単位：円）

	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
図書館等複合施設建設事業用地（柳縄手）	252,424,277	822,552	822,552	252,424,277
公共及び公共用地等取得事業（暁星）	45,042,937	－	－	45,042,937
計	297,467,214	822,552	822,552	297,467,214

※図書館等複合施設建設事業用地(柳縄手)及び公共及び公共用地等取得事業(暁星) における㈱ローソン

の賃貸料等に係る利益は、公社定款等の規定に基づき「土地売却損失引当金」に計上されており、当該引当金の期末残高は 108,309,524 円である。

（宮津市土地開発公社経営状況説明書）

３　期末残高の財源明細　　（単位：円）

	期末残高	財源明細		
		京都府信用漁業協同組合連合会借入金	土地開発基金借入金	土地売却損失引当金
図書館等複合施設建設事業用地（柳縄手）	252,424,277	139,410,283	16,925,338	96,088,656
公共及び公共用地等取得事業（暁星）	45,042,937	－	32,822,069	12,220,868
計	297,467,214	139,410,283	49,747,407	108,309,524

第４節　地方債目的別現在高の状況

（単位：千円）

		令和5年度末 現　在　高	令和6年度中の増減 当該年度中 起　債　額	令和6年度中の増減 当該年度中 元金償還額	令和6年度末 現　在　高	令和7年度中の増減 当該年度中 起　債　額	令和7年度中の増減 当該年度中 元金償還額	令和7年度末 現　在　高
一般会計	1 普通債	10,868,934	966,800	1,151,271	10,684,463	647,700	1,177,811	10,154,352
	(1) 総務債	903,413		70,877	832,536		72,810	759,726
	(2) 民生債	72,602		32,273	40,329		21,281	19,048
	(3) 衛生債	301,998	11,900	30,419	283,479		31,621	251,858
	(4) 農林水産業債	96,764	3,500	18,348	81,916	900	16,929	65,887
	(5) 商工債	29,163		2,210	26,953		2,210	24,743
	(6) 土木債	1,668,163	171,000	127,233	1,711,930	121,400	109,751	1,723,579
	(7) 消防債	314,696	3,300	26,430	291,566	22,200	24,917	288,849
	(8) 教育債	380,998		38,141	342,857		38,357	304,500
	(9) 辺地債	74,353	15,300	8,217	81,436	17,300	10,074	88,662
	(10) 過疎債	7,018,004	761,800	788,343	6,991,461	485,900	849,861	6,627,500
	(11) 第三セクター等改革推進債	8,780		8,780	0			0
	2 災害復旧債	717,787	6,600	124,909	599,478	0	121,117	478,361
	(1) 農林水産業債	74,937	6,600	13,938	67,599		13,467	54,132
	(2) 土木債	610,761		105,459	505,302		102,137	403,165
	(3) 教育債	3,063		612	2,451		613	1,838
	(4) その他	29,026		4,900	24,126		4,900	19,226
	3 その他	3,395,562	19,445	371,462	3,043,545	0	351,021	2,692,524
	(1) 市民税等減税補てん債	8,538		4,857	3,681		3,073	608
	(2) 臨時財政対策債	3,289,382	19,445	353,579	2,955,248		334,388	2,620,860
	(3) 減収補てん債	84,842		12,492	72,350		12,492	59,858
	(4) 特別減収対策債	12,800		534	12,266		1,068	11,198
	一　般　会　計　合　計	14,982,283	992,845	1,647,642	14,327,486	647,700	1,649,949	13,325,237
特別会計	1 休日応急診療所事業	4,866		2,392	2,474	2,100	2,474	2,100
	特　別　会　計　合　計	4,866		2,392	2,474	2,100	2,474	2,100
公営企業	1 水道事業	4,154,396	288,400	238,298	4,204,498	278,000	228,697	4,253,801
	2 下水道事業	8,408,957	269,800	654,316	8,024,441	238,200	643,702	7,618,939
全　会　計　合　計		27,550,502	1,551,045	2,542,648	26,558,899	1,166,000	2,524,822	25,200,077

第６章　市民環境課

第１節　戸籍・住民基本台帳等関係

１　戸籍・住民基本台帳人口及び世帯数

（令和８年３月 31 日現在）

本　籍　数	本　籍　人　口	住　民　基　本　台　帳	
		人　口	世　帯　数
11,676 戸籍	26,248 人	15,480 人	8,048 世帯

・地区別住民基本台帳人口・世帯数

地 区 名	世帯数	人　口（人）			地 区 名	世帯数	人　口（人）		
		男	女	計			男	女	計
宮津地区	4,140	3,757	4,168	7,925	府中地区	748	703	818	1,521
上宮津地区	464	415	453	868	日置地区	367	309	339	648
栗田地区	755	724	792	1,516	世屋地区	42	38	39	77
由良地区	463	390	439	829	養老地区	344	340	327	667
吉津地区	651	626	684	1,310	日ヶ谷地区	74	55	64	119
					総 合 計	8,048	7,357	8,123	15,480

２　諸届取扱件数

（１）戸籍届書（戸籍事件数）　（単位：件）

種　別	出　生	死　亡	婚　姻	離　婚	その他	合　計
件　数	122	456	218	56	209	1,061

※その他……養子縁組・離縁、入籍、転籍、分籍、不受理申出ほか

（２）住民基本台帳処理件数　（単位：件）

種　別	件　数	種　別	件　数
出　生	54	世帯主変更	5
死　亡	304	世帯合併	7
転　入	412 (508)	世帯分離	31
		世帯構成変更	0
転　出	492 (570)	個人項目変更	395
		職権記載	0
転出取消	2	失踪宣告	0
国籍取得	0	職権消除	3
国籍喪失	0	帰　化	0
転　居	162	合　計	1,867

※（　）内は人数

３　外国人住民に係る国籍別人口

（令和８年３月 31 日現在）

国　籍　別	人　口（人）			国　籍　別	人　口（人）		
	男	女	計		男	女	計
オーストラリア	1	1	2	マレーシア	0	1	1
ミャンマー	2	12	14	ネパール	13	15	28
カナダ	1	0	1	ニュージーランド	1	1	2
スリランカ	1	0	1	フィリピン	6	35	41
中　国	3	5	8	ポルトガル	1	0	1
台　湾	2	3	5	ロシア	2	0	2
フランス	1	0	1	タイ	2	1	3
インドネシア	13	6	19	英　国	1	0	1

朝　　鮮	1	0	1	米　　国	8	5	13
韓　　国	16	24	40	ベトナム	8	59	67
				合　　計	83	168	251

4　マイナンバーカード

（1）交付状況　　（令和８年３月 31 日現在）

交付枚数	交付枚数率 （交付枚数/年度末人口）	保有枚数	保有枚数率 （保有枚数/年度末人口）
1,846 枚 （16,355 枚）	11.9 ％	12,910 枚	83.4%

※交付枚数の（ ）内は再交付、更新を含むこれまでに交付したカードの累計（国外利用分除く。）

保有枚数は交付枚数から有効期限切れ等により廃止されたカードを除いた枚数

（2）郵便局における関連事務の取扱い

窓口分散化の対応としてマイナンバーカードの電子証明書の更新等の手続を開始した。

ア　取　扱　局　　天橋立郵便局、宮津郵便局

イ　取 扱 事 務　　電子証明書の更新及び発行、暗証番号の初期化

ウ　取扱開始日　　令和８年２月９日

第２節　市民相談等・交通安全対策

1　市民相談

（単位：件）

項　目	件　数	内　訳	
		来　庁	電 話 等
家　庭　関　係	8	1	7
住宅・土地関係	13	2	11
近　隣　関　係	24	3	21
商 取 引 関 係	1	0	1
そ　の　他	9	5	4
合　計	55	11	44

2　交通安全対策

（1）宮津市内における人身事故発生状況

件　数	13 件
負傷者	15 人
重傷者	3 人
死　者	0 人

第３節　人権啓発

1　宮津市人権教育・啓発推進計画（第３次）の策定

現行の宮津市人権教育・啓発推進計画（H28～R7）の期間満了に伴い、これまでの成果や課題を踏まえ、その施策を引き続き総合的かつ計画的に進めるため、宮津市人権教育・啓発推進計画（第３次）を策定した。

策定に当たり、宮津市人権教育・啓発推進検討委員会を開催するとともに、市民意識調査を実施し、市民・関係者の意見を広く聴取した。

（1）計画の概要

ア　計画期間　　令和８年度～令和 12 年度（5 か年）

イ　計画目標　　「人権という普遍的文化の構築～人権感覚の豊かな地域社会の創出～」

（2）委員会の開催状況

開　　催　　日		協議内容
第1回	令和7年 9月26日	・令和7年度人権教育・啓発事業の取組状況等について ・人権に関する市民意識調査について ・誰もが活躍できる多様性のまちづくりの取組について ・宮津市人権教育・啓発推進計画（第3次）について
第2回	令和7年11月 6日	・人権に関する市民意識調査について ・宮津市人権教育・啓発推進計画（第3次）について
第3回	令和8年 2月 9日	・人権に関する市民意識調査について ・宮津市人権教育・啓発推進計画（第3次）について

2　杉末会館運営事業

事業区分	内　　容	実施回数（回）	利用人数等（人）
相談事業	健康・生活相談	19	15
	職業・税務相談	2	15
クラブ活動	子供会	5	62
	学習相談	0	0
	スポーツ教室	0	0
	その他	2	116
文化・教養活動	料理教室	0	0
	人形劇・コーラス活動	0	0
	地区運動会	0	0
	伝統芸能の保存	12	215
その他	広報活動	93	1,820
	研修活動	1	7
	福祉活動	7	85
	諸会議	62	763
	社会調査	4	―
	遊戯室自由来館	18	74
	その他	3	57
合　　計		228	3,229

第4節　男女共同参画

1　男女共同参画推進事業

あらゆる分野で女性の活躍が増えるよう、働く女性を支援し、企業でのワーク・ライフ・バランスの向上や女性のネットワークの構築を図り、男女共同参画の風土づくりを進めるため、女性活躍応援塾・ワークイノベーションセミナーを開催した。

（1）女性活躍応援塾（8事業所12人参加）

・全5回連続講座

①イントロダクション「自己認識・マインドセット・チームビルディング」

②講演・ワークショップ「女性のライフステージに沿った包括的支援へ向けて」

③現地視察（福知山市）「先進企業に学ぶワークイノベーション」

④グループ討議「自分の思いを伝えよう」

⑤最終発表「働きたい、住み続けたいまちへ」

・女性の活躍推進に向けた提言書の作成、配付

（2）ワークイノベーションセミナー（20人参加）

・市内事業所の女性活躍推進に対する取組事例の紹介

・パネルディスカッション

２　DV 防止対策

相談対応　（単位：人）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
相談者数	2	1	2	0	0

第５節　SDGs

１　SDGs の推進

（１）プラットフォームの運営等

・みやづ SDGs プラットフォーム会員　107 企業･団体等（R8.3.31 現在）

・みやづ SDGs プラットフォーム特設サイト運営

・みやづ SDGs プラットフォームミーティング　２回開催

（２）第２回みやづ SDGs フェスタ 2025 の開催

開催日	主な内容	来場者数
12 月 7 日（日） 場　所 宮津シーサイドマートミップル	■SDGsPR トーク 高校生・プラットフォーム会員の SDGs 活動の報告会 ■ワークショップ（廃油でつくるアロマキャンドル工作教室、空き瓶を利用したピンクッション作り） ■体験会（ペットボトルのリサイクル、AI プチ体験会、災害時用伝言ダイヤル 171、探究すごろく、エコ縁日、おんだんかぼうしトランプ） ■高校生の取組紹介 ■パネル展示 ■プラットフォーム会員 PR ブース ■エコカー展示	約 400 人

（３）宮津市地域創生 SDGs 推進アドバイザー

安川幸男氏（(同）イキナセカイ)、杉岡秀紀氏（福知山公立大学)、浅利美鈴氏（総合地球環境学研究所）の３名を委嘱。延べ 18 回のミーティング等を実施した。

（４）セミナー等の開催

宮津市 SDGs まちづくり講演会	日　時：令和８年３月 26 日（木） 内　容：演題　「異常気象の未来予測」 ～地球温暖化による不都合な真実を知る～ 講師　三重大学大学院　教授　立花義裕氏 参加者：64 人

（５）宮津市第２期 SDGs 未来都市計画

第１期計画の終了に伴い、第２期 SDGs 未来都市計画を令和８年３月に策定し、国から SDGs 未来都市として継続認定を受けた。計画期間は、令和８年度から令和 12 年度までの５年間。

第６節　環境

１　持続可能な環境づくりの推進

（１）公共施設の再生可能エネルギーの導入整備（繰越）

府中地区公民館、府中小学校及び宮津中学校において、太陽光発電及びその電力を活用する蓄電池を設置する工事に着手した。

（２）住宅用太陽光発電システム及び蓄電池等の導入支援

宮津市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金　１件（140,000 円）

２　阿蘇海の環境保全

（１）阿蘇海フェスタ 2025 の開催　　7 月 13 日　参加者数：約 200 人

【現地体験】・溝尻地区舟屋ガイドツアー

【講話・発表】

・「阿蘇海の研究でひも解く、持続可能な未来のカギ」京都府農林水産技術センター海洋センター

・「海ごみ教室」海洋高校

・「阿蘇海に注ぐ河川の生き物調査と阿蘇海の漂着ごみ調査」宮津天橋高校

・「阿蘇海の環境学習について、高校生や専門家に聞いてみよう」吉津小学校・府中小学校

【ワークショップ・体験会】

・環境すごろく「リサイコロ」、発電魚釣り、石けんづくり、環境射的・わなげ

【展示】

・昔の阿蘇海の漁業の写真、牡蠣殻清掃の取組、海外のプラスチックごみ問題、生ごみを食べる車、ごみの分別・資源化、SDGs、うみがめモニュメント

【朝市・食のコーナー】

・旬の地元野菜の直売やキッチンカーなど飲食ブースを設置

（２）海岸漂着ごみ清掃実施（府中地区大垣海岸）

・阿蘇海環境づくり協働会議構成団体との実施　２回（6 月 9 日※、10 月 7 日）

※世界で最も美しい湾クラブ　京都宮津湾・伊根湾クラブとの合同実施

・クリーンはしだて一人一坪大作戦での実施　　２回（4 月 13 日、12 月 14 日）

（３）みんなでカキ殻拾う Day の開催

・NPO 法人国際ボランティア学生協会（IVUSA）と連携し実施　２回（8 月 31 日、3 月 15 日）

第７節　衛生

１　火葬場

利用件数　　245 件　（市内　226 件、市外　19 件）

２　畜犬の登録状況

登録頭数　　679 頭（令和 8 年 3 月 31 日現在）

第８節　じん芥処理

１　ごみ処理の状況

（１）ごみ収集状況及び収集量　（宮津与謝クリーンセンター搬入量）　　（単位：ｔ）

区分	市直営	収集（市委託）	許可業者搬入	市民の直接搬入	官公庁（市以外）	合　計
燃やすごみ	13.8	3,221.2	563.8	528.0	12.8	4,339.6
燃やさないごみ	2.6	677.0	29.8	95.0	0	804.4
資源ごみ	0.1	521.7	1.3	1.1	0	524.2
大型ごみ	0	6.8	22.6	134.9	0	164.3
有害ごみ	2.4	12.1	0	0.1	0	14.6
合　計	18.9	4,438.8	617.5	759.1	12.8	5,847.1

（２）東部不燃物処理場搬入量　　（単位：ｔ）

市有車		私有車	合　計
土砂類	残渣類	土砂・瓦類	
177.6	795.3	55.2	1,028.1

（３）宮津与謝クリーンセンターの再資源化の状況（1 市 2 町）　　（単位：ｔ）

大区分	小区分	収集量	大区分	小区分	収集量
び　ん	白カレット	111.7	その他	紙製容器包装	100.6
	茶カレット	92.3		プラスチック製容器包装	580.6
	その他	45.6		発泡スチロール	13.0
	小　計	249.6		ペットボトル	140.6
か　ん・金属類	スチール	39.7		有害ごみ(乾電池･蛍光管)	19.1
	アルミ	52.3		電線くず	6.8
	鉄くず	57.7		破砕磁性物	87.4
	ステンレスくず	2.1		ダンボール	18.7
	アルミくず	12.7		紙パック	2.9
	真鍮くず	0		新聞・雑誌	19.9
	銅くず	0		小型家電	81.4
	破砕アルミ	8.4		衣類	8.8
				有価木	20.9
	小　計	172.9		小　計	1,100.7
				合　計	1,523.2

２　宮津与謝環境組合分担金

1 市 2 町合計負担額	うち宮津市負担額
559,573,000 円	279,540,000 円

３　ごみの減量化・資源化促進に向けた取組

（１）ごみの減量化及び資源化に向けた「資源循環の促進等に関する基本的な指針」に基づく取組

ア　廃棄物の排出抑制と循環資源の再資源化に適した質の高い分別回収

・資源ごみ回収活動報償金の支給　1,049,400 円（46 団体　524,773kg）

・資源回収拠点リストの発信　17 件

・資源一斉回収デイの実施　3 回（衣類・紙：4.7ｔ、おもちゃ：985 点）

・コンポスト等モニター制度の実施　30 人（バイオ式 8 人、乾燥式 5 人、コンポストバック 17 人）

・民間事業者と連携したリユース推進　　(株)ジモティー及び(株)マーケットエンタープライズと協定締結

イ　分かりやすい情報提供

・広報誌での特集記事（4 月号）「ごみのことって、じぶんごと」、食品ロス削減月間の啓発

・どこでも職員講座での情報提供　参加者 15 人

ウ　海洋プラスチックごみ対策

・天橋立一斉清掃（約 2,000 人）、阿蘇海清掃（約 100 人）、ボランティア清掃活動（延べ 6,716 人）

エ　環境教育及び環境学習の推進

・阿蘇海フェスタ 2025（約 200 人）、第 2 回みやづ SDGs フェスタ 2025（約 400 人）の実施

・地元企業と連携した環境学習の機会創出（使用済み使い捨てカイロのリサイクル　2,209kg）

オ　食品ロスの削減

・食品ロス削減セミナーの開催：「野菜の蒸し煮・重ね煮教室」3 月 15 日、参加者 8 人

・食品ロス削減ポップのデザイン作成

第９節　浄化槽

１　浄化槽補助事業

（１）浄化槽設置費補助金

下水道事業計画区域以外の区域において、専用住宅及び専用住宅以外の事業所に浄化槽を設置する者に対し浄化槽設置費補助金を交付した。

人槽区分等		基数	補助金額	左の内訳					
				専用住宅（市内事業者施工）		専用住宅（市外事業者施工）		事業所等	
				基数	補助金額	基数	補助金額	基数	補助金額
		基	円	基	円	基	円	基	円
5 人槽		15	6,783,000	3	1,851,000	4	2,116,000	8	2,816,000
6～7 人槽		9	5,625,000	3	2,316,000	3	1,986,000	3	1,323,000
8～10 人槽		1	588,000	0	0	0	0	1	588,000
11～20 人槽		1	1,002,000	0	0	0	0	1	1,002,000
21～30 人槽		0	0	0	0	0	0	0	0
31～50 人槽		0	0	0	0	0	0	0	0
51 人槽～		0	0	0	0	0	0	0	0
加算	単独処理浄	0	0	0	0	0	0	－	－
	くみ取り	4	360,000	2	180,000	2	180,000	－	－
	宅内配管	7	2,100,000	5	1,500,000	2	600,000	－	－
合　計		26	16,458,000	6	5,847,000	7	4,882,000	13	5,729,000

※基数の合計は補助実件数

（２）高齢者世帯排水設備整備費補助金

宮津市に住所を有し 65 歳以上の者で構成される世帯に対し、補助金を交付した。

補助限度額	交付件数	補助金交付総額
10 万円 /件	1 件	100,000 円

（３）浄化槽維持管理費補助金

浄化槽を適正に管理する者に対し、補助金を交付した。

人槽区分	基　数	補助金額
5～10 人槽	392 基	7,840,000 円

第 10 節　し尿処理

１　し尿処理人口及び年間くみ取り量等

（１）し尿処理人口及び年間し尿くみ取り量等

区　分	世　帯	人　口	し尿くみ取り量	浄化槽汚泥収集量
くみ取り等	2,235 世帯	3,529 人	5,680.98 kl	－
浄化槽処理	781 世帯	1,906 人	－	3,580.33 kl
下水道処理	5,032 世帯	10,045 人	－	－
合　計	8,048 世帯	15,480 人	5,680.98 kl	3,580.33 kl

※ 単独処理浄化槽世帯及び自家処理世帯についてはくみ取り世帯に含む。

（２）し尿処理登録件数　　（令和８年３月 31 日現在）

宮　津	上宮津	栗　田	由　良	吉　津	府　中	日　置	世　屋	養　老	日ヶ谷	計
878	260	634	403	182	451	219	69	363	113	3,572

（３）年間くみ取り件数及び収集量

件　数	収集量
17,065 件	5,680.98 kl

（４）し尿処理手数料

区　分	調定額		収入済額	
	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円
現年度分	16,041	85,101,238	15,808	84,174,660
過年度分	1,118	3,663,316	290	1,065,912
合　計	17,159	88,764,554	16,098	85,240,572

不納欠損額		未収額		収納率
件数	金額	件数	金額	
件	円	件	円	%
0	0	233	926,578	98.9
126	376,136	702	2,221,268	29.1
126	376,136	935	3,147,846	96.0

２　新し尿処理施設整備に向けた現し尿処理施設の一部機能移設工事等

し尿処理施設の更新（下水道希釈投入施設）に向け、令和６年度から工事着手した現し尿処理施設の設備移設工事を引き続き進めた。

・設備移設工事(期間 R6.12～R8.11)　総事業費 264,730,400 円　R7 支出 91,779,000 円

・設備移設工事重点施工管理(期間 R6.12～R8.11)　総事業費 20,273,000 円　R7 支出 10,060,000 円

・工事進捗率　82%（令和７年度末時点）

第７章　税務・国保課

第１節　市税の課税状況等

１　市民税

（１）個人市民税

	納税義務者	うち均等割のみを納める者	均等割額	所得割額
給与所得者	5,567 人	342 人	16,701 千円	565,577 千円
営業等所得者	401	81	1,203	42,317
農業所得者	19	8	57	580
その他の所得者	2,113	503	6,339	77,268
計	8,100	934	24,300	685,742

※所得割額の定額減税額　66 千円　　（令和７年度市町村課税状況等の調べ）

（２）法人市民税の課税状況

ア　納税義務者数（令和８年３月 31 日現在）　　（単位：件）

	１号	２号	３号	４号	５号	６号	７号	８号	９号	計
法人数	487	1	159	5	41	4	44	1	4	746

イ　申告法人数及び賦課額

		申告法人数	均等割額	法人税割額	賦課額　計
現事業年度分	１号法人	419件	24,550,000円	10,046,700 円	34,596,700 円
	２号法人	1	144,000	0	144,000
	３号法人	152	23,257,000	22,586,800	45,843,800
	４号法人	5	900,000	3,308,700	4,208,700
	５号法人	41	7,856,000	2,969,900	10,825,900
	６号法人	3	1,680,000	1,984,200	3,664,200
	７号法人	45	21,175,000	17,278,400	38,453,400
	８号法人	1	2,100,000	3,951,700	6,051,700
	９号法人	4	12,600,000	12,875,500	25,475,500
	計	671	94,262,000	75,001,900	169,263,900
過事業年度分	１号法人	18	960,000	1,047,500	2,007,500
	２号法人	0	0	0	0
	３号法人	6	0	429,000	429,000
	４号法人	0	0	0	0
	５号法人	3	96,000	48,400	144,400
	６号法人	0	0	0	0
	７号法人	11	0	57,000	57,000
	８号法人	0	0	0	0
	９号法人	0	0	0	0
	計	38	1,056,000	1,581,900	2,637,900
計		709	95,318,000	76,583,800	171,901,800

※「現事業年度分」は、令和７年度に予定、確定又は修正申告があったもの。
「過事業年度分」は、前事業年度以前に係る修正申告等があったもの。

２　固定資産税

（１）課税状況

ア　納税義務者数

土地	家屋	償却資産
7,347 人	7,258 人	301 人

（令和７年度固定資産に関する概要調書）

イ　土地（法定免税点以上）

	筆数	地積	評価額	課税標準額
田	10,467 筆	6,753,955 ㎡	793,362 千円	793,362 千円
畑	9,991	2,761,233	170,846	170,829
宅地	21,952	3,895,310	51,339,924	20,510,912
山林	25,223	15,362,275	273,686	273,685
原野	12,700	3,174,740	55,161	55,161
雑種地 他	5,938	1,805,146	8,337,599	5,544,555
計	86,271	33,752,659	60,970,578	27,348,504

（令和７年度固定資産に関する概要調書）

ウ　家屋（法定免税点以上）

	棟数	床面積	評価額	課税標準額
木造	17,487 棟	1,275,803 ㎡	17,578,576 千円	17,550,008 千円
非木造	2,850	621,704	24,205,237	23,915,405
計	20,337	1,897,507	41,783,813	41,465,413

（令和７年度固定資産に関する概要調書）

エ　償却資産

	評価額	課税標準額
市長決定分	10,112,085 千円	9,997,374 千円
総務大臣配分	10,224,210	8,989,894
計	20,336,295	18,987,268

（令和７年度固定資産に関する概要調書）

オ　国有資産等所在市町村交付金

	評価額	算定標準額	交付金額
国有資産	340,781 千円	224,791 千円	3,146,900 円
公有資産	766,452	285,886	4,002,400
計	1,107,233	510,677	7,149,300

（令和７年度固定資産に関する概要調書）

３　軽自動車税

（１）課税台数

			賦課期日 現在台数(A)	官公署分の 非課税台数(B)	身体障害者等 の減免台数(C)	課税台数 (A)－(B)－(C)
原動機付 自 転 車	50cc 以下 又は 0.6kW 以下		753 台	0 台	8 台	745 台
	特定小型 （0.6kW 以下）		12	0	0	12
	50cc 超～90cc 以下 又は 0.6kW 超～0.8kW 以下		103	0	0	103
	90cc 超～125cc 以下 又は 0.8kW 超～1.0kW 以下		193	7	0	186
	ミニカー		36	0	0	36
	計		1,097	7	8	1,082
軽自動車	二輪車		233	5	0	228
	三輪車		0	0	0	0
	四輪 乗用	営業用	2	0	0	2
		自家用	4,852	22	286	4,544
	四輪 貨物	営業用	37	0	0	37
		自家用	2,396	34	30	2,332
	専ら雪上を走行するもの		0	0	0	0
	計		7,520	61	316	7,143
小型特殊 自動車	農耕用		325	5	1	319
	特殊作業用		91	4	0	87
	計		416	9	1	406
二輪の小型自動車			206	0	1	205
計			9,239	77	326	8,836

（令和 7 年度市町村課税状況等の調べ）

４　市たばこ税

特別徴収義務者	売渡本数	税　額
2 人	15,304,259 本	100,273,504 円

５　入湯税

特別徴収義務者	入湯人員	税　額
32 人	309,687 人	46,453,050 円

６　都市計画税

（１）課税状況（法定免税点以上）

	筆・棟数	面積	評価額	課税標準額
土　　地	32,709 筆	9,420 千㎡	59,824,123 千円	33,341,084 千円
家　　屋	20,373 棟	1,901,488 ㎡	41,291,271	40,989,079
計	－	－	101,115,394	74,330,163

（令和 7 年度固定資産に関する概要調書）

令和７年度市税収納状況

		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収納率
		件数	税　額	件数	税　額	件数	税　額	件数	税　額	
		件	円	件	円	件	円	件	円	%
現年課税分	1 市民税	32,804	902,921,537	32,569	898,359,972	0	0	235	4,561,565	99.49
	(1)個人	32,129	730,015,837	31,898	726,081,672	0	0	231	3,934,165	99.46
	(2)法人	675	172,905,700	671	172,278,300	0	0	4	627,400	99.64
	2 固定資産税	10,399	1,278,462,600	10,268	1,271,301,003	1	65,400	130	7,096,197	99.44
	(1)固定資産税	10,394	1,271,313,300	10,263	1,264,151,703	1	65,400	130	7,096,197	99.44
	ア 土地家屋	10,093	1,007,599,900	9,963	1,000,741,221	1	18,492	129	6,840,187	99.32
	イ 償却資産	301	263,713,400	300	263,410,482	0	46,908	1	256,010	99.89
	(2)交付金	5	7,149,300	5	7,149,300	0	0	0	0	100.00
	3 軽自動車税	8,836	70,462,100	8,795	70,173,100	0	0	41	289,000	99.59
	4 市たばこ税	24	100,273,504	24	100,273,504	0	0	0	0	100.00
	5 入湯税	314	46,453,050	314	46,453,050	0	0	0	0	100.00
	6 都市計画税	10,100	72,990,300	9,974	72,485,193	1	2,100	125	503,007	99.31
	計	62,477	2,471,563,091	61,944	2,459,045,822	2	67,500	531	12,449,769	99.49
滞納繰越分	1 市民税	297	13,757,093	79	4,464,256	42	1,489,883	176	7,802,954	32.45
	(1)個人	282	12,691,755	71	3,879,416	42	1,489,883	169	7,322,456	30.57
	(2)法人	15	1,065,338	8	584,840	0	0	7	480,498	54.90
	2 固定資産税	347	23,592,995	99	4,458,908	37	3,257,852	211	15,876,235	18.90
	(1)固定資産税	347	23,592,995	99	4,458,908	37	3,257,852	211	15,876,235	18.90
	ア 土地家屋	342	23,437,799	97	4,437,655	35	3,189,000	210	15,811,144	18.93
	イ 償却資産	5	155,196	2	21,253	2	68,852	1	65,091	13.69
	(2)交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	－
	3 軽自動車税	223	1,505,544	56	309,809	43	321,037	124	874,698	20.58
	4 市たばこ税	0	0	0	0	0	0	0	0	－
	5 入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	－
	6 都市計画税	323	1,661,766	96	330,352	33	216,282	194	1,115,132	19.88
	計	1,190	40,517,398	330	9,563,325	155	5,285,054	705	25,669,019	23.60

現年課税分・滞納繰越分	1 市民税	33,101	916,678,630	32,648	902,824,228	42	1,489,883	411	12,364,519	98.49
	(1)個人	32,411	742,707,592	31,969	729,961,088	42	1,489,883	400	11,256,621	98.28
	(2)法人	690	173,971,038	679	172,863,140	0	0	11	1,107,898	99.36
	2 固定資産税	10,746	1,302,055,595	10,367	1,275,759,911	38	3,323,252	341	22,972,432	97.98
	(1)固定資産税	10,741	1,294,906,295	10,362	1,268,610,611	38	3,323,252	341	22,972,432	97.97
	ア 土地家屋	10,435	1,031,037,699	10,060	1,005,178,876	36	3,207,492	339	22,651,331	97.49
	イ 償却資産	306	263,868,596	302	263,431,735	2	115,760	2	321,101	99.83
	(2)交付金	5	7,149,300	5	7,149,300	0	0	0	0	100.00
	3 軽自動車税	9,059	71,967,644	8,851	70,482,909	43	321,037	165	1,163,698	97.94
	4 市たばこ税	24	100,273,504	24	100,273,504	0	0	0	0	100.00
	5 入湯税	314	46,453,050	314	46,453,050	0	0	0	0	100.00
	6 都市計画税	10,423	74,652,066	10,070	72,815,545	34	218,382	319	1,618,139	97.54
	計	63,667	2,512,080,489	62,274	2,468,609,147	157	5,352,554	1,236	38,118,788	98.27

第２節　福祉医療

１　老人医療費支給事業

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象者	65歳～69歳の高齢者	現物給付	2,819件	6,054,787円	2,148円
受給者数	190名（2月末現在）				
支給割合	自己負担分の1/3の額	現金給付	160	214,647	1,342
診療月	令和7年3月～令和8年2月	合計	2,979	6,269,434	2,105

第３節　国民健康保険

１ 被保険者

（令和8年3月31日現在）

区分			世帯数	人口	加入割合(対人口)
市の状況		A	8,048世帯	15,480人	―
加入者の状況		B	2,324	3,395	B/A　21.9％
内訳	一般被保険者	C	2,324	3,395	C/B　100.0
	退職被保険者等	D	0	0	D/B　―
	介護保険第2号被保険者	E	(944)	(1,097)	E/B　(32.3)
	前期高齢者	F	―	(1,799)	F/B　(53.0)

２　保険給付等

給付内容	支出済額	前年度比	給付内容	支出済額	前年度比
	(円)	(%)		(円)	(%)
療養の給付	1,239,594,410	98.7	出産育児一時金	3,000,000	54.7
療養費	11,588,659	78.7	移送費	0	皆減
高額療養費	198,185,667	100.1	葬祭費	1,200,000	88.9
			精神・結核医療付加金	1,868,371	101.2
計	1,449,368,736	98.7	計	6,068,371	69.7

３　国民健康保険税の賦課状況

（１）保険税率

区分	所得割額	資産割額	均等割額	平等割額
医療分	5.7%	34.6%	28,000円	18,500円
後期高齢者支援金分	2.3%	13.8%	11,200円	7,400円
介護分（40～64歳まで）	1.9%	18.5%	12,500円	6,000円

（２）賦課状況

区分	医療分	後期高齢者支援金分	介護分	計
所得割額	109,304千円 (38.4%)	44,025千円 (38.5%)	14,465千円 (36.7%)	167,794千円 (38.3%)
資産割額	28,152千円 (9.9%)	11,208千円 (9.8%)	4,176千円 (10.6%)	43,536千円 (9.9%)
均等割額	101,444千円 (35.7%)	40,578千円 (35.4%)	14,725千円 (37.4%)	156,747千円 (35.8%)
平等割額	45,455千円 (16.0%)	18,673千円 (16.3%)	6,042千円 (15.3%)	70,170千円 (16.0%)
計　①	284,355千円	114,484千円	39,408千円	438,247千円

低所得者軽減額　②	45,462 千円	18,185 千円	6,321 千円	69,968 千円
異動増減額等　③	△2,574 千円	△1,507 千円	35 千円	△4,046 千円
調定額　①-②+③	236,319 千円	94,792 千円	33,122 千円	364,233 千円

区分	医療分	後期高齢者支援金分	介護分	計
1 世帯当たり	98,920 円	39,679 円	32,473 円	152,463 円
1 人当たり	67,251 円	26,976 円	29,029 円	103,652 円
平均世帯数	2,389 世帯	2,389 世帯	1,020 世帯	2,389 世帯
平均被保険者数	3,514 人	3,514 人	1,141 人	3,514 人

※平均世帯数、平均被保険者数は、3 月～2 月の平均

（3）収納状況

区分	調定額		収入済額	
	件数	税額	件数	税額
	件	円	件	円
現年課税分	2,693	364,232,800	2,649	354,682,982
滞納繰越分	193	30,037,987	133	7,986,554
計	2,886	394,270,787	2,782	362,669,536

不納欠損額		収入未済額		収納率
件数	税額	件数	税額	
件	円	件	円	%
0	0	152	9,549,818	97.4
23	2,322,871	95	19,728,562	26.6
23	2,322,871	247	29,278,380	92.0

4　保健事業

事業名	事業内容	受診者数
特定健康診査等事業	特定健康診査	1,254 人
	特定保健指導	32
健康診査事業	人間ドック費用補助	249

※人間ドック受診者のうち、特定健康診査該当者は 241 人

第４節　後期高齢者医療制度

1　被保険者数（宮津市）　（令和 8 年 3 月 31 日現在）

区分		負担割合			年度末現在
		1 割証（一般）	2 割証（一般）	3 割証（現役並み所得者）	
被保険者数	65 歳～74 歳	25 人	2 人	0 人	27 人
	75 歳～	3,301	843	182	4,326
合計		3,326	845	182	4,353

※65 歳～74 歳は、一定の障害があると広域連合で認定を受けた被保険者

※平均被保険者数（3 月～2 月）は、4,343 人（65～74 歳：30 人、75 歳～：4,313 人）

2　収納状況

区分	調定額		収入済額	
	件数	税額	件数	税額
	件	円	件	円
現年課税分	27,486	328,033,662	27,452	327,328,869
滞納繰越分	137	2,170,931	41	1,112,198
計	27,623	330,204,593	27,493	328,441,067

不納欠損額		収入未済額		収納率
件数	税額	件数	税額	
件	円	件	円	%
0	0	72	704,793	99.8
28	385,536	74	673,197	51.2
28	385,536	146	1,377,990	99.5

3　保健事業

事業名	事業内容	受診者数
人間ドック助成事業	人間ドック費用補助	111 人

第８章　社会福祉課

第１節　地域福祉

だれもが住み慣れた地域で、安心して、生きがいを持って生活できる地域共生社会の実現を目指し、地域福祉活動の中核的役割を担う宮津市社会福祉協議会、地域に密着した活動を担う宮津市民生児童委員協議会及び宮津市老人クラブ連合会の運営に助成したほか、令和元年度に開設した宮津市地域ささえあいセンターの指定管理者として宮津市社会福祉協議会に運営を委託した。

１　宮津市地域ささえあいセンター管理運営事業

（１）指定管理料　　（単位：円）

区分	指定管理料	管理経費			その他収入
			事業費	事務費	
通　常　分	2,840,000	2,840,000	135,000	2,705,000	0

（２）自主事業

自主事業の名称	自主事業の内容	開催回数	参加人数
ボランティア講座（移動支援編） 開催日　令和８年２月 26 日 会　場　宮津市福祉・教育総合プラザ	「ささえあいによる移動支援」講座	1 回	55 人
居場所づくり事業（みんな、おいでぇなぁ）	ぶらぶら体操	92 回	1,521 人
	お茶の間サークル	50 回	477 人
	パソコン教室	11 回	66 人
	スローエアロビック	47 回	487 人
	健やか太極拳	94 回	791 人
	ラインダンス	4 回	22 人
	ちょこボラ	12 回	0 人
合計		311 回	3,419 人

２　福祉・教育総合プラザのコミュニティルーム及びクッキングルームの利用状況

子育て支援をはじめ市民の健康及び福祉の増進並びに教育・文化の振興を図るため、宮津市福祉・教育総合プラザのコミュニティルーム等を貸し出した。

区　分		コミュニティルーム					クッキングルーム	合計
		第１	第２	第３	第４	第５		
件数（単位：件）		365	447	463	282	283	229	2,069
収入金額（単位:円）	使用料	378,565	196,060	184,385	220,690	108,910	40,285	1,128,895
	冷暖房料	213,490	99,450	49,975	47,870	50,810	12,910	474,505
	合計	592,055	295,510	234,360	268,560	159,720	53,195	1,603,400

３　民生児童委員協議会事業

民生委員・児童委員の改選に伴い、宮津市民生委員推薦会を設置し、新任及び再任として 82 名の民生委員・児童委員について京都府へ推薦するとともに、感謝状及び委嘱状の伝達式を開催した。

（１）宮津市民生委員推薦会

ア　開催日　　第１回：令和７年５月 26 日（月）　宮津市福祉・教育総合プラザ（応接会議室）

　　第２回：令和７年７月 31 日（木）　宮津市福祉・教育総合プラザ（第４ｺﾐｭﾆﾃｨﾙｰﾑ）

イ　委　員　　14 名：宮津市民生児童委員協議会、宮津市ボランティア連絡協議会、宮津市社会福祉協議会、宮津市地域女性の会、宮津市自治連合協議会ほか

（２）感謝状・委嘱状伝達式

ア　開催日　　令和７年12月１日（月）　みやづ歴史の館（文化ホール）

イ　出席者　　新任委員、再任委員、退任委員

ウ　内　容　　感謝状伝達（厚生労働大臣・京都府知事）、委嘱状伝達（厚生労働大臣・京都府知事）

（３）補助金の交付

地域に密着した活動を行い、地域福祉の推進を担う民生児童委員協議会に助成した。　（単位：円）

補助金の名称	補助金額	財源内訳	
		国･府支出金	一般財源
民生委員・児童委員活動費補助金	7,525,000	5,016,666	2,508,334
民生児童委員協議会会長活動費補助金	11,920	11,920	0
民生委員地域福祉活動促進費補助金	285,800	285,800	0
合計	7,822,720	5,314,386	2,508,334

（４）民生委員・児童委員の活動状況

ア　内容別相談・支援件数　（単位：件）

内容別事項	在宅福祉	介護保険	健　康・保健医療	子育て母子保健	子どもの地域生活	子どもの教育・学校生活	生活費
相談･支援件数	70	35	60	18	10	17	10

年　金・保険	仕　事	家族関係	住　居	生活環境	日常的な支　援	その他	合　計
3	1	42	30	58	467	365	1,186

イ　分野別相談・支援件数　（単位：件）

分野別事項	高齢者関　係	障害者関　係	子ども関　係	その他	合計
相談・支援件数	527	22	315	322	1,186

ウ　その他の活動件数　（単位：件）

活動事項	調査・実態把握	行事･事業･会議への参加協力	地域福祉活動・自主活動	民児協の運営・研修	証明事務	要保護児童の発見の通告･仲介	合　計
件　数	752	1,269	1,972	2,031	95	5	6,124

エ　訪問・連絡調整回数　（単位：回）

内　容	訪問・連絡活動	その他訪問	委員相互の連絡	関係機関との連絡	合　計
回　数	8,583	3,844	2,683	1,562	16,672

オ　活動延日数

活動延日数	9,392 日

４　社会福祉協議会補助事業

社会福祉協議会運営事業等補助金

地域福祉活動の中核的役割を担う宮津市社会福祉協議会が行う事業に対して助成を行った。

（単位：円）

補助金名	補助金額	財　源　内　訳			備　　考
		国･府支出金	福祉基金	一般財源	
宮津市社会福祉協議会運営補助金	18,104,000	―	9,000,000	9,104,000	法人運営事業補助 暮らしのかけ橋事業補助 地域サロン運営事業補助 高齢者見守り支援事業補助 ボランティア振興事業補助 福祉有償運送事業補助 市老人クラブ連合会事業補助

５　京都府北部福祉人材養成システム総合実習センター「マ・ルート」

実習センターの概要

対象施設	事業名	実施内容	学校名	延　べ 参加者
マ・ルート	実習・研修等	オンラインワークショップ、WEB セミナー、資格取得実習ほか	佛教大学、同志社大学、舞鶴 YMCA 国際福祉専門学校	628 名
	中学・高校・大学・養成校（ボランティア・授業・出前講座等）	授業の延長線上での福祉体験、介護福祉士初任者研修授業	京都暁星高等学校、福知山公立大学ほか	312 名

※マ・ルート実習センターにおける実習受入プログラム

①資格実習　②オープンカンパニー（福祉現場における職業体験）　③中・高校生ボランティア・授業

④学生の見学受け入れ　⑤大学・養成校への出前講座

６　介護人材確保推進事業

恒常的に不足が生じている介護人材の育成確保を図るため、民間事業者が実施する講習を受講した費用の一部について助成を行った。

資格取得のための研修受講費の補助及び介護福祉士修学資金の貸与　（単位：円）

補助金(修学資金)名	補助(貸与)金額	財　源　内　訳			備　　考
		国･府支出金	その他	一般財源	
介護員養成研修受講費補助金（初任者研修）	0	107,000	—	138,000	〔初任者研修〕 申請者 ― 名 （2/3 補助） 上限 100,000 円
介護福祉士資格取得講習等受講費補助金（実務者研修）	245,000				〔実務者研修〕 申請者 5 名 （1/2 補助） 上限 67,000 円
介護福祉士資格取得講習等受講費補助金（介護技術講習）	0				〔介護技術講習〕 申請者 ― 名 （1/2 補助） 上限 33,000 円
介護福祉士資格取得講習等受講費補助金（受験対策講座）	0				〔受験対策講座〕 申請者 ― 名 （1/2 補助） 上限 50,000 円
介護支援専門員実務研修受講試験受験対策講座受講費補助金（受験対策講座）	0				〔受験対策講座〕 申請者 ― 名 （1/2 補助） 上限 35,000 円
介護福祉士修学資金貸与	0				申請者 ― 名 上限 1,000,000 円

７　地域共生社会実現サポート事業

地域共生社会の実現を図るため、社会貢献活動並びに民間の社会福祉施設における利用者の処遇及び福祉サービスの向上を促進する事業を実施する社会福祉法人に対して補助を行った。

補助金名	法人数	事業区分	補助金額
宮津市地域共生社会実現サポート事業補助金	4	地域貢献活動推進事業	79,000 円
		災害対応力向上事業	406,000 円
		小規模法人等活動サポート事業	200,000 円
		合　　計	685,000 円

８　福祉事業寄附金

「福祉のために」として、次のとおり寄附金を収納した。

区　　分	件　数	金　　額	備　　考
福祉全般	465 件 (451 件)	15,877,500 円 (14,109,000 円)	福祉基金へ積立等 ※うち 465 件　15,877,500 円全額ふるさと宮津応援寄附

※（ ）は前年度実績

９　災害時要配慮者支援体制の構築

災害時における要配慮者への情報伝達、避難誘導、安否確認の体制づくりとして、災害時要配慮者名簿を更新し、災害時要配慮者の支援体制を進めた。

災害時要配慮者数（令和８年３月 31 日現在）　（単位：人）

災害時要配慮者数	内訳		
	災害時要配慮者個別計画作成登録者 ［災害時たすけあいネットワーク登録者］ (重度障害者･重度要介護者を含む)	重度障害者 (重度要介護者を含む)	重度要介護者
1,094	580	86	428

※重度障害者･･･・身体障害者手帳１・２級の第１種を所持する者
（心臓、じん臓機能障害のみで該当する者を除く）
・療育手帳Ａを所持する者
・精神障害者保健福祉手帳第１級を所持する者等

※重度要介護者･･･・要介護認定 3～5 を受けている者
・障害高齢者の日常生活自立度のランクがＢ・Ｃの者（寝たきり）
・認知症高齢者の日常生活自立度のランクがⅢ・Ⅳ・Ｍの者等

10　共同募金・日本赤十字社資募集

（１）共同募金

京都府共同募金会及び宮津市社会福祉協議会による赤い羽根共同募金（10 月）、歳末たすけあい募金（12 月）の戸別募金や街頭募金に協力した。

（単位：円）

募金総額		募金配分		宮津市社会福祉協議会の福祉活動
赤い羽根	1,573,732	福祉活動費	1,060,702	暮らしのかけ橋活動費補助 福祉団体活動助成 ふれあいサロン活動補助 高齢者見守り支援事業 買物支援サービス事業 お誕生日訪問事業 地域活動応援助成 子どもと地域つながり助成事業 支会活動補助事業　等
		募金啓発活動費	142,270	
		府共募運営費等	370,760	
歳末たすけあい	1,620,618	福祉活動費	1,490,969	
		募金啓発活動費	129,649	
合　計	3,194,350	福祉活動費	2,551,671	
		募金啓発活動費	271,919	
		府共募運営費等	370,760	

（２）日本赤十字社活動資金

日本赤十字社京都府支部宮津市地区として、日本赤十字社員増強月間（5 月）の戸別募金に取り組んだ。

（単位：円）

活動資金総額	活動資金使途		交付金使途	
1,504,294	日赤活動資金	1,203,436	－	
	宮津市地区交付金（募金額の20%）	300,858	自治連へ助成	220,000
			事務費	80,858

11　災害救助等

（1）その他の災害における対応

能登半島地震及び大船渡市赤崎町林野火災への被災者支援のため、市内 14 箇所の公共施設で災害義援金を募集した。

災　害　名	受付期間	救援金額	備　考
令和6年能登半島地震緊急支援募金	R7.4.1～R8.3.31	137,543円	日本赤十字社を通じて被災地へ送金
令和7年大船渡市赤崎町林野火災義援金	R7.3.25～R7.6.20	32,800円	

（2）災害援護資金の返済状況

平成16年の台風23号被災世帯に対して貸し付けた災害援護資金について、返済回収を行った。

区　分		世帯	金額（円）
災害援護資金	貸付金	24	31,620,000
	利子	24	2,676,872
計		24	34,296,872
前年度末回収額累計		24	31,002,629
本年度回収額		3	157,000
未回収額		4	3,137,243

※令和8年3月31日現在の完済は20世帯

12　いのち支える宮津市自殺対策推進計画の推進

「いのち支える宮津市自殺対策推進計画」の円滑な推進を図るため、各取組を実施した。

（1）主な取組状況

・「自殺予防週間」（9月）及び「自殺対策強化月間」（3月）において、公共施設等の窓口にパンフレット・啓発グッズを配架するとともに、のぼり旗を配置して啓発活動を実施

・街頭啓発の実施（3月民生児童委員協議会・社会福祉協議会・京都府との合同実施）

・20歳のつどいにおける啓発活動（啓発グッズの配布）

・ゲートキーパー養成研修の実施（11月）

対象：市職員、民生委員・児童委員、学校関係職員、保育園等職員、社協職員、高齢者・障害者施設職員、ケアマネジャー

（2）第2期いのち支える宮津市自殺対策推進計画策定事業

令和4年に閣議決定された自殺総合対策大綱（第4次）、令和7年に改正された自殺対策基本法及び本市の状況を踏まえ、これまでの取組を充実させるとともに、自殺対策推進協議会において多角的な視点からの検討を加えて「第2期いのち支える宮津市自殺対策推進計画」を策定した。

ア　計画期間　令和8年度～令和12年度（5か年）

イ　基本理念　誰ひとり自殺を考えない　生き心地のよいまち　みやづ

ウ　自殺対策推進協議会委員　10 名（福知山公立大学、京都司法書士会、一般社団法人与謝医師会、自治連合協議会、社会福祉協議会、民生児童委員協議会、商工会議所、警察署、丹後保健所）

エ　協議会等の開催状況

開催日		協議内容等
第 1 回	令和 7 年 11 月 10 日	・第 1 期計画の振り返り ・自殺の現状について ・第 2 期計画（骨子案・体系図）について　ほか
第 2 回	令和 7 年 12 月 16 日	・第 2 期計画（中間案）について
パブリックコメント	令和 8 年 1 月 19 日～令和 8 年 2 月 1 日	・中間案パブリックコメントの実施
第 3 回	令和 8 年 2 月 20 日	・パブリックコメントの実施結果について ・第 2 期計画（最終案）について

オ　事業費　350,286 円（協議会委員報酬、委員費用弁償、計画冊子等作成費）

第２節　高齢者福祉

高齢者保健福祉に関する総合的な計画として策定した第 10 次高齢者保健福祉計画に基づき、事業を行った。

介護保険制度外の高齢者に対しては、高齢者の生活や自立の支援、介護予防、高齢者の生きがいと健康づくりに向けた従来の施策を継続実施し、介護保険制度の高齢者に対しては、介護保険サービスを利用する低所得者に対して引き続き助成を行った。

１　老人ホーム入所措置事業

養護老人ホーム等の入所措置状況（虐待案件による緊急措置を含む）

施　設　名	前年度末実人数	本　年　度		年度末実人数	措置費
		措置開始人数	措置廃止人数		
	人	人	人	人	円
成相山青嵐荘	21	5	2	24	51,286,278
安岡園	1	0	0	1	2,437,877
満寿園	2	0	0	2	3,534,917
洛南寮	1	0	0	1	2,242,040
緊急措置分	1	0	1	0	1,170,230
合計	26	5	3	28	60,671,342

２　敬老事業

各地区及び自治会等で行われる敬老会等に対し補助金を交付するとともに、長寿者に記念品を贈呈した。

実施地区（自治会）	対　象　者	補 助 金
2 地区 30 自治会 (2 地区 34 自治会)	1,842 人（75 歳以上） (2,216 人（75 歳以上）)	784,200 円 (945,600 円)

長寿祝（記念品贈呈）	
米寿（88 歳）	百歳
178 人（183 人）	16 人（14 人）

※（ ）は前年度実績

３　老人クラブ等助成事業

地域社会の中で自らの経験と知識を活かし、積極的に役割を果たそうと自主的に活動する宮津市老人クラブ連合会及び地域の単位老人クラブに対し活動支援を行った。

補　助　金　名	補　助　金　額
老人クラブ連合会活動促進事業費補助金	1,087,680 円（1,095,312 円）

※（ ）は前年度実績

補　助　金　名	クラブ数・会員数	加入率 (65 歳以上人口比)	補 助 金 額
単位老人クラブ助成金	22 単位クラブ・815 人 (24 単位クラブ・921 人)	11.58% (12.90%)	639,720 円 (759,240 円)

※「クラブ数・会員数」「加入率（65 歳以上人口比)」(令和 7 年 4 月 1 日現在)

※（ ）は前年度実績

4　高齢者福祉施設整備費等補助事業

社会福祉法人が整備した特別養護老人ホームの建設資金借入金の償還に対して補助金を交付した。

補　助　金　名	補助金額	事　　業　　概　　要
施設整備資金借入金償還補助金	7,556,250 円	実施主体　（福）北星会 整備年度　平成 15～16 年度 事業費　1,524,048 千円 償還補助金総額　169,180 千円 平成 18 年度債務負担行為設定 （平成 18～37 年度）

第３節　福祉医療

1　重度心身障害児者医療費支給事業

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1 件当たり支給額
対象者	75 歳未満の障害者で身障手帳 1 級･2 級、精神障害者保健福祉手帳 1 級、療育手帳 A 等を有する者	現物給付	件 4,540	円 30,252,816	円 6,664
受給者数	193 名（1 月末現在）	現金給付	241	2,184,238	9,063
支給割合	自己負担分の全額				
診療月	令和 7 年 2 月～ 令和 8 年 1 月	合計	4,781	32,437,054	6,785

2　重度心身障害老人健康管理費支給事業

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1 件当たり支給額
対象者	後期高齢者医療制度の被保険者で身障手帳 1 級･2 級、精神障害者保健福祉手帳 1 級、療育手帳 A 等を有する者	現物給付	件 6,474	円 24,964,414	円 3,856
受給者数	238 名（12 月末現在）	現金給付	264	1,795,015	6,799
支給割合	自己負担分の全額				
診療月	令和 7 年 1 月～ 令和 7 年 12 月	合計	6,738	26,759,429	3,971

第４節　障害児（者）福祉

「宮津市障害者計画・第 7 期障害福祉計画・第 3 期障害児福祉計画」に基づき、障害者福祉施策を展開した。

1　各種手帳等交付状況

（1）身体障害者手帳　　（単位：人）

区　　分	視　覚	聴覚・ 平衡機能	音声言語 そしゃく	肢　体	内　部	計
令和 7 年度末交付者	93	131	11	662	421	1,318

年齢別	18 歳未満	0	1	0	3	0	4
	18 歳～64 歳	8	13	1	99	56	177
	65 歳以上	85	117	10	560	365	1,137

（令和 8 年 3 月 31 日現在）

（2）療育手帳　（単位：人）

区分		重度（A）	中軽度（B）	計
令和 7 年度末交付者		98	149	247
年齢別	18 歳未満	8	17	25
	18 歳～64 歳	69	97	166
	65 歳以上	21	35	56

（令和 8 年 3 月 31 日現在）

（3）精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療（精神通院）　（単位：人）

区分	精神障害者保健福祉手帳				自立支援医療（精神通院）
	1 級	2 級	3 級	計	
令和 7 年度末交付者	7	105	73	185	330

（令和 8 年 3 月 31 日現在）

2　手当等の支給状況

（1）特別障害者手当等の支給状況

区分	受給者数（人）	支給額（円）
特別障害者手当	22	6,953,240
障害児福祉手当	7	1,218,680
計	29	8,171,920

（2）特別児童扶養手当の受給状況

区分	受給者数（人）	支給停止者数（人）	支給月額（円）
1 級	10	2	56,800
2 級	27	2	37,830

（令和 8 年 3 月 31 日現在）

（3）重度障害者給付金の支給状況

受給者（人）	1
支給金額（円）	112,000

3　障害支援区分認定事業

（1）宮津市、伊根町及び与謝野町障害支援区分認定審査会

障害支援区分の審査、判定を行うため医療・保健・福祉関係の 5 人で構成する宮津市、伊根町及び与謝野町障害支援区分認定審査会を開催した。

ア　審査会開催状況

開催回数（回）	障害支援区分判定件数（件）	1 回当たりの平均審査判定件（件）	非定型サービスに対する意見照会
12	118（50）	9.8（4.2）	0

※（　）は、宮津市分で内数

イ　障害支援区分審査の状況

申請件数（件）	新規（件）	更新（件）	変更（件）
118（50）	26（12）	91（37）	1（1）

※（　）は、宮津市分で内数

（2）認定調査

区　分	件数（件）	委　託　事　業　者
委託調査	54	社会福祉法人京都太陽の園 社会福祉法人よさのうみ福祉会
市調査	5	
計	59	

4　障害福祉サービス事業

（1）障害福祉サービス

障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスを利用した障害者に対し、介護給付費及び訓練等給付費を支給するとともに、京都府と協調し、障害福祉サービス等利用支援事業による利用者負担額を緩和した。

ア　支給状況

区　分	利用者数		利用数量		支給金額（円）
	実人数（人）	月当たり（人/月）	実利用量	月当たり	
居宅介護	37	27	46,701 時間	389 時間/月	31,731,914
重度訪問介護	1	1	2,673 時間	223 時間/月	8,406,370
同行援護	9	6	909 時間	76 時間/月	3,072,500
行動援護	0	0	0 時間	0 時間/月	0
重度障害者等包括支援	0	0	0 時間	0 時間/月	0
生活介護	68	62	13,634 日	1,136 日/月	191,512,736
自立訓練（生活訓練）	0	0	0 日	0 日/月	0
自立訓練（機能訓練）	0	0	0 日	0 日/月	0
就労移行支援	3	1	20 日	2 日/月	109,080
就労選択支援	0	0	0 日	0 日/月	0
就労定着支援	0	0	0 日	0 日/月	0
就労継続支援（A 型）	14	11	2,478 日	207 日/月	19,665,997
就労継続支援（B 型）	84	78	17,341 日	1,445 日/月	154,014,026
療養介護	4	3	1,215 日	101 日/月	11,130,920
短期入所	10	3	335 日	28 日/月	4,015,175
共同生活援助	37	33	10,954 日	913 日/月	66,790,029
施設入所支援	25	24	8,598 日	717 日/月	54,181,980
計画相談支援	186	56			14,061,153
高額障害福祉サービス費	0				0
特定障害者特別給付費	59				6,119,584
やむを得ない事由による措置	2				2,559,050
計	539				567,370,514

イ　障害福祉サービス請求内容チェックシステム

障害福祉サービス費等の給付の適正化を図るとともに、計画相談を管理するために、請求審査、計画相談支援管理およびデータ集計を総合的にサポートするシステムを借り上げた。

業　務　名	事　業　概　要
障害福祉サービス請求内容チェックシステム賃貸借業務	契約事業者　㈱ニック 事　業　費　528,000 円

（2）障害児通所支援事業

児童福祉法に基づき、障害児の通所サービスとして、児童発達支援、放課後等デイサービス等に係る費用を支給するとともにサービス利用者について相談支援を実施した。

区　　分	利用者数		利用数量		支給金額（円）
	実人数（人）	月当たり（人/月）	実利用数（日）	月当たり（日/月）	
児童発達支援	58	32	928	77	12,497,250
放課後等デイサービス	64	48	3,786	316	38,361,839
障害児相談支援	110	24			6,286,840
保育所等訪問支援	8	1	8	1	175,920
やむを得ない事由による措置	1				331,540
計	241				57,653,389

（３）医療的ケア児者・重症心身障害児者短期入所受入体制支援拡充事業

医療機関	実人数（人）	日数（日）	補助額（円）
花ノ木医療福祉センター	1	1	10,000

５　自立支援医療給付事業

（１）更生医療

障害者総合支援法に基づき、身体の機能の障害を除去または軽減し、日常生活や職業生活に適応するように改善する医療を指定医療機関で受けた給付に対し医療費を支給した。

区　　分			実人数（人）	レセプト件数（件）		医療給付費（円）
				医科	調剤	
入院	視覚障害		0	0	0	0
	聴覚・平衡機能障害		0	0	0	0
	音声・言語・そしゃく機能障害		0	0	0	0
	肢体不自由		27	57	0	1,330,843
	内臓障害	心臓	18	22	0	508,906
		腎臓	29	106	0	14,871,703
		小腸	0	0	0	0
		肝臓	0	0	0	0
	免疫機能障害		0	0	0	0
	小　　計		74	185	0	16,711,452
入院外	視覚障害		0	0	0	0
	聴覚・平衡機能障害		0	0	0	0
	音声・言語・そしゃく機能障害		0	0	0	0
	肢体不自由		25	58	23	81,170
	内臓障害	心臓	8	10	6	990
		腎臓	60	606	586	17,612,266
		小腸	0	0	0	0
		肝臓	1	5	4	181,389
	免疫機能障害		1	4	4	345,363
	小　　計		95	683	623	18,221,178
訪問看護			0	0	0	0
合　　計			169	868	623	34,932,630

（２）育成医療

障害者総合支援法に基づき、18 歳未満の身体に障害のある児童が生活能力を得るために必要な医療を指定医療機関で受けた給付に対し医療費を支給する。今年度の支給実績はなかった。

（３）療養介護医療

医療が必要で常時介護を要する障害者が療養介護を受けている場合の医療費を支給した。

区　　分	実人数（人）	医療給付費（円）
療養介護医療	4	2,713,917

（４）障害者福祉サービス等利用支援事業（自立支援医療利用者負担緩和事業）

自立支援医療（更生医療・育成医療・精神通院）を利用する障害者の医療費の負担軽減を図るため、下

記のとおり支出した。

区　　分	延人数（人）	支払額（円）
更生医療	726	3,687,415
育成医療	0	0
精神通院	764	584,951

（5）障害者自立支援医療特別対策事業

障害者総合支援法の更生医療の対象とならない呼吸器機能障害及びぼうこう又は直腸機能障害を対象に、医療費の自己負担軽減を目的として実施した。

区　　分	決定者数（人）	金　　額（円）
呼吸器機能障害	6	538,062
ぼうこう又は直腸機能障害	0	0
計	6	538,062

６　補装具給付事業

（1）補装具費

障害者総合支援法に基づき、補装具が必要と認められる障害者等へ補装具の購入または修理に要した費用を支給した。

区　　分	件数（件）	金額（円）	備　　考
装　具	6	726,614	
義　肢	1	646,865	
姿勢保持装置	1	499,450	
視覚障害者用安全つえ	3	19,971	
車椅子	3	290,790	
電動車椅子	1	14,448	
歩行器	1	51,410	
人工内耳	1	29,700	
眼　鏡	1	22,260	
補聴器	26	1,485,617	
合　　計	44	3,787,125	（児 3,594 円、緩 28,145 円）

※（児）の数は、内数で児童補装具費助成額

（緩）の数は、内数で障害者福祉サービス等利用支援事業による負担緩和額

（2）難聴児補聴器購入費等補助

身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度の 18 歳未満の難聴児に対し補聴器の購入費等の助成を行う。今年度の支給実績はなかった。

７　地域生活支援事業

（1）障害者相談支援事業

在宅障害者等に対し在宅福祉サービスの利用援助その他の障害者福祉支援を総合的に行うため、障害者生活支援センター結に委託し、実施した。

ア　委託先　　社会福祉法人よさのうみ福祉会

委託料　　8,250,000 円

設置場所　宮津市字浜町 3012 番地　宮津市福祉・教育総合プラザ 4 階

イ　相談支援を利用している障害者等の人数　　（単位：人）

区　分	実人員	身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他
障害者	40	16	0	7	13	6	2	0

障 害 児	13	0	0	7	1	6	0	0
計	53	16	0	14	14	12	2	0

ウ　支援方法

区　分	訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール
件数（件）	95	72	30	95	49

個別支援会議	関係機関	その他	計
33	303	8	685

エ　支援内容　　（単位：件）

区　　分	件　数	区　　分	件　数
福祉サービスの利用等に関する支援	232	家計・経済に関する支援	21
障害や病状の理解に関する支援	63	生活技術に関する支援	8
健康・医療に関する支援	34	就労に関する支援	31
不安の解消・情緒安定に関する支援	46	社会参加・余暇活動に関する支援	10
保育・教育に関する支援	57	権利擁護に関する支援	0
家族関係・人間関係に関する支援	40	その他	304
		計	846

（２）成年後見制度利用支援事業

障害福祉サービスを利用する知的又は精神の障害者へ成年後見制度申し立てに要する費用又は後見人等の報酬助成を行う事業。今年度実績はなかった。

（３）手話通訳者等の派遣

聴覚障害者の社会生活における意思伝達を円滑に行うため、各種会議等に手話通訳者等を派遣し、聴覚障害者の日常活動の援助を行った。

区　　分	派遣回数（回）	派遣延人数（人）	金額（円）
手 話 通 訳 者	4	4	10,749
要 約 筆 記 者	14	28	97,566
合　　計	18	32	108,315

（４）手話奉仕員養成研修事業

手話奉仕員養成講座（入門課程）を宮津市、伊根町及び与謝野町の１市２町による共同委託により開催した。

委託法人　　社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会

開催場所　　与謝郡聴覚言語障害センター

開催回数（回）	受講延人数（人）	修了者数（人）	委託料（円）
14	160	5	314,370

（５）日常生活用具の給付

区分	種目	件数（件）	金額（円）
自立生活支援用具	頭部保護帽	1	10,230
	移動・移乗支援用具	1	60,000
介護・訓練支援用具	特殊寝台	1	154,000
情報・意思疎通支援用具	視覚障害者用拡大読書器	2	396,000
排泄管理支援用具	ストーマ装具（消化器系）	444	3,730,176
	ストーマ装具（尿路系）	104	1,104,118
	紙おむつ	111	1,295,381
計		664	6,749,905

（６）移動支援事業

委託法人　　社会福祉法人よさのうみ福祉会・社会福祉法人京都太陽の園

特定非営利活動法人虹・社会福祉法人福知山学園

区　　分	利用者数（人）				利用時間数（時間）	委託料（円）
	身体	知的	精神	児童		
身体介護を伴う	4	5	2	0	607.0	1,636,565
身体介護を伴わない	0	5	1	1	183.0	274,650
計	4	10	3	1	790.0	1,911,215

（7）地域活動支援センター

聴覚障害者への創作的活動等の機会を提供する地域活動支援センター事業を宮津市、伊根町及び与謝野町の1市2町による共同委託により実施した。

委託法人　　社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会

開催場所　　与謝郡聴覚言語障害センター

利用者数（人）	利用延人数（人）	開催日数（日）	委託料（円）
2	76	95	1,200,320

（8）訪問入浴

移動入浴車で家庭を訪問し、浴槽を提供して入浴支援を行う。今年度、契約・利用実績はなかった。

（9）日中一時支援事業

委託法人　　社会福祉法人よさのうみ福祉会・社会福祉法人みねやま福祉会

利用者数（人）	利用数量（時間）	委託料（円）
51	4,591.5	4,201,300

(10) 重度障害者等入院時コミュニケーション事業

障害福祉サービスを利用する知的又は精神の障害者へ成年後見制度申し立てに要する費用又は後見人等の報酬助成を行う事業。今年度実績はなかった。

(11) 障害者等サロン運営事業

委託法人　　社会福祉法人よさのうみ福祉会

開催場所　　障害者生活支援センター結

利用者数（人）	利用延人数（人）	開催日数（日）	委託料（円）
18	628	162	1,500,000

(12) 障害者への補助・助成事業

区　　分	利用者（人）	補助等金額（円）	備　　考
自動車改造助成	1	100,000	
福祉タクシー利用助成	13	39,000	
じん臓機能障害者通院交通費助成	16	343,860	
障害者サービス事業所等交通費補助	8	524,570	
障害者インフルエンザ予防接種助成	152	578,902	R7.10.14～R8.1.31 実施
障害者新型コロナワクチン予防接種助成	29	301,834	

8　宮津市障害者就労施設等優先調達

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律に基づき、宮津市障害者就労施設等優先調達方針を策定し、障害者就労施設等からの物品及び役務の調達に努めた。

令和7年度目標額	実　績　額	内　　容
833,000円	837,174円	物品　640,530円（給食賄材料等） 役務　196,644円（清掃、印刷製本）

９　障害者虐待防止事業

（１）相談・通報対応件数等　　６件　　（単位：件）

養護者による障害者虐待に関する相談・通報対応件数		5
	うち、事実確認により、虐待の事実が認められた件数	0
障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に関する相談・通報対応件数		1
	うち、事実確認により、虐待の事実が認められた件数	1
	（前年度からの継続）事実確認により、虐待の事実が認められた件数	0
使用者による障害者虐待に関する相談・通報対応件数		0
	うち、事実確認により、虐待の事実が認められた件数	0

（２）障害者虐待の対応状況等　　被虐待者数　１人（虐待認定事例のみ）　　（単位：人）

虐待の種別・類型	身体的虐待	1
	性的虐待	0
	心理的虐待	0
	放棄・放置虐待	0
	経済的虐待	0

10　障害者福祉施設運営補助事業

区　　分	補助金額円）	事　業　概　要
京都歯科サービスセンター北部診療所運営事業補助金	176,730	対象事業所　京都歯科サービスセンター北部診療所（一般社団法人京都府歯科医師会） 補助対象事業費　4,000,000 円 延べ利用者 679 人、うち宮津市利用者 30 人

11　福祉施設運営支援事業

区　　分	金　額	事　業　概　要
元京都府水産事務所土地建物賃借料	1,958,000 円	事業内容　元水産事務所（京都府施設）を活用した社会福祉法人よさのうみ福祉会の事業展開に対する支援 物件の表示　宮津市字鶴賀小字鶴賀町 2062 番地 土地：1,860.13 ㎡ 建物：建築面積　513.39 ㎡ 延床面積 1,267.53 ㎡

12　各種団体への助成事業

補 助 金 等 の 名 称	補助金額（円）
丹後視力障害者福祉センター負担金	10,000
宮津市身体障害者団体連合会運営事務費補助金	50,000

第５節　戦没者遺族援護

１　慰霊事業

事　業　名	宮津市戦没者追悼式	京都府戦没者追悼式	全国戦没者追悼式
開　催　日	令和７年 10 月 30 日	令和７年 10 月 15 日	令和７年８月 15 日
場　　所	みやづ歴史の館文化ホール	国立京都国際会館	日本武道館
参　列　者	66 人	22 人	0 人

２　戦没者等の遺族に対する特別弔慰金（第十二回）の進達状況

	進達件数（件）	裁定件数（件）	取下件数（件）
令和７年度末	130	126	0

第６節　低所得者福祉

生活保護法に基づく最低限度の生活を保障するため、生活困窮者世帯に対して必要な援助を行うとともに、自立に向けた支援を行った。

１　被保護者世帯数及び被保護人員の状況

（単位：世帯、人、‰）

区　　分	令和６年度末	令和７年度中の開始・廃止の状況					令和７年度末
		保　護　の　開　始			世帯分離	保護の廃止決定件数	
		申請件数	取下げ・却下件数	決定件数			
世帯数	99	7	1	6	0	11	94
人　員	106	7	1	6	0	11	101
保護率	6.71	－	－	－	－	－	6.52

２　世帯の類型別被保護世帯数

（単位：世帯）

区　　分		世帯数	単　身　世　帯			2　人　以　上　の　世　帯				医療扶助単給世帯（再掲）
			高齢者世帯	傷病障害者世帯	その他世帯	高齢者世帯	母子世帯	傷病障害者世帯	その他世帯	
令和６年度末		99	65	24	3	1	1	4	1	7
年度中	開始	6	2	2	2	－	－	－	－	－
	廃止	11	8	1	2	－	－	－	－	－
	変更	－	2	△1	△1	－	－	－	－	△2
令和７年度末		94	61	24	2	1	1	4	1	5

※　行旅人を除く

３　生活保護費扶助別支出状況

（単位：人、円、％）

区　　分		延人数		支出額		扶助費構成比率	
			前年度		前年度		前年度
保護費	生活扶助	942	978	46,527,846	45,928,889	23.50	22.05
	住宅扶助	852	870	19,806,842	20,381,174	10.00	9.79
	教育扶助	12	12	56,880	49,680	0.03	0.02
	介護扶助	398	406	8,700,011	8,586,259	4.40	4.12
	医療扶助	1,073	1,058	122,725,909	132,921,693	61.99	63.83
	出産扶助	0	0	0	0		0
	生業扶助	0	0	0	0		0
	葬祭扶助	1	1	161,248	229,736	0.08	0.11
	保護施設事務費	0	0	0	0		0
	就労自立給付金	0	3	0	160,579		0.08
計		3,278	3,328	197,978,736	208,258,010	100.00	100.00

４　生活保護費医療扶助の給付状況

（単位：件、日、円）

区　　分		件　数	日　数	給　付　額	1件当たり日数	1件当たり給付額	1日当たり給付額
医療費	入　院	145	3,229	72,789,520	22.27	501,997	22,542
	入院外	936	1,795	25,825,190	1.92	27,591	14,387
	歯　科	125	185	1,550,350	1.48	12,403	8,380
	調　剤	549	793	12,531,190	1.44	22,825	15,802
	施設入所	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	50	322	3,542,070	6.44	70,841	11,000
	小　計	1,805	6,324	116,238,320	－	－	－

治療材料費等	－	－	6,487,589	－	－	－
合　　計	1,805	6,324	122,725,909	－	－	－

5　生活保護費返還状況

（1）法63条による返還金の収納状況　（単位：件、円）

区　分	調　定　額		収　入　額		不納欠損額		未　収　額	
	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金 額	件 数	金　額
現年度分	2	1,088,422	2	856,422	－	－	1	232,000
滞納繰越分	3	168,640	2	65,000	－	－	3	103,640
計	5	1,257,062	4	921,422	－	－	4	335,640

（2）法78条による徴収金の収入状況　（単位：件、円）

区　分	調　定　額		収　入　額		不納欠損額		未　収　額	
	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金 額	件 数	金　額
現 年 度 分	－	－	－	－	－	－	－	－
滞納繰越分	3	2,468,588	3	240,000	－	－	3	2,228,588
計	3	2,468,588	3	240,000	－	－	3	2,228,588

6　生活困窮者自立相談支援の状況

生活困窮者自立支援法に基づく「宮津市生活困窮者自立相談支援事業」を宮津市社会福祉協議会に継続して委託するとともに、「くらしの相談窓口」を開設し、相談内容に応じた寄り添いや自立に向けた支援を実施した。

（1）相談受付状況　（単位：件）

受付年度	継続支援	月別件数												計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
令和7年度	21	4	4	3	5	1	4	7	9	4	5	1	2	[illegible]
令和6年度	23	3	5	8	5	3	5	4	7	2	9	1	5	57

（2）支援の実施状況　（単位：件）

区分	支援終結内容					継続	計
	就労	生活保護 (つなぎ含む)	権利擁護事業	生活福祉資金 特例貸付	生活相談他		
令和6年度	0	0	3	1	39	14	57
前年度継続分	0	0	1	0	10	10	21
令和7年度	0	1	0	2	35	11	49

（3）相談者年代・男女別件数　（単位：件）

	区分	年　代									計
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代 以上	不明	
令和7年度	男	0	0	0	5	6	5	9	1	0	26
	女	0	0	0	7	3	2	7	3	1	23
令和6年度	男	0	1	0	6	8	8	9	2	0	34
	女	0	1	0	5	5	3	4	4	1	23

7　くらしの資金

生活が不安定な世帯に対して相談や助言を行うとともに、くらしの資金の貸付けによる安定した生活が営めるよう支援した。また、雇用主の都合による解雇者（失業者）に対しては、貸付限度額を20万円に引き上げる制度を継続した。

（1）貸付状況　（単位：件、円）

区　分	申込件数		貸付件数		貸付金額		1件当たりの貸付金額	
		前年度		前年度		前年度		前年度
夏　期	2	1	2	1	200,000	30,000	100,000	30,000
年　末	0	1	0	1	0	100,000	0	100,000
随　時	9	7	9	7	770,000	635,000	85,556	90,714
	11	9	11	9	970,000	765,000	―	―

（2）　貸付理由　（単位：件、%）

区　　分	生活費	失　　業	事　　故	医　　療	その他	計
理由別件数	10 (90.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (9.1)	0 (0.0)	11 (100)
前　年　度	6 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (22.2)	1 (11.1)	9 (100)

※（ ）は構成比

（3）　くらしの資金回収状況　（単位：件、円）

区　　分		調定額		回収額	不納欠損額		未回収額	
		件数	金　　額	金　　額	件数	金　　額	件数	金　　額
令和7年度	現年度分	24	883,000	489,500	―	―	13	393,500
	滞納繰越分	113	7,437,450	292,750	―	―	104	7,144,700
	計	137	8,320,450	782,250	―	―	117	7,538,200
令和6年度	現年度分	28	1,066,500	670,000	―	―	12	396,500
	滞納繰越分	121	7,585,950	545,000	―	―	101	7,040,950
	計	149	8,652,450	1,215,000	―	―	113	7,437,450
前年度比較	現年度分	△4	△183,500	△180,500	―	―	1	△3,000
	滞納繰越分	△8	△148,500	△252,250	―	―	3	103,750
	計	△12	△332,000	△432,750	―	―	4	100,750

第7節　デフレ完全脱却のための総合経済対策

物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯やその子育て世帯に対し支援給付金を支給した。

低所得者世帯への支援給付金（物価高騰対応重点支援給付金）

住民税非課税世帯に対して1世帯当たり3万円と、当該世帯に扶養されている18歳以下（H18.4.2以降生まれ）の児童に対して1人当たり2万円を支給した。

（1）総事業費　626,061円（給付金　540,000円、事務費　86,061円）

（2）支給内容　（単位：世帯、人、円）

対象者区分	世帯数・人数	支給額
住民税非課税世帯	16	480,000
上記世帯の子ども加算	3	60,000
合計	16	540,000

第９章　子ども未来課

第１節　児童福祉

１　子ども・子育て会議運営事業

子ども・子育て支援法第 61 条に基づく市町村行動計画として、『みんなで育み　みんなが育まれるまち　みやづ』を基本理念とする「宮津市子ども・子育て支援事業計画」の取組状況について確認し、誰もが安心して子どもを生み育てられる環境の実現及び教育・保育、子育て支援サービスの更なる充実を図るための意見を募った。

（１）子ども・子育て会議の開催（委員 13 人）

開　催　日	内　　容
令和７年８月 28 日	第２期宮津市子ども・子育て支援事業計画における令和６年度施策の実績について 令和７年度子ども・子育て支援に係る主要事業について 宮津市総合計画に係る後期基本計画案について 日置小学校の児童に係る放課後児童クラブの利用について こども誰でも通園制度について 子育て支援センター「にっこりあ」の有料化について
令和８年２月 26 日	宮津市子ども・子育て会議会長及び副会長の選任について 令和８年度子ども・子育て支援に係る主要事業について 宮津市乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）について 公立保育所の休所について 保育所等の職員による虐待に関する通報義務等について

（２）事業費等　　（単位：円）

事業概要		事業費
子ども・子育て会議委員	報酬	164,900
	費用弁償	6,549
合　　計		171,449

２　地域子育て支援事業

（１）地域子育て支援拠点事業・利用者支援事業・一時預かり事業

宮津阪急ビル内の宮津市子育て支援センター「にっこりあ」において、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供した。併せて、利用者支援事業（子育て家庭等から日常的に相談を受け、子育て支援事業等の利用に当たっての助言及び支援を行うもの）及び子育て中の保護者の負担を軽減するため、一時預かり事業を実施した。また、施設内の環境を充実するため、大型遊具（エアートラック・スラックライン）の購入及びベビーエリアに防護壁を設置した。

・委託先　　社会福祉法人城東福祉会

・場所　宮津市字浜町 3012 番地　宮津市福祉・教育総合プラザ４階

・開設日及び開設時間　月～水曜日、金～日曜日　9：00～16：30（木曜日及び年末年始は休館）

ア　利用者数

	延利用
地域子育て支援拠点事業	21,443 人
利用者支援事業	84 件
一時預かり事業	272 人

イ　イベント実施等

	事　業　内　容	回数	参加人数
親子向けワークショップの開催	カレンダー制作	2 回	延べ 20 組・30 人
	赤ちゃんひろば	19 回	延べ 174 組・358 人
	教えて！くまちゃん先生	11 回	延べ 88 組・216 人
	おやこ体操	31 回	延べ 364 組・765 人
	お誕生会	11 回	延べ 106 組・220 人
	WARA リズム	5 回	延べ 22 組・46 人
	おんぶ抱っこ教室	3 回	延べ 8 組・17 人
	おとうさんとあそぼう	3 回	延べ 24 組・53 人
	食中毒について（講習会）	1 回	7 組・14 人
	ふたごちゃんあつまれ～！！	1 回	4 組・17 人
	おやこヨガ	3 回	延べ 15 組・31 人
	救急救命士さんのお話（講習会）	1 回	9 組・19 人
	防災について（紙芝居）	1 回	12 組・25 人
	ハロウィンあそび	1 回	17 組
	大型遊具で遊ぼう！	5 回	延べ 24 組・59 人
子育て支援団体等との協働による「子育てフェスタ」の開催		1 回	96 組
地域子育てサロンの活動支援		12 回	延べ 32 組・68 人

（2）まち全体での子育て

地域ぐるみでの子育て支援を推進するため、子育て応援フェスタの開催、地域の子育て支援団体や市内事業所の支援、親子体験教室を開催し、多様な人々の繋がりによる子育て機運の醸成を図った。

ア　宮津市子育て応援フェスタ「はぐフェス」

「多様な人々の繋がりによる子育て機運の醸成」を進めていく上での「シンボル＆キックオフ」イベントとして、宮津市子育て応援フェスタ「はぐフェス」を初開催した。

〇主催：宮津市（子ども未来課）

〇開催日：令和 7 年 12 月 21 日（日）10 時～15 時

〇開催場所：宮津市福祉・教育総合プラザ 3 階・4 階、みやづ歴史の館

〇主な事業内容

・かえっこバザール（おもちゃのリユース）の開催

・職業体験など体験コーナーの実施

・子ども向け映画「パウ・パトロール ザ・マイティ・ムービー」の無料上映

・福祉関係団体による飲食提供

〇入込客：約 2,000 人

イ　「親子で楽しむ遊びと学びラボ」の開催

子育て支援に取り組む団体に補助金を交付し、市民を講師に子育て中の親子や家庭同士が学び、交流する機会を提供した。

団体名	事業内容	参加者数	補助金額
宮津市地域女性の会	クッキー作り	7 組・20 人	25,000 円
	クッキー作り	5 組・16 人	25,000 円
あそぼ	クリスマスカード、オーナメント作り	3 組・7 人	25,000 円
子育てサロンひかり	宮津産の米粉のクリームシチュー作り	4 組・15 人	12,000 円
	ハロウィンを通した異文化体験	7 組・19 人	25,000 円
合計	5 件	26 組・77 人	112,000 円

ウ　SNS を活用した情報発信

・「宮津市公式 LINE」による子育て情報の発信

配信件数：181 件、配信登録者数：1,123 人（令和 7 年度末現在子育てタグ登録者数）

・「にっこりあ Facebook」の運用

エ　子育て応援事業所・子育て応援事業補助金

子育て家庭を応援する取り組みを積極的に行っている事業所を子育て応援事業所として認定し、また、子育て応援事業所による子育て家庭に配慮した環境の整備に対し、補助金を交付した。

・子育て応援事業所の認定　5 事業所

・子育て応援事業補助金

事業者名	購入物品	補助金額
PrivateSalon　RuruRiri	おもちゃ・ベビーサークル	100,000 円
特別養護老人ホーム　夕凪の里	おもちゃ・おもちゃラック	45,000 円
moku 杢	おもちゃ、絵本、ベビーチェアほか	65,000 円
合計	3 件	210,000 円

オ　「親子のふれあい料理教室」開催

市内の小中学生とその保護者を対象に親子料理教室を開催し、地域食材の生態等の講話を交えながら一緒に調理をすることで、親子同士の交流を深める機会を提供した。

〇講師　本藤靖（本藤水産）

〇開催回数　6 回

〇参加者数　38 組・77 人

3　おやこのひろば

未就園の乳幼児とその保護者を対象に、未就園児童の遊び場として、また、子育て中の保護者同士のコミュニケーションの交流を図る場として、公立保育所を開放した。

施　設　名	延利用人数	前年度
日置保育所	0 人	0 人
養老保育所	0 人	4 人
計	0 人	4 人

4　こども家庭センター

こども家庭センターにおいて、母子保健と児童福祉部門の連携のもと、支援を必要とする子どもやその家庭の把握や情報提供、相談支援及び支援内容の総合調整、関係機関との連携調整を行うとともに、すべての妊産婦・子育て世帯・こどもに対する切れ目のない支援体制の充実を図った。

（1）職員体制

・統括支援員　　1 人

・子ども家庭支援員　2 人

（2）相談受付件数

虐待相談【受付経路別】	
受付経路	件数
児童委員	0 件
家族・親族	0
庁内	12

その他の相談【内容別】	
内　容	件数
養育相談	9 件
引きこもり	0
生活相談	19

関係機関（児童相談所等）	6
学校	3
保育施設・幼稚園	0
本人	0
その他	2
計	23

就労相談	9
生活困窮	8
計	45

５　要保護児童対策

児童虐待の防止だけでなく、支援を要するすべての子どもを視野に入れ、児童相談体制の充実を図り、虐待の発生予防や早期発見等を促進するため、「要保護児童対策地域協議会」を設置し対応した。

また、要保護児童対策地域協議会では、児童虐待の早期発見及び防止に向けて、児童虐待問題に対する関心と理解を得るための取り組みを実施した。

（１）宮津市要保護児童対策地域協議会代表者会議の開催

開催日：令和７年７月 29 日

構　成：京都府丹後保健所ほか 10 機関

（２）宮津市要保護児童対策地域協議会実務者会議の開催

開催日：第１回　令和７年　４月 15 日　　第２回　令和７年　６月 17 日

第３回　令和７年　８月 19 日　　第４回　令和７年 10 月 21 日

第５回　令和７年 12 月 16 日　　第６回　令和８年　２月 17 日

構　成：京都府福知山児童相談所、京都府宮津警察署、宮津市（健康福祉部、教育委員会）

（３）ヤングケアラー支援

ア　ヤングケアラー研修会

ヤングケアラー実態調査を実施するにあたり、調査に関わる教職員等を対象とした研修会を開催した。ヤングケアラーへの正しい理解を深めるとともに、支援について考える機会として、気づいた際の声かけ等について学んだ。

開催日：令和７年７月 29 日

構　成：要保護児童対策地域協議会委員、就学前施設・小中学校等　出席者 31 名

講　師：京都府ヤングケアラー総合支援センター　コーディネーター　青木 賀代子 氏

イ　ヤングケアラー実態調査

本来、大人が担うと想定されている家事や家族のお世話などを日常的に行っているヤングケアラーを早期に発見し、必要な支援へつなげていくため、学校を通じて WEB 調査を実施した。

対　象：市内在住小学５・６年生及び中学生　541 人

回答数：464 人

（４）児童虐待防止の啓発活動

・広報みやづ 11 月号への記事掲載

・宮津市ホームページ掲載

・オレンジリボンの着用（市役所全職員、市議会議員、要保護児童対策地域協議会構成機関他）

・オレンジリボンツリーの設置（市役所ほか２公共施設）

・児童虐待防止推進月間ポスターの掲出（市内公共施設）

・児童虐待防止推進月間チラシの配布（保育所（園）、幼稚園、小学校、中学校）

・児童虐待防止推進月間チラシの自治会回覧

・街頭啓発(オレンジリボン及び啓発グッズの配布)

（5）進行管理台帳登載児童

対応ケースの状況			件数（児童数）	前年度件数（児童数）
受付受理件数（家庭数）			計 50 件（92 人） 新規分 14 件（21 人） 継続分 36 件（71 人）	計 48 件（ 93 人） 新規分 12 件（ 25 人） 継続分 36 件（ 68 人）
相談種別	虐待	身体的虐待	34 人	32 人
		性的虐待	0	1
		心理的虐待	23	32
		放置・保護の怠慢(ネグレクト)	2	4
	要支援		33	24
年度末終了児童数			27	22
翌年度継続児童数			65	71
特定妊婦			5	0
個別ケース検討会議開催状況			15 回	19 回

6　児童手当支給事業

児童手当支給事業として、高校生年代までの児童を対象に、児童手当を支給した。

（1）児童手当受給世帯の状況

854 世帯(令和 8 年 2 月現在)

（2）児童手当の支給状況(対象月　令和 7 年 2 月～令和 8 年 1 月)

区　　分		手当月額	支給総額	算定基礎延児童数
被用者 (0 歳～3 歳未満)	第 1・2 子	15,000 円	15,150,000 円	1,010 人
	第 3 子以降	30,000	8,100,000	270
非被用者 (0 歳～3 歳未満)	第 1・2 子	15,000	2,760,000	184
	第 3 子以降	30,000	2,760,000	92
被用者 (3 歳以上小学校修了前)	第 1・2 子	10,000	48,630,000	4,863
	第 3 子以降	30,000	35,660,000	1,186
非被用者 (3 歳以上小学校修了前)	第 1・2 子	10,000	16,590,000	1,659
	第 3 子以降	30,000	12,630,000	421
小学校修了後中学校修了前	第 1・2 子	10,000	32,340,000	3,234
	第 3 子以降	30,000	13,100,000	434
高校生年代	第 1・2 子	10,000	39,360,000	3,936
	第 3 子以降	30,000	6,600,000	220
合　　計			233,680,000	17,509

（3）保育料等申出徴収

児童手当法に基づき申出のあった費用について、当該児童分に係る児童手当の支給額範囲内で徴収を実施した。

	保育料特別徴収月別内訳							
	令和 7 年度 4 月期支払分		令和 7 年度 6 月期支払分		令和 7 年度 8 月期支払分		令和 7 年度 10 月期支払分	
	7 年 2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
世帯(件)	0	0	1	1	1	1	1	1
児童(人)	0	0	2	2	2	2	2	2

金額(円)	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000

保育料特別徴収月別内訳				合計
令和7年度12月期支払分		令和7年度2月期支払分		
10月	11月	12月	8年1月	
1	1	2	2	12
3	3	3	3	24
30,000	30,000	30,000	30,000	240,000

（4）児童手当の返還金の状況

区　分	調　定　額		収　入　額		不納欠損額		未　収　額	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額
現年度分	件 －	円 －	件 －	円 －	件 －	円 －	件 －	円 －
過年度分	40	1,220,000	40	1,220,000	－	－	0	0
計	40	1,220,000	40	1,220,000	－	－	0	0

7　児童扶養手当支給事業

ひとり親家庭の家計を支援するため、児童扶養手当を支給した。

（1）児童扶養手当受給世帯の状況(令和8年3月31日現在)

区　　分	世帯数	児童数
母子世帯	100世帯	143人
父子世帯	11	19
合　　計	111	162
(前年度合計)	(132)	(202)

（2）児童扶養手当の支給状況(対象月　令和7年3月～令和8年2月)

区　　分	支給額		支給取消額		差引実支給額	
	支給総額	延受給者数	取消額	延受給者数	実支給額	延受給者数
全部支給者	円 36,706,040	人 788	円 0	人 0	円 36,706,040	人 788
一部停止者	21,849,220	648	132,840	6	21,716,380	642
第2子以降加算	7,111,820	675	0	0	7,111,820	675
計	65,667,080	2,111	132,840	6	65,534,240	2,105

※全部支給者46,690円/月、一部停止者46,680円～11,010円/月

第2子以降加算は全部支給11,030円/月、一部支給11,020円～5,520円/月

8　子育て支援医療費助成事業

令和7年4月診療分より、医療費助成の対象を高校卒業年代（18歳到達後最初の3月31日）までの子どもに拡充した。

（1）府制度分

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象	・0歳～中学校卒業までの入院 ・0歳～小学校卒業まで	現物給付	件 12,463	円 26,307,268	円 2,111

	の入院外 ・中学生の入院外で月額1,500円を超過した分				
受給者数	1,228名（1月末現在）	現金給付	1,511	5,598,549	3,705
支給割合	自己負担分の200円を超過する額				
診療月	令和7年2月～ 令和8年1月				
		合計	13,974	31,905,817	2,283

（2）市単独分

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象	・中学生の入院外で月額1,500円以下の分 ・高校生の入院・入院外	現物給付	件 4,857	円 7,455,894	円 1,535
受給者数	599名（1月末現在）				
支給割合	自己負担分の200円を超過する額	現金給付	166	483,299	2,911
診療月	令和7年2月～ 令和8年1月				
		合計	5,023	7,939,193	1,581

9　中学卒業・夢未来応援事業

中学校等の義務教育を修了し、進学や就職などする方を応援するため、対象児童1人あたり5万円を支給した。

支給内容

対象児童数	支給額
125人	6,250,000円

10　保育所等の状況

（1）保育所等入所児童数の状況（令和7年4月1日現在）

施設名等		定員	入所児童数（人）							前年度
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
公立	日置保育所	20	―	―	1	0	2	1	4	7
	養老保育所	45	―	―	0	0	2	1	3	5
	小　計	65	―	―	1	0	4	2	7	12
私立	亀ヶ丘保育園	50	0	8	8	12	10	5	43	49
	みずほ保育園	60	1	7	8	13	12	12	53	55
	たんぽぽ保育園	60	4	11	15	13	12	12	67	64
	吉津子ども園	50	2	1	4	9	6	8	30	40
	〃（分園）	20	1	4	6	3	4	2	20	23
	府中子ども園	50	0	7	3	14	11	12（1）	47(1)	47(2)
	小　計	290	8	38	44	64	55	51（1）	260（1）	278(2)
広　域		―	0	0	3	0	0	1	4	0
計		355	8	38	48	64	59	54（1）	271(1)	290(2)

※（　）は内数で、1号認定児童数

（２）保育料収納状況

区　　分		調　定　額		収　入　額		不納欠損額		未　収　額	
		件　数	金　　額	件　数	金　　額	件 数	金　額	件 数	金　　額
現年度分		件 818	円 17,529,210	件 817	円 17,516,610	件 ―	円 ―	件 1	円 12,600
	私立分	812	17,496,000	811	17,483,400	―	―	1	12,600
	公立分	6	33,210	6	33,210	―	―	0	0
滞納繰越分		37	657,400	4	239,700	2	33,700	31	384,000
	私立分	10	251,900	―	―	2	33,700	8	218,200
	公立分	27	405,500	4	239,700	―	―	23	165,800
計		855	18,186,610	821	17,756,310	2	33,700	32	396,600

・入所児童の疾病による保育料の減免状況（長期欠席の場合に限る）

減免人数	1 人(2 件)
減免額計	27,270 円

（３）民間保育園運営事業

民間保育園 3 園（亀ヶ丘保育園、みずほ保育園、たんぽぽ保育園）に保育を委託し、保育を必要とする世帯の子育てと仕事等の両立を支援するため、保育サービスの提供を行った。

ア　民間保育園運営委託・補助事業

事　業　費	財　源　内　訳		
	国・府支出金	その他	一般財源
335,642,310 円	226,173,530 円	17,483,400 円	91,985,380 円

・事業内訳

名　称	委託料・補助金額	内　　訳			
		亀ヶ丘保育園	みずほ保育園	たんぽぽ保育園	広域入所
民間保育園運営費委託料	円 314,846,910	円 91,459,230	円 97,827,110	円 121,014,450	円 4,546,120
延長保育事業費補助金	1,539,000	―	1,194,000	345,000	―
一時預かり事業費補助金	1,593,000	313,000	1,133,000	147,000	―
障害児特別保育事業費補助金	8,500,000	3,767,000	2,784,000	1,949,000	―
副食費独自減免に係る補助金	278,400	172,800	81,600	24,000	―
医療的ケア児保育支援事業費補助金	6,662,000	―	―	6,662,000	―
給食費高騰対策支援補助金	611,000	167,000	222,000	222,000	―
保育所等業務効率化推進事業費補助金	1,612,000	412,000	525,000	675,000	―
計	335,642,310	96,291,030	103,766,710	131,038,450	4,546,120

イ　延長保育等年間利用児童数　　（上段：延利用児童数、下段：実利用人数）

事業名	施設名	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
延　長　保　育	みずほ保育園	1,435 (18)	1,398 (26)	37 (△8)
	たんぽぽ保育園	385 (24)	582 (24)	△197 (0)
一時預かり保育	亀ヶ丘保育園	71 (10)	38 (5)	33 (5)
	みずほ保育園	187 (14)	54 (7)	133 (7)
	たんぽぽ保育園	23 (8)	57 (8)	△34 (0)

（4）認定こども園運営事業

府中子ども園、吉津子ども園において、教育と保育を必要とする世帯の子育てと仕事等の両立を支援するため、サービスの提供を行った。

ア　施設型給付・補助事業

事　業　費	財　源　内　訳		
	国・府支出金	その他	一般財源
229,247,922	160,362,511 円	―	68,885,411 円

・事業内訳

名　称	給付費・補助金額	内　訳			
		府中子ども園	吉津子ども園	吉津子ども園（分園）	広域入所
施設型給付費	円 219,026,022	円 93,563,267	円 62,139,780	円 60,443,975	円 2,879,000
延長保育事業費補助金	454,000	313,000	40,000	101,000	―
一時預かり事業費補助金	0	―	―	―	―
障害児特別保育事業費補助金	6,068,000	3,111,000	2,416,000	541,000	―
副食費独自減免に係る補助金	254,400	196,800	57,600	―	―
医療的ケア児保育支援事業費補助金	3,024,000	―	3,024,000	―	―
給食費高騰対策支援補助金	421,500	222,000	145,500	54,000	―
計	229,247,922	97,406,067	67,822,880	61,139,975	2,879,000

イ　休日保育等年間利用児童数　　（上段:延利用児童数、下段:実利用人数）

事業名	施設名	令和７年度	令和６年度	増減
休　日　保　育	府中子ども園	263 (12)	235 (10)	28 (2)
延　長　保　育	吉津子ども園	58 (5)	93 (6)	△35 (△1)
	吉津子ども園(分園)	73 (10)	174 (10)	△101 (0)
	府中子ども園	259 (7)	1,015 (8)	△756 (△1)
一時預かり保育	吉津子ども園	0 (0)	87 (4)	△87 (△4)
	吉津子ども園(分園)	0 (0)	9 (2)	△9 (2)
	府中子ども園	0 (0)	23 (2)	△23 (2)

（5）幼児教育・保育サポート事業

ア　保育コーディネーターの配置（主任保育士１名）

就学前施設の現状把握のため、就学前施設を訪問し保育の見学や施設長との意見交流等を行い、課題の解決支援、関係部署・機関との連携による児童の発達相談・支援を行った。

イ　保育・教育の質向上のための研修実施

就学前施設職員、小・中学校教員、放課後児童クラブ職員、民生児童委員などを対象に、「子ども主体の保育･教育に向けて」をテーマとした研修会を２回開催した。

また、令和６年度から施設訪問研修を受講している３施設に対し、それぞれ２回の施設訪問研修を実施し、主体性を育む保育環境づくりや、発達を意識した保育者の関わりなどについて、各施設の実情に応じた具体的な助言・指導を受けた。

さらに、全就学前施設を対象とした座学の実施や、施設長を対象とする交流会の開催に加え、令和4～5年度に施設訪問研修を受講した3施設における保育環境の見学及びグループワークによる意見交換を実施した。これにより、市全体での学びの共有を図るとともに、これまでの研修成果の維持・発展につなげた。

講師：NPO法人国際臨床保育研究所　勝山 結夢 氏

参加人数：研修会 延べ211人、施設訪問研修 延べ 125人

ウ　就学前施設の保育サービス拡充･適正化研究会の開催

保育･教育施設の現状と課題、就学前児童数減少等を踏まえ、施設長と意見交換を重ねながら計4回の会議を開催し、「宮津市保育･教育の充実に向けた行動指針」を策定した。

アドバイザー：福知山公立大学　地域経営学部　川島 典子 教授

参加施設：保育所(園)、子ども園、幼稚園、 全11施設

エ　就学前施設における紙おむつ及びおしりふき無償提供サービスの実施

市内全ての就学前施設において、保育時間中に使用する紙おむつ及びおしりふきを無償で提供し、保護者と保育士の負担軽減を図った。また、本市に住所を有し、市外の保育施設に通う児童についても、同様のサービスを利用できるよう支援を行った。あわせて、全就学前施設において、使用済み紙おむつの持ち帰りを廃止した。

令和7年度末　使用人数：計171人　　事業費：2,713,063円

11　放課後児童健全育成事業

（1）のびのび放課後児童クラブ実施状況

放課後に留守家庭となる児童の安全確保と健全に過ごすことができる場を提供した。

（単位：人）

	クラブ名称	開設場所	職員	定員	実利用児童数	事業内容
市設置クラブ	宮津のびのび放課後児童クラブ	宮津小学校	支援員 指導員 (11人)	112	117	・宿題や遊びの指導 ・料理教室、遠足、お楽しみ会等を開催
	栗田のびのび放課後児童クラブ	栗田小学校	支援員 指導員 (2人)	35	23	
	吉津のびのび放課後児童クラブ	吉津小学校	支援員 指導員 (2人)	35	33	
	府中のびのび放課後児童クラブ	府中小学校	支援員 指導員 (2人)	35	37	

（2）放課後児童健全育成事業利用者負担金収納状況

区　分	調　定　額		収　入　額		不納欠損額		未　収　額	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金 額	件数	金　額
現年度分	1,985件	7,161,000円	1,964件	7,100,000円	－	－	21件	61,000円
滞納繰越分	144件	488,000円	34件	102,200円	－	－	110件	385,800円

（３）放課後児童健全育成事業利用者負担金の減免等の状況

減免対象：生活保護世帯、当該年度分の市町村民税非課税世帯に属するひとり親世帯など

減免人数	7 人(実人数)
減免額計	162,500 円

（４）放課後児童支援員等処遇改善

放課後児童クラブにおける放課後児童支援員等の処遇の改善に対して支援した。

対象職員数	29 人
交付額計	2,251,700 円

12　ファミリー・サポート・センター事業

育児の援助を受けたい者(おねがい会員)と育児の援助を行いたい者(まかせて会員)からなる会員組織を設置し、子どもの送迎など、会員相互の援助活動に関する連絡調整等を行った。

ひとり親家庭や低所得世帯の利用促進と経済的支援を図るため、援助活動を利用する場合の利用助成制度を創設した。

（１）ファミリー・サポート・センター会員数(令和８年３月 31 日現在)

おねがい会員	まかせて会員	うち両方会員	計
35 人	32 人	0 人	67 人

（２）スキルアップ講習会の開催状況

開催日	対　象	内　容	参加
令和７年７月 29 日	全会員・希望者	子どもの救急救命講習会 (にっこりあの事業で実施)	親子　９組 （うち会員０人）

（３）援助活動の実施状況

活動内容	件数
幼稚園への迎えと自宅までの送迎	23 件

（４）会員交流会

活動時の救急に対応するため救命講習会と会員同士のつながりや活動内容の状況交流を目的とした交流会を開催した。

開催日	対　象	内　容	参加
令和８年３月８日	おねがい会員 まかせて会員	救命講習・センターの活動状況報告など	６人

13　子育てサポーター育成事業

ファミリー・サポート・センターまかせて会員を子育てサポーターとして登録し、サポート活動に対する支援を行うことで、多様な人々の参画とファミリー・サポート・センター登録会員の増加を促した。

子育てサポーター登録者：７人

14　保育園留学推進事業

子ども同士の交流を通じて多様な価値観や社会性を育み、保育環境の充実を図るとともに外部の意見を取り入れることで本市の保育サービスの質的向上につなげることを目的に試行的に実施。亀ヶ丘保育園において受け入れを行った。

（1）事業費

事　業　費	財　源　内　訳		
	国・府支出金	その他	一般財源
2,750,000 円	1,833,000 円	－	917,000 円

（2）受入状況

期　間	件　数
令和８年３月８日～　７日間	１組

15　児童福祉施設の整備状況

保育所及び児童遊園の老朽化設備等の修繕・更新を実施した。　（単位：円）

施設の名称	整備概要	事業費	左　の　財　源　内　訳			
			国・府補助金	地方債	その他	一般財源
日置保育所	給食室網戸修繕	4,800	－	－	－	4,800
	トイレ窓修繕	55,000	－	－	－	55,000
	トイレ内換気扇修繕	99,000	－	－	－	99,000
養老保育所	玄関戸シリンダー錠取替修繕	9,800	－	－	－	9,800
小　計		168,600	－	－	－	168,600
京街道児童遊園	側溝修繕	2,090	－	－	－	2,090
八幡児童遊園	遊具修繕	38,500	－	－	－	38,500
小田宿野公民館	東屋椅子修繕	12,870	－	－	－	12,870
小寺公民館	遊具修繕	99,000	－	－	－	99,000
小　計		152,460	－	－	－	152,460
合　計		321,060	－	－	－	321,060

16　病児・病後児保育施設運営事業

宮津市、伊根町、与謝野町の連携により、宮津与謝病児保育所「りりふる」を共同運営した。

総事業費	3,791,702 円
財源内訳	国府支出金 2,454,000 円、1 市 2 町分担金 1,337,702 円、 利用料 109,250 円（11 名）
1 市 2 町分担金内訳	宮津市 564,929 円、伊根町 104,425 円、与謝野町 668,348 円 （均等割 10%、人口割 90%）
利用児童数	宮津市　　6 人、延べ 16 件 与謝野町　5 人、延べ 32 件　　計 11 人、延べ 48 件

17　子育て短期支援事業

保護者の疾病等により、家庭における養育が一時的に困難となった児童について、短期間の預かりを実施した。

委託先：峰山乳児院・てらす峰夢

利用状況：2 世帯 4 人（延べ 12 日間）

委託料：65,100 円

18　入院助産実施事業

実施実績なし。

19　子どもの貧困対策事業

子ども食堂の取組を行っている団体に対して補助金を交付し、低価格での食事提供や相談等を通じて、経済的に困難な家庭の子どもと保護者を支援した。

補助対象団体：みやづ子ども食堂を支える会

補 助 金 額：150,000 円

20　物価高対応子育て応援手当

物価高の影響が長期化し、その影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、対象児童 1 人につき 3 万 5 千円（うち、宮津市独自増額分 1 万 5 千円）を支給した。

対象児童：○令和 7 年 9 月分（令和 7 年 9 月に出生した児童については 10 月分）の児童手当の支給対象児童

○令和 7 年 10 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までに出生した児童

支給内容

支給世帯数	対象児童数	支給額
1,014 世帯	1,744 人	61,040,000 円

第２節　母子及び父子並びに寡婦福祉

1　ひとり親家庭等福祉

（1）ひとり親家庭世帯数の推移(18 歳以下の児童を養育しているひとり親家庭(令和 8 年 3 月 31 日現在))

区　分	令和 7 年度
世帯数	150 世帯

（2）ひとり親家庭奨学金支給申請書の府への進達

131 件・受給対象児童数 182 人

受給対象児童区分	人数	支給年額
乳　　幼　　児	26 人	11,000 円
小　　学　　生	70	21,500
中　　学　　生	62	43,000
新 高 校 1 年 生	24	45,000
計	182	

（3）ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金

対象者	1 人
支給月額および支給月	100,000 円×12 月×1 人
令和 7 年度支給総額	1,200,000 円

（4）ひとり親家庭高等職業訓練修了支援給付金

対象者	0 人
支給額	50,000 円×0 人
令和 7 年度支給総額	0 円

（5）母子寡婦福祉団体への助成

名　　称	補助金額
宮津市母子寡婦福祉会	32,000 円

２ ひとり親家庭医療費支給事業

事業の内容		支給の内訳			
		区分	件数	給付額	1件当たり支給額
対象者	子どもが 18 歳までのひとり親家庭の親と子等	現物給付	3,895 件	13,757,883 円	3,532 円
受給者数	348 名（1 月末現在）	現金給付	204	461,980	2,265
支給割合	自己負担分の全額				
診療月	令和７年２月～ 令和８年１月	合計	4,099	14,219,863	3,469

第 10 章　健康・介護課

第１節　高齢者福祉

１　介護保険低所得者対策事業

低所得により生計が困難な高齢者等を対象に介護保険サービス利用に係る利用者負担の軽減を行った社会福祉法人に対して、「社会福祉法人による介護保険利用者負担金軽減措置補助金」を交付した。

実　施　法　人	サービスの種類	軽減対象者	軽減総額	市補助金額	備　考
(福)北星会	訪問介護	3 人	44,440 円	9,748 円	
	通所介護	5	77,048	0	2 事業所
	認知症対応型通所介護	1	1,572	0	
	短期入所生活介護	1	41,264	0	
	介護老人福祉施設	11	2,008,777	529,705	
	訪問介護相当サービス	1	731	0	
(福)成相山青嵐荘	通所介護	3	114,717	17,976	
	短期入所生活介護	2	161,863	31,612	
	介護老人福祉施設	5	450,985	93,180	
(福)よつば会	短期入所生活介護	5	75,777	0	
	介護老人福祉施設	10	1,296,048	315,270	
(福)香南会	短期入所生活介護	1	19,360	6,828	
	介護老人福祉施設	3	719,393	152,865	
(福)宮津市社会福祉協議会	訪問介護	2	14,515	1,356	
(福)みねやま福祉会	小規模多機能型居宅介護	3	187,313	70,376	
(福)与謝郡福祉会	介護老人福祉施設	4	638,666	247,186	3 事業所
(福)長生園	介護老人福祉施設	1	98,543	0	
合　　計		61 (実数 43)	5,951,012	1,476,102	20 事業所
	対前年度比	(実数 100%)	105%	121%	

第２節　介護保険

第 9 期介護保険事業計画（計画期間：令和 6 年度～令和 8 年度）に基づき、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して幸せに暮らせるよう、地域包括ケアシステムや認知症対策、介護予防の推進に重点を置いた事業を行った。

１　被保険者の状況（令和 8 年 3 月 31 日現在）

区　　分		実人数（人）	構成比（%）	対前年比（%）
第 1 号被保険者		6,937	59.5	99.3
	65 歳～69 歳	1,230	10.5	97.8
	70 歳～74 歳	1,378	11.8	96.4
	75 歳～79 歳	1,639	14.1	104.0
	80 歳～84 歳	1,073	9.2	94.2
	85 歳以上	1,617	13.9	102.0
第 2 号被保険者（40 歳～64 歳）		4,717	40.5	97.7
合　　計		11,654	100.0	98.6

※対前年比は、令和 7 年 3 月 31 日の実人数との比率

２　要介護認定等の審査

（１）宮津市介護認定審査会

要介護認定・要支援認定の審査、判定を行うため医療・保健・福祉関係の 18 人で構成する宮津市介護認定審査会を開催した。

ア　審査会委員

分　野	人 数（人）	内　　訳
医療分野	11	医師９人・看護師２人
保健分野	4	保健師４人
福祉分野	3	介護支援専門員等３人

イ　審査会開催状況

開　催　数	審査・判定件数	対前年度比	１回当たりの平均審査・判定件数	備　　考
44 回	1,221 件	92.4%	27.8 件	概ね月４回の開催

（２）要介護認定・要支援認定等の状況

ア　申請件数

区　　分	件数（件）	対前年度比（%）
新　　規	485	95.1
更　　新	682	104.4
変　　更	171	95.5
合　　計	1,338	99.7

イ　介護認定調査

区　　分	件数（件）	対前年度比(%)	備　　考
委託調査	18	105.9	委託事業所 15
市 調 査	1,297	98.3	調査員数５人
他市町村調査	1	50.0	他市町村への嘱託（1 市）
合　　計	1,316	98.4	

（３）介護度別認定者数（令和８年３月 31 日現在）　（単位：人）

区　分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合　計	対前年比
第１号被保険者	420	244	376	260	223	210	106	1,839	100.1%
第２号被保険者	2	2	4	5	1	2	3	19	90.5%
合　　計	422	246	380	265	224	212	109	1,858	100.0%
構 成 比	22.7%	13.2%	20.5%	14.3%	12.0%	11.4%	5.9%	100.0%	
対前年比	101.4%	96.9%	105.8%	99.3%	96.6%	95.5%	100.9%	100.0%	

※対前年比は、令和７年３月 31 日現在の認定者数の合計に対する比率

３　サービス受給者の状況（令和８年３月利用分）　（単位：人）

区　　分		要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合　計	対前年同月比
居宅・介護予防	訪 問 介 護	0	0	81	56	17	12	18	184	97.4%
	訪 問 入 浴	0	0	4	4	0	8	7	23	135.3%
	訪 問 看 護	35	35	113	72	47	27	19	348	95.3%
	訪問リハビリ	5	6	5	9	5	1	2	33	137.5%
	通 所 介 護	0	0	120	93	41	25	7	286	112.6%
	通所リハビリ	3	10	22	19	10	4	3	71	98.6%
	福祉用具貸与	118	117	156	164	76	48	27	706	100.9%
	短期入所生活介護	0	2	30	53	43	28	18	174	111.5%
	短期入所療養介護	0	0	0	0	0	1	3	4	200.0%
	居宅療養管理指導	4	3	14	6	3	7	7	44	100.0%
	特定施設入居者生活介護	3	1	10	5	6	2	5	32	118.5%

	住宅改修	1	0	1	0	0	1	0	3	60.0%
	福祉用具購入	0	2	1	1	1	0	0	5	45.5%
	居宅介護支援	150	143	232	183	77	54	31	870	100.0%
	セルフケアプラン			38	15	7	3	1	64	120.8%
	居宅合計	319	319	827	680	333	221	148	2,847	102.3%
	居宅実人数A	144	137	271	211	94	52	37	946	99.9%
	対前年比	86.2%	102.2%	107.5%	105.0%	90.0%	88.1%	127.6%	99.9%	
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護			1	0	0	0	1	2	100.0%
	夜間対応型訪問介護			4	8	6	9	8	35	120.7%
	地域密着型通所介護			73	50	14	4	0	141	111.0%
	認知症対応型通所介護	0	0	17	12	11	11	7	58	118.3%
	認知症対応型共同生活介護		0	15	10	6	7	2	40	97.6%
	小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	1	0	1	6.3%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	1	1	100.0%
	地域密着型老人福祉施設					0	0	0	0	前年実績無
	複合型サービス			1	0	0	0	0	1	前年実績無
	地域密着型合計	0	0	111	80	37	32	19	279	105.3%
	地域密着型実人数B	0	0	112	76	37	23	17	265	110.0%
	対前年比	前年実績無	前年実績無	108.7%	115.2%	88.1%	121.1	154.5%	110.0%	
施設	介護老人福祉施設			0	2	94	115	42	253	96.9%
	介護老人保健施設			10	15	19	12	7	63	96.9%
	介護療養型医療施設			0	0	0	0	0	0	前年実績無
	介護医療院			0	0	0	1	0	1	100.0%
	施設合計			10	17	113	128	49	317	96.9%
	施設実人数C			9	15	109	124	47	304	94.1%
	対前年比			100.0%	71.4%	99.1%	98.4	82.5%	94.1%	
受給者総数 A+B+C		144	137	392	302	240	199	101	1,515	100.3%
受給者実人数 D		144	137	308	229	201	183	88	1,290	98.7%
対前年比		85.7%	105.4%	105.8%	98.3%	95.7%	92.9%	107.3%	110.3%	
認定者数 E		422	246	380	265	224	212	109	1,858	100.0%
受給割合 D／E		34.1%	55.7%	81.0%	86.4%	89.7%	86.3%	80.7%	69.4%	
対前年比(ポイント)		△6.2	4.6	0	△0.8	△0.8	△2.4	4.8	△0.9	

※対前年比は、令和７年３月利用分に対する比率

４　介護サービスの利用状況・介護給付費の状況

区分		実人数(人)	利用回数等	対前年度比(%)	介護給付費(円)	対前年度比(%)	1人当たり年間利用回数等	1人当たり介護給付費(円)
居宅	訪問介護	294	24,619回	90,8	74,199,391	96.2	83,7回	252,379
	訪問入浴	54	938回	117.7	11,861,855	116.3	17.4回	219.664
	訪問看護	396	17,687回	140.6	100,978,795	106.3	44.7回	254,997
	訪問リハビリ	26	2,793回	112.4	7,737,368	109.6	107.4回	297,591
	通所介護	385	25,214回	103.0	210,062,464	103.2	65.5回	545,617
	通所リハビリ	80	3,930回	97.2	39,904,295	99.8	49.1回	498,804
	福祉用具貸与	660	5,797件	106.6	88,404,245	108.8	8.8件	133,946
	短期入所生活介護	317	16,128回	110.3	152,198,219	109.9	50.9回	480,121

	短期入所療養介護	14	489 回	108.4	3,120,140	53.8	34.9 回	222,867
	居宅療養管理指導	37	429 件	82.2	3,009,872	77.0	11.6 件	81,348
	特定施設入居者生活介護	37	27,905 日	271.1	60,511,182	85.4	754.2 日	1,635,437
	住宅改修	43	44 件	86.3	3,396,709	81.5	1.0 件	78,993
	福祉用具購入	109	118 件	108.3	3,749,993	106.3	1.1 件	34,404
	居宅介護支援	770	6,986 件	96.2	111,437,073	96.4	9.1 件	144,723
	セルフケアプラン	186	840 件	196.3			4.5 件	
	居宅合計				870,571,601	101.6		
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	23 件	95.8	3,151,693	161.9	11.5 件	1,575,847
	夜間対応型訪問介護	60	423 件	133.4	24,967,845	143.2	7.1 件	416,131
	地域密着型通所介護	182	8,210 回	88.4	54,730,404	83.0	45.1 回	300,717
	認知症対応型通所介護	70	5,151 回	106.8	62,738,516	106.2	73.6 回	896,245
	認知症対応型共同生活介護	49	14,788 日	100.1	133,358,373	103.5	301.8 日	2,721,599
	小規模多機能型居宅介護	24	318 件	191.6	33,099,817	108.6	13.3 件	1,379,159
	地域密着型特定施設入居者生活介護	1	365 日	100.0	3,220,011	100.3	365.0 日	3,220,011
	地域密着型老人福祉施設	0	0 日	前年度実績無	0	前年度実績無	0.0 日	0
	複合型サービス	4	54 件	385.7	973,368	39.7	13.5 件	243,342
	地域密着型合計				316,240,027	102.2		
施設	介護老人福祉施設	329	89,577 日	94.6	881,912,233	95.2	272.3 日	2,680,584
	介護老人保健施設	108	20,142 日	92.5	226,384,329	93.2	186.5 日	2,096,151
	介護療養型医療施設	0	0 日	前年度実績無	0	前年度実績無	0 日	0
	介護医療院	2	365 日	100.0	3,830,998	74.5	182.5 日	1,915,499
	特別診療費				141,497	前年度実績無		
	施設合計				1,112,269,057	94.7		
高額介護サービス費		590	4,576 件	102.7	57,692,044	99.8	7.8 件	97,783
高額医療合算介護サービス費		323	324 件	105.5	8,061,562	100.0	1.0 件	24,958
特定入所者介護(介護予防)サービス費		244	4,701 件	90.4	70,734,359	91.6	19.3 件	289,784
支払審査手数料			40,463 件	87.1	2,554,821	100.1		
合計					2,438,123,471	98.1		

5　介護予防サービスの利用状況・介護予防給付費の状況

区分		実人数(人)	利用回数等	対前年度比(%)	介護予防給付費(円)	対前年度比(%)	1人当たり年間利用回数等	1人当たり介護予防給付費(円)
介護予防	訪問入浴	0	0 回	前年度実績無	0	前年度実績無	0 回	0
	訪問看護	136	3,599 回	87.9	19,560,634	88.5	26.5 回	143,828
	訪問リハビリ	13	771 回	120.3	1,809,981	112.8	59.3 回	139,229
	通所リハビリ	16	215 件	179.2	5,350,777	113.5	13.4 回	334,424
	福祉用具貸与	323	2,860 件	100.2	21,281,161	96.3	8.9 件	65,886
	短期入所生活介護	17	145 日	81.9	892,311	65.4	8.5 日	52,489

	短期入所療養介護	0	0日	前年度実績無	0	前年度実績無	0	0
	居宅療養管理指導	10	71件	173.2	457,596	95.4	7.1件	45,760
	特定施設入居者生活介護	5	1,588日	163.2	3,674,329	138.5	317.6日	734,866
	住宅改修	36	37件	176.2	3,469,256	303.0	1.0件	96,368
	福祉用具購入	45	46件	85.2	1,381,271	93.8	1.0件	30,695
	介護予防支援	414	3,485件	97.0	15,656,408	102.9	8.4件	37,817
	介護予防合計				73,533,724	99.6		
地域密着型	認知症対応型通所介護	0	0回	前年度実績無	0	前年度実績無	0回	0
	認知症対応型共同生活介護	0	0日	前年度実績無	0	前年度実績無	0日	0
	小規模多機能型居宅介護	0	0件	前年度実績無	0	前年度実績無	0件	0
	地域密着型合計				0	前年度実績無		
合計					73,533,724	99.6		

※対前年度比は、令和6年度の利用回数等及び介護予防給付費との比較

6　介護保険における保険給付費の受領委任払

通常は償還給付となる保険給付費の支給を受ける者の一時的な費用負担の軽減を図るため、受領委任払を実施した。

保険給付の種類	福祉用具購入費	住宅改修費	高額介護サービス費
件　　数（件）	151	56	263
支給金額（円）	5,131,264	4,934,885	3,445,879

※件数、支給金額については、「4　介護サービスの利用状況・介護給付費の状況」、「5　介護予防サービスの利用状況・介護予防給付費の状況」の内数）

7　地域密着型（介護予防）サービス

高齢者が要介護状態等となっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、原則として宮津市内の被保険者を対象にサービスを提供する事業所について、次のとおり指定等を行った。

区　分	前年度末 指定事業所数	新規指定	指定更新	指定廃止	本年度末 指定事業所数
全体	18	1	6	0	19
うち市内	9	0	6	0	9

8　地域支援事業

高齢者が要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態等となった場合にも可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する地域支援事業を実施した。

また、介護予防・日常生活支援総合事業により、訪問型サービス・通所型サービスを実施したほか、介護予防事業など効果的・効率的な介護予防の取組を推進した。

（1）介護予防・生活支援サービス事業

要支援の認定を受けた者、基本チェックリストの該当者を対象に、介護予防ケアマネジメント、訪問型サービス、通所型サービス等を実施した。

ア　訪問型サービス

（ア）利用人数・事業費の状況

区　　分	事業所数	うち市内	実人数（人）	事業費（円）	１人当たり事業費（円）	事業費対前年度比(%)
訪問介護相当サービス	5	3	88	10,703,121	121,626	89.4
訪問型サービスA（緩和した基準によるサービス）	2	2	10	429,750	42,975	182.6

※訪問型サービス A は、(福)宮津市社会福祉協議会及び(公社)宮津与謝広域シルバー人材センターにより実施

イ　通所型サービス

（ア）利用人数・事業費の状況

区　　分	事業所数	うち市内	実人数（人）	事業費（円）	１人当たり事業費（円）	事業費対前年度比(%)
通所介護相当サービス	14	7	341	79,035,051	231,774	105.6
通所型サービスA	1	1	25	2,177,010	87,080	125.3

※通所型サービスAは、(福)宮津市社会福祉協議会により実施

ウ　配食サービス（任意事業分は、後掲）

（ア）調理・配達

・利用人数：36 人

・利用回数：延べ 3,068 回

・委託料：323,865 円

（イ）アセスメント

・件　数：18 件

・委託料：36,000 円

（２）一般介護予防事業

65 歳以上のすべての高齢者を対象として、要介護状態にならないようにするため、介護予防に関する意識啓発等を行った。

ア　介護予防把握事業　　（令和８年３月 31 日現在）

区　　分		人数(人)
65 歳以上人口		6,988
総合事業対象者数		643
内訳	事業対象者	13
	要支援者	679

イ　介護予防普及啓発事業

（ア）介護予防教室講師派遣

・派遣先：11 団体

・講　師：健康運動指導士、音楽療法士、作業療法士、理学療法士

・参加者：延べ 184 名

（イ）介護予防運動教室

会　　場	実施回数	内容	参加人数
（南部圏域） 宮津市福祉･教育総合プラザ 宮津市民体育館等	43 回	健康運動実践指導者等による運動 DVD による自主トレーニング	842 人

ウ　地域介護予防活動支援事業

介護予防を目的とした食生活改善講習会の実施等に対する支援を行った。

・開催回数：31 回

・参 加 者：延べ 409 人

（３）包括的支援事業・任意事業

ア　生活支援体制整備事業

高齢者の在宅生活を支えるため、市と生活支援サービス等を担う多様な事業主体が連携し、生活支援や介護予防等のあり方を検討するとともに、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を中心に、市の北部・南部の生活圏域毎に生活支援サービス研究会（第 2 層協議体）を設置し、地域における課題、生活支援に係る資源や生活支援ニーズ等の情報共有を図ったほか、生活支援・介護予防の担い手の養成及び確保に努めた。

また、助け合いの仕組みづくりの必要性を学び、地域における支え合い活動を広げていくことを目的に各種研修を実施した。

（ア）第 1 層協議体：宮津生活支援サービス研究会（年１回、15 人参加）

（イ）第 2 層協議体：北部・南部生活支援サービス研究会（北部：計 11 回、南部：計 7 回）

a　北部・南部生活支援サービス研究会合同会議（年 1 回、21 人参加）

b　研究会通信「みやづ　ささえあい」の発行（年 1 回）

c　全体研修会（年 2 回、延べ 40 人参加）　※地域住民や関係機関の連携強化について

d　地域活動者交流会（年 2 回、延べ 81 人参加）　※サロン、老人会、ボランティア団体等

e　みんなが繋がる楽しみたい会（計 2 回、延べ 35 人参加）

f　認知症学習会への協力参加（年１回、28 人参加）

g　ふれあいサロン立ち上げ支援（西部白柏地区）

h　京都府生活支援コーディネーター視察受入れ（年 1 回、30 人）

i　健康体操・お買い物バスツアーの実施（年 45 回、延べ 500 人参加）

（ウ）生活支援コーディネーター会議（全 6 回）

（エ）地域活動者一覧表の作成（宮津市内の居場所、出前講座講師、備品貸出可能団体等の可視化）

（オ）研修会の開催（地域のささえあいによる移動支援勉強会　1 回、55 人参加）

イ　家族介護支援事業

（ア）介護用品支給事業

介護認定において、要介護 4 または 5 の認定を受けた市民税非課税世帯に属する高齢者等を介護する家族の経済的負担を軽減するため、年間 48,000 円分（上限）の介護用品を支給した。

対象となる介護用品	支給者数	事 業 費
おむつ、尿取りパッド、清拭剤、ドライシャンプー、手袋等	12 人	420,500 円

ウ　配食サービス事業（介護予防・生活支援サービス事業分は、前掲）

65 歳以上の高齢者（要支援 1・2 の認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業の事業対象者を除く。）を対象に、配食サービス事業を実施した。

（ア）調理・配達

・利用人数：14 人

・利用回数：延べ 891 回

・委 託 料：1,266,557 円

（イ）アセスメント

・件　数：5 件

・委託料：10,000 円

エ　認知症高齢者等位置探索サービス利用支援事業

認知症により行方不明になるおそれのある方及びその家族が、認知症高齢者等を対象とする位置探索サービスの利用契約をした際に、その費用について上限 10,000 円の補助を実施したが、利用実績はなかった。

・件　数：0 件

9　介護給付の適正化

（1）ケアプランチェックシステムを活用したケアプラン点検

システムにより要介護認定データと給付実績を突合、過剰なサービスや算定基準に合致しない給付など過不足のないサービスを事業者が適切に提供するように促し、適切なサービスの確保、ケアマネジメントの質の向上を図るため、専門業者にケアプラン点検（書面点検）の委託を行った。

・件数：居宅介護支援事業所 4 事業所　17 件

・システム運用・ケアプラン点検委託料　1,100,000 円

10　介護保険料

（1）賦課収納状況

区分		対象者数	調定額	収入額	不納欠損額	未収額	還付未済額	収納率	未納者数
		人	円	円	円	円	円	%	人
現年度分	特別徴収	6,836	456,156,810	457,275,300	－	0	1,118,490	100.00	0
	普通徴収	822	34,222,610	33,531,600	－	740,250	49,240	97.84	36
	計	7,244	490,379,420	490,806,900	－	740,250	1,167,730	99.85	36
滞納繰越分	普通徴収	59	2,981,710	865,880	1,264,490	863,840	12,500	28.62	23
合計		7,303	493,361,130	491,672,780	1,264,490	1,604,090	1,180,230	99.42	59 (47)
	対前年度比	98.5%	100.8%	101.3%	60.5%	53.8%	111.1%	0.46 (前年度とのポイント差)	79.7% (81.0%)

※　対象者数の現年度分は、特別徴収及び普通徴収に併徴者がいるため、計と一致しない。

※　（　）内の人数は実数、還付未済額は収入額の内数

（２）段階別賦課の状況（現年度分・当初賦課時点）

段　階	第１号被保険者数(人)	対前年度比(%)	対象となる者の課税状況等	基準額に対する乗率 保険料額(年額:円)
第１段階	963	93.0	・生活保護受給者 ・世帯全員が市民税非課税で、本人が老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が 80.9 万円以下	基準額×0.25 18,450
第２段階	991	96.0	世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が 80.9 万円超 120 万円以下	基準額×0.45 33,200
第３段階	746	97.9	世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が 120 万円超	基準額×0.685 50,530
第４段階	444	90.1	本人が市民税非課税、他の世帯員が市民税課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が 80.9 万円以下	基準額×0.85 62,700
第５段階	1,005	96.6	本人が市民税非課税、他の世帯員が市民税課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計額が 80.9 万円超	基準額　73,770
第６段階	1,246	102.8	本人が市民税課税で、 合計所得金額が 125 万円未満	基準額×1.20 88,520
第７段階	1,070	98.5	本人が市民税課税で、 合計所得金額が 125 万円以上 210 万円未満	基準額×1.35 99,590
第８段階	425	111.5	本人が市民税課税で、 合計所得金額が 210 万円以上 320 万円未満	基準額×1.70 125,400
第９段階	145	134.3	本人が市民税課税で、 合計所得金額が 320 万円以上 400 万円未満	基準額×1.75 129,090
第 10 段階	74	108.8	本人が市民税課税で、 合計所得金額が 400 万円以上 500 万円未満	基準額×1.90 140,160
第 11 段階	50	119.0	本人が市民税課税で、 合計所得金額が 500 万円以上 650 万円未満	基準額×2.05 151,220
第 12 段階	22	110.0	本人が市民税課税で、 合計所得金額が 650 万円以上 800 万円未満	基準額×2.20 162,290
第 13 段階	11	100.0	本人が市民税課税で、 合計所得金額が 800 万円以上 900 万円未満	基準額×2.25 165,970
第 14 段階	6	200.0	本人が市民税課税で、 合計所得金額が 900 万円以上 1,000 万円未満	基準額×2.30 169,660
第 15 段階	38	111.8	本人が市民税課税で、 合計所得金額が 1,000 万円以上	基準額×2.35 173,350
合　計	7,236	99.3		

（３）保険料の減免状況

生活困難者特認減免ほか

減免件数	10 件
減免金額	199,030 円

11　広報・啓発

介護保険制度等を一層市民に周知するため、介護保険に関わる諸制度について広報みやづに掲載したほか、65 歳到達時などに介護保険料決定通知書と併せてリーフレットを送付し、その啓発に努めた。

第３節　地域包括支援センター

介護予防のマネジメントをはじめ高齢者の総合的な相談・支援業務、権利擁護業務・虐待対応及び介護支援専門員の活動支援等の取組を実施した。

地域包括支援センターの機能強化を図るため、北部圏域においては、社会福祉法人成相山青嵐荘に委託して宮津北部地域包括支援センターを継続して設置した。また、地域包括ケアシステムの構築を図るため

の在宅医療・介護連携事業や認知症総合支援事業に継続して取り組んだ。

１　運営体制

（１）宮津市地域包括支援センター（直営）

・管理者：健康・介護課長（兼務）

・職　員：常　　勤５名　・主任介護支援専門員１名・保健師１名・社会福祉士２名・看護師１名

非 常 勤 4.83 名　・介護支援専門員 3.83 名・事務職員１名

・担当圏域：宮津市南部（由良・栗田・宮津・上宮津・吉津）

（２）宮津北部地域包括支援センター（社会福祉法人成相山青嵐荘に委託）

・管理者：主任介護支援専門員（兼務）

・職　員：常　　勤２名　・主任介護支援専門員１名　・社会福祉士等１名

非 常 勤１名　・介護支援専門員１名

・担当圏域：宮津市北部（府中・日置・世屋・養老・日ヶ谷）

２　介護予防ケアマネジメント事業

生活上のさまざまな課題を抱える高齢者に対して、状況にあった適切な支援を行うことにより、要支援・要介護状態の予防やその重度化の予防、改善を図るなど自立した日常生活が送れるよう支援を行った。

（１）要支援認定者の介護予防支援業務及び介護予防ケアマネジメント業務の介護予防ケアプランの作成

ア　宮津市地域包括支援センター（直営分）　〔単位：件・円〕

	区　分	3　月	4　月	5　月	6　月	7　月	8　月	9　月	10　月	11　月	12　月	1　月	2　月	合　計
予防給付	作成数	214	217	220	217	218	211	212	209	208	206	200	204	2,536
	介護報酬	960,880	956,300	1,008,400	965,140	981,560	949,200	940,040	932,780	940,360	922,680	893,000	919,680	11,370,020
総合事業	作成数	138	140	134	141	140	138	142	135	139	138	138	138	1,661
合計	作成数	352	357	354	358	358	349	354	344	347	344	338	342	4,197
	介護報酬	960,880	956,300	1,008,400	965,140	981,560	949,200	940,040	932,780	940,360	922,680	893,000	919,680	11,370,020

※介護予防ケアマネジメント業務に係る介護サービス計画（ケアプラン）作成分については、直営であるため委託料収入はなし

イ　宮津北部地域包括支援センター（委託分）　〔単位：件・円〕

	区　分	4　月	5　月	6　月	7　月	8　月	9　月
予防給付	作成数	80	79	81	85	81	80
	介護報酬	346,340	340,340	359,600	386,280	362,600	349,180
総合事業	作成数	20	21	22	20	21	23
	ケアマネジント業務委託料	100,240	92,820	103,240	88,400	98,820	106,080
合計	作成数	100	100	103	105	102	103
	介護報酬等	446,580	433,160	462,840	474,680	461,420	455,260

10　月	11　月	12　月	1　月	2　月	3　月	合　計
80	76	83	80	74	81	960
349,180	343,500	361,180	343,340	318,240	353,760	4,213,540
25	28	24	24	24	24	276
114,920	134,180	125,340	117,920	114,920	122,340	1,319,220
105	104	107	104	98	105	1,236
464,110	477,680	486,520	461,260	433,160	476,100	5,532,760

３　総合相談支援、権利擁護事業

高齢者に関する各種相談を幅広く受け付け、支援や権利擁護、困難事例等への指導・助言など実施した。

（１）総合相談業務

相　談　内　容	直営分		委託分		備　　考
	延件数	実人員	延件数	実人員	
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	件 14,563	人 －	件 3,811	人 2,050	
権利擁護（成年後見制度等）に関すること	95	30	11	6	任意後見： 契約件数　0件 法定後見： 申立件数　2件
成年後見制度に関すること(再掲)	38	12	7	3	
高齢者等虐待に関すること	57	18	4	3	
合　　計	14,658	－	3,822	2,056	

（２）権利擁護業務

成年後見制度の活用促進、養護老人ホーム等の老人福祉施設への入所に係る情報提供・調査同行などの支援のほか、消費者被害についての情報提供・注意喚起及びその他困難事例についてもケースごとに関係機関等と連携し対応した。

４　成年後見制度利用支援事業

宮津市成年後見支援センターを健康福祉部(高齢:介護予防係(宮津市地域包括支援センター)、障害:障害福祉係)内に設置し、そのセンターを権利擁護支援における地域連携ネットワークの中核機関として位置づけ、広報機能・相談機能の推進及び成年後見制度の利用促進を図った。

（１）　事業内容

ア　運営委員会・協議会の開催

開催年月日	内　　容
令和７年９月17日（水）	【第１回運営委員会】 ・成年後見支援センター運営状況報告 ・ケース検討 ・その他
令和８年２月26日（木）	【協議会】※書面協議 ・虐待対応実施状況の報告・相談内容やケースの照会 ・宮津市成年後見支援センターの運営状況等報告 ・その他
令和８年３月25日（水）	【第２回運営委員会】 ・成年後見支援センター運営状況報告 ・ケース検討 ・その他

イ　報酬等助成　７件

ウ　広報等啓発活動

広報みやづ6月号への掲載

5　高齢者等虐待防止事業

相談や通報のあったケースについての事実確認等を行い関係機関等と連携し虐待事例の解決に向けた対応を行った。

（1）相談・通報対応件数等　18件

内　　容		直営分	委託分
養介護施設従事者等による虐待に関する相談・通報対応件数		2	0
	うち、事実確認により、虐待の事実が認められた件数	0	0
養護者による虐待に関する相談・通報対応件数		16	0
	うち、事実確認により、虐待を受けたまたは受けたと思われたと判断した事例	14	
	うち、包括的・継続的ケアマネジメント対応した事例	14	
	うち、相談のみ受理した事例	2	

（2）高齢者虐待の対応状況等　　被虐待者数　14件（事実確認事例のみ）

虐待の種別・類型 （4件の重複有り）	身体的虐待	6
	心理的虐待	6
	介護・世話の放棄、放任	2
	経済的虐待	2
	性的虐待	1

（3）高齢者等虐待防止ネットワーク

ア　ケース会議　　随時開催

イ　ネットワーク総会※書面協議

・送付日　　令和8年2月26日（木）

・送付先　　30の機関及び事業所へ送付

高齢者等虐待防止ネットワーク参画機関等一覧

行政機関	京都地方法務局宮津支局、京都府丹後保健所、京都府宮津警察署、宮津与謝消防組合、宮津市
関係機関	(一社)与謝医師会、弁護士法人たんご法律事務所、(福)宮津市社会福祉協議会、宮津市民生児童委員協議会、(福)北星会、(福)成相山青嵐荘、(福)よつば会特別養護老人ホーム夕凪の里、オーチャード・ケア(株)(医)宮津康生会宮津武田病院、(公社)京都府看護協会宮津訪問看護ステーション、(福)京都太陽の園障害者生活支援センターかもめ・多機能事業所宮津サンホーム、(福)よさのうみ福祉会、(福)香南会特別養護老人ホーム安寿の里、介護レスキュー(株)宮津事業所、(株)ダイボシグループデイひだまりの家、(株)吉峰ライフ吉笑庵デイサービス宮津、(福)みねやま福祉会、(株)よこまちトータルヘルスデイサービスリハとも
市民団体	宮津人権擁護委員協議会、宮津市自治連合協議会、宮津市老人クラブ連合会、宮津市身体障害者団体連合会、宮津市ボランティア連絡協議会、みやづ作業所家族会

6　包括的・継続的ケアマネジメント事業

包括的･継続的ケアを可能にするため､関係機関等との連携や介護支援専門員の活動支援を行った。

（1）関係機関等との連携

ア　丹後保健所圏域内の在宅医療・介護連携推進関連会議　8回

丹後保健所及び管内2市2町、関係事業所等で事業にかかる検討や情報交換、事例検討を通じた連携の強化を図った。

イ　在宅療養多職種連携事業

（ア）　地域ケア会議（事例検討、研修会）の開催

開催年月日	内　　容	参加者数
令和７年６月９日(月)	報告：昨年度の振り返りと今年度の予定について 情報提供：自立支援サポート会議について 提供者：宮津市地域包括支援センター	51 人
令和７年 10 月６日(月)	講演：調剤薬局の活動について 講師：フタバ調剤薬局　上田あおい氏・一ノ瀬敏紀氏 事例検討：服薬について課題のある方の事例 宮津市地域包括支援センター	46 人
令和８年３月２日(月)	報告：地域ケア個別会議、自立支援サポート会議から見えてきた課題について～支援の中から感じる地域の課題を考える～ 報告者：宮津市地域包括支援センター グループワーク	39 人
合　　計	３回	136 人

（イ）個別ケア会議（個別事例の検討等）の開催

開催回数：６回(うち、自立支援サポート会議４回)

（ウ）在宅医療・介護連携シンポジウム

開 催 日：令和７年 11 月 29 日（土）

参加者数：160 人

テ ー マ：「大切な人を看取る」～人生の最期について考えよう～

（エ）　宮津北部地域包括支援センターとの連絡会議　　６回

（２）介護支援専門員の活動支援

ア　介護支援専門員研究会の開催

開催年月日	内　　容	参加者数
令和７年７月 31 日(木)	災害時の対応について～対応現場の実情と課題～	21 人
令和７年 11 月 11 日(火)	もしもの災害に備えてつくろう！マイタイムライン 私たちの防災行動計画についての説明	24 人
令和８年３月 10 日(火)	今年度の振り返りと次年度の計画について	17 人
合　　計	３回	62 人

イ　その他

困難事例対応、介護支援専門員への指導助言、同行訪問、サービス担当者会議への出席

（３）要介護認定者の自己作成（セルフプラン）支援　給付管理数 840 件

７　認知症対策の推進

認知症の早期対応を図るため、認知症に対する正しい理解と啓発を目的に認知症サポーター養成講座を実施した。また、認知症初期集中支援チームでは、定例開催のチーム員会議や訪問を行い、認知症の人とその家族への専門医等による初期支援を包括的・集中的に行った。また、市内６箇所でオレンジカフェを開催し、市内２箇所でチームオレンジを立ち上げた。

（１）認知症サポーター養成講座

対象者	開催回数	受講者数
小学生	６回	147 人
中学生	２回	86 人
一般市民・企業	２回	20 人
合　　計	10 回	253 人

（2）オレンジカフェ事業

名　称	はままちカフェ	須津なぎさカフェ	いちごカフェ
実施場所	宮津市福祉・教育総合プラザ	吉津地区公民館	栗田地区公民館
運営法人	(福)宮津市 社会福祉協議会	(福)北星会	(福)北星会
開催回数	12 回	12 回	12 回
参加者数	51 人	137 人	154 人
名　称	ゆらリングカフェ	夕凪ほっこりカフェ	囲炉裏茶や
実施場所	由良地区公民館	特別養護老人ホーム 夕凪の里	上宮津地区公民館
運営法人	(福)北星会	(福)よつば会	(福)北星会
開催回数	11 回	24 回	8 回
参加者数	161 人	456 人	61 人

（3）オレンジロードつなげ隊活動支援

「アルツハイマー月間」(9 月)や「アルツハイマーデー」(9 月 21 日(日))にあわせて、図書館に認知症関連書籍の特設コーナーを設置。併せて認知症啓発にかかる広報や天橋立オレンジライトアップを実施した。また、9 月 27 日(土)～9 月 28 日(日)に開催された「天橋立ツーデーウオーク」において認知症啓発パンフレット等を配置。11 月 29 日(土)に開催された宮津市在宅医療・介護連携シンポジウムにおいて、市民対象のリーフレット配布ほか認知症啓発活動を実施した。

（4）認知症初期集中支援事業

認知症初期集中支援チーム				
	構成員	チーム員医師	サポート医	1 人
		チーム員の職種と人数	保健師	1 人
			看護師	3 人
			社会福祉士	2 人
			主任介護支援専門員	1 人
		合　　計		8 人
	活動状況	認知症初期集中支援の実施	訪問実人数	4 人
			訪問延べ件数	37 回
			専門医を含めたチーム員会議の開催	12 回
認知症初期集中支援チーム検討委員会			開催回数	1 回

第４節　地域医療

1　診療所管理事業

（1）へき地診療委託料

区　　分	金　　額
養老診療所	2,117,600 円
養老歯科診療所	394,800 円
宮津市由良診療所	500,000 円

（2）宮津市由良診療所

指定管理者	利用者人数（延べ患者数）
YMS ほりかわ　代表者　榊原　毅彦	6,339 人

（3）診療所の維持管理

養老歯科診療所の歯科診察台を更新した。　　事業費：361,900 円（旧診察台の廃棄料金含む）

（4）府中診療所への交通費助成

令和 6 年 3 月の日置診療所閉鎖に伴う激変緩和策として、日置以北に在住の方を対象に、府中診療

所への通院に必要な交通費（日置診療所の廃止に伴い新たに発生した負担分）を助成した。

交通手段	利用者人数	金額
橋北移送サービス	15 人	112,500 円
丹後海陸交通株式会社路線バス	6 人	19,600 円
福祉有償運送	2 人	13,500 円

※橋北移送サービス、福祉有償運送…年会費含む

2　宮津市休日応急診療所運営事業

（1）患者数

診療日数	患者数	性別		年齢別				1 日平均患者数
		男	女	6 歳未満	6 歳～14 歳	15 歳～69 歳	70 歳以上	
72 日	905 人	462 人	443 人	90 人	214 人	452 人	111 人	12.6 人

（2）市町・月別患者数　　（単位：人）

区　分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
宮 津 市	9	37	10	3	15	30	14	109	50	47	30	30	384
伊 根 町	0	3	2	0	0	4	0	5	2	2	3	1	22
与謝野町	13	38	13	18	21	19	17	74	56	61	34	45	409
管　外	2	9	2	3	9	2	5	9	15	15	7	12	90
計	24	87	27	24	45	55	36	197	123	125	74	88	905

（3）施設整備

休日応急診療所施設内の老朽化した空調設備を更新した。事業費：2,197,800 円

3　在宅当番医制運営事業

休日の外科医療を提供するため、宮津与謝管内の外科医療機関を当番制で開設するもの。

（1）患者数

診療日数	患者数	1 日平均患者数
72 日	959 人	13.3 人

（2）事業費

委　託　先	委　託　料	左　の　財　源　内　訳
一般社団法人与謝医師会 （参加医療機関数 10 機関）	8,675,000 円	宮津市負担金　：3,664,000 円 伊根町負担金　：　677,000 円 与謝野町負担金：4,334,000 円

4　医師確保対策事業

地域医療の充実に必要な医師の養成及び確保を図るため、1 人に地域医療確保奨学金を貸与した。

＜奨学金貸与＞

貸付区分	貸付金額
新規貸付　1 人	1,800,000 円（1,800,000/年×1 人）※北部医療センター分

5　看護師等確保対策事業

地域医療の充実に必要な看護師等の確保を図るため、13 名に看護師等修学資金を貸与した。

＜修学資金貸与＞

貸付区分	貸付金額
新規貸付　5 人 継続貸付　8 人	13,000,000 円（1,000,000 円/年×13 人） ※北部医療センター分

６　医療技術職確保支援事業

京都府立医科大学附属北部医療センターの医療技術職を確保し、地域医療の充実を図ることを目的に、医療技術職として就業した者が返還する奨学金の一部を補助した。

＜奨学金返還支援補助金＞

区分	交付金額
継続認定者　１人	360,000 円（R7.1～R7.12 分　30,000 円/月×12 月）

７　持続可能な地域医療推進事業

将来に渡り安心して医療を受けられる環境の維持を目的に、医療 MaaS 事業（医療機器、通信機器を搭載した医療車両に看護師が乗車、医療機関で待機する医師とテレビ会議システムを用いて自宅等にいながら診察を受けられる環境を提供）を実施するとともに、新しい活用の在り方の検討を行った。

・慢性期疾患患者に対する医療 MaaS 車両の提供を開始　　実績数：４回

・北部医療センターと協働した２週間産婦健診のロードマップを作成

第５節　食生活改善

１　宮津市食生活改善推進員の育成

事　業　名	実施回数	内　容	延参加人数
宮津市食生活改善推進員研修	5 回	食育講習会準備研修会ほか	60 人

２　宮津市食生活改善推進員協議会委託事業

事　業　名	開催回数	内　容	対　象	延参加人数	推進員延活動人数
食育講習会	32 回	調理実習、講話、試食づくり、展示等	市民全般	239 人	55 人
骨粗しょう症予防講習会	9 回			50 人	15 人
生活習慣病予防講習会	25 回			170 人	46 人
障害者料理教室	9 回			89 人	25 人
低栄養･過栄養等予防講習会	15 回			168 人	27 人
計	90 回	計		716 人	168 人

第６節　母子保健

１　母子保健手帳交付者数・妊娠出生数

（１）母子健康手帳交付者数　　58 人

（２）地区別妊娠届出数　　（単位：人）

区　分	宮 津	上宮津	栗 田	由 良	吉 津	府 中	日 置	世 屋	養 老	日ヶ谷	計
届出数	38	4	3	1	4	6	－	－	2	－	58

（３）妊娠週別妊娠届出数　　（単位：人）

妊娠週数	満 11 週以内（第 3 月以内）	満 12 週～19 週以内（第 4 月～5 月以内）	満 20 週～27 週以内（第 6 月～7 月以内）	満 28 週以上（第 8 月以上）	計
届出数	56	1	1	0	58

（４）地区別出生状況（令和 7 年 1 月 1 日から令和 7 年 12 月 31 日生）

区　分	出生数（人）	左のうち低出生体重児（人）	出生率（‰）	乳児死亡数（人）	R7.9.30 現在の住基人口（人）
宮　津	21	4	2.64	－	7,952
上宮津	2	－	2.24	－	891
栗　田	6	－	3.84	－	1,563
由　良	1	－	1.17	－	857

吉　　津	7	1	5.22	－	1,342
府　　中	3	1	1.95	－	1,536
日　　置	－	－	－	－	660
世　　屋	1	－	12.66	－	79
養　　老	2	－	2.95	－	679
日ヶ谷	－	－	－	－	124
計	43	6	2.74	－	15,683

※低出生体重児：出生時の体重が 2,500g 未満の者

※出生率＝出生数÷人口×1,000

２　妊活支援事業

（１）不妊治療等助成金事業

少子化対策の一環として、不妊または不育症のため、子を希望しながらも恵まれない夫婦に対し、医療保険が適用される不妊・不育治療に係る費用の一部を支援した。

ア　不妊治療・不育治療に対する助成金

	実人員	交付件数 （うち先進医療を含む件数）	交付金総額
不妊治療	8 人	12 件（4 件）	615,170 円
不育治療	0 人	0 件	0 円

＜助成費用について＞

・初回診療について 30,000 円までは全額助成。以降は自己負担額の 2 分の 1 を助成。

・上限　60,000 円/年（ただし、先進医療については上限　100,000 円/年）

イ　特定不妊治療に係る交通費に対する助成金

実人員	交付件数	交付金総額
4 人	7 件	329,392 円

３　出産安心サポート事業

（１）低所得妊婦初回産科受診料助成金

低所得妊婦の経済的負担軽減を図るため、初回産科受診料の一部を助成した。

※初回産科受診：妊娠しているかの判定を産婦人科医師が行い、妊娠証明を発行するための受診

交付者数	交 付 額
0 人	0 円

（２）妊産婦健康診査

妊産婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊産婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、受診券方式として府内医療機関に委託する形で妊産婦健康診査を実施した。府外医療機関受診者には健診費用を助成した。

ア　妊婦健康診査

区　　分	受診者数	延べ受診回数	金　　額
府内委託医療機関（健診委託料）	84 人	588 回	5,277,680 円
府外医療機関（健診費用の助成）	6 人	27 回	157,200 円
計	90 人	615 回	5,434,880 円

イ　産婦健康診査

区　　分	受診者数	延べ受診回数	金　　額
府内委託医療機関（健診委託料）	47 人	70 回	350,000 円
府外医療機関（健診費用の助成）	5 人	10 回	40,500 円
計	52 人	80 回	390,500 円

（３）新生児聴覚検査

新生児の聴覚障害を早期発見し早期療育につながるため、新生児を対象とした聴覚検査を実施した。

実施方法は、府内医療機関に委託する受診券方式とし、府外医療機関受診者には健診費用を助成した。

区　　分	受診者数	延べ受診回数	金　　額
府内委託医療機関（健診委託料）	47 人	47 回	188,940 円
府外医療機関（健診費用の助成）	5 人	5 回	16,560 円
計	52 人	52 回	205,500 円

（４）１か月児健康診査

疾病予防及び早期以上の発見を図るとともに、養育環境を評価し、養育者への育児に関する助言を行うことにより、児の健康の保持と増進を図るため、生後１か月児を対象とした健康診査を実施した。

実施方法は、府内医療機関に委託する受診券方式とし、府外医療機関受診者には健診費用を助成した。

区　　分	受診者数	延べ受診回数	金　　額
府内委託医療機関（健診委託料）	45 人	45 回	246,375 円
府外医療機関（健診費用の助成）	4 人	4 回	12,975 円
計	49 人	49 回	259,350 円

（５）未熟児療育医療

身体の発育が未熟なまま生まれたため、指定養育医療機関への入院、養育医療を受ける必要のある未熟児に対し、入院医療費及び入院時食事療養費について、その自己負担分の一部を給付した。

給付者数	給付延べ日数	療養費等負担額
0 人	0 日	0 円

（６）産後ケア事業

産後直後の心身の安定と育児不安の解消を図るとともに児童虐待の未然防止を図るため、産後直後の母子を対象に、産婦に対する療養上の世話、心理的ケア及びカウンセリング、育児に関する指導及びサポートを実施した。（対象者からの申請によるもの）

種　　別	利用者数	実施泊・日	委託料(市負担額)
短期入所型	0 人	0 泊	0 円
通所型	0 人	0 日	0 円

（７）乳幼児訪問

妊婦、産婦及び生後 2 か月までの乳児の状況確認を目的に各戸訪問を実施するとともに、経過観察が必要な乳幼児については、専門職による園及び各戸訪問での助言を行った。

妊　婦		産　婦		新生児（未熟児を除く）		未熟児		乳児(新生児、未熟児を除く)	
実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
2 人	2 人	54 人	62 人	4 人	4 人	2 人	3 人	59 人	68 人

幼　児		その他	
実人員	延人員	実人員	延人員
175 人	242 人	25 人	36 人

４　出産子育て応援事業

（１）伴走型相談支援

出産・育児等の見通しを立てるための面談を行った。

妊娠届出後の面談	妊娠８か月前後の面談	出生届出後の面談	計（延べ）
67 人	3 人	43 人	113 人

※妊娠８か月前後の面談については電話での対応も含む。

（２）妊婦のため支援給付金

妊婦に対する経済的支援として、１人当たり 50,000 円の給付金を給付した。

	妊婦給付認定時支給者数	胎児の数の届け出時支給者数	金　　額
支給者	57 人	48 人(1 人)	5,250,000 円

※令和７年度から妊婦のための支援給付事業に変更。

※令和６年度までの出産・子育て応援給付事業（出産・子育て応援給付金）の支給は１人。（繰越分）

（３）パパ・ママ学級（両親学級）

出産・育児について夫婦で話し合い、理解し合い、助け合いながら楽しくマタニティライフを過ごしてもらうための教室を開催した。

開催回数	延参加組・人数	内　　容
3 回	8 組・16 人	・歯科衛生士による個別相談　・妊娠から出産についての話 ・妊娠中・授乳中の栄養の話 ・沐浴体験　・父親の妊婦体験

（４）もぐもぐ・ごっくん教室（離乳食・育児教室）

管理栄養士による赤ちゃんの栄養や離乳食に関する講話、離乳食調理実習、保健師による赤ちゃんの発達や育児についての講話などを実施した。

開催回数	延参加組・人数	内　　容
3 回	7 組・15 人	・赤ちゃんの発育について（保健師の話） ・離乳食のすすめ方（管理栄養士の話） ・調理実習（離乳食の展開）、試食 ・個別相談

５　子育て保健事業

（１）乳幼児健康診査及び相談

乳幼児の健康状態を把握し、健康の保持増進や疾病の早期発見を図るため、心身の発育の節目に応じた健康診査及び相談会を実施した。

ア　4 か月児健康診査（問診、発達検査、計測、内科診察）

対象者数	実施回数	受診者数	受診率	診査結果の内訳		
				異常なし	要指導	要精検
37 人	11 回	36 人	97.3%	21 人	10 人	5 人

イ　7 か月児健康診査（問診、発達検査、計測、内科診察、栄養相談）

対象者数	実施回数	受診者数	受診率	診査結果の内訳		
				異常なし	要指導	要精検
54 人	11 回	53 人	98.1%	34 人	15 人	4 人

ウ　12 か月児相談（問診、発達検査、計測、歯科衛生士による集団指導及び希望者への個別相談）

対象者数	実施回数	来所者数	来所率	相　談　結　果　の　内　訳			歯科相談・指導	
				異常なし	要 指 導	要 精 検	集団	個別
57 人	6 回	56 人	98.2%	39 人	16 人	1 人	40 人	18 人

エ　1 歳 6 か月児健康診査（問診・発達検査、内科診察、歯科診察、フッ素塗布、栄養相談）

（ア）一般健康診査

対象者数	実施回数	受診者数	受 診 率	診査結果の内訳		
				異常なし	要 指 導	要 精 検
55 人	6 回	52 人	94.5%	21 人	27 人	4 人

（イ）歯科健康診査

対象者数	実施回数	受診者数	受診率	むし歯罹患状況				
				むし歯有	むし歯保有者の割合	総本数	受診者1人当たり	むし歯有1人当たり
59人	7回	57人	96.6%	-人	-%	-本	-本	-本

むし歯の罹患型			むし歯以外の異常		フッ素塗布状況	
A	B	C	歯列咬合異常	その他	塗布希望者	塗布者
-人	-人	-人	3人	1人	55人	55人

※「むし歯の罹患型」　A:奥歯または上前歯にむし歯がある者

B:奥歯と上前歯にむし歯がある者

C:下前歯にもむし歯がある者

オ　2歳6か月児歯科健康教室（問診、歯科診察、フッ素塗布、（必要に応じて）発達検査、計測）

対象者数	実施回数	受診者数	受診率	むし歯罹患状況				
				むし歯有	むし歯保有者の割合	総本数	受診者1人当たり	むし歯有1人当たり
61人	12回	61人	100%	1人	1.3%	1本	0.02本	1.0本

むし歯の罹患型			むし歯以外の異常		フッ素塗布状況	
A	B	C	歯列咬合異常	その他	塗布希望者	塗布者
1人	-人	-人	9人	3人	60人	60人

※「むし歯の罹患型」　A:奥歯または上前歯にむし歯がある者

B:奥歯と上前歯にむし歯がある者

C:下前歯にもむし歯がある者

カ　3歳児健康診査（問診、発達検査、計測、尿検査、視力検査、内科診察、歯科診察、フッ素塗布、栄養相談）

（ア）一般健康診査

対象者数	実施回数	受診者数	受診率	診査結果の内訳		
				異常なし	要指導	要精検
85人	8回	81人	95.3%	25人	38人	18人

（イ）歯科健康診査

対象者数	実施回数	受診者数	受診率	むし歯罹患状況				
				むし歯有	むし歯保有者の割合	総本数	受診者1人当たり	むし歯有1人当たり
85人	8回	82人	96.5%	3人	3.7%	8本	0.1本	2.7本

むし歯の罹患型				むし歯以外の異常		フッ素塗布状況	
A	B	C_1	C_2	歯列咬合異常	その他	塗布希望者	塗布者
2人	1人	-人	1人	14人	1人	74人	74人

※「むし歯の罹患型」　A:上顎前歯のまたは奥歯にむし歯がある者

B:上顎前歯及び奥歯にむし歯がある者

C_1:下顎前歯のみにむし歯がある者

C_2:下顎前歯を含み他の部位にむし歯がある者

（2）経過観察児相談

乳幼児健診において経過観察が必要と思われた乳幼児の保護者を対象に育児相談を実施した。

相談者数	相　談　結　果　の　内　訳		
	問題なし	要指導	要精検
34 人	2 人	22 人	10 人

（3）のびのびっこ広場

乳幼児の発達や保護者の養育について経過観察が必要な乳幼児及び保護者に対し、小集団遊びを行うことで乳幼児の心身の健康な発達を促すとともに、保護者の不安に対する相談を行い育児不安の軽減を図ることを目的としたフォローアップ教室を行った。

開催回数	延参加組・人数	内　　容
6 回	28 組・59 人	・小集団での親子遊び、運動遊び ・育児、発達についての相談（原則集団、希望者は個別対応）

（4）年中児発達サポート事業

ア　年中児すこやか相談事業

乳幼児期後半の子育て支援の一環として、子どもの苦手なところや集団生活へのなじみにくさを保護者と共に理解し、支援の手立てを考えるため、就学前施設を訪問し、保護者に対して助言等を行った。

対象者数	実施園数	受診者数	受 診 率	相談結果の内訳			
				問題なし	園 支 援	要 支 援	管 理 中
75 人	11 園	75 人	100%	34 人	18 人	9 人	14 人

イ　年中児サポート相談

年中児すこやか相談事業実施後、子どもの理解をより深めるため、必要に応じて個別相談を実施した。

開催回数	延参加人数	内　　容
1 回	1 人	・年中児すこやか相談事業園巡回後の専門職相談員と保護者との専門相談

ウ　わくわく教室（ソーシャルスキルトレーニング）

年中児すこやか相談事業において、ソーシャルスキルトレーニングを受けることが望ましいと判断された児に対して、ＳＳＴの手法を用いた小集団活動教室を実施した。

開催回数	延参加人数	内　　容
5 回	39 人	・ソーシャルスキルを目的とした遊び、活動、学習

エ　ほめ方教室（ペアレントトレーニング）

年中児すこやか相談事業において支援が必要と認められた保護者または年中・年長児の保護者を対象に、子どもの行動観察、子どもの行動タイプ分けとほめ方といったテーマのペアレントトレーニングを実施した。

開催回数	延参加人数	内　　容
0 回	0 人	・ペアレントトレーニングに基づいた学習、ロールプレイ、座談会

６　集団健康教育

子育て世帯に対し、子育てに関する知識の普及・育児支援を目的とした健康教育を行った。

区　　分	開催回数	延参加人数	内　　容
病態別	1	14	食中毒予防
一般	2	22	こどもの発達について、食事についてほか
計	3	36	

第７節　成人･老人保健

１　住民健診

生活習慣病及びがんの予防、早期発見及び重症化防止を図るため、住民健診を実施した。

（１）対象者

項目		対象者
特定健診		40 歳から 74 歳までの国民健康保険に加入している市民
健康診査	後期高齢者医療制度加入者	75 歳以上、65 歳以上障害認定者で後期高齢者医療制度に加入している市民
	生活保護受給者	40 歳以上の生活保護を受給している市民
がん検診	胃がん	40 歳以上の市民
	肺がん（結核）	40 歳以上の市民
	大腸がん	40 歳以上の市民
	子宮頸がん	20 歳以上の市民（2 年に 1 回）
	乳がん	40 歳以上の市民（2 年に 1 回）
	前立腺がん	55 歳以上の市民
肝炎ウイルス検査		40 歳以上の市民（肝炎ウイルス検査を受けていないものに限る）

※特定健診の受診者数については、「第７章　国保・税務課」の章に掲載

（２）検査別受診者数

ア　健康診査　　（単位：人）

区　　分	受診者	診査結果の内訳				
		異常なし	要指導	要医療	治療中	観察中
40 歳～44 歳	－	－	－	－	－	－
45 歳～49 歳	1(1)	1(1)	－	－	－	－
50 歳～54 歳	－	－	－	－	－	－
55 歳～59 歳	1(1)	－	－	1(1)	－	－
60 歳～64 歳	2(2)	－	1(1)	1(1)	－	－
65 歳～69 歳	3(1)	－	－	1	2(1)	－
70 歳～74 歳	3(1)	－	1	－	2(1)	－
75 歳～79 歳	436(2)	3	82	172	178(1)	1
80 歳以上	385	2	36	201	146	－
計	831(7)	6(1)	120(1)	376(2)	328(3)	2

※（　）は生活保護世帯の者（内数）

イ　がん検診

(ア) 胃がん

区　分	対象者数	受診者数	受診率(%)	要精検者数	精　検　結　果（人）				
					異常なし	胃がん	胃がんの疑い	その他の疾患	未受診未把握
40 歳～49 歳	1,525	66	7.8	2	－	－	－	2	－
50 歳～59 歳	2,107	123	8.2	3	－	－	－	3	－
60 歳～69 歳	2,319	172	11.3	3	－	－	－	3	－
70 歳以上	6,039	264	6.0	19	1	1	－	11	6
計	11,990	625	7.6	27	1	1	0	19	6

※受診率＝(前年度受診者数+当該年度受診者数-2 年連続受診者数)/当該年度の対象者数×100

（イ）大腸がん

区　分	対象者数	受診者数	受診率（%）	要精検者数	精検結果（人）				
					異常なし	大腸がん	大腸がんの疑い	その他の疾患	未受診未把握
40歳～49歳	1,525	121	7.9	4	1	－	－	2	1
50歳～59歳	2,107	220	10.4	12	2	－	－	3	7
60歳～69歳	2,319	447	19.3	22	2	－	－	9	11
70歳以上	6,039	1,116	18.5	93	9	3	－	40	41
計	11,990	1904	15.9	131	14	3	0	54	60

（ウ）肺がん

区　分	対象者数	受診者数	受診率（%）	要精検者数	精検結果（人）					
					異常なし	肺がん	肺がんの疑い	肺結核	その他の疾患	未受診未把握
40歳～49歳	1,525	138 (0)	9.0	0	－	－	－	－	－	－
50歳～59歳	2,107	205 (1)	9.7	3	2	－	－	－	1	－
60歳～69歳	2,319	403 (1)	17.3	4	2	－	－	－	1	1
70歳以上	6,039	1,131 (12)	18.7	19	8	1	－	－	8	2
計	11,990	1,877 (14)	15.7	26	12	1	0	0	10	3

※（　）は喀痰細胞診受診者数（内数）

※要精検者数は肺がんの疑いと判定された者のみ計上

（エ）子宮頸がん

区　分	対象者数	受診者数	受診率（%）	要精検者数	精検結果（人）				
					異常なし	子宮がん	子宮がんの疑い	その他の疾患	未受診未把握
20歳～29歳	495	16 (8)	9.3	0	－	－	－	－	－
30歳～39歳	474	45 (29)	24.3	1	1	－	－	－	－
40歳～49歳	740	91 (60)	25.8	3	－	－	－	2	1
50歳～59歳	1,058	147 (104)	25.7	3	1		－	－	2
60歳～69歳	1,176	147 (103)	26.9	0	1	－	－	－	－
70歳以上	3,503	164 (135)	9.8	1	－	－	－	1	－
計	7,446	610 (439)	17.2	8	2	－	－	3	3

※（　）は検診車による集団検診の受診者（内数）

※受診率＝(前年度受診者数＋当該年度受診者数)／当該年度の対象者数×100

（オ）乳がん

区 分	対象者数	受診者数	受診率（%）	要精検者数	精検結果（人）				
					異常なし	乳がん	乳がんの疑い	その他の疾患	未受診未把握
40歳～49歳	740	99 (74)	27.7	3	2	－	－	－	1
50歳～59歳	1,058	147 (121)	27.1	4	1	1	－	2	1

60歳～69歳	1,176	166 (140)	28.9	5	3	1	－	1	1
70歳以上	3,503	281 (261)	14.9	1	－	－	－	－	1
計	6,477	693 (596)	20.9	13	6	2	0	3	2

※（　）は検診車による集団検診の受診者（内数）

※受診率＝（前年度の受診者数＋当該年度の受診者数）/当該年度の対象者数×100（隔年受診のため）

（カ）前立腺がん

区　分	対象者数	受診者数	受診率(%)	要精検者数	精検結果（人）					
					異常なし	前立腺がん	前立腺がんの疑い	前立腺肥大	その他	未受診未把握
55歳～59歳	511	48	9.4	3	1	－	－	1	－	1
60歳～64歳	530	70	13.2	1	－	－	－	1	－	－
65歳～69歳	613	130	21.2	6	2	－	－	－	1	3
70歳以上	2,536	448	17.7	37	2	3	1	14	－	17
計	4,190	696	16.6	47	5	3	1	16	1	21

（キ）肝炎ウイルス検診

区　分	受診者数	判定結果（人）					
		HCV抗体検査				Hbs抗原検査	
		①	②	③	④	陰性	陽性
40歳～49歳	27	－	－	－	27	27	－
50歳～59歳	25	－	－	－	25	25	－
60歳～69歳	42	－	－	－	42	42	－
70歳以上	33	－	－	1	32	31	2
計	127	0	0	1	126	125	2

※肝炎ウイルス検診判定結果HCV抗体検査：①高力価

②中・低力価でHCV核酸増幅検査が陽性

③中・低力価でHCV核酸増幅検査が陰性

④陰性

（３）地域別受診者数　　（単位：人）

区　分	健康診査	がん検診					
		胃がん	大腸がん	肺がん	子宮がん	乳がん	前立腺がん
宮　津	399	290	888	883	299	316	330
上宮津	69	33	126	133	29	47	51
栗　田	74	71	207	183	58	76	77
由　良	59	34	104	115	32	41	33
吉　津	57	45	131	129	46	47	43
府　中	59	66	196	177	74	89	71
日　置	34	41	88	88	32	29	36
世　屋	3	5	14	11	4	3	5
養　老	63	33	125	131	34	41	42
日ヶ谷	14	7	25	27	2	4	8
計	831	625	1904	1877	610	693	696

2　結核検診（事業所を除く）

40 歳以上の市民を対象に肺がん検診と併せて結核検診を実施した。

（単位：人）

対象年齢	対象者数	間接撮影	要精検者数	精　検　結　果				
				正常範囲	結核	結核の疑い	その他の疾患	未把握 未受診
40 歳以上	11,990	1,877	57	22	0	0	25	10

3　訪問指導

住民健診の結果、健診値が異常値だった市民に対し、生活習慣改善を目的とした訪問指導を行った。

また、健診・医療機関を受診していない健康状態不明者に対して、健康状態を確認するための自宅訪問を行った。

区　分	訪問者数	訪問回数
40 歳～64 歳	32	37
65 歳以上	71	78
計	103	115

4　健康教育・健康相談

40 歳以上の市民を対象に、生活習慣の改善及びフレイル予防を目的とした健康教育及び健康相談を実施した。

（1）集団健康教育

区　　分	開催回数	延参加人数	内　　容
ロコモ予防	21	220	ロコモティブシンドローム予防 （講話、骨密度測定ほか）
一般	13	67	高血糖予防、メタボ予防の運動ほか
計	34	287	

（2）健康相談

区　　分	開 催 場 所	開催回数 (回)	被指導延人数 （人）
総合健康相談	福祉・教育総合プラザ	2	5
重点健康相談（骨粗鬆症）	福祉・教育総合プラザ	4	40
重点健康相談（高血圧）	福祉・教育総合プラザ	2	3
計		8	48

5　がん患者アピアランスケア支援事業

がん患者の心理的及び経済的負担の軽減を図るため、がん治療による外見変貌を補完する医療用ウィッグまたは乳房補正具の購入費用の全部または一部を助成した。

補正区分	件数（件）	交付額(円)
ウィッグ等	5	138,000
乳房補正具	1	10,000

6　若年がん患者在宅療養支援事業

若年のがん患者が、住み慣れた自宅で最期まで自分らしく安心して日常生活を送ることができるよう、在宅における療養生活を支援し、患者及びその家族の経済的負担の軽減を図った。

・申請件数：0 件

7　献血

宮津市役所を会場とする献血について、周知広報の支援を行った。

実施回数	献血方法	受付者数	採血者数
10 回	200ml	12 人	11 人
	400ml	468 人	441 人
	合計	480 人	452 人

第８節　予防接種

1　結核

対象年齢	回　数	接種者数
1 歳未満 標準的な接種期間 生後 5 月～生後 8 月未満	1 回	37 人

2　混合接種

対象年齢	回　　数		ワクチンの種類	接種者数
生後 2 月～生後 90 月未満 標準的な接種期間 1 期初回：生後 2 月～生後 7 月未満 1 期追加：第 1 期初回接種終了後 6 月から 18 月間での間隔	1 期初回	1 回目	五種混合 （ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ、Hib）	43 人
		2 回目		44 人
		3 回目		48 人
	1 期追加			60 人
生後 2 月～生後 90 月未満 標準的な接種期間 1 期初回：生後 2 月～生後 12 月未満 1 期追加：第 1 期初回接種終了後 12 月から 18 月間での間隔	1 期初回	1 回目	四種混合 （ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ）	－人
		2 回目		－人
		3 回目		－人
	1 期追加			28 人
生後 2 月～生後 90 月未満 標準的な接種期間 1 期初回：生後 2 月～生後 12 月未満 1 期追加：第 1 期初回接種終了後 12 月から 18 月間での間隔	1 期初回	1 回目	三種混合 （ジフテリア、百日せき、破傷風）	－人
		2 回目		－人
		3 回目		－人
	1 期追加			2 人
生後 2 月～生後 90 月未満 標準的な接種期間 1 期初回：生後 2 月～生後 12 月未満 1 期追加：第 1 期初回接種終了後 12 月から 18 月間での間隔	1 期初回	1 回目	不活化ポリオ	－人
		2 回目		－人
		3 回目		－人
	1 期追加			2 人
小学校 6 年生（11 歳以上 13 歳未満）	2 期		二種混合 （ジフテリア、破傷風）	83 人

3　麻しん、風しん

対象年齢	回　　数		ワクチンの種類	接種者数	
生後 12 月～生後 24 月未満	第 1 期	1 回	麻しん、風しん混合	60 人	60 人
			麻しん	－人	
			風しん	－人	
年長児（5 歳以上 7 歳未満であって就学前の 4 月 1 日から 3 月 31 日の間）	第 2 期	1 回	麻しん、風しん混合	68 人	68 人
			麻しん	－人	
			風しん	－人	

4　風しん

対象年齢	回　　数			ワクチンの種類	受検者数・接種者数
昭和 37 年 4 月 2 日～ 昭和 54 年 4 月 1 日生の男性	第 5 期	抗 体 検 査	1 回	―	0 人
		接 種	1 回	麻しん、風しん混合	0 人

※第 5 期は、令和 9 年 3 月 31 日までの時限措置。風しんに係る抗体検査を受けた結果、十分な量の風しんの抗体がないことが判明した者に対して予防接種を行う。

5　日本脳炎

対象年齢	回　　数		接種者数
生後 6 月～生後 90 月未満 標準的な接種期間 1 期初回：3 歳～4 歳未満 1 期追加：4 歳～5 歳未満	1 期 初回	1 回目	79 人
		2 回目	75 人
	1 期追加		58 人
9 歳～13 歳未満 標準的な接種期間：9 歳～10 歳未満	2 期		86 人

6　ヒブワクチン

対象年齢	回　　数		接種者数
生後2月～生後60月未満 標準的な接種期間 初回：生後2月～生後7月未満 追加：初回接種終了後7月から13月の間隔	初回	第 1 回	−人
		第 2 回	−人
		第 3 回	−人
	追　　加		6人

7　小児用肺炎球菌

対象年齢	回　　数		接種者数
生後2月～生後60月未満 標準的な接種期間 初回：生後2月～生後7月未満 追加：生後12月から15月に至るまでの間に初回接種終了後から60日以上の間隔	初回	第 1 回	43人
		第 2 回	45人
		第 3 回	48人
	追　　加		65人

8　B型肝炎

対象年齢	回　数	接種者数
1歳未満 標準的な接種期間：生後2月～生後9月未満	第 1 回	43人
	第 2 回	45人
	第 3 回	47人

9　水痘

対象年齢	回　数	接種者数
生後12月以上～生後36月未満 標準的な接種期間： 1回目：生後12月～生後15月未満 2回目：1回目接種終了後6月から12月間での間隔	1 回目	60人
	2 回目	53人

10　子宮頸がん予防

平成 25 年 6 月から令和 3 年 11 月まで積極的な接種勧奨が差し控えられており、接種機会を逃した平成 9 年度から平成 20 年度生まれの方（キャッチアップ接種対象者）は、令和 7 年 3 月末までに少な

くとも1回以上接種した方に限り、令和8年3月31日まで公費で接種できるようになった。

対象年齢	回　数	接種者数
小6～高1相当の女子 標準的な接種期間：中1の間	1回目	32人
	2回目	30人
	3回目	10人
平成9年度～20年度生まれの女性 (キャッチアップ対象者)	1回目	- 人
	2回目	21人
	3回目	31人

11　ロタ

ワクチンの種類	対象年齢	回　数	接種者数
経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチン （ロタリックス）	出生6週0日後～24週0日未満 標準的な接種期間 初回接種は、生後2月～出生14週6日まで	1回目	23人
		2回目	21人
5価経口弱毒生ロタウイルスワクチン （ロタテック）	出生6週0日後～32週0日未満 標準的な接種期間 初回接種は、生後2月～出生14週6日まで	1回目	20人
		2回目	24人
		3回目	26人

12　インフルエンザ

実施期間：令和7年10月15日～令和8年1月31日

対象年齢	回 数	接種者数	
65歳以上	1回	3,704人	3,708人
60歳以上65歳未満 ※		4人	

※心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能に自己の身辺の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者

13　新型コロナワクチン

実施期間：令和7年10月15日～令和8年1月31日

対象年齢	回 数	接種者数	
65歳以上	1回	926人	930人
60歳以上65歳未満 ※		4人	

※心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能に自己の身辺の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者

14　高齢者肺炎球菌

対象年齢	回 数	接種者数	
65歳以上	1回	95人	95人
60歳以上65歳未満 ※		－	

※心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能に自己の身辺の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者

15　高齢者帯状疱疹

対象年齢	ワクチン	回数	接種者数（延べ人数）	
65 歳以上	生	1 回	166 人	676 人
	組換え	1 回目	260 人	
		2 回目	250 人	
60 歳以上 65 歳未満 ※	生	1 回	―	
	組換え	1 回目	―	
		2 回目	―	

※ヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者
※令和 7 年度から定期予防接種 B 類疾病に位置づけられ、定期予防接種を開始

16　風しん予防接種緊急助成事業（任意接種）

出生児の先天性風しん症候群（難聴、白内障、心臓病等）を予防するための緊急母子保健対策として、風しんの予防接種を受けた妊娠を希望する者等に対して費用の助成を行った。

助成対象者（予防接種した日に住所を有する者）	接種者数
妊娠を希望する女性	2 人
抗体価の低い妊婦の同居者であって風しん抗体価の低い者	0 人

第９節　令和 5 年死因統計

1　死因別死亡数・死亡率

	感染症及び寄生虫症	新生物	内分泌、栄養及び代謝疾患	神経系の疾患	循環器系の疾患	呼吸器系の疾患	消化器系の疾患	尿路系の疾患(腎不全含)	傷病及び死亡の外因	その他	計
男(人)	3	44	4	6	56	20	9	2	9	24	177
女(人)	3	39	1	11	57	13	2	3	5	45	179
計(人)	6	83	5	17	113	33	11	5	14	69	356
率(‰)	0.37	5.07	0.31	1.04	6.9	2.01	0.67	0.31	0.85	4.21	21.73
									京都府 R5		12.5
									全　国 R5		13.0

※死亡率＝死亡数／人口（令和 5 年 10 月 1 日現在　16,386 人）×1,000　　府保健福祉統計

2　年齢別死亡数・死亡率

年齢区分	0～4 歳	5～9 歳	10～14 歳	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳
男(人)	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1	4
女(人)	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	2
計(人)	－	－	－	－	－	－	－	2	－	1	6
率(‰)	－	－	－	－	－	－	－	3.15	－	1.06	5.44
年齢別人口(人)	354	487	569	664	555	436	506	635	769	941	1,102

55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85～89 歳	90～94 歳	95～99 歳	100 歳以上	計
3	6	7	16	27	36	31	32	13	0	177
1	0	7	4	11	18	36	53	43	3	179
4	6	14	20	38	54	67	85	56	3	356
3.95	4.98	10.62	12.38	27.12	48.39	71,50	154.83	301.08	111.11	21.73
1,013	1,205	1,318	1,616	1,401	1,116	937	549	186	27	16,386

※死亡率＝死亡数／年齢別人口（令和 5 年 10 月 1 日現在）×1,000　　府保健福祉統計

第10節　健康づくり運動の推進

1　天橋立ツーデーウオークの開催支援

健康づくり運動のシンボルイベント「第34回天橋立ツーデーウオーク」の開催を支援した。

（1）開催概要

・開催日　令和7年9月27日（土）、9月28日（日）

・コース

9月27日（土）		9月28日（日）	
23km	阿蘇海一周コース	25km	海・里・滝満喫コース
10km	天橋立・汽船コース	12km	金引の滝・街・農村コース
6km	天橋立散策コース	6km	金引の滝・街コース

・参加状況　　実人数：638人（うち宮津市民128人・20.0%）

9月27日（土）				9月28日（日）				総数（実人数）
コース	事前	当日	計	コース	事前	当日	計	
23km	139	37	176	25km	95	18	113	891（638）
10km	205	67	272	12km	117	24	141	
6km	81	25	106	6km	64	19	83	
計	425	129	554	計	276	61	337	

（2）事業費　2,492,262円（市補助金　1,330,000円）

第 11 章　商工観光課

第１節　商工振興

１　商工業振興事業

商工会議所経営改善普及活動等運営支援事業

中小企業者の振興と安定に資するため、宮津商工会議所が実施する以下の事業に対する経費の一部を支援した。

（単位：円）

事　業	事 業 費	補 助 金	備　　考
商工会議所経営改善普及活動等運営支援事業	56,479,621	18,554,000	府直接補助金　36,108,450 円の 1/2 相当及び 70 周年記念事業支援分 500 千円

２　中小企業等制度融資事業

小規模事業者経営改善資金融資に係る利子補給

融資制度	件　数	利子補給金
日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金融資 （国民生活金融公庫小企業等経営改善資金融資）	21 件 （実人数 16 人）	194,243 円

３　魅力ある商いづくり事業

（１）創業支援事業

ア　創業支援等事業計画（令和 2 年 4 月 1 日～令和 12 年 3 月 31 日）の進捗

宮津市への創業相談者数（計画目標数）	20 人（25 人）
宮津商工会議所の創業指導受講者数（計画目標数）	23 人（15 人）
創業者数（計画目標数）	11 人（10 人）
創業ゼミ 2025	日　時：京丹後会場　令和 7 年 6 月 18 日（水）～7 月 29 日（火）（全 7 回） 主催者：丹後地域ビジネスサポートセンター・丹後サテライト （京丹後市商工会・伊根町商工会・与謝野町商工会・宮津商工会議所） 宮津市からの参加者：3 人（うち修了者 3 人） ※計画の認定を受けた市が認める特定創業支援等事業に位置づけ、当該ゼミを受講した者は登記に係る登録免許税の軽減等の支援を受けられる。

イ　創業等支援事業補助金

市内商工業の振興を図るため、創業・第二創業等をする事業者に対し、事業開始に要する経費の一部を支援した。また新たに、飲食店等創業等への支援を充実するため、創業区域内で飲食店等の創業等を行う場合は、50 万円の加算支援を行った。

補助率　税抜額の 1/2 以内　　補助上限額　50 万円

（空家等を活用する場合または創業区域内で飲食店等を創業する場合は 100 万円、空家等を活用する場合かつ創業区域内で飲食店等を創業する場合は 150 万円）

（単位：円）

事 業 費 （補助金額）	財源内訳			備考
	国庫支出金	その他（基金繰入金）	一般財源	
6,000,000	3,000,000	3,000,000	0	9 件

【支援の内訳】

業種別	所在地	補助金額（円）
飲食業（カフェ、惣菜販売）	大　島	380,000
簡易宿泊業	白　柏	1,000,000
簡易宿泊業	日　置	1,000,000

飲食業（朝ラーメン）	新　浜	430,000
飲食業（カフェ、雑貨販売）	難波野	1,000,000
苺栽培業	由　良	450,000
ペットフード製造業	漁　師	500,000
飲食業（弁当販売、カフェ）	滝　馬	240,000
美容業（美容サロン）	吉　原	1,000,000
合　計	9件	6,000,000

（2）宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト事業

ア　宮津市ふるさと納税型クラウドファンディング補助金

地域経済の活性化とまちづくり活動を推進するため、意欲的かつ創造的な活動をする者に対し、ふるさと納税型クラウドファンディングにより資金調達した寄附金を活用する補助金の募集を行ったが、申請はなかった。

【制度概要】

事業区分	支援内容	補助金額等
ふるさと納税返礼品開発事業	・本市の地域特性を活かした魅力的なふるさと産品を創出する事業	CFにより資金調達した寄附額の10分の4
事業者支援事業	・宮津市内で創業、第二創業、起業、業種転換、事業拡大、事業承継等に取り組む事業	CFにより資金調達した寄附額の10分の7

イ　未来天橋塾

事業化や新商品づくりなどのビジネスにチャレンジする、次代を担う人材を育成する「未来天橋塾」を開催した。今年度は新しく事業に挑戦したい方向けの「スタートアップ塾」、事業化を目指し実践的な支援を希望する方向けの「ステップアップ塾」に分けて実施した。

（単位：円）

事 業 費	財源内訳			備考
	国庫支出金	その他(基金繰入金)	一般財源	
1,000,0000	500,000	500,000	0	

事業期間	令和7年6月17日～10月22日（スタートアップ4回、ステップアップ5回）
塾　　長	合同会社イキナセカイ　代表　安川　幸男
対 象 者	【スタートアップ塾】 宮津市内で新しく事業にチャレンジしたい50歳以下の方 【ステップアップ塾】 宮津市内で事業化を目指す50歳以下の方で、新規事業や事業拡大を目指し、実践的な支援を希望する方
参加者数	【スタートアップ塾】9人（うち修了者7人） 【ステップアップ塾】2人（うち修了者2人） 合計11人（うち修了者9人）
取組内容	【スタートアップ塾】 第1回　開催日：令和7年6月17日（火） テーマ：開講式 第2回　開催日：令和7年8月26日（火） テーマ：ビジネスモデル演習 第3回　開催日：令和7年9月30日（火） テーマ：オンラインメンタリング 第4回　開催日：令和7年10月22日（水） テーマ：所信表明 【ステップアップ塾】 第1回　開催日：令和7年6月18日（水） テーマ：開講式 第2回～4回　開催日：令和7年7月～9月 テーマ：支援機関による個別相談

	第５回　　開催日：令和７年10月22日（水） テーマ：成果発表

（３）原油価格・物価高騰対策

ア　宮津市事業者DX対応支援補助金

生産性向上のためのDX及びデジタル化に取り組み、事業継続や売上改善を目指す市内事業者に対し補助金を交付した。

補助率　税抜額の1/2以内　　補助上限額　10万円　　（単位：円）

事業費	財源内訳			備考
	国庫支出金	その他	一般財源	
539,000	539,000	0	0	12件

【支援の内訳】

対象者	宮津市内に事業所を有する企業･団体、個人事業主等 ・補助メニュー：DX対応（キャッシュレス、Wi-Fi整備、ECサイトの整備等）
実績	補助金：12件　539,000円
備考	申請期間：令和７年６月２日（月）～令和８年１月30日（金）

イ　宮津市プレミアム付商品券の販売

物価高騰等の影響を受けている市内の事業所及び市民の生活を支援するとともに、市内消費の喚起･拡大を図るため、プレミアム付商品券を発行する宮津商工会議所を支援した。

（単位：円）

事業費	市補助金	市補助金の財源内訳		備考
		国庫支出金	一般財源	
184,806,000	39,086,000	39,086,000	0	府補助金　10,000,000円 事業収入　135,720,000円

【プレミアム付商品券の概要】

発行内容	商品券13,000円分を10,000円で販売（プレミアム率30%） 発行総額１億9,500万円(1万5千セット)
商品券の内容	2種類の額面1,000円券を13枚1セットとする ・個店限定券(5,000円)：面積1,000㎡を超える小売店舗を除く店舗で使用 ・全店共通券(8,000円)：全ての店舗で使用
購入制限等	事前申込(はがき、ネット等)販売とし、1人あたり2セット（2万円）まで購入可能 ※申込期間：令和７年５月20日（火）～7月11日（金） ※市民限定とし、同一世帯分をまとめて申込可能 ※1セット目は必ず購入可能、申込超過時は2セット目を抽選(申込超過なし)
販売方法等	販売期間：令和７年８月25日（月）～9月12日（金） 販売場所：市内12箇所 販売数　：13,572セット（1億7,643万6千円分） ※抽選結果通知と引き換えに商品券を販売
有効期間	令和７年８月25日（月）～令和８年１月４日（日）
取扱店舗	本事業の趣旨に賛同した275事業所（市内319店舗）
回収額	175,806千円（回収率：99.64%）

※その他市直接経費（チラシ作成等）として252,596円を執行

４　美食のまちづくり推進事業

（１）大和学園との連携による食の魅力づくり

学校法人大和学園との連携協定に基づき、食のスタートアップ支援として、これから創業する者及び創業５年目以内の事業者に、商品（メニュー）開発支援に加えて、ニーズ調査や体験プログラムの構築など経営戦略におけるアドバイスを行った。

また、市内の観光資源、食や食文化の見える化及び魅力再発見につなげるべく作成された「宮津ぶらりラボ」のコンテンツの充実を図った。

（単位：円）

事 業 費	財源内訳			備考
	府支出金	その他(基金繰入金)	一般財源	
700,000	350,000	300,000	50,000	

・丹後地域特産品等開発アドバイザー事業

事業期間	令和7年12月22日（月）～令和8年1月30日（金）
講　　師	2人（西洋料理、日本料理、フランス料理・イタリア料理）
対 象 者	3事業者
指導内容	料理や加工食品の開発、改良の取組に関して指導･アドバイス
指導回数	延べ4回
取組内容	(1)新商品の開発・アドバイス 新生姜を使用したシロップ、ジンジャーシロップ、ジンジャーうま味バター、ジンジャーそぼろ、新生姜の汁や絞りかすの活用方法 (2)経営戦略アドバイス ニーズ把握のためのアンケート調査の実施、農業や漁業体験時の食に関するプログラムの提案

・「宮津ぶらりラボ」サイトのコンテンツの充実（記事掲載17本）

（２）地産地消の推進等

宮津市地産地消推進店	認証店舗数(令和8年3月31日現在) 33店舗

５　宮津まちなか地域振興拠点施設の運営

観光案内所、農産物等直売所、飲食物等販売所、屋外駐車場及び立体駐車場の管理運営を行った。

※道の駅「海の京都 宮津」（立体駐車場を除く施設）は、指定管理者制度による管理運営

（１）道の駅の管理運営

・指定管理者：ハマカゼプロジェクト株式会社

・指 定 期 間：令和7年4月1日（火）～令和8年3月31日（火）(1年間)

（単位：円）

指定管理料	財源内訳			備考
	府支出金	その他	一般財源	
9,900,000	4,950,000	―	4,950,000	指定管理者納付金：1,000,000円

ア　観光案内所の入込状況

項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
来場者数	43,151人	42,254人	39,866人
レンタサイクル利用台数	2,689台	3,779台	3,543台

イ　農産物等直売所（宮津まごころ市）の入込状況

項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
レジ通過人数	77,095人	78,438人	78,394人
売上	128,443千円	126,315千円	119,376千円

ウ　飲食物等販売所（おさかなキッチンみやづ）の入込状況

項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
レジ通過人数	22,315人	22,772人	21,278人
売上	46,384千円	48,045千円	45,107千円

エ　屋外駐車場多目的広場利用件数：1件

オ　受入体制

休日等の利用に伴う島崎公園の多目的広場を臨時駐車場として開放するとともに、歩行者の安全確保及び駐車場利用者の利便性確保のため警備員を配置した。

（単位：円）

事業費	財源内訳			備考
	府支出金	その他	一般財源	
448,800	224,000	0	224,800	警備員配置日数　：13 日

（２）　立体駐車場等の運営

ア　駐車台数　（単位：台）

区分＼月別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合　計
一時利用駐車（無料含む）	9,355	12,348	11,117	15,282	16,180	12,700	11,576	11,283	10,534	10,711	10,056	10,515	141,657
定期利用駐車	4,886	4,584	4,758	5,052	4,423	5,031	4,504	4,151	4,725	4,418	4,139	4,704	55,375
計 （前年度）	14,241 (15,276)	16,932 (19,270)	15,875 (15,837)	20,334 (16,150)	20,603 (17,998)	17,731 (-)	16.080 (-)	15,434 (-)	15,259 (8,259)	15,129 (10,884)	14,195 (12,015)	15,219 (14,121)	197,032 (129,810)

イ　使用料収納状況　（単位:円）

区　分	立体駐車場使用料	行政財産使用料		合　計
	一時駐車料金	定期駐車利用者	その他	
金　額 （前年度）	4,156,600 (2,304,000)	17,736,000 (10,278,000)	8,621,190 (10,117,285)	30,513,790 (22,699,285)

ウ　長寿命化対策

建設から 28 年が経過した立体駐車場(パーキングはままち)について、安全性の確保と利便性の向上を目的とし、宮津市公共施設個別施設計画に基づき、令和 5 年度から 3 か年計画で寿寿命化対策に取り組む中、3 年目となる令和 7 年度は、駐車場内のエレベーター1 機の改修を実施した。

（単位：円）

事業費	財源内訳			備考
	府支出金	その他 （地方債）	一般財源	
23,650,000	―	23,600,000	50,000	・工期：令和 7 年 8 月 2 日から 令和 8 年 1 月 31 日 ・三菱電機ビルソリューションズ株式会社

６　観光商業施設

宮津漁師町観光商業センター（宮津天橋立漁師町ととまーと）について、指定管理者制度による管理運営を行った。

（１）施設の管理運営

・指定管理者：宮津フードファクトリー合同会社

・指 定 期 間：令和 5 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日

・指定管理料：なし

ア　宮津漁師町観光商業センターの入込状況

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
来場者数	33,502 人	32,492 人
売上	65,262 千円(209 千円/日)	78,246 千円(256 千円/日)

7　産業創出

（1）企業誘致推進事業

事　業	事業費（円）	備考
使用料及び賃借料	2,701,116	企業誘致土地借上料
事　務　費	532,600	京都府市町村企業誘致推進連絡会議分担金ほか致活動経費
合　計	3,233,716	

8　和装振興事業

（1）講習会等

和装に対する関心を高め、着物愛好者の増大を促し和装の需要喚起・振興を図るため、着付教室を実施した。

ゆかた教室 in 宮津	開　催：7 月 3 日（木）～7 月 29 日（火） （全 3 回×2 部(朝夜)） 参加者：延 48 人(実 22 人)
きものおしゃれ塾 in 宮津	（秋開催） 開　催：11 月 20 日(木)～12 月 9 日（火） （全 3 回×2 部(朝夜)） 参加者：延 50 人(実 26 人) （冬開催） 開　催：2 月 5 日（木）～2 月 19 日（木）（全 3 回（朝）） 参加者：延 41 人（実 16 人）

9　消費者行政活性化事業

宮津与謝消費生活センターを設置。(平成 23 年 4 月 1 日)

（単位:円）

事 業 費	財源内訳				備考
	府支出金	その他 (町分担金)	その他 (基金繰入金)	一般財源	
6,409,822	676,000	3,289,128	1,222,000	1,222,694	

事　業	内　容
消費生活相談 (相談員 2 人配置)	(1) 相談件数　：157 件 (2) 被害防止額：1,936,072 円 (3) 主な相談　：架空請求、通信契約や健康食品の契約トラブル (4) 相談窓口　：月～金曜日　9 時～16 時（12 時～13 時は除く）
啓発活動等	(1) 食品ロス・消費者トラブル防止啓発展示 開催期間：5 月 19 日（月）～30 日（金）、 10 月 20 日（日）～10 月 31 日（金） 場　　所：宮津市福祉・教育総合プラザ　3 階掲示板 (2) 特殊詐欺被害防止街頭啓発 開催期間：4 月 15 日（火）、5 月 23 日（金）、10 月 17 日（金）、 12 月 15 日（月） 場　　所：宮津市内 (3) 出前講座 実施期間：4月26日（土）、4月28日（月）、5月19日（月）、 6月6日（金）、6月7日（土）、7月6日（日）、 7月10日（木）、9月14日（日）、9月15日（月）、 令和8年1月30日（金） 参加者数：延351人 (4) 宮津市成人式において「くらしの豆知識2026」等を配布し啓発 (5) 各種団体への啓発グッズ配布及び宮津消費生活センターの紹介 チラシの作成 (6) みやづ産業フェスタやSDGsフェスタ等におけるパネル展示による啓発

	(7) 広報誌、公式HPやSNSによる啓発

第２節　労働政策

１　雇用対策

（１）宮津市雇用対策協定に基づく事業

雇用や労働環境等に係る地域課題について、宮津市と京都労働局が緊密に連携し、一体的かつ総合的な雇用対策に取り組むため締結した宮津市雇用対策協定に基づき、市内事業所の労働環境の改善や人材確保、市民の雇用の安定等を図る事業を実施した。

就職面接会の開催	(1) 海の京都　みやづ就職フェア(北部会場)　※大雪のため開催中止 開催日 ： 令和８年１月 24（土） 場　所 ： みやづ歴史の館　文化ホール 応募事業所：19 社 (2) 小規模面接会の開催 開催日：7 月 8 日（火）、7 月 17 日（木）、10 月 9 日（木）、 令和 8 年 3 月 11 日（水） 場　所：ハローワーク宮津出張所 事業所：16 社（延べ数） 参加者：59 人（延べ数） 就職者：13 人
運営協議会の開催	(1)宮津市雇用対策協定運営協議会の開催 開催日：令和 7 年 8 月 7 日（木） 場　所：宮津市防災拠点施設　2 階会議室 構成員：宮津市、京都労働局、ハローワーク峰山、ハローワーク宮津出張所、宮津商工会議所

（２）京都北部７市町合同企業説明会

京都府北部圏域内事業所の人材不足の解消を図るとともに、北部圏域への移住・定住を促進するため 2026 年卒業予定者、Ｕ・Ｉターン希望者及び一般求職者等を対象に、京都北部７市町合同企業説明会を開催した。

京都ジョブ博 京都北部5 市 2 町合同企業説明会「海の京都 就職フェア 2025」	開催日：令和 7 年 5 月 31 日(土) 場　所：京都産業会館ホール 事業所：95 事業所 参加者：69 人 就職者： 8 人 主　催：京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会

（３）子育て世代×観光事業者マッチング事業

本市の主幹産業である観光業の人手不足解消を図るため、宮津市内にある観光関連施設と働く意欲のある子育て世代などをマッチングし、無料の職場体験を実施した。

（単位：円）

事業費	財源内訳			備考
	府支出金	その他（基金繰入金）	一般財源	
44,440	30,000	0	14,440	

職場体験参加事業所等	(1)職場体験参加事業所募集 募集期間 ： 令和 7 年 6 月 3 日（火）～7 月 9 日（水） 参加事業所：5 事業者(6 プログラム) (2)職場体験参加者募集 一次募集：令和 7 年 8 月 29 日（金）～令和 7 年 11 月 10 日（月） 二次募集：令和 7 年 11 月 20 日（木）～令和 8 年 2 月 6 日（金）
職場体験の実施	開催日：令和 7 年 10 月 17 日（金） 場　所：HAMAKAZE Cafe

	内　容：配膳及び清掃 参加者：1 人

（4）宮津市中小企業者等奨学金返還支援事業補助金

若年者の地元への就職促進及び中小企業者等の人材確保を図るため、京都府中小企業団体中央会が実施する「就労・奨学金返済一体型支援事業補助金」を活用し、従業員への奨学金返還負担軽減制度を設ける中小企業者等に対する上乗せ補助金（宮津市中小企業者等奨学金返還支援事業補助金）を交付した。

（単位：円）

補 助 金 額	財源内訳			備考
	府支出金	その他	一般財源	
472,000		0	14,440	

【支援の内訳】

対 象 者	宮津市内に事業所を有する中小企業者等で、京都府中小企業団体中央会「就労・奨学金返済一体型支援事業補助金」の交付決定を受けていること　など。
実　　績	補助金：2 件、支援対象者：18 人、472,000 円
備　　考	申請期間：中央会補助金交付決定日～令和 8 年 3 月 23 日（金）

2　宮津与謝広域シルバー人材センター補助事業

（1）高年齢者就業機会確保事業（公益社団法人宮津与謝広域シルバー人材センターへの運営支援）

（単位：円）

支 援 額	財源内訳		備考
7,405,000	宮津市	与謝 2 町	
	3,125,000	4,280,000	

区　分		合　計	市　町　別　内　訳		
			宮 津 市	伊 根 町	与謝野町
正会員数(人) (R8.3.31 現在)		346 (345)	151 (154)	21 (21)	174 (170)
	男	230	94	17	119
	女	116	57	4	55
就業延人員(人)		28,207 (28,360)	14,949 (15,559)	2,868 (2,992)	10,390 (9,809)
職種別受注件数 (件)		3,980 (4,137)	1,929 (2,076)	308 (353)	1,743 (1,708)
	技　術	0	0	0	0
	技　能	638	398	11	229
	事　務	33	31	0	2
	管　理	315	172	35	108
	外　交	0	0	0	0
	軽作業	2,414	1,174	250	990
	サービス	580	154	12	414
事業収入(円)		159,202,747 (153,695,678)	93,618,607 (92,237,988)	11,290,405 (10,982,707)	54,293,735 (50,474,983)

※（）は前年度末の数値

第３節　放置竹林対策

森林環境の改善を図るため、放置竹林の整備を実施するとともに、地域竹林整備隊を編成した。

事　業	事業費 (円)	財源内訳（円）		備考
		府支出金	一般財源	
放置竹林の整備 A＝0.99ha	1,859,000	1,975,290	0	波路
貸与機器の修繕等	26,340			樹木粉砕機等の消耗品の購入及び修理

地域竹林整備隊の編成 地域竹林整備隊登録数 （個人 41、団体１、法人 5）	89,950			樹木粉砕機利用者に係る損害保険
合計	1,975,290	1,975,290	0	

第４節　観光振興

１　観光入込客数推計（シーズン別）

宿泊施設ほか観光関連施設を対象とした観光入込客数調査により推計した結果、年間総入込客数は 3,131 千人で、対前年比 125 千人の増となった。

入込客数	1 月～3 月	4 月～6 月	7 月～9 月	10 月～12 月	合　計
令和 7 年	521 千人	617 千人	1,306 千人	687 千人	3,131 千人
令和 6 年	457 千人	602 千人	1,344 千人	603 千人	3,006 千人
令和 5 年	413 千人	543 千人	1,259 千人	548 千人	2,763 千人
令和 4 年	287 千人	446 千人	1,087 千人	498 千人	2,318 千人

２　日本の顔となる観光地づくり推進事業

（１）魅力ある観光地づくり支援事業

観光入込客の増大、観光消費額の拡大及び周遊型・滞在型観光への転換を図るため、天橋立観光協会や一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社などの観光団体が行う観光振興事業等に対して支援を行った。

ア　天橋立観光協会への支援　事業費 56,752,000 円（市補助金：26,178,000 円）

事　業	事業費 （市補助金）	内　容
宮津市観光振興交付金	44,000,000 円 （14,828,000 円）	体験・滞在プログラムや観光商品の開発、外国人観光客増加推進、観光情報の発信、各地域の観光事業の助成など
天橋立駅観光案内事業補助金	10,000,000 円 （10,000,000 円）	天橋立駅構内の観光案内所職員の人件費への支援 案内件数：65,053 件 （内、外国人 20,919 件）
観光情報発信事業補助金	2,752,000 円 （1,350,000 円）	・旬の観光情報や旅行商品を掲載したパンフレット作成 ・インターネットや SNS 等での広報

イ　一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社（海の京都 DMO）の運営

・事業費：394,870 千円（市分担金：18,702,000 円）

・主な活動

①インバウンド事業	・宮津市の「GSTC ブロンズ認証」獲得に向けた伴走支援を実施し、令和 5 年度及び 6 年度の認証取得（TOP100）に加え、更なる持続可能なエリアづくりに向けた国際基準の適応を進めた。 ・パートナー企業（英）との連携を軸に、各種メディアの活用、エージェントとの商談等を展開し、欧米豪及びアジア市場に向けた各種プロモーションを実施した。 ・受入体制整備のため、「初任者ガイド研修」を実施し、新たに 18 人の「海の京都 DMO 認定英語ガイド」が誕生した。
②海の京都コイン事業	・加盟店数：352 店舗　・R7 寄付件数：488 件（42,206 千円） ・宿泊予約時にコインが利用できる仕組みの導入による旅先寄付の促進を行うとともに、新規加盟店営業の強化を行い、加盟店が 17 店舗増加した。
③デジタルマーケティング	・海の京都コインを活用したアンケート実施など、マーケティングに必要なデータ収集を実施した。 ・地域本部等へ向けた勉強会の開催を行い、伴走支援を実施した。

④事業者向けサービス事業	・「インバウンドビジネス向上ミーティング」を 2 回開催し、計 35 業者 40 人が出席。インバウンドツアーの発注フロー、インバウンドデータの説明及び意見交換を開催した。
⑤旅行商品造成・販売事業	・パートナー企業が持つ海外ネットワークを軸に、旅行会社を介するツアー「B to B」によるインバウンド誘客を中心に、エリア内を巡る旅行商品の販売により、DMO 取扱額 79,038 千円、873 人の送客を行い、宿泊、交通、飲食、体験事業者を支援した。 ・新たに BtoB 向け着地コンテンツを 16 件開発するとともに、各地域本部と連携した国内旅行プランを 7 プラン販売開始した。
⑥新・海の京都観光地域づくり戦略の推進	・ナイトコンテンツへの支援として、みやづ BAY 花火への助成を行った。 ・天橋立・伊根エリアでのオーバーツーリズム未然防止対策として、観光特急バスの運行やパーク＆クルーズを実施し、交通混雑の緩和を図った。 ・海の京都ガイド育成支援事業として、ガイド団体等の活動 PR、有償ツアー商品の造成、先進地研修等に助成した。 ・天橋立・伊根エリアで、観光特急バスの運行（8,756 人利用）やパーク＆クルーズを実施し、交通混雑の緩和を図った。 ・宮津市において地震・津波を想定した観光危機管理セミナーを実施した。
⑦海の京都ブランド情勢・発信事業	・HP や Instagram、ラジオなど複数の媒体を用いた効果的な情報発信による地域全体の情報発信を実施した。 （海の京都 HP の運用 ページビュー数：2,405,522PV） （Instagram「Uminokyoto_official」フォロワー数：17,736 人） ・FM ラジオ局「α-station」による情報発信を行った。 ・オウンドメディア「海の京都 Times」で、地域の伝統産業や食をテーマにした 10 本の記事を新規掲載した。

（２）持続可能な観光地域づくり事業

ア　観光 DX 推進事業（観光庁補助事業）

デジタル技術の活用により観光客の満足度と利便性を高め、リピート客の増加や客単価の向上を通じた地域観光消費額の拡大を図るとともに、地域が一体となって戦略的な誘客に取り組める体制を構築するため、観光 DX の推進を行った。

（ア）宮津市観光 DX 推進事業

・事業内容：観光 CRM（顧客管理システム）を構築し、周遊スタンプラリーの実施等により宮津市の魅力を発信しながらリピーターや新たなファンの増加を図った。
また、事業者の観光 DX に対する理解度を高めるためのセミナーを開催した。

・事 業 費：8,650,000 円（内、国庫補助金：3,650,000 円、市補助金 5,00,000 円）

・実施主体：一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社 天橋立地域本部

・事業成果：観光 CRM（顧客管理システム）の構築
天橋立デジタルスタンプラリーの実施
データ分析と活用に関するセミナーの開催

（イ）宮津市観光データ分析・活用支援業務

・事業内容：宿泊データ等により収集した市観光データに加え、多様な観光関連ビッグデータを組み合わせた高度な分析・データ活用を行うため、専門人材の伴走支援により、地域全体のデータ活用力を高め、観光 DX を推進した。

・事 業 費：6,570,000 円（内、国庫補助金：6,569,840 円）

・委 託 先：株式会社リーゴ

・事業成果：宮津市観光戦略更新に資するデータ分析と戦略提言
宿泊データ等を分析し、地域の観光状況を多角的に把握できる分析体制の構築

イ　持続可能な観光地域づくり（国際認証の取得）

世界持続可能観光協議会（GSTC）が開発した国際基準指標を元に、観光地の評価/分析を行う国際認証（Green Destination Award）の取得に向け、申請手続きに向けた各基準項目の分析と調査を行い、持続可能な観光地づくり、上質なインバウンド誘客の推進を図った。

ウ　宮津市観光戦略の推進

外部人材（JTB 社員）を商工観光課観光戦略担当課長として配置し、令和 3 年度に策定した宮津市観光戦略の改定にあたり、宮津市観光戦略推進チームの再編成を行い、戦略推進チーム役員との事前協議及び戦略推進全体会議を 3 回（6 月・10 月・2 月）開催。令和 8 年 2 月に第 2 期宮津市観光戦略（対象期間 2026 年～2030 年）を策定した。

・事業費：7,000,000 円

エ　天橋立周辺渋滞対策及び水上オートバイ対策

（ア）天橋立パーク＆クルーズ

ゴールデンウィークや夏季期間等の渋滞緩和を図るとともに、海の京都観光のゲートウェイとして、海上交通を活用した天橋立周遊観光ルートの構築、定着に向けた取組みを実施した。

事　業（委託先）	委託料	内　容
天橋立周辺渋滞対策業務委託 （天橋立観光協会）	2,000,000 円	GW や盆等、車両集中期間において、文珠地区に交通整理員を配置。また HP やチラシにより情報を発信した。

（イ）渋滞対策（府中地区）

府中地区において、ゴールデンウィーク及び正月期間の観光客や初詣客等による渋滞を緩和するため、府中地区渋滞対策協議会が取り組む事業に対して支援した。

事　業（交付先）	市補助金	内　容
府中地区渋滞対策協議会事業補助金 （府中地区渋滞対策協議会）	300,000 円	・GW に府中小学校グラウンドを臨時駐車場として開放（5/3～5/5） ・正月に府中公園グラウンドを臨時駐車場として開放（1/1～1/3）

（ウ）天橋立海面利用安全対策推進事業

地域団体、関係団体、事業者及び行政が連携し、天橋立エリアにおける水上オートバイ等の安全な航行を促進することにより、地元住民や観光客にとって安心・安全な環境を実現していくため、天橋立海面利用安全対策推進協議会が取り組む事業に対して支援した。

事　業（交付先）	市補助金	内　容
天橋立海面利用安全対策推進事業補助金（天橋立海面利用安全対策推進協議会）	649,364 円	「天橋立エリア」における海面利用自主ルールの啓発及び啓発看板、横断幕の設置、水上オートバイ航行台数調査など

（３）美食のまちづくり推進事業（観光）

ア　「ガストロノミー」事業の普及

共通メニューの普及と地域一体となった事業推進に向けたセミナー等を開催した。

・事 業 費：2,519,000 円

・委 託 先：㈱JTB 京都中央支店

・事業実績：「料理研究会・意見交換会」の開催（令和 8 年 3 月 9 日・10 日　2 日間）

・申込者数：計 35 人（2 日間）

イ　観光の魅力発信プラットフォームの構築

「食」を中心とした宮津の文化や魅力を来訪者に再発見してもらうことを目的に、インターネット上で情報発信を行うためのプラットフォームを構築し、京都ホテル観光ブライダル専門学校の学生が取材し作成した記事を掲載した。

・事 業 費：700,000 円

・委 託 先：学校法人 大和学園

・事業実績：プラットフォームでの新規掲載記事数　約 36 本（年間）

（4）大阪・関西万博きょうとの力創出・発信事業

ア　夜のにぎわい創出事業

夜間観光の魅力づくりを創出するため、文珠地区においては、平成 27 年度から取り組んできた「天橋立砂浜ライトアップ」を引き続き実施したほか、天橋立まち灯りぶらり散策事業を行った。府中地区においても、昨年度に引き続き「成相寺紅葉ライトアップ」を「成相寺もみじウィーク」と並行して実施した。

・主　　催：　「海の京都」天橋立地区協議会

・事 業 費：　2,001,668 円（市補助金 2,000,000 円）

・期　　間：　令和 7 年 7 月 5 日～11 月 19 日

イベント名（開催日）	実施内容	実施場所
天橋立砂浜ライトアップ（7 月 5 日～9 月 23 日）	天橋立の大天橋砂浜約 600m の松並木のライトアップ	天橋立公園内
天橋立まち灯りぶらり散策（7 月 19 日、7 月 26 日、8 月 2 日、8 月 9 日）	智恩寺山門の和の傘灯りに加え、周辺店舗の夜間営業や天橋立ナイトクルーズ	文珠周辺
成相寺紅葉ライトアップ（11 月 15 日～11 月 16 日）	成相寺の紅葉ライトアップに加え、成相寺もみじウィークと称した特別な参拝企画	府中地区

イ　みやづ BAY 花火の打ち上げ支援

市内宿泊者への満足度向上、観光誘客に繋げるため、天橋立観光協会が実施する花火の打上げに補助を行った。

・事業費　3,775,930 円（市補助金：1,800,000 円）

実施日	場所	内容等
令和 7 年 7 月 19 日	文珠	午後 8 時 30 分から約 5 分間（75 発）
令和 7 年 7 月 24 日	文珠	午後 8 時 30 分から約 5 分間（75 発）
令和 7 年 7 月 26 日	文珠、由良	午後 8 時 30 分から約 10 分間（150 発）
令和 7 年 8 月 2 日	文珠	午後 8 時 30 分から約 5 分間（75 発）
令和 7 年 8 月 9 日	宮津、文珠、府中	午後 8 時 30 分から約 10 分間（150 発）
令和 7 年 9 月 20 日	日置	午後 8 時 00 分から約 7 分間（100 発）

ウ　大阪・関西万博による誘客及びプロモーションの強化

（ア）万博会場における PR ブースの出展等

「大阪・関西万博」を本市の観光・交流人口拡大に向けた絶好の機会と捉え、歴史、文化、観光資源などの魅力を国内外に強くアピールするため、万博会場内における PR ブース出展や伝統芸能の披露などを実施した。

実施日	イベント名	場所	内容等
令和 7 年 4 月 23 日	EXPO KYOTO MEETING～和のこころと地球の未来～	EXPO ホール「シャインハット」	宮津おどり振興会による踊りの披露（令和 7 年 2 月に行われた新感覚民俗芸能大会「京のかがやき 2025」の再演）

令和７年 ５月２日	MEET UP KYOTO～きょうと大集合～	関西パビリオン 多目的エリア	上司太刀振保存会による上司太刀振りの披露、及び宮津おどり振興会による宮津おどり等の披露
令和７年 ５月 17 日	海の万博プロジェクト 「港まちづくり DAY」	BLUE OCEAN STAGE （BLUE OCEAN DOME C ドーム内）	「港・海のまちづくり」の取組に加え、宮津の観光や歴史、環境・SDGs や天橋立の世界遺産登録に向けた取組などの紹介
令和７年 ５月 19 日 ～5 月 25 日	ICHI-ZA KYOTO～文化ウィーク“霽れと褻（ハレとケ）”	関西パビリオン 京都ゾーン	宮津おどりと上司太刀振りの出展（映像とマネキン展示）、及び宮津おどりの実演・体験（実演・体験は 24 日・25 日のみ）
令和７年 ５月 28 日 ～6 月 1 日	地方創生 SDGs フェス	EXPO メッセ 「WASSE」	天橋立をイメージした龍が舞う 3D ホログラムや、3D 映像が流れる VR ゴーグルの体験ＰＲを実施
令和７年 ６月９日 ～6 月 15 日	日本三景「天橋立」サスティナブルツアー展示	BLUE OCEAN DOME C ドーム	宮津・天橋立のサスティナブルな取組、宮津の観光 SDGs を紹介する壁面展示

（観光係分）事業費：9,724,000 円（委託先：株式会社博報堂関西支社）

（文化スポーツ振興係分）事業費：1,753,400 円（出演者送迎バス、出展料ほか）

（イ）宮津市ツアーバスの造成支援

万博会場を中心とする広域からの宮津市への観光誘客を目的に、ツアーバスの造成支援を行った。（計 88 台、2,752 人）

・事 業 費：3,609,402 円（市補助金：3,609,402 円）

・実施主体：宮津市観光戦略推進チーム

（ウ）広報及び発信の強化

大阪・関西万博を契機とした観光誘客のため、Instagram 等の SNS を利用した広報及びデジタル広告の発信等を行うとともに、夜間での観光コンテンツを強化し、新規来訪者及びファンの獲得を図った。

・事 業 費：3,000,000 円（市補助金：3,000,000 円）

・実施主体：一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社 天橋立地域本部

エ　各種イベントへの出展

大阪・関西万博への出展とあわせ、主に関西圏で開催されたイベントに展示ブースを出展し、本市のプロモーションを実施した。

・事 業 費：218,090 円

・出 展 先：エキスポット KYOTO（京都府ほか）

フィッシングショーOSAKA2026（民間）

JAF ファンフェスタ in 万博記念公園（民間）　など

オ　歴史・文化資源を活用した観光誘客（北前船文化を活かしたまちづくりへの支援）

北前船文化を深堀し、北前船が当地で果たした役割を市民に伝えるとともに、寄港地の特色を活かし、北前船文化を発信できるまちまちづくりを推進した。

〇事業主体：北前船まちづくり委員会

〇事業費：300,154 円（市補助金：300,000 円）

〇事業内容

・第 36 回北前船寄港地フォーラム in 信州まつもとへ・地域連携研究所大会の参加

・第6回関西北前船研究交流セミナーinたつの市の開催
・北前船寄港地 船主集落まちあるきマップの修正・増刷
・旧三上家住宅情報発信拠点化事業の実施(宮津北前船新聞の原稿作成及び印刷、新聞折込)
・第46回高田屋嘉兵衛まつりへの出店
・宮津産業フェスタの参加

（5）世界で最も美しい湾連携事業

天橋立を世界遺産登録に向けた取組み（教育委員会連携)、サステナブルな観光の推進及び外国人観光誘客を推進するため、世界各地の湾を持つ観光地で繋がるNGOネットワーク(UNESCO後援)「世界で最も美しい湾クラブ」を通じた活動に参画した。

また、併せて、地域組織「京都宮津湾・伊根湾クラブ」の啓発活動、PR活動を支援した。

ア　事業内容

・「ビーチをみんなできれいにしようプロジェクト」への参画：6月9日（月）
湾クラブ加盟湾が世界各地で一斉にビーチ清掃活動を行うプロジェクト(6月5日)と併せ、阿蘇海環境づくり協働会議が行う、天橋立、船越海岸周辺の清掃活動に参加した。

・「世界で最も美しい湾協会　世界総会」への参加：9月19日（金）～25日（木）
カナダケベック州にて開催された世界総会に参加し、加盟湾との連携強化を図った。また同総会で退任される、姉妹湾「モンサンミシェル湾」会長に、市長からの親書を手渡した。

・世界で最も美しい湾クラブ「ユース絵画コンテスト」
市内小中学校に海をテーマとした絵画を公募し、湾クラブが主催する海をテーマとする絵画コンテストに出展した市内小学校生徒の2作品が記念冊子に選出掲載された。

イ　事業費

・世界で最も美しい湾クラブ年会費：433,381円（送金手数料含む）
・京都宮津湾・伊根湾クラブへの補助金：1,900,000円（世界総会参加費用）

３　宮津燈籠流し花火大会への支援

○主催：宮津燈籠流し花火大会実行委員会
○期間：令和7年8月15日（金）～16日（土）(3日間)
○入込客：約80,000人
○事業内容
・8月16日に宮津湾に係留した流し筏8基から約5,000個の燈籠を流した。
・精霊船引受数28隻
・スターマイン、海上スターマインなど約3,000発を打ち上げた。
・市民総おどり大会（8月15日)、盆おどり大会（8月16日）を実施し、延べ約600人が参加した。
○協賛行事
・ソフトテニス、男子バスケットボール、バレーボール及び弓道の体育行事を開催した。
○事業費：35,599,939円（市補助金：6,800,000円）

４　広域協議会等による観光宣伝事業

（１）広域協議会による誘客宣伝

北近畿広域観光連盟、日本三景観光連絡協議会、公益社団法人京都府観光連盟等と連携し、国内旅行誘客のための事業、観光パンフレット等を作成し、京都駅総合観光案内所、旅行会社、道の駅などに配布や掲出、また、インターネットを活用した情報発信などを行い誘客宣伝に努めた。

・広域宣伝事業分担金等：2,204,000 円

（２）秋の宮津満腹祭（日本三景連絡協議会連携事業）

宮津市の食に特化した産品等を「食べる」「買う」機会を創出し、近隣住民や観光客にアピールすることにより、にぎわいの創出及び販売促進に資するとともに、食による観光振興を図った。また、日本三景観光連絡協議会として、日本三景グルメ食べ比べのコーナーを会場に設置し、広域協議会と連携したプロモーションを実施した。

〇実 施 日：令和７年 11 月 16 日（日）

〇実施場所：道の駅「海の京都宮津」会場

〇事業内容

・芝生スペースで「海の京都フードフェス」と題し、海の京都エリアの食が大集合した。

・日本三景グルメ食べ比べを実施

・日本三景観光親善大使による日本三景 PR

５　海水浴場の開設

（１）事業主体

・開設：市

・管理運営受託者：一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社 天橋立地域本部

（２）　海水浴場の状況

場　所	期　間	入込客数	管理運営委託料
天橋立海水浴場	令和７年７月 19 日から 令和７年８月 17 日まで	213,300 人	4,666,000 円
天橋立府中海水浴場	令和７年７月 19 日から 令和７年８月 17 日まで	81,900 人	
丹後由良海水浴場	令和７年７月 19 日から 令和７年８月 17 日まで	22,200 人	
	合　計	317,400 人	

６　駐車場

令和７年度より新たに指定管理者制度による管理運営を行った。

（１）天橋立駐車場（管理運営受託者：アマノマネジメントサービス株式会社）

ア　利用状況　（単位：台）

区分＼月別	４月	５月	６月	７月	８月	９月
バス等大型	2	3	7	10	3	3
普通乗用車	560	2129	541	1,049	2,767	846
自動二輪	59	69	27	36	58	42
計	621	2,201	575	1,095	2,828	891

10月	11月	12月	1月	2月	3月	合　計
5	15	1	0	0	3	52
994	1,653	777	1,366	583	1,438	14,703
37	63	6	0	9	45	451
1,036	1,731	784	1,366	592	1,486	15,206

イ　使用料収納状況　（単位：円）

区　　分	バス等大型	普通乗用車	自動二輪	合　　計
金　　額	87,000	10,285,100	266,900	10,639,000

（２）宮津駅前駐車場（管理運営受託者：アマノマネジメントサービス株式会社）

ア　利用状況及び使用料収納状況

月別／区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
台 数（単位：台）	927	1,264	1,086	1,331	1,688	1,251
金 額（単位：円）	201,600	325,360	282,420	311,920	381,500	294,080

10月	11月	12月	1月	2月	3月	合　計
1,242	1,335	1,078	946	930	1,178	14,256
306,640	335,320	256,200	275,740	256,960	302,440	3,530,180

（３）管理運営

市営駐車場管理納付金：4,026,000円

第 12 章　農林水産課

第１節　農業振興

１　農山漁村コミュニティ活性化事業

（１）地域計画の更新等

農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画（令和 7 年 3 月 31 日策定）の更新を行った。

ア　地域計画の更新等

地域名	地域内農業集落名	更新内容	更新日
由良地区	由良脇、由良宮本、浜野路、港、下石浦、上石浦	目標地図の修正	令和 8 年 3 月 31 日
栗田地区	新宮、脇、中村、小寺、上司、中津、小田宿野、島陰、田井、矢原、獅子	〃	令和 8 年 3 月 31 日
宮津地区	杉末、滝馬、宮村、辻町、惣、皆原、山中、波路、獅子崎	〃	令和 7 年 12 月 26 日
上宮津地区	辛皮、中ノ茶屋、岩戸、竹の本、金山、小香河、喜多上、喜多下、柿ヶ成、今福	〃	令和 7 年 8 月 29 日
吉津地区	須津、文珠	〃	令和 8 年 3 月 31 日
府中地区	江尻、天橋、難波野、大垣、中野、小松、溝尻、国分	〃	令和 8 年 3 月 31 日
日置地区	上、浜	〃	令和 7 年 5 月 28 日
世屋地区	畑、下世屋、松尾、木子、上世屋	―	―
養老地区	田原、大島、岩ヶ鼻、外垣、長江、里波見、中波見、梅ヶ谷、奥波見	目標地図の修正	令和 7 年 8 月 29 日
日ヶ谷地区	立、大西、厚垣、落山、薮田	〃	令和 7 年 8 月 29 日

イ　集落支援員の配置

住民と行政の橋渡し役となる集落支援員を配置し、集落の将来や課題解決に向けた話し合いや地域計画の見直しなどのサポートを行った。

取組内容	事業費(円)	備考
・集落支援員の配置　1 名	818,236	令和 7 年 11 月 1 日から 令和 8 年 3 月 31 日まで

（２）地域おこし協力隊員の採用

新規就農者の確保や農業体験会等の支援を行う地域おこし協力隊員 1 名の応募を受け、令和 8 年度から地域活動をスタートするための準備を進めた。

２　農地中間管理事業

農地中間管理機構が貸し手から農地を借り受け、集約化を図りながら担い手に貸し付ける農地中間管理事業の事務を受託し、農地の有効利用や農業経営の効率化を促進した。

取組内容	事業費（円）	財源内訳（円）			備考
		国府支出金	その他(機構委託金)	一般財源	
・窓口・連絡調整業務 ・説明会・担当者会議への出席 ・調整会議の開催 ・機構集積協力金	8,060,540	4,996,600	2,800,000	263,940	

３　担い手農家育成支援事業

「宮津市地域農業担い手認定制度」に基づく担い手農家の育成・確保を図るため、経営改

善計画及び青年等就農計画の策定を推進した。

※法認定は、農業経営基盤強化促進法の基準に基づく認定

（令和８年３月31日現在）

区　　分	法人	団体 (営農組合等)	個人	計
認定農業者（法認定）	4	0	14	18
認定新規就農者（法認定）	0	0	14	14
地域認定農業者（市独自基準に基づく認定）	0	0	0	0
合　　計	4	0	28	32

４　新規就農者育成支援事業

（１）経営開始資金事業

49歳以下で新規就農した青年農業者に対して、農業次世代人材投資資金等を給付し、経営が不安定な就農直後の新規就農者を支援した。

就農場所等	事業内容	交付金額 (円)	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
由良、栗田、上宮津、府中、日置、養老地区	農業次世代人材投資資金等 14名（うち夫婦２組）	17,275,000	17,275,000	－	0	

（２）経営発展支援事業

就農後の経営発展のために新規就農者が導入する機械に対して、世代交代・初期投資促進事業助成金を給付し、新規就農者を支援した。

就農場所等	事業内容	事業費 (円)	市補助金 (円)	市補助金の財源内訳(円)		備考
				国府支出金	一般財源	
上宮津地区	トラクター畝立て整形機・同時マルチ付、クイックヒッチ付	999,900	705,000	705,000	0	自己資金(円) 294,900

５　農業用機械等導入支援補助金事業

（１）農業機械等の整備支援

農業経営の安定を図るため､地域営農組織等が行う高精度の農業用機械の導入等を支援した。

事業実施主体	事業内容	事業費 (円)	市補助金 (円)	市補助金の財源内訳(円)		備考
				国府支出金	一般財源	
下石浦農家組合	田植機の導入	3,625,000	1,647,000	1,647,000	0	自己資金(円) 1,978,000
	集荷場整備工事	330,000	75,000	75,000	0	自己資金(円) 255,000
宮津市水稲採種組合日置支部	種子用交換部品付きコンバインの導入	6,182,000	2,810,000	2,810,000	0	自己資金(円) 3,372,000
合計	３件	10,137,000	4,532,000	4,532,000	0	

６　持続可能な農業づくり事業

（１）持続可能な農業づくり事業

市内の農業者が持続的な農業経営を図るために、宮津市認定農業者協議会が中心となり、環

境に配慮した活動や、農業技術の向上により環境負荷の低減につながる取組などの知識の習得を行った。

ア　研修会・勉強会・講習会

実施日	場所	講師	内容	参加者数
令和７年６月 10 日	丹後農業研究所研修室	ビオ・ラビッツ（株）　代表取締役　梅本 修 氏	(1)梅本農園（てんとうむしばたけ）の畑見学 (2)小松菜、玉ねぎ栽培について（座学）	９人
令和７年９月 30 日	宮津市防災拠点施設	(株)地域をつなぐ　代表取締役　近藤　佳裕　氏	(1)農業における経営戦略について (2)農作物の適正な価格での販売や価値を高める手法について (3)小松菜カット野菜･玉ねぎピューレの販売について	４人
令和７年 11 月 25 日	アグリセンター大宮多目的ホール	(株)ファームフロンティア取締役会長 山形大学農学部客員教授　藤井弘志氏	基調講演：情報を活用した高温障害に打ち勝つための戦略 ～品質・収量向上とコスト低減のために～ ※丹後米改良協会主催の講演会に参加	―
令和８年２月 17 日	宮津市防災拠点施設	【第１部】京都府丹後改良普及センター 京都府丹後広域振興局 【第２部】 農業者４人	【第１部】講義 みどり認定制度の概要と活用について 【第２部】実践発表会 テーマ：やってみてよかったこと、買ってみてよかった物等	10 人
令和８年３月５日	宮津市防災拠点施設	アグリジイテイ（株）　取締役　田村　智広　氏	・土づくりの基礎について	５人
令和８年３月 24 日	福祉教育・総合プラザ第２コミュニティルーム	アグリジイテイ(株)取締役　田村　智広　氏	(1)土づくりの基礎について (2)もみ殻堆肥作りについて	５人

イ　市補助金　93,040 円

（２）農産物流通の拡大・安定化

農産物流通の拡大を図るため、宮津まごころ市の集客・販売データの分析を行った。

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)	
		国府支出金（きょうと地域連携交付金）	一般財源
農産物流通の拡大・安定化に係るデータ分析・活用業務委託料	1,199,000	599,000	600,000

（３）環境保全型農業直接支払交付金事業

有機農業等環境保全に効果の高い営農活動など、農業者で構成される組織が実施する取組に対して交付金を交付した。

農業者団体数	面　積（ha）	交付金額（円）	財源内訳（円）			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
3	14.26	1,773,900	1,330,425	－	443,475	

（４）オリーブの生産拡大支援

宮津産オリーブの知名度向上のため、由良オリーブを育てる会、日置オリーブを育てる会等が開催するオリーブ収穫祭等のイベント情報を市ホームページや公式 LINE 等により広く情報発信し、市民等に周知した。

７　中山間地域等直接支払交付金事業

中山間地域における生産面での不利な環境を補正するため、耕作放棄地の発生防止や機械・農作業の共同化などの農業生産活動を行う集落に対して交付金を交付した。

<table>
<tr><th rowspan="2">集落協定数</th><th rowspan="2">区分</th><th colspan="3">面　積　(ha)</th><th rowspan="2">交付金額
(円)</th><th colspan="3">財源内訳（円）</th><th rowspan="2">備考</th></tr>
<tr><th>国府支出金</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr>
<tr><td rowspan="14">30

(内訳)
通常単価
21
基礎単価
9</td><td rowspan="4">通常
単価</td><td rowspan="2">田</td><td>急傾斜</td><td>84.3</td><td rowspan="14">34,989,764</td><td rowspan="14">26,242,301</td><td rowspan="14">－</td><td rowspan="14">8,747,463</td><td rowspan="14"></td></tr>
<tr><td>緩傾斜</td><td>96.2</td></tr>
<tr><td>畑</td><td>緩傾斜</td><td>－</td></tr>
<tr><td colspan="2">小計</td><td>180.5</td></tr>
<tr><td rowspan="4">基礎
単価
(8 割)</td><td rowspan="2">田</td><td>急傾斜</td><td>15.1</td></tr>
<tr><td>緩傾斜</td><td>33.4</td></tr>
<tr><td>畑</td><td>緩傾斜</td><td>－</td></tr>
<tr><td colspan="2">小計</td><td>48.5</td></tr>
<tr><td colspan="3">計</td><td>229.0</td></tr>
<tr><td rowspan="4">加
算
措
置</td><td colspan="2">超急傾斜農地保全管理</td><td>5.6</td></tr>
<tr><td colspan="2">ネットワーク化</td><td>21.9</td></tr>
<tr><td colspan="2">スマート農業</td><td>26.8</td></tr>
<tr><td colspan="2">棚田地域振興活動</td><td>13.5</td></tr>
</table>

８　多面的機能支払交付金等事業

農地法面の草刈や水路の泥上げ等の基礎的な保全活動、環境保全等の共同活動や、水路、農道等を補修・改修する長寿命化のための活動など、農業者等で構成される組織が実施する取組に対して交付金を交付した。

なお、活動組織数は、広域協定（20 組織）による事務・運営の共同化を開始し、5 組織（中津活動組織、小田宿野環境会議、岩ヶ鼻・長江農地水保全会、田原農地・水保全会、宮津市多面的機能広域協定）となった。

（１）農地維持支払交付金

<table>
<tr><th rowspan="2">活動組織数</th><th colspan="2" rowspan="2">面　積（ha）</th><th rowspan="2">交付金額
（円）</th><th colspan="3">財源内訳（円）</th><th rowspan="2">備考</th></tr>
<tr><th>国府支出金</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr>
<tr><td rowspan="3">5</td><td>田</td><td>293.5</td><td rowspan="3">9,198,600</td><td rowspan="3">6,898,950</td><td rowspan="3">－</td><td rowspan="3">2,299,650</td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>畑</td><td>19.6</td></tr>
<tr><td>計</td><td>313.1</td></tr>
</table>

（２）資源向上支払交付金（共同）

<table>
<tr><th rowspan="2">活動組織数</th><th colspan="2" rowspan="2">面　積（ha）</th><th rowspan="2">交付金額
（円）</th><th colspan="3">財源内訳（円）</th><th rowspan="2">備考</th></tr>
<tr><th>国府支出金</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr>
<tr><td rowspan="3">5</td><td>田</td><td>293.5</td><td rowspan="3">6,629,332</td><td rowspan="3">4,971,997</td><td rowspan="3">－</td><td rowspan="3">1,657,335</td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>畑</td><td>19.6</td></tr>
<tr><td>計</td><td>313.1</td></tr>
</table>

（３）資源向上支払交付金（長寿命化）

活動組織数	面　積（ha）		交付金額（円）	財源内訳（円）			備考
				国府支出金	その他	一般財源	
5	田	293.5	12,954,306	9,715,728	－	3,238,578	
	畑	19.6					
	計	313.1					

９　経営所得安定対策推進事業

国が実施する経営所得安定対策について、水田活用の直接支払交付金等の交付事務を行った。

交付対象者	国直接支払	
59 人	戦略作物助成金	産地交付金
	627,435 円	6,460,000 円

・事務費　3,959,510 円

10　農業経営安定化対策事業

農業者の経営安定と規模拡大を図るため、農業者が借入れた農業経営基盤強化資金に対する利子助成を行った。

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
1 経営体　計 2 件	21,820	10,910	－	10,910	

11　農業振興対策事業

梅雨明け以降高温少雨が続いたことから渇水対策緊急支援事業として、農業用水の確保に取り組む農家組合等に対し、設備等の整備にかかる経費を助成した。

事業主体	事業概要	事業費（円）	市補助金（円）	市補助金の財源内訳(円)		自己資金（円）
				国府支出金（きょうと地域連携交付金）	一般財源	
農家組合等	・揚水ポンプ等の購入費、車両リース代等に対し 1/2 を助成 ・6 農家組合等（由良・栗田・養老地区）	940,245	411,000	205,000	206,000	529,245

第２節　畜産業振興

１　畜産業経営安定化対策事業

飼料作物の増産を図り、畜産経営の安定化に資するため、飼料作物を栽培した農家に対して支援した。

事業実施主体	事業内容	事業費（円）	財源内訳(円)			備考
			国府支出金	その他	一般財源	
1 人	冬・夏作物 49.7 a	14,900	－	－	14,900	

第３節　農地

１　農業基盤整備事業

営農に不可欠な用水確保のための水路の改修等、農業生産基盤の保全を図るとともに、農

業者等が共同で直接行う農道、水路の改修等に対し、農林業振興事業補助金を交付するなど、元気な里づくりに向けて生産基盤整備を支援した。

（１）市単独事業

施行区分	事業概要	事業費（円）	財源内訳（円）			
			国府支出金（京都地域連携交付金）	市債（緊急自然災害防止債）	その他（受益者分担金）	一般財源
工事	須津地区宮ノ下用排水路改修工事	1,881,000	－	900,000	940,500	40,500
	国分矢蔵谷用排水路改修工事	0 (5,313,000)	－	0 (5,100,000)	－	0 (213,000)
その他	需用費・役務費	604,900	－	－	－	800,196
	機械等使用料	95,700	－			
	原材料支給 10件	198,596	99,000			
合計		2,780,196 (5,313,000)	99,000	900,000 (5,100,000)	940,500	840,696 (213,000)

※（　）はR8へ繰越

（２）土地改良施設維持管理適正化事業

賦課金

施行区分	内容	事業費（円）	財源内訳（円）	
			その他（受益者分担金）	一般財源
負担金	田原（R5年度加入3年目）	264,970	132,485	132,485
合計		264,970	132,485	132,485

（３）農林業振興事業

施行地区	事業概要	事業費（円）	市補助金（円）	市補助金の財源内訳（円）		自己資金（円）
				国府支出金（きょうと地域連携交付金）	一般財源	
小田	水路（バルブ補修） N=1.0式	137,500	1,826,000	913,000	913,000	1,900,800
里波見	農道（路肩補修） L=10.0m	283,800				
宮村	水路（水路改修） L=6.0m	698,500				
	農道（路肩補修） L=1.5m	29,700				
外垣	農道（路肩補修） L=20.0m	660,000				
田井	農道（路肩補修） L=8.0m	148,500				
須津	水路（水路改修） L=3.0m	396,000				
小田	水路（水路改修） L=82.2m	770,000				
中津	井戸（井戸掘削） N=1農道本	299,200				
長江	農道（倒木伐採） N=1.0式	303,600				
合計		3,726,800	1,826,000	913,000	913,000	1,900,800
集計	水路　4件 農道　5件 井戸　1件					

第４節　林業振興

１　緑の担い手等支援事業

地域林業の担い手である宮津地方森林組合が実施する組織強化及び作業員等の確保定着を図る取組みを支援した。

（１）林業労働者新共済事業

事業実施主体	事業内容	事業費（円）	市補助金（円）	市補助金の財源内訳(円)		備考
				国府支出金	一般財源	
宮津地方森林組合	長期事業 対象者　２人	392,780	98,195	0	98,195	府直接支払分(円) 98,195 自己資金(円) 196,390
	林業退職金助成事業 対象者　２人	240,075	33,950	16,974	16,976	自己資金(円) 206,125
合　　計		632,855	132,145	16,974	115,171	500,710

（２）緑の担い手育成事業

事業実施主体	事業内容	事業費（円）	市補助金（円）	市補助金の財源内訳(円)		備考
				国府支出金	一般財源	
宮津地方森林組合	新規就労者支援事業 対象者　１人	56,516	41,000	27,334	13,666	自己資金(円) 15,516
	林業労働者就労環境改善支援事業 対象者　２人	131,840	128,878	85,919	42,959	自己資金(円) 2,962
合　　計		188,356	169,878	113,253	56,625	18,478

２　林道等維持管理事業

林道の維持管理等を実施し、林業生産基盤の整備に努めた。

ア　委託費

施行地区	事業概要	事業費（円）	財源内訳（円）	
			国府地支出金 (きょうと地域連携交付金)	一般財源
世屋	丹後縦貫林道 除草工・側溝清掃工	1,679,700	1,060,000	10,783,380
	丹後縦貫林道（角突山線） 倒木等処理	176,000		
	丹後縦貫林道（成相線線） 倒木処理	143,000		
その他	原材料費　２件	17,580		
	需用費	122,100		
合　　計		2,138,380	1,060,000	1,078,380

３　林道等整備事業

林道の改良工事等を行い、林業生産基盤の整備に努めた。

施行地区	事業概要	事業費（円）	財源内訳（円）	
			国府支出金 (豊かな森を育てる府民税市町村交付金)	一般財源
小田	杉山線　W=3.0m、L=142.0m ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工　A=426.0 ㎡	1,806,200	1,806,200	0

４　森林整備事業

（１）　市有林管理等

事業内容	事業費（円）	財源内訳(円)	
		その他（森林整備補助金）	一般財源
市有林（万年マゼ）支障木・竹伐採	253,000	－	253,000
下世屋地区北谷 作業道開設　L=600m	0 (2,750,000)	0 (2,728,000)	0 (1,284,800)
市行造林事業下世屋北谷 間伐　1.60ha	0 (1,262,800)		
林野火災防止啓発チラシ作成	77,000		77,000
市有林喜多五万騎枯木伐採	59,400		59,400
合　　計	389,400 (4,012,800)	0 (2,728,000)	389,400 (1,284,800)

※（　）はR8へ繰越

（２）モデルフォレスト運動

未来に向けて自然豊かな美しい森林を引き継ぐことを目的に、市内の企業・団体が参画した「宮津ふるさとの森を育てる協議会」（平成20年6月設立）により、植林などの森林を守り育てるための活動が実施された。

・協議会の主な活動内容

実施日	項目	参加者数	活動内容ほか
令和7年5月7日	保育活動	7名	雪起し作業や獣害防止ネットの補強等春季作業（大江山シンボルゾーン）
令和7年10月25日	育樹祭	28名	「育てよう四季のもり2025」を開催 ヤマザクラの植樹活動ほか（大江山シンボルゾーン）

５　森林管理事業

森林経営管理法に基づく新たな森林経営管理について、適切な森林の経営管理が円滑に行われるよう、令和4年度の意向調査に基づいた経営管理権集積計画の作成等を実施した。

（１）明許繰越

事業内容	事業費（円）	財源内訳(円)	
		その他（基金繰入）	一般財源
市町村森林経営管理事業森林整備（間伐）業務（新宮）	4,290,000	4,290,000	－
合　　計	4,290,000	4,290,000	－

（２）現年

事業内容	事業費（円）	財源内訳(円)	
		その他（基金繰入）	一般財源
森林経営管理事業経営管理権集積計画作成等業務（新宮）16.62ha	5,244,800	18,633,000	815
森林経営管理事業地域森林計画対象森林編入等業務（新宮）	4,340,600		
森林経営管理事業実施準備業務	506,000		
市町村森林経営管理事業森林整備（間伐）業務（新宮）7.99ha	4,257,000		

市町村森林経営管理事業施工管理業務（新宮）	526,900		
木材利用促進事業（吉津小学校前バス停待合所の材料費）	436,924		
需用費等（森林調査用品購入）	49,057		
報酬・職員手当等（会計年度任用職員配置）	3,272,534		
合　　計	18,633,815	18,633,000	815

（３）令和７年度森林環境譲与税　19,739,000 円

６　有害鳥獣防護対策事業

（１）鳥獣被害防止総合対策事業への支援

農家組合の代表者、猟友会、京都府、宮津市などで構成する宮津市野生鳥獣被害対策運営協議会が、国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、宮津市鳥獣被害防止計画に基づき実施する事業を支援した。

ア　推進事業

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)		
		国府支出金	市補助金	関係者負担金
個体数調整 イノシシ・シカ捕獲用箱わな（4 基）	308,000	152,000	0	156,000
実施隊特定活動 ニホンザル捕獲用箱わな（5 基）	308,000	308,000	0	0
合　計	616,000	460,000	0	156,000

イ　整備事業

地区名	事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)		
			国府支出金	市補助金	関係者負担金
脇の浜	メッシュ柵 H=2m L= 3,209m	6,776,000	6,776,000	0	0
獅子	メッシュ柵 H=2m L= 1,760m	3,674,000	3,674,000	0	0
脇	メッシュ柵 H=2m L= 1,361m	2,475,000	2,475,000	0	0
須津東	メッシュ柵 H=2m L= 1,342m	2,714,800	2,714,000	0	800
日置上	メッシュ柵 H=2m L= 1,658m	3,348,400	3,348,000	0	400
外垣	メッシュ柵 H=2m L= 1,299m	2,626,800	2,626,000	0	800
宮村	メッシュ柵 H=2m L= 1,192m	2,409,000	2,409,000	0	0
小田３区	メッシュ柵 H=2m L= 1,638m	3,311,000	3,311,000	0	0
波路	メッシュ柵 H=1m L= 2,585m	3,613,500	3,613,000	0	500
合計	９地区　　L=16,044m	30,948,500	30,946,000	0	2,500

７　有害鳥獣対策事業

（１）捕獲許可

京都府からの事務委任を受け、185 件の捕獲許可（捕獲従事者証の交付）事務を行った

（２）駆除委託

市から宮津支部猟友会へ有害鳥獣駆除業務(捕獲、処分：埋設、冷凍庫搬入、ジビエ活用)の委託を行った。7 年度業務の捕獲班員は延べ 20 名（猟友会選考)。

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国支出金	府支出金	一般財源	
有害鳥獣駆除業務	11,660,250	5,854,000	2,007,000	3,799,250	

○捕獲実績

種類	猪	鹿	熊	猿	ｱﾅｸﾞﾏ	ﾊｸﾋﾞｼﾝ	タヌキ	ﾇｰﾄﾘｱ	その他	計
捕獲数	223	782	4	5	18	20	30	1	15	1,098

（３）捕獲個体の処理

宮津市有害鳥獣処理施設、冷凍庫２か所（有害鳥獣中間保管施設、北部保管庫）を運営し、捕獲個体の減容化処理を行った。また、増大する捕獲個体の効率的な処分を行うため、一部を市外処分した。

・処理実績　冷凍庫保管頭数　猪 189 頭、鹿 512 頭、その他 65 頭、計 766 頭（R6：1,029 頭）

減容処理量　11,424kg（R6：13,815kg）

減容処理回数　117 回（R6：　132 回）

市外処分　8,861.4 kg（R7.4～R8.3）

・施設運営費

支出内容	金額	備考	
3 施設（処理施設、冷凍庫 2 か所）	8,548,005 円	・需用費（電気・水道料、消耗品、修繕）	5,094,475 円
		・手数料（くみ取り、不良機器点検ほか）	124,110 円
		・委託料（廃水処理、臭気水質測定、施設警備）	2,956,690 円
		・賃借料（借地料）	21,500 円
		・備品購入費（臭気測定器、消臭用噴霧器）	351,230 円

（４）宮津市鳥獣被害対策実施隊活動等

狩猟免許保持者延べ 26 名と課職員 4 名を宮津市鳥獣被害対策実施隊の隊員に委嘱、任命し、ニホンザルパトロール（養老・日ケ谷での見回り、追払い、捕獲）、ツキノワグマ対策（注意喚起、予察、被害防止捕獲）、巻き狩り等による農作物・人身被害防止活動を行った。

ア　被害防止活動

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	一般財源	その他	
サルパト 95 回、サル捕獲 6 頭	998,000	－	998,000	－	
クマ対応	41,000	－	41,000	－	
巻き狩り 1 回（12/7 鹿 2 頭捕獲）	199,250	－	199,250	－	
合　　計	1,238,250	－	1,238,250	－	

イ　担い手育成

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	一般財源	関係者負担金	
猟具整備事業（散弾銃購入支援）	465,300	232,000	78,000	155,300	2 名
狩猟免許試験講習会受講料支援	－	－	－	－	0 名
狩猟免許試験申請手数料支援	－	－	－	－	0 名
合　　計	465,300	232,000	78,000	155,300	

（５）シカ捕獲強化事業

急増する鹿について、狩猟期（11/15～3/15、事業期間は 2 月末まで）の捕獲に対して報奨金（1 名 20 頭分まで）を支給し、有害鳥獣駆除業務期間外の被害防止を図った。

令和 7 年度事業に参加した狩猟者は 30 名（申込制）で、鹿 255 頭を捕獲した。

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	一般財源	その他	
狩猟期の鹿捕獲強化	980,000	980,000	0	－	

（６）その他

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	一般財源	関係者負担金	
緊急銃猟に係る備品等整備 カメラ、防護盾、補償費用保険ほか	1,133,210	827,000	305,210	－	
防護柵の整備支援（市単費分） 畑地区　メッシュ柵（H:2m、w:1m）の設置　138m	157,725	－	78,000	79,725	
ジビエ残渣処理機の導入支援 上世屋獣肉店運営推進協議会 小規模焼却炉　１基	4,973,064	2,647,000	650,000	1,676,064	府直接補助

第５節　水産業振興

１　新規就漁者育成支援事業

（１）新規就業者の育成

漁業団体、京都府、沿岸市町などで構成する「海の民学舎運営協議会」に負担金を拠出し、新規就業者の育成や若手漁業者の経営力向上を図った。

＜協議会の事業内容＞

○新規就業者育成講座事業（研修期間２年）

・第 10 期生(R6～)：１名の方が養老地区にて２年目研修を修了

・第 11 期生(R7～)：１名の１年目研修

・市負担金　120,000 円

○内　　容　経営力向上講座等事業

・帳簿付けや経営計画づくり講座（計９回）

・経営安定化等研修（計１回）

・市負担金　310,000 円

２　強い水産業づくり支援事業

京都府漁業協同組合が実施する原木魚礁の設置、漁場整備を支援し、沿岸漁業の振興とつくり育てる漁業の推進に努めた。

（１）漁業振興対策事業（府補助事業）

実施主体	事業名	施　工 場所等	事業内容	事業費 (円)	市補助金 (円)	市補助金の 財源内訳(円)		備考
						国府支出金	一般財源	
京都府 漁協	原木魚礁 設置事業	黒崎沖合 宮津湾内 阿蘇海	原木魚礁 556 ｾｯﾄ	2,310,000	500,000	0	500,000	府直接支払分(円) 1,050,000 自己資金(円) 760,000

（２）漁業振興対策事業（市補助事業）

実施主体	事業名	施　工 場所等	事業内容	事業費 (円)	市補助金 (円)	市補助金の 財源内訳(円)		備考
						国府支出金 (きょうと地域連携交付金)	一般財源	
京都府 漁協	漁場整備 事業	宮津湾内	傭船 90 隻	900,000	450,000	225,000	225,000	自己資金(円) 450,000

３　水産業経営安定化対策事業

漁業者の経営安定を図るとともに、必要な資本整備を促すため、漁業者が借入れた漁業近代化資金に対する利子補給を行った。

事業内容	事業費(円)	財源内訳(円)			備考
		国府支出金	その他	一般財源	
2経営体　計5件	391,911	－	－	391,911	

４　水産業施設指定管理

（1）海洋つり場

令和7年4月21日から11月30日までを営業期間とし、実質120日間の営業を行った。

また、集客を目的として「こども海つり体験会（7月21日)」を開催した。なお、こども海つり体験会に先立ち、市内の小学生を対象とした釣り教室「釣り寺子屋」を宮津市海洋つり場と株式会社ささめ針との共催でオンライン開催した。

・営 業 日：金・土・日・月曜日の週4日、及び祝日の火曜日

・一時休業：令和7年11月14日から11月30日まで（11日間）

（海洋つり場敷地内及び近隣地区でのクマ目撃情報による安全確保対策）

ア　指定管理者：小田宿野自治会

イ　利用状況等

利　用　区　分		利用人員(人)	指定管理料(円)	利用料金収入等(円)	管理経費(円)	管理納付金(円)
釣り	大人	2,732	3,226,727	4,354,213	7,580,940	－
	小・中学生	526				
釣り以外	大人	350				
	小・中学生	4				
合　　計		3,612	3,226,727	4,354,213	7,580,940	－

ウ　指定管理者の指定の取消し

指定管理者（小田宿野自治会）の高齢化、人員不足により運営体制の確保が困難となったことから指定の取消しを行った。

・指定取消日：令和8年3月31日

第６節　水産業基盤整備

１　漁港管理事業

漁港施設等の維持管理を行い、漁港の適正管理に努めた。

漁港名	事業概要	事業費(円)	財源内訳(円)			
			国府支出金(きょうと地域連携交付金)	市債(緊急自然災害防止債)	その他(受益者分担金)	一般財源
栗田	島陰漁港排水路安全削修繕	141,900	1,145,000	－	－	1,888,670
	栗田漁港海岸（中津）護岸修繕（陸閘）	52,800		－	－	
	栗田漁港海岸（小田宿野）護岸修繕（陸閘）	66,000		－	－	
養老	養老漁港舗装等修繕（大島・長江）	308,000		－	46,200	
	養老漁港（里波見泊地）防波堤天端修繕	1,309,000		－	196,350	

	養老漁港大島物揚場防舷材修繕	413,600		－	61,950	
その他	消耗品費	720,170	－	－	－	
	養老漁港（里波見）用地調査業務	326,700	－	－	－	
合　　計		3,338,170	1,145,000	－	－	1,888,670

2　海岸漂着物回収・処理事業

海岸における漂着物の回収及び処理を行い、海岸の環境保全に努めた。

施工場所等	事業概要	事業費（円）	財源内訳（円） 国府支出金	財源内訳（円） 一般財源
島陰漁港海岸	海岸漂着物回収運搬業務　1件　（島陰）	234,300	623,848	155,962
	手数料（回収運搬）	52,800		
養老漁港海岸	海岸漂着物回収運搬業務1件　（大島）	116,160		
旧清掃工場跡地	漂着物集積運搬処理1式	234,850		
	手数料（分別）	139,700		
負担金（伊賀市）	処分量に応じた負担金（1,000円/t）	2,000		
合　　計		779,810	623,848	155,962

3　海岸保全施設整備事業

高潮や波浪等から海岸を防護し、背後住民の生命・財産の安心・安全を図るため、海岸保全施設の整備を行った。

（1）国庫補助事業（明許繰越）

（2）国庫補助事業

事業名	施工場所	事業概要	事業費（円）	財源内訳（円） 国府支出金（海岸保全施設整備事業）	財源内訳（円） 市債（過疎対策事業債）	財源内訳（円） 一般財源
海岸保全施設整備事業	小田宿野	小田宿野 離岸堤 3号基 上部工 L=110.0m 1号基 基礎工 L=10.0m	65,179,400	43,453,000	21,700,000	26,400
合　　計			65,179,400	43,453,000	21,700,000	26,400

※（　）はR8へ繰越

事業名	施工場所	事業概要	事業費（円）	財源内訳（円） 国府支出金（海岸保全施設整備事業）	財源内訳（円） 市債（過疎対策事業債）	財源内訳（円） 一般財源
海岸保全施設整備事業	小田宿野	小田宿野 離岸堤 1号基 下部工 L=10.0m	5,506,600 (124,495,000)	3,670,600 (82,995,400)	1,800,000 (41,400,000)	36,000 (99,600)
合　　計			5,506,600 (124,495,000)	3,670,600 (82,995,400)	1,800,000 (41,400,000)	36,000 (99,600)

第７節　災害復旧事業

１　農地農業用施設災害復旧事業

（１）国庫災害復旧事業（6 年災害・明許繰越）

令和 6 年 5 月 27 日から 28 日発生 5 月豪雨及び令和 6 年 6 月 22 日から 23 日発生 6 月豪雨により被災した農地について、復旧整備を行った。

工　事　名	施行場所	事業概要	事業費(円)	備　　考
小田地区小香河農地災害復旧工事 農地:633-1	小田	農地：2 工区 延長 L=21.5m 畦畔工　1 式	3,960,000	
日ヶ谷地区フケノシリ農地災害復旧工事 農地:633-2	日ヶ谷	農地：1 工区 延長 L=11.0m 畦畔工　1 式	2,349,600	
合　　計			6,309,600	財源内訳 補助金　5,793,717 分担金　257,941 市　費　257,942
集計　工事数：2 工区数：農地 3				

（２）国庫災害復旧事業（7 年災害）

令和 7 年 8 月 5 日から 6 日発生 8 月集中豪雨災害により被災した農地について、復旧整備を行った。

工　事　名	施行場所	事業概要	事業費(円)	備　　考
小田地区小香河農地災害復旧工事 農地:733-1	小田	農地：1 工区 延長 L=22.0m 畦畔工　1 式	0 (4,255,000)	R8 へ繰越
合　　計			0 (4,255,000)	財源内訳 補助金　0 (2,127,000) 分担金　0 (638,000) 市　費　0 (1,490,000)
※（ ）は次年度繰越分 集計　工事数：1 工区数：農地 1				

（３）市単独災害復旧事業（7 年災害）

施行地区	事 業 概 要	事 業 費 (円)	財　源　内　訳　(円)		
			市　　債	そ　の　他 (受益者分担金)	一 般 財 源
小田	農地農業用施設災害復旧測量設計業務（8 月集中豪雨）小田	1,243,000	－	－	1,243,000

第８節　自治振興交付金事業

１　自治振興交付金事業

各財産区特別会計から繰入を行い、地域振興のための取組に対し、交付金を交付した。

交付先	区分	交付額(円)	概　　要
上宮津自治会	経常	114,896	地域振興（電柱占用料分）
	経常	2,200,000	地域振興（太陽光発電事業土地使用料分）
吉津地区自治協議会	臨時	90,000	地域振興（吉津小学校前バス停待合所）
松尾自治会	経常	44,400	地域振興（電柱占用料分）
合　　計		2,449,296	※財源は、すべて財産区特別会計からの繰入金

第９節　財産区管理事業

１　上宮津財産区

進入路への無断立入を防止するため、入口に防護柵を設置した。

工　事　名	施行場所	事業概要	事業費(円)	備　　考
進入路防護柵設置工事	小田	防護柵設置　１式	265,100	

第 13 章　土木管理課

第１節　道路

１　道路・橋梁

（１）道路現況総括表

区分					数量
路線数					524 路線
総延長					282,626m
重用延長					11,873m
実延長					270,753m
実延長の内訳	改良済・未改良内訳		規格改良済延長		133,188m
			未改良延長		137,565m
	種類別内訳	道路	延長		269,400m
		橋梁	箇所数	永久橋	128 箇所
				非永久橋	17 箇所
				計	145 箇所
			延長	永久橋	1,139m
				非永久橋	88m
				計	1,227m
		トンネル	箇所数		1 箇所
			延長		126m
	幅員別内訳	規格改良済	車道	13.0m以上	331m
			車道	5.5m以上	31,971m
			車道	5.5m未満	100,886m
		未改良	車道	3.5m以上	2,389m
			車道	3.5m未満	135,177m
				うち自動車交通不能	51,053m
	路面別内訳	砂利道			54,066m
		舗装道	セメント系		58,234m
			アスファルト系	高級	73,197m
				簡易	85,256m
			計		216,687m
鉄道との交差箇所数					46 箇所
歩道延長					10,139m

（資料：令和８年３月 31 日時点　道路台帳）

$$改良率 \frac{133,188m}{270,753m} \times 100 = 49.19\%$$

$$舗装率 \frac{216,687m}{270,753m} \times 100 = 80.03\%$$

（２）市道路線の道路占用

・道路占用許可件数　　62 件

2　道路維持修繕事業

（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳			
	国府支出金	地　方　債	そ　の　他	一般財源
40,736,399	6,081,000	10,300,000	―	24,355,399

・事業内訳

（単位：円）

事　業　名	施工場所	事 業 費	事　業　概　要
工 事 請 負 費		12,249,600	
鳥が尾１号線ほか道路維持工事	喜多ほか	1,877,700	工事延長　L=17.0m 小型水路工　一式
須津東西線舗装工事	須津	2,323,200	工事延長　L=62.2m 舗装工　一式
小川町線道路維持工事	小川	4,486,900	工事延長　L=28.7m 小型水路工　一式
病院線道路維持工事	惣	3,561,800	工事延長　L=33.7m 小型水路工　一式
委　託　料		10,202,004	道路除草業務、道路台帳整備業務、維持工事測量設計業務
修　繕　料		8,292,671	小規模修繕
負担金、補助及び交付金		1,805,000	法定外公共物等整備事業費補助　３件
報　酬　等		6,474,301	会計年度任用職員報酬ほか
そ　の　他		1,712,823	需用費、使用料及び賃借料、原材料費ほか
合　計		40,736,399	

3　除雪事業

（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳			
	国府支出金	地方債	そ　の　他	一般財源
166,170,337	70,155,250	―	―	96,015,087

・事業内訳

（単位：円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
委　託　料	142,738,703	・除雪期間 〈山 間 部〉　12 月 1 日～3 月 15 日 ※日ヶ谷･世屋･成相寺･辛皮地区 〈準山間部〉　12 月 1 日～2 月 28 日 ※養老･日置地区 〈平 野 部〉　12 月 15 日～2 月 28 日 ※その他の地区 ・除雪路線延長　126.15km ・作業日数　25 日間 ・除雪機械　62 台 ・小型除雪機２台購入 木子自治会、薮田（日ヶ谷地区自治連合会）に貸与
使用料及び賃借料	21,078,995	
備 品 購 入 費	1,885,400	
そ　の　他	467,239	
合　計	166,170,337	

4　道路新設改良事業

（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳（(　)は内R6繰越事業費）			
	国府支出金	地　方　債	そ　の　他	一般財源
(27,216,200) 90,992,125	(15,567,608) 37,797,396	(11,600,000) 48,600,000	—	(48,592) 4,594,729

・事業内訳

（単位：円）

事　業　名	施工場所	事業費 ( )はR6繰越事業費	事　業　概　要
工事請負費		(27,216,200) 72,444,400	明許繰越分　27,216,200円 令和7年度分　45,228,200円
小田辛皮線 道路改良工事	小田	16,980,700	工事延長　L= 29.8m ブロック積工　一式
中橋惣線ほか 道路改良工事	吉原	(27,216,200) 28,469,100	工事延長　L=174.5m 小型水路工　一式
中橋惣線 道路改良工事	吉原	17,000,000	前払金
宮川上橋ほか 橋梁保全工事	由良ほか	8,784,600	橋梁保全工　一式
大溝橋橋梁保全工事	新宮	1,210,000	橋梁保全工　一式
委　託　料		16,419,700	
橋梁定期点検業務	市内 一円	6,817,800	橋梁定期点検　47橋
中橋惣線ほか 用地調査業務	吉原	273,900	用地調査　一式
浦館線測量 設計業務	里波見	5,513,200	測量･詳細設計　一式
馬場先京口線・辻川 測量設計業務	馬場先	3,814,800	測量･詳細設計　一式
公有財産購入費	吉原	186,480	用地取得　1筆 5.04㎡
補償、補填 及び賠償金		131,135	電気通信施設移設補償　一式
そ　の　他		1,810,410	需用費、使用料及び賃借料、役務費
合　計		(27,216,200) 90,992,125	明許繰越分　27,216,200円 令和7年度分　63,775,925円

5　交通安全施設整備事業

（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳			
	国府支出金	地　方　債	そ　の　他	一般財源
2,442,050	1,876,000	—	—	566,050

・事業内訳　（単位：円）

事　業　名	施工場所	事 業 費	事　業　概　要
修　繕　料		1,197,518	小規模修繕
そ　の　他		1,244,532	需用費(電気料、消耗品)
合　計		2,442,050	

第２節　河川

１　河川管理事業

（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳			
	国府支出金	地　方　債	そ　の　他	一般財源
7,214,867	2,974,320	2,400,000	―	1,840,547

・事業内訳　（単位：円）

事　業　名	施工場所	事 業 費	事　業　概　要
工 事 請 負 費		2,412,300	
宮川 河川浚渫工事	由良	2,412,300	工事延長　L=130.0m 浚渫工　一式
委　託　料		687,500	
大手川除草業務	小田ほか	687,500	
修　繕　料		3,993,957	小規模修繕
そ　の　他		121,110	使用料及び賃借料、原材料費
合　計		7,214,867	

２　河川整備事業

（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳（(　)は内 R6 繰越事業費）			
	国府支出金	地　方　債	そ　の　他	一般財源
(43,858,800) 70,975,475	―	(43,800,000) 70,500,000	―	(58,800) 475,475

・事業内訳　（単位：円）

事　業　名	施工場所	事 業 費 ( )は R6 繰越事業費	事　業　概　要
工 事 請 負 費		(43,858,800) 64,090,000	明 許 繰 越 分　43,858,800 円 令和 7 年度分　20,231,200 円
滝馬川 河川整備工事	滝馬	(39,832,800) 44,420,900	工事延長　L= 74.1m 護岸工　一式
滝馬川 河川整備工事	滝馬	15,643,100	工事延長　L= 80.0m 護岸工　一式
滝馬川河川整備工事に伴う 仮設配水管設置工事	滝馬	(4,026,000) 4,026,000	工事延長　L=159.0m 仮設配水管設置工　一式

委　託　料		5,759,600	
馬場先京口線・辻川測量設計業務	馬場先	5,759,600	測量･詳細設計　一式
補償、補填及び賠償金		1,125,875	用地補償費　一式 電気通信線移設補償　一式
合　計		(43,858,800) 70,975,475	明許繰越分　43,858,800円 令和7年度分　27,116,675円

第３節　都市下水路等

１　都市下水路管理事業

（単位：円）

事業費	財源内訳			
	国府支出金	地方債	その他	一般財源
15,297,438	2,490,000	5,000,000	―	7,807,438

・事業内訳

（単位：円）

事業名	施工場所	事業費	事業概要
工事請負費		11,147,400	
小川沈砂池ほか浚渫工事	小川ほか	420,200	浚渫工　一式
横町下水路ほか浚渫工事	河原ほか	5,673,800	工事延長　L=87.0m 浚渫工　一式
新宮下水路整備工事	新宮	2,725,800	工事延長　L=24.3m 小型水路工　一式
国名賀下水路整備工事	国名賀	2,327,600	工事延長　L=34.3m 小型水路工　一式
修繕料		4,150,038	小規模修繕
合　計		15,297,438	

２　都市下水路整備事業

（単位：円）

事業費	財源内訳（(　)は内R6繰越事業費）			
	国府支出金	地方債	その他	一般財源
(9,952,800) 12,021,900	―	(9,900,000) 11,900,000	―	(52,800) 121,900

・事業内訳

（単位：円）

事業名	施工場所	事業費 (　)はR6繰越事業費	事業概要
委　託　料		(9,952,800) 12,021,900	明許繰越分　9,952,800円 令和7年度分　2,069,100円
由良下水路測量設計業務	由良	(9,952,800) 9,952,800	測量･詳細設計　一式

由良管理用通路整備に伴う用地調査業務	由良	361,900	用地調査業務　一式
由良下水路整備に伴う用地調査業務	由良	700,700	用地調査業務　一式
由良下水路整備に伴う建物事前調査業務	由良	1,006,500	建物調査　1棟
合　　計		(9,952,800) 12,021,900	明許繰越分　9,952,800円 令和7年度分　2,069,100円

3　排水機場維持管理事業

（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳			
	国府支出金	地　方　債	そ　の　他	一般財源
6,873,678	—	—	—	6,873,678

・事業内訳

（単位：円）

事　業　名	施工場所	事　業　費	事　業　概　要
委　託　料		5,661,480	
保守点検及び運転管理業務	浜町	5,445,000	保守点検、運転管理
電気工作物保安管理業務	浜町	216,480	電気工作物保安管理
そ　の　他		1,212,198	需用費、使用料及び賃借料、役務費
合　　計		6,873,678	

4　排水機場整備事業

（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳			
	国府支出金	地　方　債	その他	一 般 財 源
13,841,300	—	11,500,000	—	2,341,300

・事業内訳

（単位：円）

事　業　名	施工場所	事 業 費	事　業　概　要
工 事 請 負 費		13,841,300	
浜町排水機場施設整備工事	浜町	11,550,000	大口径ポンプ機関点検整備　一式
浜町排水機場施設整備工事（その２）	浜町	2,291,300	浚渫工　一式
合　　計		13,841,300	

第４節　土地利用等

１　地籍調査事業

（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳			
	国府支出金	地　方　債	その他	一般財源
31,829,971	16.605.000	―	―	15,224,971

・事業内訳

（単位：円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
委　託　料	26,950,000	地籍調査業務（由良Ⅳ地区 0.36 ㎢）ほか
報　酬　等	3,935,941	会計年度任用職員報酬ほか
報　償　費	339,000	地籍調査実施推進委員謝礼
そ　の　他	605,030	需用費、使用料及び賃借料、役務費
合　計	31,829,971	

２　法定外公共物（里道・水路等）の管理

（１）占用許可状況

	里　道	水路・河川等	計	占 用 料
継続	75 件（32 件）	116 件（31 件）	191 件（63 件）	353,400 円
新規	6 件（ 4 件）	8 件（ 2 件）	14 件（ 6 件）	11,800 円
廃止	1 件（ 0 件）	0 件（ 0 件）	1 件（ 0 件）	―
差引	80 件（36 件）	124 件（33 件）	204 件（69 件）	365,200 円

※（　）は無償件数　内数

（２）境界確定状況

里　道	水路・河川等	計
2 件	0 件	2 件

第 14 章　都市住宅課

第１節　都市計画

１　宮津市都市計画審議会

都市計画法第 77 条の 2 の規定により、「都市計画」に関する審議組織として「宮津市都市計画審議会」を設置しているもの。

審議件数　　0 件

２　都市計画法の規定による許可及び届出

区　　分	件数
都市計画施設の区域内の建築の許可（法第 53 条第 1 項）	0 件
認可を受けた都市計画事業地内の建築等の許可（法第 65 条第 1 項）	0 件
地区計画区域内の建築等の届出（法第 58 条の 2 第 1 項）	3 件
地区計画区域内の建築等の変更届出（法第 58 条の 2 第 2 項）	1 件

３　駐車場法に関する届出

駐車場法の規定による届出受理件数　　0 件

第２節　景観

１　宮津市景観審議会

良好な景観形成に関する審議組織として「宮津市景観審議会」及び「宮津市景観デザイン委員会」を設置しているもの。

名　称	審議件数
宮津市景観審議会	0 件
宮津市景観デザイン委員会	0 件

２　景観法の規定による届出等

区　　分	件数
景観計画区域内の建築等の届出（法第 16 条第 1 項）	10 件
景観計画区域内の建築等の変更届出（法第 16 条第 2 項）	0 件
国、地方公共団体が行う第 1 項の行為の通知（法第 16 条第 5 項）	2 件

３　景観まちづくり

（1）界隈景観まちづくり協定

締結時期	協定名称
H26.8	文珠メソッド
H27.8	大垣界隈景観まちづくり協定
H28.6	溝尻界隈景観まちづくり協定

第３節　公園

１　公園管理

（１）宮津運動公園

ア　指定管理者制度による管理運営

指定管理者：公益財団法人宮津市民実践活動センター

指定管理料	管　理　経　費	利　用　料　金
16,196,471円	17,542,859円	1,346,388円

イ　利用状況

区　　分	開場日数	利用日数	利用日数／開場日数	件　数	人　数
宮津市民球場	日 237	日 79	% 33.3	件 80	人 6,413
宮津市民グラウンド	309	98	31.7	104	8,644
宮津市民第１テニスコート	317	178	56.2	271	1,332
宮津市民第２テニスコート	0	0	0.0	0	0
合　　計	－	－	－	455	16,389

ウ　利用料金収納状況

区　　分		件　数	利　用　料　金
施設	宮津市民球場	件 78	円 663,280
	宮津市民グラウンド	99	234,068
	宮津市民第１テニスコート	256	285,792
	宮津市民第２テニスコート	0	0
	小　　計	433	1,183,140
設備	宮津市民グラウンド夜間照明	3	21,940
	宮津市民テニスコート夜間照明	19	32,344
	付属設備	81	108,964
	小　　計	103	163,248
合　　計		536	1,346,388

エ　利用区分

区　　分	件　数	人　数
児童・生徒	件 148	人 10,476
一　　般	307	5,913
合　　計	455	16,389

（２）府中公園

利用状況

区　　分		件　数	利用人数	使用料
施設	テニスコート	件 0	人 0	円 0
	小　　計	0	0	0
設備	のびのび広場夜間照明	49	1,080	120,000
	テニスコート夜間照明	－	－	－
	自由広場夜間照明	－	－	－
	小　　計	49	1,080	120,000

合　　計	49	1,080	120,000

（３）西宮津公園

利用状況

区　　分	件　数	利 用 人 数	使　用　料
多目的広場 ※旧ゲートボール場(屋根付き)	56 件	597 人	42,420 円

第４節　土地利用等

１　国土利用計画法の規定による土地取引の届出・処理状況

区　分	届出照会件　数	内　訳			遊休土地調査件数	無届調査件　数
		不勧告	取下	無届処理		
5,000 ㎡以上	1 件	1 件	0 件	0 件	0 件	0 件

２　公有地の拡大の推進に関する法律の規定による届出等

区　　分	件数
土地を譲渡しようとする場合の届出（法第 4 条第 1 項）	0 件
地方公共団体等に対する土地の買取り希望の申出（法第 5 条第 1 項）	0 件

第５節　住宅

１　市営住宅等の管理戸数

（単位：戸）

区　　分		令和 6 年度末管 理 戸 数	令和 7 年度中増 減 戸 数	令和 7 年度末管 理 戸 数
公　営　住　宅	木　　造	49	0	49
	準耐火構造	193	0	193
	耐 火 構 造	117	0	117
そ の 他 住 宅	木　　造	37	0	37
	準耐火構造	8	0	8
	耐 火 構 造	52	0	52
合　　計		456	0	456

２　市営住宅入居者の募集状況と入居戸数の状況

公告年月日	公　募　団　地	募集戸数（件）	入居申込（件）	入居戸数（戸）	備　　考
R7.5.20	タヶ丘団地	2	4	2	
	東波路団地	2	0	0	
	宮村上団地	2	4	2	
	鳥が尾団地	2	0	0	
R7.5.20	みやづ城東タウン（リノベーション住戸）	3	1	1	
R7.8.20（随時募集）	東波路団地	2	2	2	
	鳥が尾団地	2	0	0	

R7.8.20 （随時募集）	みやづ城東タウン （リノベーション住戸）	2	2	2	
R7.10.20	タヶ丘団地 （一般住宅）	1	0	0	
	タヶ丘団地 （車いす対応住宅）	1	0	0	
	宮村上団地	1	0	0	
R7.10.20 （随時募集）	みやづ城東タウン （リノベーション住戸）	8	6	6	
R8.1.20 （随時募集）	タヶ丘団地 （一般住宅）	1	0	0	
	タヶ丘団地 （車いす対応住宅）	1	0	0	
	宮村上団地	1	2	1	
合　　計		31	21	16	

3　市営住宅使用料

（1）収納状況（駐車場使用料含む）

区　分	調定額	収入済額	徴収停止額	収入未済額	収納率	
					R7年度	R6年度
現年度分	円 53,215,765	円 51,734,723	円 0	円 1,481,042	% 97.2	% 98.3
滞納繰越分	9,602,830	964,249	0	8,638,581	10.0	6.5
合　　計	62,818,595	52,698,972	0	10,119,623	83.9	85.3

（2）減免の状況

人　員	減免金額
139人	16,505,117円

4　市営住宅管理事業（みやづ城東タウン除く）

（単位：円）

区　　分	事業費	財源内訳			事業概要
		国府支出金	地方債	一般財源	
職員報酬 ・手当	3,693,827	－	－	3,693,827	会計年度任用職員1名
管理経費	12,473,320	3,493,000	－	8,980,320	修繕料 6,986,307円 保守委託料ほか 5,487,013円
工事請負費	4,389,000	－	4,300,000	89,000	量水器等取替工事
合　計	20,556,147	3,493,000	4,300,000	12,763,147	

5　定住促進住宅管理事業（みやづ城東タウン）

（単位：円）

区　　分	事業費	財源内訳			事業概要
		国府支出金	地方債	一般財源	
土地賃借料	2,954,440	－	－	2,954,440	7,890.26㎡

管 理 経 費	2,117,038	829,000	―	1,288,038	修繕料　　1,658,338 円 保守委託料ほか 458,700 円
合　計	5,071,478	829,000	―	4,242,478	

６　定住促進住宅整備事業（みやづ城東タウンの住戸リノベーション、社宅利用）

移住・定住促進に向けた住環境を整えるため、住戸の間取り変更や設備更新などのリノベーションを実施。40 歳未満の若者を入居対象として、市外からの移住者を受け入れた。

また、4 階の空き住戸については、事業者向けの社宅として住戸改修を行い、2 事業者の社宅利用があった。

（単位：円）

区　分	事 業 費	財　源　内　訳			事業概要
		国府 支出金	地方債	一般財源	
工事請負費	31,009,000	4,929,000	21,800,000	4,280,000	リノベーション住戸改修 6 戸 工事費　29,194,000 円 社宅用住戸改修 1 戸 工事費　1,815,000 円
プロモーション経費	63,360	―	―	63,360	住宅情報サイト掲載
備品購入費	640,200	―	―	640,200	エアコン 6 台
合　　計	31,712,560	4,929,000	21,800,000	4,983,560	

７　建　築

（１）確認申請

建築基準法第 6 条第 1 項の規定による確認申請に必要な事前協議件数　　41 件

（２）木造住宅の耐震化促進事業　　（単位：円）

事　業　名	事 業 費	財　源　内　訳			事業概要
		国府支出金	地方債	一般財源	
木造住宅耐震診断事業	825,000	600,000	―	225,000	耐震診断　15 件
木造住宅耐震改修助成事業	10,300,000	7,100,000	―	3,200,000	耐震改修助成 本格改修　5 件 簡易改修　2 件
合　　計	11,125,000	7,700,000	―	3,425,000	

第15章　上下水道課

第１節　水道

１　給水・水質の状況

（１）施設数・人口・普及率　　（令和８年３月31日現在）

施　設　数	行政区域内人口（A）	給 水 人 口（B）	普 及 率（B）/（A）
28箇所	15,480人	15,479人	99.99%

・内　訳

区　　分	水道事業	その他給水施設	合　　計
施 設 数	25箇所	3箇所	28箇所
給水人口	15,462人	17人	15,479人

※　その他給水施設は、水道事業が管理する水道施設以外のもの

（２）量水器口径別設置数の状況　　（単位：個）

口径／項目	13㍉	20㍉	25㍉	30㍉	40㍉	50㍉	75㍉	100㍉	合計
前年度末設置数	7,390	1,280	400	6	113	56	16	1	9,262
新規加入設置数	23	7	2	0	2	0	0	0	34
既設水道開栓数	432	147	12	0	4	0	0	0	595
既設水道閉栓数	472	152	10	0	8	0	0	0	642
年度末設置数	7,373	1,282	404	6	111	56	16	1	9,249

（３）配水量の状況分析

年　間　配　水　量	2,815,788㎥
年　間　有　収　水　量	2,215,863㎥
１日平均有収水量	6,071㎥
１人１日平均有収水量	393ℓ
１日最大配水量	10,013㎥
有　　収　　率	78.69%

（４）水質検査

水質検査は、水道法に基づく水質検査計画を策定し、水道事業25施設において実施しており、その結果はすべて水質基準に適合した水道水であった。また、水質検査の透明性を確保するため、水質検査計画と水質検査結果の公表を行った。令和６年度から、PFOS、PFOA（有機フッ素化合物）の臨時検査を全浄水場の浄水を対象に実施し、暫定目標値の10分の１未満と安全を確認した。

	種類／項目	毎日検査	毎月検査	３ヶ月検査	全項目検査
法定検査	検査項目数	３項目	９項目	21項目	原水：39項目 浄水：51項目
	箇　　所	浄水：24箇所	浄水：24箇所	浄水：24箇所	原水：45箇所 浄水：24箇所
	時　　期	毎日	毎月	4、7、10、1月	7月

独自検査	種類／項目	水質管理目標設定項目検査		指標菌検査	ｸﾘﾌﾟﾄｽﾎﾟﾘｼﾞｳﾑ等検査
	検査項目数	原水：19 項目 浄水： 7 項目	農薬類 原水：16 項目	2 項目	―
	箇　　所	1 河川(大手川)	1 河川(世屋川)	原水：45 箇所	原水：6 箇所
	時　　期	9 月		4、7、10、1 月	9 月

2　経営概況

（1）　決算状況

ア　収益的収支・資本的収支　　（単位：円）

収益的収支			資本的収支		
収　入	支　出	差　引	収　入	支　出	差　引
753,689,232	661,174,231	92,515,001	345,063,582	602,683,129	△257,619,547

※消費税及び地方消費税込みの金額

※資本的収支不足額は、建設改良積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補てん

イ　損益計算　　（単位：円）

経常収支			特別損失	純利益
収　益	費　用	経常損益		
700,038,843	633,223,021	66,815,822	63,082	66,752,740

前年度繰越利益剰余金	その他未処分利益剰余金変動額	当年度末未処分利益剰余金
3,706,317	21,000,000	91,459,057

※消費税及び地方消費税抜きの金額

（2）経営・財務分析

区　分	算出方法	数　値
総収支比率	総収益／総費用	110.5　%
営業収支比率	営業収益－受託工事収益／営業費用－受託工事費	91.7　%
供給単価(税抜)	給水収益／年間総有収水量	242.36　円/㎥
給水原価(税抜)	経常費用－受託工事費－材料売却原価－長期前受金戻入／年間総有収水量	255.93　円/㎥

（3）水道使用料の収納状況　　（上段：件数(件)　下段：金額(円)）

区　分	調　定	収　入	徴収停止等	未　収	収納率(%)
現年度	(118,508) 590,686,702	(108,252) 537,983,556	(―) ―	(10,256) 52,703,146	91.08
滞納繰越	(11,587) 57,373,898	(10,181) 46,945,805	(43) 64,460	(1,363) 10,363,633	81.82
合　計	(130,095) 648,060,600	(118,433) 584,929,361	(43) 64,460	(11,619) 63,066,779	90.26

＜参考＞現年度分で令和８年５月末までの水道使用料の収納状況　　（上段：件数(件)　下段：金額(円)）

調　定	収　入	徴収停止等	未　収	収納率(%)
(118,508) 590,686,702	(118,170) 586,384,601	(－) －	(338) 4,302,101	99.27

（４）企業債・地方債の借入状況　　（単位：円）

令和６年度末借入残高	令和７年度借入額	令和７年度償還額	令和７年度末借入残高
4,204,498,394	278,000,000	228,697,674	4,253,800,720

３　水道工務

（１）給水装置工事の承認件数　　（単位：件）

新　　設	全面改造	一部改造（修繕）	撤　　去	合　　計
28	28	20（1）	18	95

（２）配水管等の布設状況

令和７年度末　導送配水管総延長			
導水管	送水管	配水管	合計
km 17.5	km 6.1	km 184.8	km 208.4

４　水道施設建設改良事業の状況

（１）事業費と財源内訳　　（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳		
	国府支出金	地　方　債	そ　の　他
373,985,455	64,163,582	278,000,000	31,821,873

・事業内訳　　（単位:円）

事　業　名	施工場所	事　業　費	事　業　概　要
【拡張改良事業】			
配水管布設替工事（須津）その１ ＜繰越事業＞	須津	9,027,700	DIP-GXφ100　L= 308.0m HIVPφ100　L= 11.0m
田井加圧ポンプ所改修工事 ＜繰越事業＞	田井	4,928,000	ブースターラインポンプ　N= １台 合成木材FFU蓋　N= １式
山中送水ポンプ所改修工事 ＜繰越事業＞	山中	2,852,300	水中タービンポンプ更新　N= ２台
配水管布設替工事（惣踏切） ＜繰越事業＞	波路	62,714,300	HPφ300　L= 37.0m DIP-GXφ100　L= 14.2m
金山・宮町加圧ポンプ所インバーター更新工事＜繰越事業＞	小田・宮町	1,221,000	インバーター更新　N= １式 （金山、宮町　各１台）
新宮踏切仕切弁設置工事（中村）	中村	3,120,700	仕切弁（φ100）　N= ２基 仕切弁（φ75）　N= １基
配水管布設関連舗装工事（日置浜）	日置	2,788,500	アスファルト舗装工　A=257.7㎡
配水管布設替関連舗装工事（江尻）	江尻	2,264,900	アスファルト舗装工　A=292.8㎡
配水管布設替工事（須津隧道） ＜繰越事業＞	須津	8,495,300	PEPφ100　L= 56.92m DIPφ100　L= 3.76m HIVPφ100　L= 1.52m
配水管布設替工事（須津）	須津	4,862,000	PEPφ50　L= 32m

滝馬川河川改修に伴う配水管移設工事	滝馬	4,128,300	DIP-GXφ100　L= 26.6m HIVPφ100　L= 3.5m
配水管布設替工事（獅子崎） ＜繰越事業＞	獅子崎	25,369,300	DIP-GXφ150 他　L= 222.2m 給水管工　N= 5 箇所
配水管布設替工事（須津宮前） ＜繰越事業＞	須津	1,125,300	PEφ50　L=7.8m 給水装置工　N= 2 箇所
池ノ谷加圧ポンプ所更新に伴う仮設配水管設置工事	蛭子	1,430,000	PEPφ50　L= 278m PEφ50　L= 45m
【浄水場整備事業】			
遠隔監視、遠隔操作システム設置工事＜繰越事業＞	滝馬他	169,999,500	広域監視制御盤　N= 1 式 監視操作端末　2 台 モバイル端末　4 台
遠隔監視、遠隔操作システム設置工事	滝馬	1,311,200	監視制御アプリケーション等改造 N= 1 式
【災害復旧事業】			
日置浄水場落雷災害復旧工事	日置	9,746,000	避雷器　4 台、浄水濁度計　1 台 テレメータ　1 台　ほか
工　事　費　計　(A)		315,384,300	
配水管布設替工詳細設計業務（白柏）	白柏・川向	14,435,300	布設替詳細設計　L= 1,230m 測量業務　N= 1 式
日置浄水場被災証明調査業務	日置	413,600	被災証明　N= 1 式
由良浄水場第 3 水源代替用地測量調査業務	由良	768,900	測量業務　N= 1 式
上宮津浄水場アスベスト測定分析業務	小田	228,800	アスベスト定性分析　N= 1 式
由良浄水場第 3 水源代替施設詳細設計委託	由良	11,528,000	取水施設浅井戸詳細設計　N= 1 式
委　託　費　計　(B)		27,374,600	
資　産　購　入　費　(C)		5,115,352	量水器購入　ほか
他会計負担金　(D)		6,928,926	
事　務　費　(E)		19,182,277	
合　　計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)		373,985,455	

5　水道事業に係る主な委託業務の状況

（単位：円）

費　目	委 託 業 務 名	委託金額	委 託 業 務 の 内 容
原水及び浄水費	ろ過池砂削り取り等業務	14,922,467	浄水場ろ過池の砂削り取り等
	ろ過砂補充業務	8,800,000	浄水場ろ過池の砂補充
	浄水場管理業務　ほか	33,653,564	浄水場の運転管理等
	水質検査業務	9,843,185	原水及び浄水の水質検査
配水及び給水費	量水器取替業務	4,310,878	量水器（水道メーター）の取替
	送水・加圧ポンプ設備維持管理業務	2,640,088	給水装置工事に係る検査補助業務
	AI による管路劣化診断及び漏水調査業務	8,470,000	AI を活用した管路劣化診断及び漏水調査
総係費	水道事業窓口業務等	39,336,000	窓口、開閉栓、検針、調定、収納、給排水工事検査補助に係る業務等

第２節　下　水　道

１　整備及び水洗化状況

（１）　面積整備率・人口普及率の状況

区　分	面積整備率			人　口　普　及　率		
	計画面積	整備面積	整備率	行政区域内人口	処理人口	普及率
令和７年度末の状況	505.5ha	476.2ha	94.2%	15,480 人	11,373 人	73.5%

（２）処理水量等の状況分析

年　間　総　処　理　水　量	1,327,718 ㎥
年　間　有　収　水　量	1,294,704 ㎥
１　日　平　均　有　収　水　量	3,547 ㎥
１人１日平均有収水量	353 ℓ
有　　収　　率	97.51%

（３）水洗化の状況

区　　分	宮津・上宮津	栗　　田	須津･文珠	府　　中	計
令和７年度排水設備工事件数	33	3	7	18	61
令和７年度末水洗化世帯	4,013	112	581	326	5,032
令和７年度末水洗化率	93.0%	95.2%	93.0%	55.6%	88.3%

２　経営概況

（１）　決算状況

ア　収益的収支・資本的収支　　（単位：円）

収　益　的　収　支			資　本　的　収　支		
収　入	支　出	差　引	収　入	支　出	差　引
952,204,841	864,376,761	87,828,080	357,480,426	709,829,957	△352,349,531

※消費税及び地方消費税込みの金額

※資本的収支不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補てん

イ　損益計算　　（単位：円）

経　常　収　支			特別損失	純 利 益
収　　益	費　　用	経常損益		
920,277,018	834,942,726	85,334,292	0	85,334,292

前年度繰越欠損金	その他未処分利益剰余金変動額	当年度末未処理欠損金
△884,919,014	0	△799,584,722

※消費税及び地方消費税抜きの金額

（２）経営・財務分析

区　　分	算　出　方　法	数　値
総 収 支 比 率	総　収　益 / 総　費　用	110.2　%
営業収支比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費	42.3　%
使用料単価(税抜)	使 用 料 収 益 / 年間総有収水量	246.94　円/㎥

（３）下水道使用料の収納状況　　（上段：件数（件）　下段：金額（円））

区　分	調　定	収　入	不納欠損処分	未　収	収納率(%)
現年度	(62,876) 351,672,358	(57,450) 322,387,436	(－) －	(5,426) 29,284,922	91.67
滞　納 繰　越	(6,029) 31,779,307	(5,286) 29,033,332	(123) 300,710	(620) 2,445,265	91.36
合　計	(68,905) 383,451,665	(62,736) 351,420,768	(123) 300,710	(6,046) 31,730,187	91.65

＜参考＞現年度分で令和８年５月末までの下水道使用料の収納状況　　（上段：件数（件）　下段：金額（円））

調　定	収　入	不納欠損処分	未　収	収納率(%)
(62,876) 351,672,358	(62,740) 350,257,576	(－) －	(136) 1,414,782	99.60

（４）　受益者負担金の収納状況　　（上段：件数（件）　下段：金額（円））

区　分	調　定	収　入	不納欠損処分	未　収	収納率(%)
現年度	(20) 1,438,820	(19) 1,134,970	(－) －	(1) 303,850	78.88
滞　納 繰　越	(2) 14,255	(2) 14,255	(－) －	(0) 0	100.00
合　計	(22) 1,453,075	(21) 1,149,225	(－) －	(1) 303,850	79.09

（５）企業債・地方債の借入状況　　（単位：円）

令和６年度末借入残高	令和７年度借入額	令和７年度償還額	令和７年度末借入残高
8,024,441,437	238,200,000	643,702,079	7,618,939,358

（６）他会計借入金の借入状況　　（単位：円）

令和６年度末借入残高	令和７年度借入額	令和７年度償還額	令和７年度末借入残高
38,560,000	0	4,820,000	33,740,000

３　宮津湾流域関連宮津市公共下水道事業

（１）事業費と財源内訳　　（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳		
	国府支出金	地　方　債	そ　の　他
61,307,878	0	51,800,000	9,507,878

・事業内訳　　（単位：円）

事　業　名	施工場所	事　業　費	事　業　概　要
宮津第７処理分区宅内ポンプ設備工事＜繰越事業＞	漁師	7,150,000	機械設備工事　N= １式 電気設備工事　N= １式
府中第１処理分区関連舗装工事（天橋）	江尻	1,980,000	アスファルト舗装工　A=87.9㎡ 石張り舗装工　A=14.5㎡
府中第１処理分区関連舗装工事（江尻）	江尻	2,328,700	アスファルト舗装工　A=301.2㎡
公共汚水桝設置工事	下水区域内	1,546,050	公共汚水桝設置工　６箇所
工　事　費　計　(A)		13,004,750	
委　託　費　計　(B)		0	
負　担　金　(C)		38,863,391	宮津湾流域下水道建設負担金
事　務　費　(D)		9,439,737	

合　　計 (A)+(B)+(C)+(D)		61,307,878	

4　京都府宮津湾流域下水道事業　（単位：円）

事業名	負担金	左の財源内訳	
		地方債	その他
宮津湾流域下水道維持管理負担金	288,813,295	0	288,813,295

5　下水道事業に係る主な委託業務の状況　（単位：円）

費　目	委託業務名	委託金額	委託業務の内容
管渠費	宮津市公共下水道施設調査・点検業務	5,501,100	下水道管渠の調査及び点検
ポンプ場費	宮津市公共下水道施設（マンホールポンプ）清掃業務	660,000	マンホールポンプ清掃
	マンホールポンプ設備維持管理業務委託	2,915,907	マンホールポンプの点検 ※臨時点検分を含む
総係費	公共下水道使用料徴収事務	14,572,625	公共下水道使用料に係る賦課及び収納業務

第 16 章　会計課

宮津市会計課設置規則(昭和 60 年規則第 6 号)第 3 条の規定に基づき、現金・有価証券の出納保管、収入・支出命令の審査、支出負担行為の確認及び決算調製等を行った。

１　歳計現金及び基金

歳計現金及び基金に属する現金の出納及び保管を行った。

（１）歳計現金の運用状況

歳計現金について、支払いまでに余裕のある間、資金を定期預金で運用した。

金融商品	運用回数	延運用金額	延運用日数
定期預金	3 回	17.0 億円	185 日

２　歳入歳出外現金

宮津市財務規則第 171 条の規定に基づき、保管金等の区分により出納及び保管を行った。

３　指定金融機関等の検査

地方自治法施行令第 168 条の 4 の規定に基づき、指定金融機関等の検査を行った。

実 施 日	金　融　機　関
令和 8 年 2 月 4 日	(株)京都銀行宮津支店・京都北都信用金庫本店
令和 8 年 2 月 13 日	宮津郵便局

第 17 章　学校教育課

第１節　管理運営

１　教育委員会教育委員

教育長職務代理者　　伊藤　正

教　育　委　員　　伊藤　正、田崎浩二（9 月 30 日まで）、尾﨑里花子、藤井陽子、林　亘浩（10 月 1 日から）

２　委員会の審議状況

会　　議	開 催 日	主　　な　　内　　容
第 6 回定例会	R7. 4.22	専決処分の承認を求めることについてほか
第 7 回定例会	R7. 5.22	令和 7 年度宮津市一般会計補正予算（第 2 号）（教育委員会関係分）についてほか
第 8 回定例会	R7. 6.24	宮津市指定文化財の指定についてほか
第 9 回定例会	R7. 7.24	委員会及び学校その他の教育機関の職員（府費負担教職員を除く。）で、臨時的任用及び会計年度任用職員の任免についてほか
第 10 回定例会	R7. 8.28	令和 8 年度宮津市立小学校使用教科用図書の採択についてほか
第 11 回定例会	R7. 9.26	旧三上家住宅保存活用計画策定検討委員会設置要綱の制定についてほか
第 12 回臨時会	R7.10.1	新教育委員についてほか
第 13 回定例会	R7.10.28	専決処分の報告についてほか
第 14 回定例会	R7.11.28	宮津市教育委員会事務事業点検評価についてほか
第 15 回定例会	R7.12.22	令和 8 年度事務局及び学校その他の教育機関の職員（府費負担教職員を除く。）の定期人事異動方針についてほか
第 1 回定例会	R8. 1.27	宮津市立幼稚園管理に関する規則の一部改正ほか
第 2 回定例会	R8. 2.20	宮津市学校給食費徴収条例の一部改正についてほか
第 3 回臨時会	R8. 2.25	宮津市立小中学校の校長及び教頭の任免内申について
第 4 回臨時会	R8. 3. 5	宮津市立小中学校の教職員（一般職）の任免内申について
第 5 回定例会	R8. 3.26	宮津市学校給食費徴収条例施行規則の一部改正についてほか

３　宮津市総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第1条の4第1項の規定に基づき、宮津市総合教育会議を開催した。

［宮津市総合教育会議メンバー：市長、教育長、教育長職務代理者、教育委員］

開 催 日	主　　な　　内　　容
R7.12.1	・教育振興基本計画の進捗状況と今後の重点について ・宮津市教育大綱・第 3 期教育振興基本計画（中間案）について
R8.2.12	・宮津市教育大綱・第 3 期教育振興基本計画中間案に対するパブリックコメントの実施結果について ・宮津市教育大綱・第 3 期教育振興基本計画（最終案）について ・第 2 期宮津市学力向上プラン（案）及び令和 8 年度宮津市教育の重点（案）に係る意見交換について

第２節　学校教育

１　児童生徒数（令和 7 年度学校基本調査）

（１）幼稚園　　（単位：人）

区　分	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計
宮津幼稚園	3	2	4	9
栗田幼稚園	2	1	7	10
由良幼稚園	（平成 25 年 4 月 1 日付けで休園）			

計	5 (3)	3 (11)	11 (9)	19 (23)

（２）預かり保育　　（単位：人）

区　分	3歳児	4歳児	5歳児	計
宮津幼稚園	177	179	715	1,071
栗田幼稚園	84	60	846	990
由良幼稚園	（平成25年4月1日付けで休園）			
計	261 (227)	239 (1,481)	1,561 (729)	2,061 (2,437)

（３）小学校　　（単位：人）

区　分	通常学級							特別支援学級							合計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
宮津小学校	48	55	41	54	66	55	319	3	2	6	0	1	4	16	335
栗田小学校	7	7	7	11	12	14	58	0	0	1	1	0	0	2	60
吉津小学校	5	5	15	7	6	10	48	1	1	0	3	0	0	5	53
府中小学校	10	8	11	14	11	12	66	0	1	1	1	3	0	6	72
日置小学校	5	3	3	6	4	4	25	0	0	0	0	1	1	2	27
計	75 (78)	78 (76)	77 (95)	92 (98)	99 (94)	95 (108)	516 (549)	4 (3)	4 (8)	8 (4)	5 (5)	5 (5)	5 (6)	31 (31)	547 (580)

（４）中学校　　（単位：人）

区　分	通常学級				特別支援学級				合計
	1年	2年	3年	計	1年	2年	3年	計	
宮津中学校	70	68	78	216	0	2	2	4	220
栗田中学校	18	6	11	35	1	0	1	2	37
計	88 (76)	74 (89)	89 (76)	251 (241)	1 (0)	2 (3)	3 (6)	6 (9)	257 (250)

※各表中下段（　）は、前年度の人数

２　幼稚園保育料等収納状況

（１）預かり保育料　　（単位:円）

区　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年分	46,800 (46,800)	46,800 (46,800)	ー (　ー　)	0 (0)
計	46,800 (46,800)	46,800 (46,800)	ー (　ー　)	0 (0)

※表中下段（　）は、前年度の保育料。令和元年10月より幼児教育・保育の無償化開始。

３　教材教具充実状況

（単位:円）

小学校					中学校				
区　分		金　額		国庫補助金	区　分		金　額		国庫補助金
教材備品	5校	1,996,642		ー	教材備品	2校	681,745		ー
理科教材等備品	内訳	理科	算数	236,000	理科教材等備品	内訳	理科	数学	341,000
	宮　津	472,780	－			宮　津	408,210	－	
	栗　田	－	－			栗　田	275,000	－	
	吉　津	－	－						
	府　中	－	－						
	日　置	－	－						
	小　計	472,780	0			小　計	683,210	－	

計	2,469,422 (3,097,504)	236,000 (285,000)	計	1,364,955 (1,409,050)	341,000 (380,000)

※表中下段（　）は、前年度の金額

4　就学援助費

経済的理由等によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、必要な援助を行った。また、令和4年度からオンライン学習通信費を支給品目に追加した。なお、準要保護世帯に係る就学援助費について、平成28年度から支給割合を国単価の90%から100%に引き上げるとともに、平成31年4月の小・中学校入学予定者から新入学児童生徒学用品費の入学前支給を行っている。

区分		小学校			中学校		
		人員	金額	国庫補助金	人員	金額	国庫補助金
要・準要保護就学援助費	新入学学用品費	4人	228,240円	円	1人	63,000円	円
	学用品費	118	1,359,211		69	1,557,907	
	体育実技用具費	－	－		7	44,280	
	修学旅行費	25	907,080		32	2,419,448	
	校外活動費（宿泊を伴うもの）	－	－		－	－	
	校外活動費（宿泊を伴わないもの）	118	188,800		69	159,390	
	通学用品費	106	240,620		49	111,230	
	学校給食費	118	5,319,202	0	69	3,339,582	0
	クラブ活動費	9	3,333		67	1,004,435	
	PTA会費	54	112,200		60	103,200	
	生徒会費	－	－		69	28,800	
	医療費・通院費	3	1,800		1	200	
	卒業アルバム代	14	125,560		35	331,200	
	オンライン学習通信費	72	558,738		63	476,547	
	新入学学用品費（入学前支給）	11	707,300		16	1,296,000	
	小計	652[120]	9,752,084	0	607[70]	10,935,219	0
特別支援教育就学奨励費	新入学学用品費	2	57,060		－	－	
	学用品費等	9	52,380		2	22,740	
	体育実技用具費	－	－		－	－	
	修学旅行費	－	－		－	－	
	校外活動費（宿泊を伴うもの）	－	－	167,000	－	－	37,000
	校外活動費（宿泊を伴わないもの）	3	689		2	2,310	
	学校給食費	9	200,039		2	49,735	
	オンライン学習通信費	3	21,000		－	－	
	通級費	2	3,887		－	－	
	小計	28［11］	335,055	167,000	6［2］	74,785	37,000
合計		680[131] (741[149])	10,087,139 (10,136,689)	167,000 (134,000)	613［72］ (648［96］)	11,010,004 (10,420,345)	37,000 (89,000)

※[　]内は実人員

※表中下段（　）は、前年度の実績

5　遠距離通学費

宮津市立小中学校等へ遠距離通学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な運営に資するため、次のとおり補助を行った。

（1）徒歩又は自転車で通学する児童生徒で、当該児童生徒の住居から学校所在地までの通学距離が、小学校にあっては4キロメートル以上、中学校にあっては6キロメートル以上であること。

（2）小学校児童の住居から登校班等の集合場所までの距離が1キロメートル以上であり、かつ、

学校長が児童の通学安全対策上、登校班等の集合場所まで保護者による自動車等での送迎が必要であると認めたものであること。

（３）学校長が、児童生徒の通学安全対策上、公共交通機関の利用を認めたものであること。

区　　分	小　学　校		中　学　校	
	人　員	金　　額	人　員	金　　額
	人	円	人	円
保護者送迎	3	3,572	－	－
鉄道通学費	－	－	7	318,370
バス通学費	19	478,810	－	－
計	22	482,382	7	318,370

６　認定こども園運営事業

宮津暁星幼稚園において、令和 6 年度から幼稚園型認定こども園となったことに伴い、教育と保育を必要とする世帯の子育てと仕事等の両立を支援するため、次のとおり助成した。

（単位:円）

事　業　名	金　額	左　の　財　源　内　訳			
		国府支出金	地方債	その他	一般財源
施設型給付費	44,131,644	31,672,655	－	－	12,458,989
副食費独自減免に係る補助金	24,000	6,000	－	－	18,000

※令和元年 10 月より幼児教育・保育の無償化開始

７　育英資金償還金

学校教育法に定める高等学校等に在学する生徒等で、経済的負担の軽減を必要とし、かつ、学成績が良好なものに対し貸付を行う育英資金貸付事業について、令和 2 年度から高等学校授業料が実質無償化とされたこと及び府等の貸付制度が拡充されたことを踏まえ、令和 5 年度をもって本市の貸付事業を廃止した。

・育英資金償還金残高

	件　数	金　額
貸付総数	63 件	78,399,500 円
完納	30 件	64,150,100 円
返還中	33 件	14,249,400 円

８　基礎学力充実支援事業

基礎学力の定着を図る学習指導の資料とするため、全国学力・学習状況調査に取り組むほか、市の独自措置として、総合学力調査を実施した。これらの調査結果を踏まえ、各校において学力向上を図るため、授業の指導改善を実施した。

（１）全国学力・学習状況調査（受験児童生徒数）

小学 6 年生	中学 3 年生
93 人	86 人

（２）総合学力調査（受験児童生徒数）

小学 2 年生	小学 3 年生	小学 5 年生	中学 2 年生
80 人	84 人	102 人	72 人

９　漢字・英語検定料助成事業

小中学校が取り組む漢字・英語検定について、保護者の負担を軽減し、もって児童生徒の国語・英語力及び学習意欲の向上を図るため、検定の受検に要する経費を全額助成した。

漢字検定料の助成について、令和３年度から小学生のみを対象とした。

（１）漢字検定料助成（対象：小学４年生・６年生）

小学４年生	補助金交付額	小学６年生	補助金交付額
98 人	189,500 円	98 人	195,500 円

（２）英語検定料助成（対象：中学１年生・３年生）

中学１年生	補助金交付額	中学３年生	補助金交付額
89 人	239,400 円	73 人	271,800 円

※英語検定は中学校のみ実施

10　教育実践研究事業

（１）学力向上プラン

各小中学校において「宮津市学力向上プラン」に基づき、児童生徒の学力向上を図るため、小中一貫教育を通して「質の高い学力の充実・向上」を目標にし、取組を進めた。基礎・基本の徹底、論理的思考力や表現力の育成、ICT を活用した学習意欲の喚起、個別最適な学びと協働的な学びの実現を推進した。

実施校	取組内容	取組成果
全小中学校	・単元を通した「身に付けたい力」の明確化 ・小中一貫教育カリキュラムの活用、主体的・対話的で深い学びの視点を踏まえた授業改善 ・語彙力・英語力の向上、「ふるさとみやづ学」の実践、ICT 機器を活用した授業改善　等	認知能力と非認知能力の一体的な育成を通して、児童生徒の目的意識や挑戦する意欲が向上し、学びに向かう力が高められた。また、授業改善による教員の指導力向上、反転学習など家庭学習と連携した授業研究が図られた。

（２）環境教室実施事業

小学校の児童が自分たちの居住地域の自然環境について理解するため、特定非営利活動法人地球デザインスクールに委託し、インストラクターによる環境教育プログラム等に基づく環境教室に取り組んだ。

実施校	対象学年	取組内容	取組成果
吉津小学校 日置小学校	４年生	ビジットプログラム等（訪問授業）の実施	環境をテーマとした授業実践を通して人間と環境との関わりの大切さを学んだ。

11　不登校児童生徒支援事業

「宮津市教育支援センター」として、子どもや保護者、幼稚園や小中学校の教職員等の教育相談に応じ、問題解決に向けた支援を行う教育相談室「こころのまど」と、不登校及び不登校傾向にある児童生徒を対象に支援を行う適応指導教室「こころのひろば」を継続実施した。

また、令和５年度に宮津中学校、令和７年度に宮津小学校に設置した校内フリースクールにおいて、不登校・不登校傾向にある児童生徒の新たな学びの場として事業を推進した。

（1）教育相談室「こころのまど」

ア　相談件数　（単位：件）

相談件数			相談形態			校種別				
			来室	電話	訪問	保・幼	小学生	中学生	高校生	大学・一般
	新規相談	継続相談								
10	3	7	50	138	8	0	4	6	0	0

イ　主訴別　（単位：件）

不登校	いじめ	学校生活	情緒不安定	家庭内暴力	職場・就労	その他	計
9	0	1	0	0	0	0	10

（2）適応指導教室「こころのひろば」

適応指導教室通室生を対象に、「自然体験活動」（上世屋にて昼食作り、染め物体験等）・栽培（芋苗植え・収穫、調理実習等）・「教科指導」を通じて自主性や学習意欲を高め、集団への適応力を培い、学校復帰に向かえるよう活動を行うとともに、保護者への支援及び学校との連携を行った。

また、登校できず、こころのひろば通室を続けていた生徒が、別室登校として登校する意欲があるため、相談員が一緒に登校する「登校支援」を行った。

（3）不登校児童生徒支援拠点整備事業

京都府教育委員会の施策である「不登校児童生徒支援拠点整備事業」を活用し、適応指導教室「こころのひろば」に専門スタッフを配置した。

・スクールカウンセラー

通室児童生徒のアセスメント、児童生徒及び保護者面談、教員へのコンサルテーション、教育支援センター相談員への指導助言

・まなび・生活アドバイザー

福祉の視点に立った通室児童生徒のアセスメント、保護者面談を中心とした家庭支援、学校との連携及び教員へのコンサルテーション、教育支援センター相談員への指導助言

・心の居場所サポーター

通室児童生徒の学習支援及び興味・関心に応じた学習支援以外の支援

＜支援状況＞　（単位：人・回）

児童生徒支援		卒業生支援		保護者等支援		学校訪問	
実人数	通室回数	実人数	来室回数	面談・電話回数	家庭訪問	登校支援	会議等参加
7	222	1	2	138	8	4	91

（4）校内フリースクール

宮津中学校に続き 2 学期から宮津小学校において、支援員を配置し、不登校児童生徒の新たな学びの場として、児童生徒のサポートを行った。

＜利用実績＞

宮津中学校　（単位：人）

	1 学期	2 学期	3 学期	合計
延べ利用人数	118（11）	205（11）	186（12）	509（12）

宮津小学校　（単位：人）

	1 学期	2 学期	3 学期	合計
延べ利用人数	－	110（5）	127（7）	237（7）

※（　）内は実利用人数

※フリースクールを安心できる拠点としながら、それぞれのペースで自教室へ行くこともできた。

※フリースクールの存在が、安定した登校に結びついている生徒が多数である。

＜事業費＞　（単位：円）

事業費	左の財源内訳				備考
	国府支出金	地方債	その他	一般財源	
7,719,171	2,044,000	－	3,800,000	1,875,171	

（5）みやづ子どもサポートセンター設置事業

様々な課題や困難を抱える子どもの居場所づくりとして、社会福祉法人北星会が運営する総合在宅支援天橋園内に、子ども第三の居場所「みやづ子どもサポートセンター」を設置し、9月1日から運営を開始した。

事業費	左の財源内訳				備考
	国府支出金	地方債	その他	一般財源	
21,400,000	－	－	21,400,000	0	

［内訳］

・開設費　15,000,000円（財源：B&G助成金　15,000,000円）
　玩具・図書・家電製品等の消耗品及び備品購入、床内装（タイルカーペット）修繕、児童・支援員用の情報機器等ネットワーク整備

・運営費　6,400,000円（財源：B&G助成金　6,400,000円）
　人件費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、通信費、職員研修費

・開設日数　81日

・利用人数　延べ161人（実利用人数3人）

12　国際理解教育推進事業

AET2名を招致し、中学校の英語教育及び小学校・幼稚園・保育所（園）等の国際理解教育を推進した。

中学校では、「聞く」「話す」に重点を置いた学習や外国文化に触れながら生きた英語を通して学力の向上に取り組み、また、小学校・幼稚園・保育所（園）等では、歌やゲームなどの発達段階に応じた活動を通してあいさつや簡単な日常会話のやりとりなど、コミュニケーション能力の育成に取り組んだ。

・全小学校（5校）派遣（年間173日）

・全中学校（2校）派遣（年間168日）

・市内11幼稚園・保育所等派遣（年間30日）

13　指導主事設置事業

総括指導主事1名、指導主事2名により、幼稚園2園、小学校5校及び中学校2校の教育課程、学習指導、生徒指導、人権教育及びその他学校教育に関する事項について指導助言を行った。

また、児童生徒間でのいじめ問題に関する定期的な調査の実施とあわせ、その問題解決や未然防止等に向けた指導助言を行った。

14　いじめ防止対策推進事業

「宮津市いじめ防止基本方針」に基づき、教育活動全体を通じた豊かな心の育成といじめに関する調査研究を実施し、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に取り組んだ。

（１）令和７年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果

（小学校、中学校におけるいじめの状況等　　在籍児童生徒　小学生 547 人　中学生 257 人）

区　分	いじめの認知件数	様　　態	解消しているもの（日常的に観察継続中）	解消に向けて取組み中
小学校	177 件	・冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。 ・仲間はずれ、集団による無視をされる。 ・軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりするほか。	105 件	72 件
中学校	38 件		33 件	5 件

※解消している状態とは、①いじめに係る行為の解消（行為が止んでいる状態が３か月継続）、②被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないことをいう。

15　日本スポーツ振興センター共済事業

学校や幼稚園の管理下で発生した幼児児童生徒の災害（負傷、疾病等）に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による給付を行った。

・災害件数等［令和７年度給付分］

区　　分	給付件数(件)	給付金額(円)
小　学　校	101	193,590
中　学　校	98	168,816
幼　稚　園	4	8,144
合　計	203	370,550

16　スクールバス運行事業

小・中学校に遠距離通学している児童生徒の安全を確保するため、宮津地区の宮津小学校児童、田井方面の栗田小学校児童及び栗田中学校生徒を対象に 1 台、島陰新宮方面の栗田小学校児童及び栗田中学校生徒を対象に 1 台、由良地区の栗田小学校児童及び栗田幼稚園園児を対象に 1 台、世屋地区の日置小学校児童を対象に 1 台、養老、日ヶ谷地区の府中小学校児童を対象に 3 台、日置・世屋・養老・日ヶ谷地区の橋立中学校生徒を対象に 4 台の宮津市スクールバスを運行した。また、スクールバス一般混乗型で 1 路線を運行するとともに、令和 4 年度から上宮津地区の交通空白地有償運送の利用を開始した。

（１）スクールバス運行委託

ア　専用スクールバスの運行

対象地区	運行委託業者	事業費
宮津地区・栗田地区（田井方面）	有限会社慶和 丹後橋立交通株式会社	6,393,804 円
栗田地区（島陰新宮方面）	有限会社慶和 丹後橋立交通株式会社	3,762,581 円
由良地区	株式会社コスモ観光	6,397,000 円

世屋地区	有限会社慶和 丹後橋立交通株式会社	5,162,220 円
日置・養老・日ヶ谷地区	有限会社慶和 丹後橋立交通株式会社	21,412,982 円

イ　スクールバス一般混乗型の運行

対象地区	運行委託業者	事業費
上宮津地区	丹後海陸交通株式会社	1,371,900 円

［スクールバス一般混乗型の運行における児童生徒の利用実績］

路線名	上宮津線
延べ人数	3,277 人

17　学校の安全対策

地域社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備するために、元警察官 2 名をスクールガード・リーダーに任命し、巡回指導及び学校安全体制の評価、確認を行った。

また、宮津市通学路交通安全プログラムに基づき、各関係機関の連携の下、小中学校の通学路等の安全確保に向けた取組を行った。

（1）スクールガード・リーダーによる巡回指導状況等

対象学校	巡回日数
全小学校	100 日

（2）小中学校通学路等の安全対策の状況（令和 7 年度対策検討箇所）

対象学校	学校数	対策検討箇所	主な対策効果の内容
小中学校 幼稚園等	小学校 中学校 就学前施設	3 箇所	・横断歩道引き直し（栗田小学校区） ・グリーンベルト引き直し（吉津小学校区） ・グリーンベルト・ポールの設置要望（日置小学校区）

（3）小中学校通学路等の安全対策の推進状況と効果検証（令和 7 年度対策実施箇所）

対象学校	学校数	対策実施箇所	主な対策効果の内容
小中学校 幼稚園等	小学校 中学校 就学前施設	6 箇所	・歩道部完成（宮津小学校区） ・横断歩道引き直し完了（宮津小学校区） ・押しボタン式信号に変更（宮津小学校区） ・横断歩道引き直し完了（栗田小学校区） ・グリーンベルト引き直し、センターライン付近ポール設置、水路蓋掛け設置完了（吉津小学校区） ・外側線塗り直し、照明設備設置、待機場所表示（府中小学校区）

18　学校給食運営事業

平成 30 年度 2 学期から民間委託によるセンター方式給食を導入する中、年間を通して運営を行い、学校給食の充実、学校教育全体を通した食育の推進を行った。また、令和 3 年 4 月から幼稚園給食を開始し、就学前の教育・保育を充実した。

さらに、日置小学校において、令和 5 年 4 月から民間委託による自校給食を開始した。

なお、センター方式給食の 4 小学校、2 中学校、2 幼稚園においては、学校給食費を給食費管理システムにより管理した。

（1）センター方式給食等に係る委託ほか

ア　学校給食調理等業務委託（委託期間：令和 5 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日）

委託料：141,208,320 円（5 年総額 706,041,600 円）　事業者：ハーベスト㈱

イ　学校給食配膳等業務委託（委託期間：令和７年４月３日～令和８年３月 31 日）

委託料：3,020,856 円　　事業者：(公社)宮津与謝広域シルバー人材センター

ウ　給食費管理システム保守管理等業務委託(委託期間:令和５年８月１日～令和 10 年７月 31 日)

委託料：905,520 円（5 年総額 4,527,600 円）　事業者：㈱ケーケーシー情報システム

エ　宮津市立日置小学校給食調理等業務委託(委託期間:令和７年４月１日～令和８年３月 31 日)

委託料：8,114,436 円　　事業者：ハーベスト㈱

【学校給食費保護者等負担金収納状況】　（単位:円）

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現　年　分	48,063,418	48,063,418	0	0
滞納繰越分	110,030	14,200	0	95,830
計	48,173,448	48,077,618	0	95,830

（２）給食費高騰への支援

急激な物価高騰により給食食材費の高騰が深刻化する中、令和 7 年度の給食食材費の高騰による給食費の値上必要額（保護者負担額）の全額を支援した。

ア　自校給食実施校への支援　日置小学校　297,540 円

イ　センター方式給食の幼稚園・小・中学校の賄材料費の支援　10,050,934 円

（３）宮津市学校給食委員会の開催

学校給食を適正かつ円滑に実施するため、食材調達部会、献立作成部会を中心に、その管理・運営について、必要な事項の調査・審議を行った。(平成 30 年６月 30 日設置 ／ 委員総数 25 名)

ア　委員会等の開催

会　　議	開催時期	議　題	備　考
第１回委員会	令和７年 7 月	会長・副会長の選任、部会の編成、宮津市学校（園）給食食物アレルギー対応マニュアルの改定について、令和７年度事業について	
第１回食材調達部会	令和８年 12 月	学校給食費の見直しについて	

※令和８年２月には、本委員会に係る令和７年度の活動について書面により報告した。

イ　宮津市学校給食食材調達制度

センター方式給食に係る食材調達に当たり、適正かつ安定的な調達と食材の安全性、地産地消の促進等を図るため当該制度を運用した。

令和８年３月末時点登録件数　41 件（新規登録 0 件、取消 1 件）

ウ　宮津市学校給食食育推進事業の取組

宮津市立小中学校及び幼稚園の園児児童生徒を対象とし、学校給食の充実、学校教育全体を通した食育の推進に取り組んだ。

（ア）各教科における食に関する指導の充実のための取組

・栄養教諭等による「食育及び給食指導巡回車両（通称：もぐもぐ号)」を活用した全小中学校、幼稚園への巡回、指導（各校の給食主任、担任の指導サポート）

・「みやづ食の日」を年９回、「もぐもぐだより」を年 11 回発行

・11 月の「和食の日」にちなんだ学校給食の提供

（イ）地場産物を活用し、地域の特色（食材）を活かした学校給食の取組

・毎月 19 日前後を「みやづ食の日」として、地元食材を活用した統一献立による給食を実施

（サワラ、きゅうり、とまと、なす、新米、ごぼう、由良みかん、たまねぎなど）
また、栄養教諭により、各月の「みやづ食の日」食材に合わせた動画（5～6 分間）を作成、各校園において給食時間等に視聴

・「宮津を食べようコンテスト」の実施
市立小学校 6 年生から給食献立を募集し、最優秀作品を給食として提供
最優秀作品：日置小学校 6 年生　「しゃってもよばれて宮津満開定食」
令和 8 年 2 月 19 日の「みやづ食の日」の給食に提供（2/20 デザートを提供）し、他の小学校の作品からは 1 品ずつ 2 月の給食で提供した。
また、3 月 3 日から 3 月 12 日まで「宮津を食べようコンテストギャラリー」を宮津市福祉・教育総合プラザコミュニティスペースにて開催した。

・京都府立海洋高等学校との交流給食の実施
栗田漁業生産組合から提供を受け、京都府立海洋高等学校の生徒が捌いた魚を使った給食を 2 回実施した。センター方式給食校園のすべての学校（園）において、海洋高校生との対面での交流給食を実施した。また、希望した学校（園）の園児児童生徒と海洋高校生との交流をリモートにより実施した。

（ウ）学校と家庭との連携による食に関する指導の充実のための取組
・食生活実態調査の実施
・リーフレット「朝ごはんで 1 日を元気に過ごそう！／令和 7 年度給食週間は 1/26～1/30 です」の作成・配布

（４）学校給食・食育に関連したその他の取組
ア　情報発信
（ア）宮津市公式ホームページ
・各種おたより、毎月の献立表、学校給食費、ハーベスト(株)宮津工場の施設等の案内などの情報を掲載した。
（イ）宮津市すくすく子育て LINE
・学校給食・食育に関わる取組について、年 9 回発信した。
（ウ）広報みやづ
・「aretto」のコーナーにおいて、給食レシピを年 6 回掲載した。

19　子育て親子の交流促進事業

宮津市子ども・子育て支援事業計画に基づき、親の子育て力を高め、子どもを生み育てることに楽しさを感じられる環境づくりを進めるため、幼稚園ひろばとして幼稚園を開放し、未就園児童と在園児との交流や子育て親子の交流を促進するとともに、様々な子育て相談に応じた。

【幼稚園ひろばの開催状況】

開設場所	開催回数	参加延べ人数		計
		子ども	保護者等	
みやづわくわくひろば（宮津幼稚園）	223 回	95 人	73 人	168 人
くんだにこにこひろば（栗田幼稚園）	8 回	25 人	20 人	45 人
にこにこ広場（宮津暁星幼稚園）	9 回	49 人	41 人	90 人
合　計	240 回	169 人	134 人	303 人

20　宮津の新たな学び創造事業

小中一貫教育、コミュニティ・スクールを基盤に「明日の宮津を創り上げる人間性豊かな子どもの育成」を目指して、保幼小中高連携や学力向上対策を進めた。

（１）保幼小中高連携の推進

ア　小中一貫教育と保幼小中高連携の推進

・栗田学院、宮津学院、3 小連携やコミュニティ・スクールに係る、学校・家庭・地域の情報共有等

イ　保幼小中接続等の取組推進

・保幼小中が連携して取り組む認知能力と非認知能力を一体的にはぐくむ実践的研究（就学前からの非認知能力の向上、学院合同研修の実施、学院合同行事の実施など）

ウ　高校との連携推進

・ふるさとみやづ学、高校生による学習ボランティア

エ　宮津市教育フォーラムの開催（当日約 100 名の参加）

日時：令和 7 年 12 月 13 日（土）　13 時 30 分～16 時 30 分

内容：基調講演　これから求められる教育とコミュニケーション教育

講師　芸術文化観光専門職大学　学長　平田　オリザ様

パネルディスカッション　宮津の新しい教育を考える～学びの時代から探究の時代

第 1 部　小中学校×平田オリザ先生　　コミュニケーション教育の実践から

第 2 部　高大地域×平田オリザ先生　　探究的な学びの実践から

（２）学力向上対策の推進（『宮津市学力向上プラン』(R3～R7)に基づく取組みの推進）

ア　基礎・基本の徹底（算数の学力課題解決）

・算数学び定着サポーターによる AI ドリル活用時を中心とした小学 3・4 年生児童への個別支援等

・総合学力調査（小 2・3 年、中 2 年）の結果と AI ドリルによる個別最適化された問題配信による学力定着

・学力向上に係る授業改善についての指導主事の各校への派遣

イ　論理的思考力や表現力の育成

・「日本漢字能力検定」を活用した（小 4 年:7 級、小 6 年:5 級の全員受検）語彙力の向上と国語教育の推進

・演劇的活動等の表現手法を取り入れたコミュニケーション教育の実施

・「英語検定」を活用した（中 1 年:5 級、中 3 年:4 級の全員受検）表現力の向上と英語教育の推進

・語学力向上に向けた中学校におけるオールイングリッシュ授業の実施

ウ　ICT を活用した学習意欲の喚起と個別最適な学びと協働的な学びの実現

・宮津市学びの深化プロジェクトの実施

・教職員の公募による研究チームの研究

・各校の課題（授業改善や ICT 利活用等）に伴走支援する学びの深化プロジェクトサポート訪問の実施

・宮津市学びの深化プロジェクト研究実践校（吉津小学校）による実践的研究とその波及

・「ふるさとみやづ学」において副読本『わたしたちのまち宮津市(新訂版)』の WEB 対応版

の HP での公開

・日常的に ICT を活用できる環境の構築

・AI ドリル(１人１台タブレットでの個別学習ドリル)の活用

・中学校向けプログラミング指導教材の活用及び教科横断的な活用研究

・家庭のインターネット環境を確保するためのモバイルルーターの貸し出し

エ　小中一貫教育導入と合わせて取り組む「宮津市学力向上プラン」に基づく主な取組

・専科教員による小学校外国語科・外国語活動の実施（5･6 年:70h、3･4 年:35h）

・家庭と連携した学習習慣の定着

・中学校教員の専門性を活かした乗り入れ授業の実施

・課題解決型学習として、宮津の地位式資源を活かした「ふるさとみやづ学」の実践

21　コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）及び地域学校協働活動の取組

学校・保護者・地域住民が協働しながら学校運営に取り組み、どのような子どもを育てるのかについて学校運営協議会で共有し、「地域とともにある学校づくり」を進めるため、学校と地域をつなぐ地域コーディネーター（推進員）が中心となり、地域学校協働活動を展開した。

宮津市内小中学校においては、学院（栗田・宮津）単位、また 3 小（吉津・府中・日置）それぞれに学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に向けて取組を進めた。

・学校運営協議会（宮津学院・栗田学院・3 小学校）の開催状況

	宮津学院	栗田学院
第 1 回	令和 7 年 4 月 24 日	令和 7 年 4 月 24 日
第 2 回	令和 7 年 6 月 5 日	令和 7 年 6 月 5 日
第 3 回	令和 7 年 9 月 24 日	令和 7 年 7 月 10 日
第 4 回	令和 8 年 1 月 13 日	令和 7 年 10 月 2 日
第 5 回	令和 8 年 3 月 5 日	令和 7 年 11 月 27 日
第 6 回	－	令和 8 年 1 月 27 日
第 7 回	－	令和 8 年 3 月 9 日

	吉津小学校	府中小学校	日置小学校
第 1 回	令和 7 年 4 月 30 日	令和 7 年 4 月 28 日	令和 7 年 5 月 12 日
第 2 回	令和 7 年 6 月 18 日	令和 7 年 6 月 2 日	令和 7 年 7 月 4 日
第 3 回	令和 7 年 10 月 21 日	令和 7 年 8 月 17 日	令和 7 年 10 月 14 日
第 4 回	令和 7 年 12 月 16 日	令和 7 年 9 月 29 日	令和 7 年 11 月 10 日
第 5 回	令和 8 年 1 月 30 日	令和 7 年 11 月 10 日	令和 7 年 12 月 23 日
第 6 回	令和 8 年 3 月 2 日	令和 7 年 12 月 17 日	令和 8 年 3 月 12 日
第 7 回	－	令和 8 年 2 月 9 日	－

・地域学校協働活動の取組状況

	取　組　状　況
宮津学院	マラソン大会安全監視、学習支援（そろばん、歴史・くらしの文化、まち探検）、米作り体験、教職員との懇談、伝統工芸、昔の遊び指導、図書室環境整備、生徒会執行部との懇談等
栗田学院	図書室環境整備、読み聞かせボランティア、学習支援（ミシン）、着付け教室、草刈ボランティア、コミスクだより発行、浜清掃、花いっぱい運動、海水泳指導補助、由良ヶ岳登山、資源回収、陸上指導等
吉津小学校	地域探検学習（須津・文珠）、米作り、芋掘り体験・焼き芋、授業参観、自転車教室支援、校内マラソン支援、給食試食会、児童の思い調査・検討等

府中小学校	下校見守り、あいさつ運動、校地除草、校区探検・地区探検、府中地区の歌、自転車教室、田植え体験、図書室環境整備、読み聞かせボランティア、学習支援（歴史、ミシン）、サツマイモ苗差し・芋掘り、天橋立音頭指導等
日置小学校	地域探検（世屋川）、給食試食会、農作物収穫等体験（田植え・稲刈り、こんにゃく芋作り、味噌づくり等）、校地清掃、昔の遊び、町たんけん、しめ縄、餅つき、読み聞かせ、下校見守り、七夕市、紙すき、藤織り、日置バーガー

22　教育効果向上のための教職員の働き方改革に係る取組

教職員が心身ともに健康で、しっかりと児童生徒に向き合うための時間を確保し、教育効果を向上する上で、教職員の勤務時間の適正化は喫緊の課題であることから、その解決に向けた教職員の働き方改革に係る実態把握と取組を推進した。

（１）衛生推進者担当者会議の開催

・小中学校の衛生推進者の役割の認識と意識向上の推進

・各校の衛生推進者が自校の状況について実態交流を行い、メンタルヘルス対策などを中心としたテーマをもとに今後の具体的方策について協議

（２）ストレスチェックの実施

・教職員自身のストレスへの気付き及びその対処の支援並びに職場環境の改善を通じて、メンタルヘルス不調の未然防止及び高ストレス者に対する産業医面談の実施

（３）教職員一人ひとりがやりがいを持ち、主体的に働ける環境づくりに向けた「ワーク・エンゲージメント（働きがい）」について教職員の実態の把握と各校への啓発

・実態調査をもとに教職員が理想の教育活動を実現し、働きがいをもった持続ある学校体制を整備するための具体的方策について検討する。

・各小中学校で「校内働き方改革推進委員会」をもとにした 1 校 3 項目以上の業務改善の実施

（４）柔軟で多様な勤務形態の選択を可能とすることで、教職員がその能力を十分に発揮し、高い士気をもって効率的に勤務できる環境を整備し、公務能率の一層の向上とワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、時差出勤の実施・試行（夏季休業期間中）

（５）校務支援システムの導入による教員の担う業務を効率化、業務負担軽減の推進

・児童生徒の出席、成績処理等の管理一体化の導入（小・中学校）

・テスト採点システムの導入（中学校）

（６）「教育効果向上のための教職員の働き方改革実行計画」をもとにした取組の推進

（７）教職員の勤務時間を適正に把握するための出退勤時刻記録の実施と超過勤務の実態把握及び対策の実施

（８）英語専科教員の配置（2 名）

（９）教員の事務作業を支援する教員業務支援員を学校の状況に合わせて配置（6 校に配置）

(10) 宮津市における部活動方針及び各中学校における部活動方針に沿った取組の実施（平日週 1 回の「ノー部活デー」や週休日のうち 1 日の「部活動休止日」の実施など）

(11) 部活動指導員の配置（宮津中 3 名、栗田中 1 名）

(12) 保護者アプリ「スクリレ」の活用（全小中学校）

(13) 公立幼稚園のモバイルルーター貸与により ICT 化を推進

23　教育施設の整備

（１）学校教育施設整備

ア　施設整備の状況（令和７年度末現在）

	構造体耐震化	非構造部材耐震化	エアコン設置	トイレ洋式化
幼稚園	100.0% 〔 7 棟/ 7 棟〕	57.1% 〔 4 箇所/ 7 箇所〕	77.3% 〔17 室/ 22 室〕	100.0% 〔 32 基/ 32 基〕
小学校	100.0% 〔17 棟/17 棟〕	41.2% 〔 7 箇所/17 箇所〕	89.9% 〔125 室/139 室〕	70.7% 〔111 基/157 基〕
中学校	100.0% 〔 7 棟/ 7 棟〕	42.9% 〔 3 箇所/ 7 箇所〕	76.2% 〔48 室/ 63 室〕	46.0% 〔40 基/87 基〕

イ　学校教育施設整備事業　（単位：円）

事　業　名	事 業 費	左　の　財　源　内　訳				備　　考
		国府支出金	地方債	その他	一般財源	
府中小学校高架水槽改修工事	19,600,900	－	19,600,000	－	900	

ウ　その他学校教育施設営繕等事業　（単位：円）

区　　分	内　　容	事　業　費
小学校分	日置小学校コンクリート通路補修ほか	4,280,229
中学校分	宮津中学校屋内運動場消防設備改修ほか	1,869,648
幼稚園分	栗田幼稚園職員室空調機器取替修繕ほか	921,780

エ　学校教育施設使用料

学校名	体育館・遊戯室		グラウンド		ナイター照明		合　計	
	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額
	件	円	件	円	件	円	件	円
宮津小学校	485	252,460	－	－	－	－	485	252,460
栗田小学校	112	38,480	－	－	－	－	112	38,480
吉津小学校	66	46,380	6	3,720	7	17,680	79	67,780
府中小学校	105	31,200	－	－	－	－	105	31,200
日置小学校	15	7,800	－	－	－	－	15	7,800
小　計	783	376,320	6	3,720	7	17,680	796	397,720
宮津中学校	195	92,140	1	620	－	－	196	92,760
栗田中学校	109	94,640	－	－	－	－	109	94,640
小　計	304	186,780	1	620	－	－	305	187,400
宮津幼稚園	9	2,340	－	－	－	－	9	2,340
栗田幼稚園	－	－	－	－	－	－	0	0
小　計	9	2,340	－	－	－	－	9	2,340
合　計	1,096	565,440	7	4,340	7	17,680	1,110	587,460

24　GIGA スクール構想の推進

社会のあらゆる場所で ICT の活用が日常のものとなっている Society5.0 時代に生きる子どもたちに、誰一人取り残すことなく一人ひとりに公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育 ICT 環境を目指す GIGA スクール構想の推進のための取組を行った。

（１）家庭学習のための通信機器貸出

インターネットを利用した効果的な家庭学習を進めることを目的に、インターネット回線への接続環境が自宅に整っていない児童生徒へ通信機器の貸与を行った。

（単位：円）

事業名	総事業費	財源内訳		
		国府支出金	その他	一般財源
モバイルルーター貸出 ・クラウドSIM対応型モバイルルーター　10台	256,080	―	189,240	66,840

（２）タブレット端末の入れ替え

１人１台タブレット端末の利活用が進むにつれて、故障端末の増加や、バッテリーの耐用年数が迫るなどしており、端末の故障時等においても子ども達の学びを止めない観点から予備機の整備を含め、端末の更新を行った。

（単位：円）

事業名	総事業費	財源内訳		
		国府支出金	その他	一般財源
タブレット端末 iPad　933台 （フィルタリングソフト、接続設定等含む）	78,107,353	34,210,000	―	43,897,353

（３）タブレット学習の推進

タブレットを活用した効果的な学習を進めるための取組を行った。

（単位：円）

事業名	総事業費	財源内訳		
		国府支出金	その他	一般財源
・タブレット端末運用保守業務 ・ネットワーク運用保守業務	1,867,360 1,386,000	―	―	3,253,360
無線設備更新業務	26,976,400	5,600,000	―	21,376,400

25　中学校部活動改革推進事業

（１）部活動検討委員会の開催

部活動検討委員会を年３回（8月、12月、3月）開催し、地域クラブ活動の現状や意見交流を行った。

・委員15名（スポーツ・文化団体、学校教員、行政職員）

（２）地域移行実証事業

・実施種目

陸上競技(宮津中)、ソフトテニス(栗田中)、フリースポーツ(宮津中・栗田中)

バレーボール（宮津中・栗田中）

・実施期間

令和７年４月から令和８年３月まで

26　大阪・関西万博体験校外活動

子どもたちが、様々な国の文化、SDGs 達成の取り組みや未来社会等、多様な価値観等に触れることにより、夢・志・豊かな感性にあふれ、国際感覚豊かな子どもの育成へつなげるため、小学校５・６年生及び中学校１・２・３年生を対象とした大阪・関西万博体験校外活動への支援を行った。

○参加者数

小学５年生	小学６年生	小学校計	中学１年生	中学２年生	中学３年生	中学校計	小中学校計
103 人	94 人	197 人	86 人	71 人	87 人	244 人	441 人

○事業費　（単位：円）

事業費	左の財源内訳			
	国府支出金	地方債	その他	一般財源
3,274,600	1,636,000	－	－	1,638,600

第 18 章　社会教育課

第１節　社会教育

１　宮津市社会教育委員会（宮津市公民館運営審議会）

・委　　員　　10 人

・開催状況

開　催　日	主　な　協　議　内　容
令和 7 年 6 月 2 日	・令和 7 年度教育の重点、社会教育関連事業・予算について ・令和 7 年度京都府・丹後地方社会教育委員連絡協議会事業について ・令和 6 年度公民館事業実績報告について ・令和 7 年度公民館事業計画について
令和 7 年 9 月 26 日	・令和 6 年度教育委員会事務事業評価について ・次期宮津市教育大綱・教育振興基本計画（骨子案）について ・第 7 次宮津市総合計画後期基本計画について
令和 8 年 1 月 19 日	・宮津市教育大綱・教育振興基本計画（中間案）について ・令和 7 年度公民館事業中間報告について
令和 8 年 3 月 2 日	・宮津市教育大綱・教育振興基本計画（案）について ・令和 8 年度教育の重点（案）について ・令和 8 年度教育委員会所管歳入歳出予算（案）について

２　青少年教育推進事業

家庭・地域社会の教育力の向上等、子どもたちの心豊かな人間形成を推進し、青少年の健全育成を図るため、次の事業を実施した。

（１）子どものびのび体験活動事業

各地区公民館において、陶芸・絵画教室、料理教室、けん玉教室、スポーツ教室や餅つきなどの世代間交流事業等の各種体験活動事業を実施、また、日置小学校の児童を対象に、放課後見守り活動事業を実施した。

実施回数(回)	参加者数(人)
104 (135)	延べ 3,586 (延べ 3,101)

※表中下段(　)書きは、前年度の実績

（２）青少年健全育成事業

青少年の指導育成等について、関係行政機関等相互の連絡調整を図るため、青少年問題協議会総会を開催したほか､｢宮津市子どもをはぐくむ 7 カ条｣リーフレットを小学 1 年生の保護者へ配付、7 月と 12 月には、家庭教育啓発チラシを作成して配付するとともに、乳幼児健診時にリーフレット「豊かな言葉をはぐくむ親子のかかわり」と「自立心と自己有用感をはぐくむ親子のかかわり」を作成配付して啓発を図った。また、「今の子どもに必要な“自尊感情”とは」をテーマに、研修会を開催した。

ア　青少年問題協議会

・委　　員　14 人

・研修会開催状況

開　催　日	主　な　内　容
令和 7 年 5 月 21 日	・令和 6 年度の事業報告について ・令和 7 年度青少年健全育成推進方針・事業計画について

令和７年10月８日	・講演 「今の子どもに必要な“自尊感情”とは」 NPO法人D.Live（ドライブ） 代表理事　田中　洋輔 氏　　参加者46人

イ　青少年の被害・非行防止全国強調月間の推進

・期　　間　　令和７年７月１日～31日

・内　　容　　広報みやづでの啓発､保育所（園）・幼稚園･小・中学校を通じて啓発チラシ「心豊かな子どもをはぐくむ」を配布

ウ　秋のこどもまんなか月間の推進

・期　　間　　令和７年11月１日～30日

・内　　容　　就学前施設・小・中学校を通じて啓発チラシ「上手にネットを利用しましょう」を配布

エ　わくわく星座観測

・実 施 日　　令和７年８月１日

・内　　容　　学習会、星座観測

・場　　所　　丹後海と星の見える丘公園

・受講者数　　15人

オ　小学生自然科学講座（川塾）

・実 施 日　　令和７年８月５日

・内　　容　　大手川探検、フィールドワーク（川の生き物探し）で自然体験

・場　　所　　大手川流域、福田親水公園、喜多親水公園

・受講者数　　23人

（３）中学生の主張大会

中学生が日頃感じていることや考えていること、大人や社会に向けて訴え主張したいことを発表する機会を設け、社会の一員としての自覚を高めるとともに、中学生に対する市民の理解を深めるため、中学生の主張大会を実施した。

・期　　日　　令和７年11月８日

・会　　場　　みやづ歴史の館文化ホール

・発 表 者　　宮津中学校、栗田中学校、橋立中学校（計９人）

・来 聴 者　　94人

（４）二十歳のつどい

民法改正による成人年齢の引き下げを受け、これまでの新成人となっての祝祭事業（成人式典）から、20歳の節目の年に「ふるさとみやづ」を見つめなおす機会として開催した。

・期　　日　　令和８年１月11日

・会　　場　　みやづ歴史の館

・出席者数

対象者数（人）	出席者数（人）	比率（%）
143（135）	106（103）	74.1（76.3）

※対象者数は、宮津市に住民票がある方及び市外からの申込者
※表中（　）書きは、前年度の実績

３　高齢者教育推進事業

「宮津市高齢者保健福祉計画」の趣旨を踏まえ、高齢者のための多様な学習機会の提供を促進し、知識と教養を身につけるとともに、社会参加活動を促進するため、60 歳以上の方を対象に宮津市すこやか大学を開講した。

（１）学生数（令和７年度末人数）

学生数	皆勤者	修了者
307 人 (310 人)	5 人 (4 人)	83 人 (68 人)

※修了者は、3 講座以上の出席者。

※表中下段(　)書きは、前年度の実績。

（２）活動内容

・水引教室・歴史訪問などの生き生き学習や地域でのボランティア清掃など

・大学生による文集「福寿草」の発行

・クラブ活動

・年間８つの講座

４　障害者教育推進事業

（１）宮津障害者青年学級

「宮津市障害者計画」の趣旨を踏まえ、障害のある人の交流、自立促進、社会参加促進のための学習の場として、「青年学級」、「女子成人教室」、「男子成人教室」等を実施した。

事　業　名	実施回数(回)	学級生数(人)		内　　容
		実人数	延べ人数	
青年学級	9（10）	9（12）	28（39）	調理実習、軽スポーツ等
女子成人教室	35（31）	8（12）	37（48）	編物、工芸、パッチワーク、生け花、絵手紙、お茶
男子成人教室	5（5）	3（5）	9（13）	陶芸
共通事業	3（3）	18（30）	25（49）	遠足・北部交流会・クリスマス会
合　計	52（49）	38（59）	99（149）	

※表中(　)書きは、前年度の実績

（２）障害者成人講座

障害のある人が、地域社会で充実した生活を送ることができるよう、社会参加を促進するための学習の場として成人講座を開設した。聴覚障害者の講座は実施できたが、視覚障害者の講座は対象者の調整がつかず実施できなかった。

講　座　名	実施回数(回)	参加者数(人)	内　　容
視覚障害者成人講座	0（0）	0（0）	令和７年度中止
聴覚障害者成人講座	1（1）	9（14）	社会見学（福井県立恐竜博物館）
合　　計	1（1）	9（14）	

※表中(　)書きは、前年度の実績

５　人権教育推進事業

「宮津市人権教育・啓発推進計画（第２次)」の趣旨を踏まえ、人権の尊重が日常生活のすみずみまで浸透した人権感覚豊かな地域社会の実現を目指し、人権の理念や様々な人権問題についての正しい理解と認識を深めるための取り組みを計画的に推進した。

また、宮津市企業人権教育推進協議会の一層の活動に寄与するための支援のほか、社会教育関係

団体等への指導助言を行った。

（1）人権問題研修会の開催

・令和7年7月2日

演題「なぜ、人は被害者を責めるのか」

講師　立命館大学　総合心理学部　准教授　村山　綾　氏

参加者83人

・令和7年11月13日

演題「人権意識とコミュニケーション」

講師　京都府立大学　公共政策学部　名誉教授　中村　佐織　氏

参加者　55人

（2）人権啓発カレンダーの作成・配布

（3）人権問題研修に係る講師派遣事業の実施（1講座）

（4）「人権市民のつどい」の開催（共催）

（5）広報みやづ「人権の窓」により、人権啓発を毎月実施

（6）宮津市企業人権教育推進協議会の取組

・令和7年11月28日　研修会

演題　　「カスタマ―ハラスメント対策に取り組もう」

講師　　大阪企業人権協議会サポートセンター　センター長　芝本　正明　氏

参加者　9人

・人権標語コンテストを実施し、入選標語をステッカーにして配付

6　浜町ギャラリーの運営

宮津阪急ビル3階の浜町ギャラリーの展示利用等を通じて、各文化団体等の自主的な活動の活性化や、市民が身近に文化・芸術に触れる機会の提供に努めた。

・浜町ギャラリー利用状況（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

利用件数	利用日数	使用料	来場者数
31件 (31件)	271日 (217日)	125,460円 (147,390円)	10,552人 (9,002人)

※表中(　)書きは、前年度の実績

7　地域学校協働活動

地域住民、保護者、団体等の参画により、地域全体で子どもの学びや成長を支える地域学校協働活動を推進するため、地域学校協働活動推進員を委嘱し、情報交換の場となる地域学校協働活動推進員協議会を開催した。宮津学院、栗田学院、北部3小学校の各校区から8人を委嘱し、市内全小中学校にて取り組みを実施した。

あわせて、地域学校協働活動の充実・発展の方向を探るとともに、地域学校協働活動推進員の資質の向上を図るため、研修会に参加した。

（1）宮津市地域学校協働活動推進員協議会

開催日	主な協議内容
令和7年7月7日	・地域学校協働活動推進員の令和6年度の取り組みについて ・令和7年度事業計画及び予算について
令和7年11月25日	・放課後子ども教室の検討について

（２）地域学校協働活動推進員研修

開　催　日	主　な　協　議　内　容
令和７年７月３日	丹後「地域学校協働活動」推進研修会 ６人参加
令和７年９月 19 日	京都府「地域と学校の連携・協働」を進めるための研修会 ３人参加
令和７年６月 26 日 12 月４日 令和８年２月 20 日	京都府地域学校協働活動推進員養成・スキルアップ講座 ２人参加

（３）地域学校協働活動実施内容

学院・学校名	実施回数 (回)	延べ参加者数 (人)	内　　容
宮津学院 (宮津小学校、宮津中学校)	14	423	学習支援(そろばん、ミシン等) 図書室環境整備、生徒会執行部との懇談、登下校の見守り等
栗田学院 (栗田小学校、栗田中学校)	21	531	図書室整備、読み聞かせ、海水泳指導補助、放課後遊び・着付け教室、登下校の見守り等
吉津小学校	21	381	地域学習、農業体験、芋掘り体験、クラブ活動支援、炊き出し体験、登下校の見守り等
府中小学校	18	186	校区・地区体験、クラブ活動支援、アカモク種付体験、ウナギ稚魚放流、登下校の見守り等
日置小学校	26	220	日置バーガー開発、学習支援（まち探検、日置の歴史や産業、田植え、味噌作り）、登下校の見守り等
合　計	100	1,741	

８　高校大学地域連携事業

本市への人の流れの創出や、各高校の特色や魅力の向上を図るとともに、地域課題発見・解決型のキャリア教育を通じた将来のみやづを担う人材育成を進めるため、高校と大学、高校と地域の連携を行うコーディネーターを配置し、事業を実施した。

（１）コーディネーターの配置

名称	委託者	委託料
高校大学連携コーディネーター	古市文章（佛教大学教育学部教授）	1,218,000 円
高校地域連携コーディネーター	株式会社 Founding Base	8,500,000 円

委託期間：令和７年４月１日～令和８年３月 31 日

（２）実施内容

ア　高校大学連携コーディネーター

○高校生の総合的な探究の時間における地域課題の解決方法の指導（グループ研究の課題設定や、立案等への個別指導、報告会や発表会での講評）

○高校生への大学講座（通信教育課程のオンライン講座）の提供

○市内３高等学校の探究学習や研究活動に関するヒアリング

イ　高校地域連携コーディネーター

○高校生の「総合的な探究の時間」における地域活動の実践や研究等のサポート

○教育課程外の探究活動における地域人材の発掘

○小・中学校の総合学習の調査（授業視察やヒアリング等）

○小中高等学校実務者会議の開催（3 回）

○放課後探究スクール

高校生が自らの探究活動を通じて企画した、異年齢交流による講座を2回開催。

・阿蘇海のフシギを探る

実施日　　2月28日（土）

参加者　　高校生8名、小・中学生12名

・Hello&Talk　英語の世界へ飛び込もう

実施日　　3月29日（日）

参加者　　高校生11名、小・中学生15名、地域住民5名

第２節　公民館

１　公民館

市民の生涯学習への関心・意欲の向上、自己の充実・実現を図る機会を提供するため、青少年の健全育成や人権教育、国際化や情報化といった現代的課題にも重点を置きながら、市民の生涯にわたるシビックプライドの育成を目的に「ふるさとみやづ学」に関する様々な講座や活動を実施するなど、中央公民館及び各地区公民館等において各種講座や文化・体育事業等を実施した。

あわせて、今日の時代にふさわしい公民館活動の充実・発展の方向を探るとともに、公民館職員の資質の向上を図るため、研修会に参加した。

（１）宮津市公民館連絡協議会

開　催　日	主　な　協　議　内　容
令和7年4月21日	・宮津市公民館連絡協議会の役員体制について ・令和7年度教育の重点について ・令和6年度各地区及び中央公民館事業報告について ・令和7年度各地区及び中央公民館事業計画・予算について ・令和7年度宮津市公民館連絡協議会事業について
令和7年10月2日	・令和7年度宮津市公民館連絡協議会事業について ・令和7年度各地区公民館事業取組状況について（意見交換） ・次期宮津市教育大綱・教育振興基本計画（骨子案）について ・第7次宮津市総合計画後期基本計画について ・令和8年度予算要求について
令和8年2月10日	・令和7年度宮津市公民館連絡協議会事業について ・令和7年度各地区公民館の事業取組状況について（意見交換） ・宮津市教育大綱・教育振興基本計画（中間案）について ・令和8年度公民館事業予算（案）について

（２）公民館職員研修

開　催　日	内　　容
令和7年7月3日	丹後「地域学校協働活動」推進研修会 6人参加
令和7年7月16日	京都府社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会 4人参加
令和7年9月30日	丹後人権教育指導者研修会8人参加
令和7年10月15日	与謝地方公民館連絡協議会・総会及び研修会 12人参加（知遊館）
令和7年11月28日	第72回近畿公民館大会（京都大会）第67回京都府公民館大会（福知山市三段池公園）12人参加

（３）地区公民館事業

地区ごとに地区住民の学習ニーズ等を踏まえ、文化講座、各種講演会、健康づくり、スポーツ大会、運動会・文化祭等の公民館事業を実施した。

実施回数(回)	参　加　者　数
291 (343)	10,087 人 (延べ約 10,673 人)

※表中下段(　)書きは、前年度の実績

（４）吉津地区公民館太陽光発電

発電量及び使用電力量の状況

発電量（歳入）		使用電力量・電気料（歳出）				
電力量	売却料金	従量電灯		低圧電力		電気料合計
		電力量	電気料	電力量	電気料	
5,967 kwh (5,902)	47,336 円 (47,216)	6,018kwh (6,272)	220,624 円 (220,831)	5,852 kwh (5,675)	348,849 円 (355,588)	569,473 円 (576,419)

※表中下段(　)書きは、前年度の実績

２　中央公民館事業

指定管理者に公益財団法人宮津市民実践活動センターを指定し、管理運営を委託した。

（１）みやづ歴史の館指定管理料等

指定管理料	管理経費	利用料金		
39,898,815 円	45,082,393 円	4,483,578 円	中央公民館分	1,636,071 円
			歴史の館分	2,847,507 円

（公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書）

（２）中央公民館利用状況

区　分	大会議室	小会議室	談話室	和　室	体験学習室	宮津分館	計
件数 (単位：件)	490 (489)	280 (267)	428 (386)	217 (262)	213 (227)	ー (-)	1,628 (1,631)
人数 (単位：人)	9,296 (10,199)	2,325 (2,310)	2,238 (2,038)	977 (1,517)	1,597 (2,314)	ー (-)	16,433 (18,378)

※表中下段(　)書きは、前年度の実績

※開館日数　357 日

（公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書）

（３）中央公民館目的別利用状況

区　　分	件数(件)	人数(人)
大　　会	1	50
会　　議	309	4,300
講　習　会	68	845
研　修　会	36	581
式　　典	2	70
教　　室	314	2,521
控　　室	269	1,473
そ　の　他	629	6,593
合　　計	1,628	16,433

（公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書）

（４）中央公民館利用料金収入状況

区　　分		収　　入	
		件数(件)	金額(円)
施設	大会議室	266	554,400
	小会議室	183	176,884
	談話室	230	180,172
	和　室	80	108,344
	体験学習室	139	112,986

	計	898	1,132,786
設備	冷　房　料	264	236,046
	暖　房　料	324	267,239
	計	588	503,285
合　　計		1,486	1,636,071
前　年　度		1,419	1,473,345

（公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書）

（５）中央公民館事業（青少年教育推進事業と共催）

事　業　名	開催回数(回)	受講者数(人)	会　　場
わくわく星座観測 （令和７年８月１日）	1	15	丹後海と星の見える丘公園
小学生自然科学講座（川塾） （令和７年８月５日）	1	23	大手川流域・福田親水公園 喜多親水公園
エンジョイ・イングリッシュ （令和８年１月～3 月）	4	7	宮津市福祉・教育総合プラザ　第５ｺﾐｭﾆﾃｨﾙｰﾑ

第３節　図書館

「宮津市立図書館基本的運営方針」の４つの基本目標「学びと育ちを支える図書館」「市民に役立つ図書館」「市民が利用しやすい図書館」「出会いのある図書館」に基づき事業を行った。

１　図書館の事業概要

区　　分	開　催　日	内　容　等
おはなし会	毎週土曜日	52 回開催　参加者 362 人
赤ちゃんおはなし会「めばえ」	第 3 木曜日	0～2 歳対象　11 回開催　参加者 26 人
こどもの読書週間行事	5 月 3 日	おはなし会スペシャル　参加者 29 人
読書週間行事	10 月 26 日	おとなも楽しむおはなし会スペシャル 参加者 11 人
としょかん映画会	7 月 27 日	「映画すみっコぐらし ツギハギ工場のふしぎなコ」　参加者 91 人
雑誌・図書リサイクルデー	3 月 21 日、22 日	137 人　979 冊持ち帰り
雑誌付録抽選会	1 月 20 日～2 月 20 日	106 名（応募数）
テーマ別図書の展示	毎月	「読書でめぐる世界の旅」ほか
年齢別おすすめ本の更新	11 月	0～2 歳、3 歳～5 歳・小学校低学年、中学年、高学年のおすすめ本を司書が選書
季節のおすすめ絵本の展示	毎月	季節の行事や読み聞かせに利用できる絵本を展示
気ままな本棚・みんなの本棚 （利用者おすすめ、話題本の展示）	不定期	利用者おすすめ本・受賞作・メディア化の原作本など
YA つぶやき交流掲示板	9 月～3 月	ミニアンケートや中高生の投稿に司書が返信
たかはしきよし　絵本原画展	10 月 22 日～11 月 10 日	221 名
地域高校生連携事業 「おすすめ本展示」	7 月、12 月	市内高等学校 2 校（宮津天橋・海洋）
学校貸出文庫巡回配本	5 月～3 月	小学校 5 校･中学校 1 校
移動図書館車学校等訪問	6 月～11 月	16 校 21 回実施
学校等の見学	7 月 1 日 7 月 3 日 10 月 24 日 11 月 14 日 11 月 19 日～11 月 21 日 12 月 9 日 3 月 10 日	栗田小学校 2 年生　7 名 吉津小学校 2 年生　8 名 与謝の海支援学校小学部　9 名 宮津幼稚園　14 名 宮津小学校 4 年生　30 名 栗田幼稚園　14 名 与謝の海支援学校中等部　9 名

職場体験受入	6月19日、20日 9月3日、4日	宮津中学校2年生　2人 栗田中学校2年生　1人
図書館ボランティア	①　活動回数20回 （配架14回、読み聞かせ6回） ②　活動回数84回	①　登録4人（配架2人、読書2人） ※うち新規1人 ②　「あいうえお」会員16人

・移動図書館車運行（図書館から2km超の16ステーションに3週間に1回水・土曜日の午後運行）

・レファレンス対応（162件　内訳　窓口160件　電話1件　文書1件）

・京都府内外他図書館との相互貸借（借受1,478冊　貸出1,422冊）

・予約・リクエスト（5,851件　内訳　窓口2,022件 インターネット3,717件 館内検索機112件）

・雑誌スポンサー　　3社（雑誌3タイトル　新聞1紙）

2　宮津市立図書館協議会

・委　　員　11人

・開催概要

回	日　時	内　　容
第1回	令和7年6月17日	・令和6年度事業報告について ・令和7年度事業計画について ・第三次宮津市子どもの読書活動推進計画について
第2回	令和7年8月29日	・第三次宮津市子どもの読書活動推進計画骨子案について ・第7次宮津市総合計画後期計画中間案について
第3回	令和7年11月14日	・第三次宮津市子どもの読書活動推進計画（中間案）について
第4回	令和8年3月17日	・令和7年度図書館事業について（中間報告） ・第三次宮津市子どもの読書活動推進計画について ・令和8年度図書館運営について

3　蔵書冊数

（1）図書資料

ア　図書

分　類	受　入(冊)			蔵書冊数(冊)				構成比
	一般書	児童書	計	一般書	前尾記念文庫	児童書	計	(%)
総　記	42	51	93	2,726	3,200	718	6,644	3.7
哲　学	35	16	51	3,018	2,556	482	6,056	3.4
歴　史	69	39	108	6,551	4,876	2,539	13,966	7.8
社　会	153	65	218	10,521	9,367	2,178	22,066	12.3
自　然	66	206	272	4,631	1,210	4,191	10,032	5.6
工　業	229	108	337	6,844	563	1,648	9,055	5.1
産　業	65	39	104	2,774	737	1,037	4,548	2.5
芸　術	78	95	173	6,617	1,829	2,617	11,063	6.2
語　学	10	27	37	1,296	2,126	670	4,092	2.3
文　学	655	1,753	2,408	39,807	4,399	44,539	88,745	49.5
紙芝居	－	34	34	－	－	2,933	2,933	1.6
合　計	1,402 (106)	2,433 (266)	3,835 (372)	84,785	30,863	63,552	179,200	100.0

※(　)内は寄贈によるもので内数

年間除籍冊数　一般書753冊　児童書1,935冊　計2,688冊

イ　郷土資料　　受入　20冊　（うち寄贈20冊）　　所蔵数　2,136冊

ウ　行政資料　　受入　6冊　（うち寄贈 6冊）　　所蔵数　1,468冊

（２）視聴覚資料及び定期刊行物

区分		受入	除籍	所蔵数
視聴覚資料	カセットテープ	0巻(0)	0巻	279巻
	CD	29枚(0)	0枚	447枚
	ビデオ	0巻(0)	0巻	68巻
	DVD	10枚(0)	0枚	261枚
定期刊行物	新聞	8紙(1)	－	－
	雑誌	848冊(100)	768冊	4,506冊
	官公報	2種(2)	－	－

※(　)内は寄贈によるもので内数

４　利用状況

（１）開館日数　図書館　292日　　移動図書館車巡回日数　64日

（２）入館者数　90,079人（1日平均308人）

（３）貸出状況

ア　貸出冊数

（ア）個人貸出

分類	図書館			移動図書館			合計
	一般書	児童書	計	一般書	児童書	計	
総記	468冊	387冊	855冊	1冊	29冊	30冊	885冊
哲学	1,362	265	1,627	34	23	57	1,684
歴史	2,609	1,583	4,192	16	84	100	4,292
社会	2,749	795	3,544	43	36	79	3,623
自然	2,303	4,049	6,352	43	303	346	6,698
工業	5,511	1,608	7,119	415	80	495	7,614
産業	1,526	592	2,118	26	26	52	2,170
芸術	3,483	1,511	4,994	38	81	119	5,113
語学	475	326	801	3	17	20	821
文学	25,915	27,847	53,762	2,185	778	2,963	56,725
紙芝居	－	564	564	－	4	4	568
小計	46,401 ※(136)	39,527	85,928	2,804 ※(1)	1,461	4,265	90,193 ※(137)
雑誌	－	－	4,332冊		－	219冊	4,551冊
Ｃ　Ｄ	－	－	144枚	－	－	0枚	144枚
カセット			0巻			0巻	0巻
合計	－	－	90,404点	－	－	4,484冊	94,888点

※一般のうち(　)内は、前尾記念文庫蔵書で内数

（イ）団体貸出

登録団体	貸出団体	貸出館	貸出数					
			一般書	児童書	紙芝居	雑誌	CD	合計
40団体	延348団体	図書館	206冊	4,955冊	1,161冊	8冊	0枚	6,330
		移動図書館	22	594	0	0	0	616
		合計	228	5,549	1,161	8	0	6,946

（ウ）学校貸出文庫

小学校			中学校				
学校名	配本回数	児童	学校名	配本回数	一般	児童	計
宮津	3回	1,350冊	宮津	0回	0冊	0冊	0
栗田	5	1,075	栗田	3	156	204	360

吉　津	7	1,470	合　計	156	204	360
府　中	4	880				
日　置	7	1,540	※小学校セットは、すべて児童書			
合　計		6,315	※京都府立図書館貸出文庫から 1,200 冊借受			

（エ）貸出総数

区　　分	個人貸出		団体貸出		学校貸出文庫	合　計
	図書館	移動図書館	図書館	移動図書館		
一般図書	46,401 冊	2,804 冊	206 冊	22 冊	156 冊	49,589 冊
児童図書	39,527	1,461	6,116	594	6,519	54,217
雑　　誌	4,332	219	8	0	－	4,559
C　　D	144 枚	0 枚	0 枚	0 枚	－	144 枚
カセット	0 巻	0 巻	0 巻	0 巻	－	0 巻
合　計	90,404	4,484	6,330	616	6,675	108,509
前 年 度	90,166	5,399	6,640	501	7,355	110,061
増　　減	238	△915	△310	115	△680	△1,552

イ　貸出者数　（単位：人）

	図書館	移動図書館	合計	比率
小学生含幼・保	3,340	557	3,897	13.4%
中　学　生	290	3	293	1.0
高　校　生	155	0	155	0.5
一　般　成　人	23,958	770	24,728	85.1
合　　計	27,743	1,330	29,073	100.0
前　年　度	26,098	1,589	27,687	
増　　減	1,645	△259	1,386	

ウ　登録者数　（単位：人）

区　　分	合　計
小学生（含幼・保）	891
中　　学　　生	465
高　　校　　生	479
一　　般　　成　　人	9,209
合　　計	11,044
前　年　度	10,617
増　　減	427

※登録率　71.3%（前年度　67.2%）
うち宮津市のみ 8,184 人（52.9%）

（単位：人）

他市町	
福　知　山　市	53
綾　部　市	22
舞　鶴　市	256
与　謝　野　町	1,414
伊　根　町	121
京　丹　後　市	917
京都府内(上記以外の地域)	16
京　都　府　外	61
計	2,860

5　「第三次宮津市子どもの読書活動推進計画～智恵の輪読書プラン～」策定

平成 28 年 3 月に策定した第二次宮津市子どもの読書活動推進計画の期間満了に伴い、第三次計画を策定。現状を踏まえ、家庭・学校・地域社会における読書活動の推進に向けて、具体方策を示した。

第４節　文化財保護

1　埋蔵文化財調査事業（市内遺跡発掘調査事業）

市内遺跡の保存と活用を図るため、埋蔵文化財包蔵地内における開発行為の調整を図るとともに、必要に応じて試掘調査や工事立会を行った。また、市内重要遺跡である安国寺遺跡について、平成 28 年度より年次計画に基づき報告書作成のための整理作業を実施した。

（１）開発行為の対応

ア　文化財保護法第 93 条に基づく届出　　4 件（工事立会 4 件）

イ　文化財保護法第 94 条に基づく届出　　0 件

（２）市内重要遺跡の範囲内容確認調査

ア　安国寺遺跡の発掘調査

安国寺遺跡は、古代の丹後国府や雪舟筆「天橋立図」に描かれた中世寺院「安国寺」の候補地で、古代・中世の歴史都市「丹後府中」の繁栄を示す重要遺跡であることから、平成 28 年度より、遺跡の範囲内容を明らかにするため年次計画に基づき発掘調査を実施している。令和 7 年度は報告書作成のための整理作業を実施した。

イ　丹後府中遺跡群発掘調査委員会

開催日	内　容
10 月 21 日	・令和 6 年度安国寺遺跡の調査成果（報告） ・令和 7 年度安国寺遺跡の調査計画

２　文化財保護事業

文化財保護審議会を開催し宮津市指定文化財の指定を進めるとともに、文化財説明板の設置更新をはじめ、社寺等が所有する文化財の防火防犯活動や、修理・維持管理等に係る補助金の支援を行い、文化財の保存・活用を図った。また、福知山市を会場として両丹文化財保護連絡協議会が開催された。

（１）宮津市文化財保護審議会

開催日	内　容
5 月 9 日	・令和 6 年度事業報告並びに令和 7 年度事業計画 ・第 22 次宮津市指定文化財について（諮問） ・第 23 次宮津市指定文化財の調査について
3 月 9 日	・第 23 次宮津市指定文化財について（審議） ・宮津市文化財保護審議会委員の改選について（報告）

（２）宮津市指定文化財候補の調査

ア　日　時　9 月 1 日

イ　調査者　松岡久美子（近畿大学教授）

ウ　内　容　木造聖観音菩薩坐像（慈光寺蔵）、木造聖観音菩薩立像（如願寺蔵）、宝塔入地蔵菩薩像・地蔵菩薩像印版（神宮寺像）

（３）文化財の新指定

ア　宮津市指定文化財（第 22 次）3 件

・木造聖観音菩薩立像（旧観音堂本尊）【美術工芸品（彫　刻）】（休耕寺蔵）

・銅造騎獅文珠菩薩坐像（銅製逗子入）【美術工芸品（工芸品）】（徳寿院蔵）

・正保宮津城絵図案　【美術工芸品（工芸品）】（宮津市蔵）

イ　京都府指定文化財　1 件

・紙本著色即安梅心童子像　【美術工芸品（絵　画）】（盛林寺蔵）

ウ　京都府暫定登録文化財　1 件

・絹本著色仏涅槃図　【美術工芸品（絵　画）】（成相寺蔵）

※宮津市内国・府・市指定等文化財一覧（令和８年３月 31 日現在）　　（単位：件）

種別 区分	建造物	美術工芸品							有形民俗文化財	無形民俗文化財	文化的景観	史跡名勝天然記念物	その他	合計
		絵画	彫刻	工芸品	書跡・典籍	古文書	考古資料	歴史資料						
国宝･特別名勝						1						1		2
国指定・選定等	3	1	6	5	1	2	1		1		1	2	2	25
国登録	10													10
府指定・選定等	6	5	6	2	2	6	3	1		2	1	4	1	39
府登録	1			1		1			3	2		1		9
府暫定登録	9	30	6		3	2	6		2			3		61
市指定	6	7	17	4	2	2	2	3	10	5		9		67
計	35	45	35	13	8	14	12	3	16	9	2	20	3	213

（４）文化財説明板の設置・更新

・智恩寺の多宝塔【設置】　智恩寺（文珠）

（５）文化財防火査察

・令和７年 11 月中旬～下旬（宮津与謝消防組合、京都府文化財保護指導委員）

（６）文化財保全補助事業（所有者実施）

ア　国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金　２件

イ　国指定文化財等維持管理費補助金　２件

ウ　文化芸術振興費補助金（文化庁）　４件

エ　京都府指定・登録文化財等補助金　４件

オ　京都府指定・登録文化財等維持管理費補助金　２件

カ　京都府社寺等文化資料保全補助金　７件

（７）両丹文化財保護連絡協議会

ア　日　時　11 月 10 日　午後１時～4 時 45 分

イ　会　場　舞鶴市赤れんがパーク赤れんが第２棟

ウ　内　容　講演「近現代における歴史文化遺産の保存と活用」小山元孝（福知山公立大学教授）

事例報告「近現代における歴史文化遺産の保存と活用」各市町の審議会委員、事務局

３　宮津市文化財保存活用地域計画推進協議会

令和５年 12 月に国の文化審議会の認定を受けた「宮津市文化財保存活用地域計画」を推進する目的で設置。事業の情報共有や本計画の進捗状況について審議を行った。

開催日	内　容
10月17日	・令和７年度の進捗状況および令和８年度の事業計画 ・宮津市教育大綱・第３期教育振興基本計画について ・旧三上家住宅の保存と活用について

４　文化的景観保護推進事業

宮津地区の追加選定を目指して宮津市文化的景観検討委員会において保存計画の作成を進める

とともに、フォーラムを開催し普及啓発に努めた。

（１）宮津市文化的景観検討委員会

開催日	内　容
12 月 1 日	・令和 7 年度の事業について ・宮津地区の追加選定について
3 月 11 日	・宮津地区の追加選定について ・令和 8 年度の整備事業について ・現地視察（溝尻舟屋）

（２）宮津市文化的景観に係る保存計画策定支援業務委託

（３）文化的景観フォーラム

ア　日　時　3月22日　午後2時～4時30分

イ　参加者　約40名

ウ　内　容　講　　演「外国人がみた明治時代の宮津と景観」松田法子（京都府立大学　准教授）

事例報告「旧三上家住宅の保存と活用」　　高岡洋輔（NPO法人天橋作事組）

「ちしやの再生と活用」　　羽田野まどか（㈱宮津町家再生ネットワーク）

５　重要文化財旧三上家住宅

重要文化財建造物として適切な保存と活用を行うため、文化庁の指針等に基づいて耐震調査診断及び保存活用計画の策定作業を実施した。また、令和3年度より指定管理者として「特定非営利活動法人　天橋作事組」を選定し、管理運営業務を委託した。

（１）耐震診断調査（令和6～7年度の継続事業）

ア　委託事業　重要文化財旧三上家住宅主屋ほか4棟耐震調査診断業務

・業務期間　令和6年8月9日から令和8年3月26日まで

・委 託 料　13,519,000円（※債務負担行為に基づく契約　うち令和7年度支払額　7,634,000円）

（２）保存活用計画の策定（令和7～8年度の継続事業）

ア　委託事業　重要文化財旧三上家住宅保存活用計画策定業務

・業務期間　令和7年8月5日から令和9年3月25日まで

・委 託 料　8,470,000円（※債務負担行為に基づく契約　うち令和7年度支払額　4,785,000円）

イ　重要文化財旧三上家住宅保存活用計画策定検討委員会

開催日	内　容
11 月 5 日	・保存活用計画の概要 ・今後の活用計画（案）について
2 月 24 日	・保存活用計画の素案検討 ・三上家文書の調査について ・令和 8 年度関連予算要求について

ウ　資料調査

・日　時　3月17～18日

・調査者　藤本仁文（京都府立大学教授）、町田香（京都芸術大学准教授）

・内　容　三上家文書の調査

（３）管理運営業務（指定管理者：特定非営利活動法人　天橋作事組）

ア　指定管理料等

指定管理料	利用料金	自主事業収入	雇用保険預金	その他収入	合計
5,200,000 円	820,200 円	1,113,100 円	27,365 円	2,269 円	7,162,934 円

（天橋作事組業務報告書）

イ　開館及び利用状況

・開館日数　307 日（休館日：毎週水曜日、年末年始）

・観覧者数及び観覧料収入

区　分	基　本　料　金			宿泊者優待券	減　免	合　計
	個　人	団　体	小　計			
人数 (単位：人)	2,300 (1,895)	248 (357)	2,548 (2,252)	172 (105)	510 (114)	3,230 (2,471)
金額 (単位：円)	682,400 (562,400)	61,900 (87,750)	744,300 (650,150)	42,600 (26,050)	5,700 (3,900)	792,600 (680,100)

※表中下段(　)書きは、前年度の実績　（天橋作事組業務報告書）

ウ　施設利用状況

区　分	オクザシキ	茶　室	合　計
件数 (単位:件)	20〔0〕 (24〔0〕)	0〔0〕 (0〔0〕)	20〔0〕 (24〔0〕)
金額 (単位:円)	27,600 (32,400)	0 (0)	27,600 (32,400)

※表中下段(　)書きは前年度の実績、〔　〕書きは減免件数（天橋作事組業務報告書）

エ　自主事業の実施

・物販機能の強化（カフェスペース運営等）

・庭座敷を会場とした夜間宴席（完全予約制）の実施

・体験イベントの開催（宮津おどり、着物着付け体験）

・文化財 BAR の実施

・メモリアルフォトの実施

・旧三上家住宅歴史講座（宮津市教育委員会、京都府立丹後郷土資料館と共催）

・栗田美也子『天橋立百人一首』原画展（天橋立を世界遺産にする会と共催）

事　業　名　称	開催日	入館者数（人）
宮津おどり振興会による踊り披露・体験	4月19日	2
宮津おどり振興会による踊り披露・体験	5月17日	2
歴史講座	5月24日	30
宮津おどり振興会による踊り披露・体験	6月21日	4
天橋立百人一首・栗田美也子原画展	6月21日～7月21日	332
歴史講座	6月28日	56
天橋立百人一首特別講演会	7月5日	34
宮津おどり振興会による踊り披露・体験	7月19日	6
歴史講座	7月26日	34
宮津おどり振興会による踊り披露・体験	8月16日	10
歴史講座	8月23日	25
宮津おどり振興会による踊り披露	9月20日	2
歴史講座	9月27日	34
歴史講座	10月25日	36
ベリーダンスショー	10月26日	25
宮津天橋高等学校宮津学舎茶道体験	11月 6日	28
まちなみシンポジウム	11月 8日	22
宮津おどり振興会による踊り披露	11月15日	6
宮津おどり振興会による踊り披露	12月20日	2
二十歳の集い特別開館	1月11日	20
宮津おどり振興会による踊り披露	1月17日	5
宮津おどり振興会による踊り披露	2月21日	6
宮津おどり振興会による踊り披露	3月21日	5
合　　計		726

・ライトアップと夜間特別開館、集客イベントの開催

事　業　名　称	開催日	入館者数（人）
じょんのれん 95thライブ	4月12日	20

文化財BAR	4月19日	8
じょんのれん 96thライブ	5月10日	20
文化財BAR	5月24日	8
じょんのれん 97thライブ	6月14日	40
文化財BAR	6月28日	9
じょんのれん 98thライブ	7月12日	50
文化財BAR	7月26日	10
じょんのれん 99thライブ	8月 2日	20
文化財BAR	8月23日	9
じょんのれん 100thライブ	9月 6日	100
文化財BAR	9月27日	13
じょんのれん 101stライブ	10月 4日	50
宮津おどり振興会による踊り披露・体験	10月18日	3
文化財BAR	10月25日	13
じょんのれん 102ndライブ	11月 8日	70
じょんのれん 103rdライブ	3月14日	30
合　　計		473

６　みやづ歴史の館

指定管理者に、公益財団法人宮津市民実践活動センターを指定し、管理運営を委託した。

（１）みやづ歴史の館指定管理料等（再掲）

指定管理料	管理経費	利用料金		
39,898,815 円	45,082,393 円	4,483,578 円	歴 史 の 館 分	2,847,507 円
			中 央 公 民 館 分	1,636,071 円

（公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書）

（２）文化ホール利用状況

区　分	大 会	講演会	講習会	公 演	発表会	式 典	その他	合 計
利用件数 (単位:件)	4 (2)	7 (4)	8 (14)	17 (17)	14 (14)	11 (5)	56 (51)	117 (107)
利用人数 (単位:人)	880 (200)	1,000 (550)	1,090 (1,230)	2,526 (2,519)	2,080 (1,540)	1,640 (670)	4,475 (3,986)	13,691 (10,695)

（公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書）

※開館日数　307 日

※表中下段(　)書きは、前年度の実績

（３）文化ホール利用料金収入状況

区　　分		収　　入	
		件数(件)	金　額(円)
施設	文化ホール	114	1,212,832
	計	114	1,212,832
設備	冷房料	37	634,517
	暖房料	27	268,780
	舞台設備	81	253,770
	照明設備	65	193,086
	音響設備	54	195,072
	映像設備	29	84,120
	その他	15	5,330
	計	308	1,634,675
合　　計		422	2,847,507

（公益財団法人宮津市民実践活動センター事業報告書）

７　宮津市歴史資料館

平成19年4月1日から休館中であるが、収蔵庫等の維持管理に努めるとともに、収蔵資料の貸出や資料調査の対応を行った。また、宮津市が主催・共催するイベント等にあわせて常設展示室の特別開館や企画展示を行うとともに、「宮津市歴史資料館に係る特別利用要項」に基づいて特別利用の受入れを行った。

（１）特別開館

ア　夏休み宮津市歴史資料館特別開館（入館者：63人）

・会期　8月9日～29日

・内容　子ども学芸員体験実習で、子供たちが設営した展示を公開

（２）特別利用

ア　京丹波町立下山小学校（5年生校外学習／ 6月12日）　8人

イ　府中小学校（6年生総合的な学習の時間／11月22日）　6人

ウ　宮津小学校（6年生総合的な学習の時間／ 1月 6 日）　60人

エ　その他の団体等による利用　25人（3件）

（３）子ども学芸員体験実習（夏休みKids学芸員養成塾）

ア　会　場　宮津市歴史資料館

イ　日時、内容　全4回　午前10時～12時30分

・第1回（7月24日）資料館のオモテの顔とウラの顔

・第2回（7月29日）さわって良いの？ ホンモノの資料

・第3回（7月31日）企画！ 資料展示　北前船×天橋義塾

・第4回（8月5日）実践！ 資料展示　北前船×天橋義塾

ウ　参加者　7人

（４）資料調査等への対応　9件

（５）宮津市歴史資料館収蔵庫用空調機（№1）更新業務

８　天橋義塾開校150周年記念事業

（１）宮津市歴史資料館企画展

ア　名　称　天橋義塾の教育と近代宮津の歩み

イ　会　期　9月13日～11月9日

ウ　入館者　495人

（２）企画展関連事業

ア　ふるさとみやづ学成果発表＆ミュージアムコンサート

・日　時　10月20日（月）　10時～12時

・参加者　33人

イ　紙芝居「天橋義塾物語」

・日　時　11月2日（日）、3日（月）午前10時、午後2時、午後4時～

・参加者　88人

ウ　デジタルマップ・ウォーク

・日　時　10月19日（日）午後1時～2時30分

・参加者　15人

（３）旧三上家住宅歴史講座

ア　共　催　京都府立丹後郷土資料館、NPO 法人天橋作事組

イ　会　場　重要文化財旧三上家住宅

ウ　日時、内容　全６回　午後３時 30 分～4 時 30 分

・第１回（5 月 24 日）　近世から近代の宮津をあるく

・第２回（6 月 28 日）　宮津城下の絵画と絵師

・第３回（7 月 26 日）　宮津城下町の成立と寺町

・第４回（8 月 23 日）　幕末維新と三上家

・第５回（9 月 27 日）　天橋義塾の開校と教育

・第６回（10 月 25 日）自由民権運動の群像とその終焉

エ　参加者　215 人

９　世界遺産

天橋立世界遺産登録推進のため、京都府と連携して OUV（顕著な普遍的価値）の構築など調査研究を進めるとともに、民間団体「天橋立を世界遺産にする会」が行う機運醸成・普及啓発等の事業に対し補助金を交付し、その活動を支援した。

（１）調査研究事業

ア　天橋立世界遺産登録推進会議への協力

・推進会議　　3 月 15 日（日）

・専門委員会　　6 月 3 日（火）、2 月 6 日（金）

・ワーキング・グループ（全２回）

イ　文化庁協議　　6 月 3 日、12 月 11 日、1 月 15 日、3 月 15 日

（２）天橋立を世界遺産にする会

ア　文化庁要望活動

・日　時　1 月 15 日（木）午後 4 時～5 時

・場　所　文化庁東京庁舎

イ　天橋立世界遺産シンポジウム

・日　時　3 月 15 日

・会　場　清輝楼　大広間

・内　容　講演「近年の世界遺産登録の動向について」　鈴木地平（文化庁調査官）

講演「天橋立世界遺産に向けた研究の現状」　上杉和央（京都府立大学教授）

パネルディスカッション「天橋立　世界遺産登録への道のり」

コーディネーター　金田章裕（京都大学教授）

パネラー　稲葉信子（筑波大学名誉教授）、上杉和央、鈴木地平

・参加者　56 人（Web 参加含む）

ウ　天橋立世界遺産講座

・会　場　宮津市教育・福祉総合プラザ　第１コミュニティルーム

・日時、内容　全２回　午後２時 30 分～4 時 30 分

第１回（11 月 8 日）　日本の庭園と天橋立　　仲　隆裕（京都芸術大学教授）

第２回（11 月 16 日）　海外に誇る日本庭園　　熊倉早苗（京都芸術大学教授）

・参加者　84 人

エ　天橋立一斉清掃アフターウォーク（参加者：13 人）

・日　時　12 月 14 日　午前 10 時～11 時

オ　栗田美也子『天橋立百人一首』原画展

・会期　6 月 21 日～7 月 12 日

・会場　旧三上家住宅

・関連事業　旧三上家住宅特別講演会

日時　7 月 5 日　午後 2 時～3 時 30 分

内容　天橋立の和歌・短歌～天橋立百人一首によせて～　竹下浩二（与謝野町教育委員会）

カ　情報発信・PR 事業

・関連団体、イベントとの連携および PR 活動

・Web を通じた PR 活動

・普及啓発グッズの作成（ポスター、クリアファイル、ステッカー、ピンバッジ）

10　その他の文化財に係る事業等

（１）講師派遣等（ふるさとみやづ学）

ア　公民館、市民団体等（大人対象）　：33 回

イ　学校等（子ども対象）　：23 回

（２）文化財多言語解説コンテンツの作成

文化庁の文化資源活用事業費補助金（文化財多言語解説整備事業）を活用して、6 言語（日本語、英語、フランス語、中国語（簡体・繁体）、韓国語）によるデジタルオーディオアニメーション、GPS 連動デジタル MAP（スタンプラリー）、AR バーチャルガイドを整備。

ア　実施主体　宮津市天橋立活用協議会

イ　対　　象　天橋立、成相寺、籠神社

（３）北部データセンター（仮）の整備

京都府立丹後郷土資料館のリニューアルを踏まえ、京都府北部の市町による共同利用を目指して、最新のデジタル撮影とデータのアーカイブ機能を備えた北部データセンター（仮）の設置を進めるとともに、撮影機材の使用やデータの活用について講習、ワークショップを開催した。文化庁文化芸術振興費補助金事業（Innovate MUSEUM 事業）として実施。

ア　実施主体　KYOTO 地域文化をつなぐミュージアムプロジェクト実行委員会

（事務局：京都府文化政策室、中核館：京都府立丹後郷土資料館）

イ　会　　場　宮津市歴史資料館

第19章　選挙管理委員会

1　委員会開催状況

開催年月日	付　　議　　事　　項
令和7年6月2日	選挙人名簿の定時登録、選挙人名簿の閲覧状況の公表 ほか
令和7年7月2日	R7参院選に係る選挙人名簿の選挙時登録 ほか
令和7年7月3日	R7参院選に係る候補者の氏名等の掲載順序を定めるくじの実施について
令和7年9月1日	選挙人名簿の定時登録 ほか
令和7年12月1日	選挙人名簿の定時登録、投票所の統合について ほか
令和8年1月26日	R8 衆院選に係る選挙人名簿の選挙時登録 ほか
令和8年1月27日	R8衆院選に係る候補者の氏名等の掲載順序を定めるくじの実施について
令和8年3月2日	選挙人名簿の定時登録、宮津市長選挙･宮津市議会議員一般選挙について ほか
令和8年3月18日	R8 知事選に係る選挙人名簿の選挙時登録 ほか
令和8年3月19日	R8 知事選に係る候補者の氏名等の掲載順序を定めるくじの実施について

2　選挙人名簿

永久選挙人名簿の登録者数と地方自治法の規定による選挙権を有する者の総数の50分の1の数等は、次のとおりであった。

登録期日	男	女	計	50分の1の数	3分の1の数	6分の1の数
令和7年6月2日	6,564 人	7,366 人	13,930 人	279 人	4,644 人	2,322 人
令和7年7月2日	6,594	7,380	13,974	280	4,658	2,329
令和7年9月1日	6,511	7,305	13,816	277	4,606	2,303
令和7年12月1日	6,491	7,295	13,786	276	4,596	2,298
令和8年1月26日	6,470	7,274	13,744	275	4,582	2,291
令和8年3月2日	6,467	7,257	13,724	275	4,575	2,288
令和8年3月18日	6,464	7,260	13,724	275	4,575	2,288

また、在外選挙人名簿の登録者数は、次のとおりであった。

登録期日	男	女	計
令和7年6月2日	4 人	5 人	9 人
令和7年7月2日	4	5	9
令和7年9月1日	3	5	8
令和7年12月1日	4	5	9
令和8年1月26日	4	5	9
令和8年3月2日	4	5	9

3　検察審査員候補者予定者の選定

検察審査会法の規定に基づき令和8年検察審査員候補者予定者の選定を行い、次のとおり各群の候補者予定者を選定した。

第1群　19人	第2群　19人	第3群　18人	第4群　18人

4　裁判員候補者予定者の選定

裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の規定に基づき、令和8年裁判員候補者予定者31名を選定した。

5　啓発活動の実施

選挙が明るく公正に行われ、選挙人の意思が政治に正しく反映される選挙を実現するため、啓発

活動等を行う。令和7年度は明るい選挙啓発ポスター及び標語の募集を行った。

（１）明るい選挙ポスター及び標語募集事業

・ポスター　応募作品　9点（日置小1点、宮津中8点）

結　　果　京都府　入　　選 3点（日置小1点、宮津中2点）

佳　　作 1点（宮津中1点）

・標　　語　応募作品　180点（日置小1点、海洋高179点）

結　　果　京都府　優 秀 賞 1点（海洋高1点）

６　各種選挙の結果について

（１）令和7年7月20日執行参議院京都府選挙区選出議員選挙

ア　地区別投票者数及び投票率

地　区		有　権　者　数	投　票　者　数	棄　権　者　数	投　票　率
国内	宮　津	6,960 人	4,203 人	2,757 人	60.39 %
	上宮津	817	509	308	62.30
	栗　田	1,415	872	543	61.63
	吉　津	1,153	738	415	64.01
	府　中	1,371	833	538	60.76
	日　置	602	389	213	64.62
	世　屋	60	43	17	71.67
	養　老	638	397	241	62.23
	日ヶ谷	116	85	31	73.28
	由　良	794	446	348	56.17
在　外		8	2	6	25.00
合　計	男	6,577	4,120	2,457	62.64
	女	7,357	4,397	2,960	59.77
	計	13,934	8,517	5,417	61.12

イ　開票状況

有効投票数	無効投票数	投票総数	無効投票率	持帰り票
8,227 票	290 票	8,517 票	3.40 %	0 票

ウ　候補者別得票数

候補者氏名	年　齢	所属党派	職　　業	得　票　数
にいみ　彰　平	満 36歳	日本維新の会	会社役員	1,860
西　郷　みなこ	満 37歳	れいわ新選組	教育研究者	405
酒　井　つねお	満 63歳	国民民主党	党支部長	406
木　村　嘉　孝	満 50歳	N H K 党	AIエンジニア	49
谷口　あおひと	満 46歳	参　政　党	農家	692
山　本　わかこ	満 57歳	立憲民主党	政党役員	1,209
倉　林　明　子	満 64歳	日本共産党	参議院議員	1.103
西　田　昌　司	満 66歳	自由民主党	税理士	2,090
二之湯　真　士	満 46歳	無　所　属	法人役員	413

エ　当選者

にいみ 彰 平

西田　昌司

（２）令和7年7月20日執行参議院比例代表選出議員選挙

ア　地区別投票者数及び投票率

地区		有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
国内	宮津	6,960 人	4,203 人	2,757 人	60.39 %
	上宮津	817	509	308	62.30
	栗田	1,415	872	543	61.63
	吉津	1,153	738	415	64.01
	府中	1,371	833	538	60.76
	日置	602	389	213	64.62
	世屋	60	43	17	71.67
	養老	638	397	241	62.23
	日ヶ谷	116	85	31	73.28
	由良	794	446	348	56.17
在外		8	2	6	25.00
合計	男	6,577	4,120	2,457	62.64
	女	7,357	4,397	2,960	59.77
	計	13,934	8,517	5,417	61.12

イ　開票状況

有効投票数	無効投票数	投票総数	無効投票率	持帰り票
8,294 票	223 票	8,517 票	2.62 %	0 票

ウ　党派別得票数

党派名	得票数	党派名	得票数
日本共産党	849.066 票	日本誠真会	24 票
日本維新の会	1133	社会民主党	95
無所属連合	23	れいわ新選組	536
日本保守党	219	日本改革党	3
立憲民主党	941.826	自由民主党	2197.666
参政党	735	再生の道	41
国民民主党	621.439	公明党	744
チームみらい	64	NHK党	67

（３）令和8年2月8日執行衆議院小選挙区選出議員選挙

ア　地区別投票者数及び投票率

地区		有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
国内	宮津	6,884 人	3,937 人	2,947 人	57.19 %
	上宮津	805	486	319	60.37
	栗田	1,397	819	578	58.63
	吉津	1,135	663	472	58.41
	府中	1,351	790	561	58.48
	日置	586	359	227	61.26
	世屋	57	33	24	57.89
	養老	626	378	248	60.38
	日ヶ谷	111	65	46	58.56
	由良	756	392	373	51.24
在外		9	2	7	22.22

合　計	男	6,454	3,859	2,595	59.79
	女	7,272	4,065	3,207	55.90
	計	13,726	7,924	5,802	57.73

イ　開票状況

有効投票数	無効投票数	投票総数	無効投票率	持帰り票
7,456 票	468 票	7,924 票	5.91 %	0 票

ウ　候補者別得票数

候補者氏名	年　齢	所属党派	職　　業	得　票　数
本　田　　太　郎	満 52歳	自由民主党	弁　護　士	5,689
山　内　　健	満 58歳	日本共産党	党中丹地区委員長	1,767

エ　当選者

本田　太郎

（4）令和8年2月8日執行衆議院比例代表選出議員選挙

ア　地区別投票者数及び投票率

地　区		有　権　者　数	投　票　者　数	棄　権　者　数	投　票　率
国内	宮　津	6,884 人	3,938 人	2,946 人	57.21 %
	上宮津	805	486	319	60.37
	栗　田	1,397	819	578	58.63
	吉　津	1,135	663	472	58.41
	府　中	1,351	790	561	58.48
	日　置	586	359	227	61.26
	世　屋	57	33	24	57.89
	養　老	626	378	248	60.38
	日ヶ谷	111	65	46	58.56
	由　良	756	392	373	51.24
在　外		9	2	7	22.22
合　計	男	6,454	3,858	2,596	59.78
	女	7,272	4,067	3,205	55.93
	計	13,726	7,925	5,801	57.74

イ　開票状況

有効投票数	無効投票数	投票総数	無効投票率	持帰り票
7,803 票	122 票	7,925 票	1.54 %	0 票

ウ　党派別得票数

党　派　名	得　票　数	党　派　名	得　票　数
社会民主党	75 票	国民民主党	426 票
日本共産党	766	自由民主党	3,019
参政党	450	日本保守党	130
れいわ新選組	217	日本維新の会	954
中道改革連合	1,296	減税日本・ゆうこく連合	92
チームみらい	378		

（５）令和8年2月8日執行最高裁判所裁判官国民審査

ア　地区別投票者数及び投票率

地区		有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
国内	宮津	6,884 人	3,595 人	3,289 人	52.22 %
	上宮津	805	436	369	54.16
	栗田	1,397	748	649	53.54
	吉津	1,135	630	505	55.51
	府中	1,351	726	625	53.74
	日置	586	332	254	56.66
	世屋	57	32	25	56.14
	養老	626	359	267	57.35
	日ヶ谷	111	62	49	55.86
	由良	765	364	401	47.58
在外		9	2	7	22.22
合計	男	6,454	3,542	2,912	54.88
	女	7,272	3,744	3,528	51.49
	計	13,726	7,286	6,440	53.08

イ　開票状況

有効投票数	無効投票数	投票総数	無効投票率	持帰り票
7,094 票	191 票	7,285 票	2.62 %	1 票

ウ　罷免を可とする投票数、罷免を可としない投票数

裁判官氏名	罷免を可とする投票数	罷免を可としない投票数
高須　純一	941 票	6,153 票
沖野　眞巳	893	6,201

第20章　公平委員会

1　公平委員

（令和8年3月31日現在）

職　名	氏　名	備　考
委員長	豊 浦　嘉 治	
委　員	桐 村　圭 子	委員長職務代理者
	藤 村　光 代	

2　委員会等の開催

開催年月日	開 催 場 所	議　題　等
R7.4.9	宮津市役所公平委員会事務局	令和7年度事業計画について 京都府公平委員会連合会総会・事務研究会等への参加ほか
R7.12.18	宮津市役所第2会議室	・新公平委員の紹介 ・公平委員長職務代理者の指定

3　委員の研修等

内　　容	開催日	開催地	参加人員
京都府公平委員会連合会総会及び事務研究会	R7.5.20	八幡市	1人
全国公平委員会連合会近畿支部総会及び事務研究会	R7.7.9	大津市	2人

4　業務の状況

区　　分	件 数
勤務条件に関する措置の要求	0
不利益処分についての審査請求	0
職員の苦情の処理	1

第21章　監査委員

1　監査委員　（令和8年3月31日現在）

監査委員	氏　　名
識見選出委員	尾崎　吉晃
議員選出委員	久保　　浩

2　定期監査

地方自治法（以下この章において「法」という。）第199条第4項の規定により、令和6年度に執行された財務に関する事務及び市の事務について、総務部、市民環境部、産業経済部、教育委員会事務局、選挙管理委員会事務局及び農業委員会事務局を対象に関係書類の提出を求め、書面による審査を行うとともに、必要に応じて関係職員から事情聴取を行った。

（1）監査の期間

令和7年11月19日から令和8年2月10日まで

（2）監査の結果

監査の結果については、法第199条第9項の規定により、議会及び市長等に報告するとともに、これを公表した。

3　例月出納検査

法第235条の2第1項の規定により、前々月分の各会計、基金等に係る現金、預金等の出納保管状況について、毎月25日前後に検査を実施した。

なお、検査の結果については、同条第3項の規定により、議会及び市長に報告した。

4　決算、基金及び健全化判断比率・資金不足比率審査

（1）公営企業会計決算

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度宮津市公営企業会計決算について、令和7年6月2日から7月28日まで審査を行い、その結果について、市長に意見書を提出した。

（2）一般・特別会計決算及び基金の運用状況

法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度宮津市一般・特別会計決算及び各基金の運用状況について、令和7年7月18日から8月18日まで審査を行い、その結果について、市長に意見書を提出した。

（3）健全化判断比率・資金不足比率の審査

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和8年度宮津市健全化判断比率及び資金不足比率について、令和7年8月6日から8月18日まで審査を行い、その結果について、市長に意見書を提出した。

5　財政援助団体等監査

法第199条第7項の規定により、令和6年度に執行された指定管理業務に係る財務事務及び所管課の関係財務事務について、関係書類の提出を求め、書面及び現地において審査を行うとともに、関係職

員から事情聴取を行った。

（1）監査の対象

ア　指定管理施設　　宮津市民実践活動施設（宮津運動公園、宮津市民体育館、みやづ歴史の館、宮津市中央公民館）

イ　指定管理者　　公益財団法人宮津市民実践活動センター

ウ　所　管　課　　総務部総務課

（2）監査の期間

ア　書類監査　令和7年10月6日から令和8年2月10日まで

イ　現地監査　令和7年11月14日

（3）監査の結果

監査の結果については、法第 199 条第 9 項の規定により、議会及び市長に報告するとともに、これを公表した。

6　住民監査請求に基づく監査

法第242条第1項の規定に基づく住民監査請求が1件あり、同条第5項の規定により監査を行い、結果を請求人に通知するとともにこれを公表した。

請 求 件 数	監 査 結 果	
1 件	却　下	1 件

第22章　農業委員会

1　委員の構成

農業委員	14 人
農地利用最適化推進委員	10 人
合　　計	24 人

※任期：令和5年7月20日～令和8年7月22日

2　農業委員会協力員

地域に根ざした農業委員会活動を展開していくため、農家組合ごとに73名の農業委員会協力員を委嘱した。

3　会議等開催状況

（単位：回）

定　例　総　会	12	役　員　会	12	農地利用最適化推進会議	12
建議等専門委員会	2	情　報　委　員　会	2		

4　農地関係処理状況

処　理　内　容	筆　数	面　積			合　計
		田	畑	その他	
所有権移転 （農地法第3条）	筆 28	㎡ 5,967.00	㎡ 5,858.18	㎡ －	㎡ 11,825.18
使用貸借による権利の設定 （農地法第3条）	―	―	―	―	―
使用貸借による権利の移転 （農地法第3条）	―	―	―	―	―
賃貸借権の設定 （農地法第3条）	―	―	―	―	―
賃貸借権の移転 （農地法第3条）	―	―	―	―	―
農地転用 （農地法第4条）	―	―	―	―	―
農地転用（農業用施設等） （農地法第4条届出）	―	―	―	―	―
農地転用のための権利移転 （農地法第5条）	8	1,148.00	2,674.00	―	3,822.00
貸借契約の解約 （農地法第18条）	53	57,210.00	869.00	―	58,079.00
非農地証明	57	7,145.00	10,478.00	―	17,623.00
再生困難な農地の非農地判断	192	75,670.57	12,012.52	2,489.00	90,172.09
合計	338	147,140.57	31,891.17	2,489.00	181,521.27

うち農地法第4条、第5条農地転用内訳(単位:㎡)

用途別 / 地区別	住宅	倉庫	駐車場	資材置場	農業用施設	その他	合計	筆数	
								4条	5条
宮津	532.00	—	145.00	—	—	—	677.00	—	5
上宮津	237.00	—	—	—	—	—	237.00	—	1
栗田	—	—	—	—	—	—	—	—	—
由良	—	—	—	—	—	—	—	—	—
吉津	—	—	—	—	—	—	—	—	—
府中	—	—	—	—	—	1,997.00	1,997.00	—	1
日置	—	—	—	—	—	911.00	911.00	—	1
世屋	—	—	—	—	—	—	—	—	—
養老	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日ヶ谷	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	769.00	—	145.00	—	—	2,908.00	3,822.00	—	8

5　農用地利用集積状況(単位:㎡)

地区別 / 地目別	宮津	上宮津	栗田	由良	吉津	府中	日置	世屋	養老	日ヶ谷	合計
田	7,031	21,330	9,685	10,694	121,309	12,951	3,001	38,203	113,934	1,561	339,699
畑	-	-	-	2,238	-	2,400	315	3,847	-	648	9,448
合計	7,031	21,330	9,685	12,932	121,309	15,351	3,316	42,050	113,934	2,209	349,147

6　農地利用状況調査

農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査を農業委員会委員及び農業委員会協力員により実施した。地区ごとの耕作放棄地の状況は次のとおり。

地区名	耕作放棄地								
	A区分			B区分			合計		
	筆数 筆	面積 ㎡	放棄率 %	筆数 筆	面積 ㎡	放棄率 %	筆数 筆	面積 ㎡	放棄率 %
宮津	196	123,484	10.7	720	300,220	26.0	916	423,704	36.7
上宮津	197	141,809	11.8	223	105,611	8.8	420	247,420	20.6
栗田	349	190,428	8.8	2,042	613,888	28.3	2,391	804,316	37.0
由良	158	67,837	5.9	862	378,974	33.2	1,020	446,811	39.2
吉津	102	34,943	7.4	92	19,223	4.1	194	54,166	11.4
府中	252	77,410	10.3	288	74,966	10.0	540	152,376	20.4
日置	7	1,819	0.2	3	1,579	0.2	10	3,398	0.4
世屋	171	105,906	7.1	2,174	556,876	37.4	2,345	662,782	44.5
養老	269	130,045	5.0	3,825	1,196,544	46.4	4,094	1,326,588	51.5
日ヶ谷	165	62,283	15.9	114	21,817	5.6	279	84,100	21.5
合計	1,866	935,964	7.7	10,343	3,269,698	26.9	12,209	4,205,663	34.7

※A区分は、現に耕作されず、引き続き耕作されないと見込まれる農地で、再生利用が可能な土地
※B区分は、森林・原野化しているなど、農地に復元することが困難な土地
※面積について1㎡未満の端数処理のため、合計が一致しない場合あり

７　農地利用意向調査

農地法第32条の規定により、遊休農地の所有者等に対し、農地の農業上の利用の意向については、地域計画との調整により実施なし

（１）調査書送付状況所有者等0人0筆面積0㎡

（２）回答状況所有者等0人0筆面積0㎡

８　農地利用最適化推進活動

（１）農地利用最適化推進活動

毎月、定例総会後にテーマを設定し、農地利用最適化推進会議を開催したほか、農業委員会委員が中心となって集落単位で今後の農地利用や農業振興策について話合いの場を積極的に設けるよう努め、地域計画や集落営農等のあり方について話合いを重ねた。

（２）地区連絡会議・拡大地区連絡会議の開催

地域の農業に関わる課題を明らかにし、将来の農業振興を推進するため、農業委員と農地利用最適化推進委員が旧町村単位で担当地区ごとに会議を開催するとともに、農業委員会協力員等との意見交換会(拡大地区連絡会議)を7月の農地利用状況調査説明会時に開催した。

９　研修視察

（１）視察先

ア　大坪だんだんファーム

イ　NPO法人加茂谷元気なまちづくり会

ウ　道の駅あわじ

エ　みはらしの丘あいさい広場

オ　道の駅公方の郷なかがわ

（２）視察目的

ア　圃場整備後の集落内全農地を営農組織に集積・集約することによる効率運用について

イ　農業と地域資源を活用した個性とチームワークによる住民全体のむらづくりについて

ウ　道の駅概要見学

エ　直売所概要見学

オ　道の駅概要見学

（３）視察日令和8年2月19日（木）～令和8年2月20日（金）

（４）参加人数17人

10　その他の活動

（１）農地パトロールの実施

農地転用許可地・農地形状変更届受理地等の進捗状況の確認のため、市内を北部(13か所)・南部(13か所)地区に分け農地パトロールを実施した。

開催日　令和7年10月29日（水）、11月10日（月）

（２）農業委員会等に関する法律に基づく市長への意見書の提出

農業委員会等に関する法律第38条第1項の規定による意見書を提出した。

提出日　令和7年11月25日（火）

（３）農業委員会だよりの発行年1回（令和8年3月5日（木））

11　農業者年金

（１）農業者年金受給権者等の状況（令和8年3月31日現在）

	人数	備考
旧制度受給権者	16人	農業者老齢年金・経営移譲年金
新制度受給権者	4人	農業者老齢年金
受給権者合計	20人	
新制度被保険者	5人	

第23章　議　　会

第１節　議会の組織

１　議員の氏名・議席番号

（令和８年３月31日現在）

議席番号	氏　　名	議席番号	氏　　名
1	宇都宮　　綾	8	河　原　末　彦
2	小　濃　孝　之	9	星　野　和　彦
3	安　田　裕　美	10	坂　根　栄　六
4	松　本　　隆	11	横　川　秀　哉
5	長　本　義　浩	12	幾　世　恭　典
6	欠　員	13	松　浦　登美義
7	堀　　未　季	14	久　保　　浩

２　議長・副議長

議　長　　松　浦　登美義

副議長　　星　野　和　彦

３　常任委員会

（１）総務文教委員会

委員長	副委員長	委　　員
小濃孝之	幾世恭典	松本　隆、堀　未季、星野和彦、横川秀哉
堀　未季	小濃孝之	松本　隆、星野和彦、横川秀哉、幾世恭典

（任期：上段R7.6.25まで／下段R7.6.25から）

（２）産業建設福祉委員会

委員長	副委員長	委　　員
久保　浩	宇都宮綾	安田裕美、河原末彦、長本義浩、坂根栄六、松浦登美義
宇都宮綾	河原末彦	安田裕美、長本義浩、坂根栄六、松浦登美義、久保　浩

（任期：上段R7.6.25まで／下段R7.6.25から）

（３）予算委員会

委員長	副委員長	委　　員
河原末彦	幾世恭典	宇都宮綾、小濃孝之、安田裕美、松本　隆、長本義浩、堀　未季 星野和彦、坂根栄六、横川秀哉、久保　浩
河原末彦	長本義浩	宇都宮綾、小濃孝之、安田裕美、松本　隆、堀　未季、星野和彦 坂根栄六、横川秀哉、幾世恭典、久保　浩

（任期：上段R7.5.23まで／下段R7.5.23から）

（４）決算委員会

委員長	副委員長	委　　員
河原末彦	幾世恭典	宇都宮綾、小濃孝之、安田裕美、松本　隆、長本義浩、堀　未季 星野和彦、坂根栄六、横川秀哉
河原末彦	長本義浩	宇都宮綾、小濃孝之、安田裕美、松本　隆、堀　未季、星野和彦 坂根栄六、横川秀哉、幾世恭典

（任期：上段R7.5.23まで／下段R7.5.23から）

（５）議会情報化委員会

委員長	副委員長	委　　員
松本　隆	久保　浩	宇都宮綾、安田裕美、堀　未季、幾世恭典
松本　隆	久保　浩	宇都宮綾、安田裕美、堀　未季、河原末彦、坂根栄六

（任期：上段R7.5.28まで／下段R7.5.28から）

4　議会運営委員会

委員長	副委員長	委　　員
松本　隆	河原末彦	小濃孝之、坂根栄六
松本　隆	幾世恭典	小濃孝之、坂根栄六

（任期：上段 R7.5.28 まで／下段 R7.5.28 から）

5　特別委員会

（1）議会活性化特別委員会

委員長	副委員長	委　　員
横川秀哉	河原末彦	宇都宮綾、小濃孝之、安田裕美、久保　浩、幾世恭典、堀　未季 星野和彦、坂根栄六、長本義浩、松本　隆

（2）庁舎整備調査研究特別委員会

委員長	副委員長	委　　員
松本　隆	河原末彦	宇都宮綾、小濃孝之、安田裕美、久保　浩、長本義浩、堀　未季 星野和彦、坂根栄六、横川秀哉、幾世恭典

6　会派別所属議員数　（令和 8 年 3 月 31 日現在）

会派名	議員数
蒼風会	4 人
新無所属クラブ	4 人
公明党	2 人
日本共産党宮津市会議員団	2 人
無会派	1 人

第２節　議会の活動状況

1　本会議の審議状況

本会議	招集月日	閉会月日	会期日数	会議日数	付議事件数										
					議員提出					市長提出				請願	計
					条例	意見書	決議	選挙	その他	条例	予算	決算	その他		
			日	日	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
令和 7 年 第 2 回定例会	5.28	6.25	29	4	1	－	1	－	7	3	4	－	2	－	18
第 3 回定例会	9.1	10.8	38	5	－	－	1	－	3	5	4	16	8	－	37
第 4 回臨時会	11.10	11.10	1	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1
第 5 回定例会	12.2	12.24	23	5	1	2	1	－	2	4	11	－	4	－	25
令和 8 年 第 1 回定例会	2.24	3.30	35	5	1	－	－	－	3	10	20	－	8	－	42
計			126	20	3	2	3	－	15	23	39	16	22	－	123
付議事件のうち否決した件数					－	－	1	－	2	－	－	－	－	－	3
付議事件のうち審議未了で廃案となった件数					－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1

2　常任委員会の開催･審査状況

委員会名	開催･審査日数	付託件数等					
		条例	予算	決算	請願	その他	計
	日	件	件	件	件	件	件
総務文教	33（19）	13	－	－	－	7	20
産業建設福祉	28（16）	5	－	－	－	2	7
予算	18（ 1）	－	33	－	－	－	33
決算	10（ 1）	－	－	16	－	－	16
議会情報化	25（20）	主な協議内容 議会だより、市民と議会の懇談会、議員活動の見える化など					
計	114（57）	18	33	16	－	9	76

※開催･審査日数の（　）内は閉会中の審査で内数、所管事務調査及び視察を含む。

3　常任委員会における所管事務調査

各委員会で決定したテーマについて、執行部担当部署や関係団体との意見交換等を実施し報告書をまとめ、6月定例会本会議(令和7年6月25日)において所管事務調査を報告、提言書案を可決し、提言書を市長に提出した。

（1）総務文教委員会

テーマ　　「歴史文化を活かしたまちづくり」

（2）産業建設福祉委員会

テーマ　　「子育て支援～子どもを産み育てたいまちづくりに向けて～」

4　議会運営委員会の開催状況

開催日数	主な内容
28（ 8）	・議会の運営に関すること ・議員のSNS発信に関する取扱い ・「幾世恭典議員に対する問責決議（案)」の審議における疑義に対する取扱い ・議員報酬額の改定 ・議員の長期欠席等の報酬減額の取扱い ・地方自治法第180条の規定に基づく市長専決事項の一部改正

※開催日数の（　）内は閉会中の日数で内数

5　特別委員会の開催状況

委員会名	開催日数	主な内容
議会活性化	15（ 9）	・政務活動費に関すること ・市議会議員の報酬 ・議会DX推進計画Ver2.0
議会活性化小委員会	4（ 4）	・ペーパーレス会議システムの導入 ・議会DX推進計画Ver2.0
庁舎整備調査研究	17（ 7）	・市庁舎整備基本計画検討に向けての議会関係諸室に関する要望 ・「宮津市役所位置の設定条例の一部改正」の審査 ・市庁舎整備基本設計に向けての議会関係諸室に関する要望
計	36（20）	

※開催日数の（　）内は閉会中の日数で内数

６　全員協議会の開催状況

年月日	主　な　内　容
R7.6.25	・第７次宮津市総合計画後期基本計画の策定等について ・令和６年度決算速報について ・宮津市第２期行財政運営指針の改定に向けて ・使用料の見直しについて ・島崎・浜町ウォーターフロントエリア活性化検討委員会の審議状況について ・第１回宮津市宿泊税検討委員会の開催結果について
R7.7.14	・「幾世恭典議員に対する問責決議（案）」の審議における発言内容の確認について
R7.8.25	・宮津市庁舎整備基本計画の実行について
R7.9.1	・島崎・浜町ウォーターフロントエリア活性化検討委員会の検討状況について
R7.10.8	・第７次宮津市総合計画後期基本計画の策定等について ・宮津市第２期行財政運営指針の改定に向けて ・公の施設に係る令和８年度からの指定管理者選定に向けて ・第２回及び第３回宮津市宿泊税検討委員会の開催結果について
R7.12.2	・学校給食費について
R7.12.24	・宮津市多様性が尊重され誰もが活躍できるまちづくり条例（仮称）の制定に向けて ・宮津市第２期行財政運営指針の改定に向けて ・宮津市人権教育・啓発推進計画第３次の中間案について ・第４回宮津市宿泊税検討委員会の開催結果等について ・第２期いのち支える宮津市自殺対策推進計画の中間案について ・公立保育所の運営について ・宮津市 教育大綱・第３期教育振興基本計画の中間案について ・第三次宮津市子どもの読書活動推進計画の中間案について
R8.2.24	・宮津市DX 推進計画2.0 の策定について ・市役所窓口の開庁時間短縮の試行実施について ・宮津港湾活用ビジョンの策定について ・第２期宮津市観光戦略の策定について
R8.3.30	・第３期宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について ・宮津市第２期SDGs 未来都市計画の策定及びSDGs 未来都市の継続認定について ・宮津市市税条例の一部改正に係る専決処分の予定について ・宮津市国民健康保険税条例の一部改正に係る専決処分の予定について

７　議会傍聴者数

区　　分	傍聴者	区　　分	傍聴者
令和７年第２回（６月）定例会	11 人	令和７年第５回(12 月)定例会	26 人
令和７年第３回（９月）定例会	41 人	令和８年第１回（３月）定例会	18 人
令和７年第４回(11 月)臨時会	4 人		
計			100 人

第３節　議員提出案件・請願

１　議員提出案件

議　案　番　号	件　　名	議決年月日	議決結果
令和７年 市議第　４号	宮津市議会委員会条例の一部改正について	R7. 5.28	原案可決
市議第　５号	歴史文化を活かしたまちづくりに関する提言書（案）	R7. 6.25	原案可決
市議第　６号	子どもを産み育てたいまちづくりに関する提言書（案）	R7. 6.25	原案可決
市議第　７号	幾世恭典議員に対する問責決議（案）	R7. 6.25	原案否決
市議第　８号	議第88号 令和７年度宮津市一般会計補正予算(第５号) 庁舎整備事業に係る債務負担行為補正に対する附帯決議（案）	R7.10. 8	原案可決

市議第　9 号	議第97号 令和7年度宮津市一般会計補正予算(第8号)「まちなか振興拠点施設整備事業」における債務負担行為補正に対する附帯決議（案）	R7.12.24	原案可決
市議第 10 号	宮津市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	R7.12.24	原案可決
市議第 11 号	消費税の一律減税を求める意見書（案）	R7.12.24	原案可決
市議第 12 号	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書（案）	R7.12.24	原案可決
令和8年 市議第　1 号	宮津市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正について	R8. 2.24	原案可決
市議第　2 号	地方自治法第180条の規定に基づく市長専決事項の一部改正について	R8. 3.30	原案可決

第４節　行政視察

１　管外視察

委員会名	期　間	視察先	視　察　事　項
総務文教	R7.11.11 R7.11.12 R7.11.13	愛知県瀬戸市 静岡県袋井市 兵庫県加西市	せと”ここ”ほっとルーム こども若者家庭センター 教育支援センター「ふれあいホーム」ほか
産業建設福祉	R7. 8.28 R7.11.12 R7.11.13	北京都ジョブパーク 静岡県藤枝市 静岡県熱海市	雇用・就労の施策や現状について意見交換 Uターン、地元就職応援プロジェクトほか 熱海市雇用対策協定ほか

２　管内視察

委員会名	期　間	視察先	視　察　事　項
総務文教	R8.2.18 R8.2.19 R8.2.27	こころのひろば 宮津小学校 宮津中学校	取組みの現状、課題について 通級指導教室、校内フリースクール 校内フリースクール
産業建設福祉	R7.8.27	峰山公共職業安定所 宮津出張所	雇用・就労の施策や現状について意見交換

３　他市町村議会議員の宮津市への行政視察

（１）受入状況

視察事項	件　　数
産　業　政　策	3 (2)
教育福祉政策	1 (0)
計	4 (2)

※(　)内は、会派の行政視察で内数

（２）視察料金収入状況

件　　数	金　　額
4団体38人	27,000円

※基本額2,000円/団体　加算額500円/人を徴収。京都府内の議員及び市町村職員は免除

第５節　議員研修会の開催

議会の責務と役割の重要性を認識し、議員としての視野を広げ見識を深めるため、議員研修会を開催した。

開催日	内　　容	場　所	受研者
R7. 8. 8	決算書の読み解きと質問・質疑のポイント 講師：横田慎一氏（横田慎一公認会計士事務所所長）	防災拠点施設 （オンライン受講）	12 人
R7.12.15	SNS の特徴及び注意事項 講師：株式会社 Founding Base	前尾記念クロスワークセンターMIYAZU	10 人
R8. 2.16	議員に求められるネットリテラシー 講師　廣瀬和彦氏（㈱廣瀬行政研究所代表取締役）	防災拠点施設 （オンライン受講）	13 人

第６節　議員研修（議員派遣）

開催日	件　　名	内　　容	場　所	受研者
R7.10.20	市町村議会委員長研修会	講演１：委員会運営の活性化と委員長の心構えについて 講師：本橋謙治 氏（全国市議会議長会次長） 講演２：委員会の活性化に向けた所管事務調査の強化について 講師：渡辺太樹 氏（(一社)地方公共団体政策支援機構理事）	ANA クラウンプラザホテル京都	5 人
R7.11.4	丹後二市二町議会議長会	丹後二市二町議会が抱える課題についての情報交換	伊根町コミュニティセンター	1 人
R7.11.7	京都府環境整備事業協同組合　創立 50 周年記念大会	講演１：災害時における良好な避難所環境の確保について 講師：山本健一 氏（京都府危機管理部災害対策課長） 講演２：災害時のトイレ事情と対策 講師：加藤篤 氏（NPO 法人日本トイレ研究所代表）	ホテル日航プリンセス京都	1 人
R7.11.19	令和 7 年度第 2 回京都府市議会議長会研修会	講演：高齢社会とすまいづくり 講師：難波基晴 氏（国土交通省住宅局　課長補佐）	長岡京市役所	1 人
R8.1.20	京丹後市議会議員研修会	講演：二元代表制について 講師：本橋謙治 氏（全国市議会議長会次長）	京丹後市峰山総合福祉センター	13 人
R8.1.30	京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会	講演：「あたたかい京都づくり」の総仕上げに向けて 講師：京都府知事　西脇隆俊 氏	京都ブライトンホテル	1 人
R8.2.6	市町村トップセミナー	講演１：日本の政治の未来、世界の未来 講師：伊藤俊行 氏（読売新聞編集委員） 講演２：中国古典に学ぶリーダーシップ 講師：守屋淳 氏（作家）	ANA クラウンプラザホテル京都	1 人

第７節　市民と議会の懇談会（議会報告会）

一人でも多くの市民の声を聴くため、各地区での懇談会を開催した。

１　一般市民対象（各地区開催）

（１）春開催

開催日	開催場所	担当班	参加者数(人)
R7.4.23	栗田地区公民館	2 班	14
R7.4.28	府中地区公民館	1 班	5
R7.5.18	福祉・教育総合プラザ	2 班	6
R7.5.21		1 班	7

計	4 会場	32

班編成（◎：班長）

1 班	◎松本隆、宇都宮綾、河原末彦、坂根栄六、幾世恭典、松浦登美議
2 班	◎久保浩、小濃孝之、安田裕美、長本義浩、堀未季、星野和彦、横川秀哉

（2）秋開催

開催日	開催場所	担当班	参加者数(人)
R7.10.27	上宮津地区公民館	1 班	11
R7.10.28	府中地区公民館	1 班	10
	養老地区公民館	2 班	15
R7.10.29	由良地区公民館	2 班	8
R7.10.30	福祉・教育総合プラザ	1 班	7
R7.10.31	日置地区公民館	1 班	16
R7.11.5	城東会館	2 班	3
R6.11.6	栗田地区公民館	2 班	6
	吉津地区公民館	1 班	8
計	9 会場		84

班編成（◎：班長）

1 班	◎松本隆、宇都宮綾、堀未季、星野和彦、坂根栄六、幾世恭典
2 班	◎久保浩、小濃孝之、安田裕美、長本義浩、河原末彦、横川秀哉、松浦登美義

第８節　みやづ市議会だより

宮津市議会の活動状況等を市民に周知するため、年4回の定例会後に議会だよりを発行し、各戸及び関係機関に配布した。当初予算（3月定例会）と決算認定（9月定例会）審査記事を掲載する号は、ページ数を増やし、議会（審議）の見える化を図った。また、議員による取材記事や議案に対する賛否状況を掲載するとともに、令和7年度は紙面のカラー化及びリニューアルを実施し、市民に親しみやすく、わかりやすい紙面づくりに努めた。

発行経費（年間）　1,271,468 円

発行部数（1 回当たり）　7,100 部

第９節　議会が進める主権者教育の取組

１　子どもたちと議会の交流会（北部 3 小学校連携事業）

日時　令和 8 年 2 月 4 日

場所　宮津市役所議場

参加　北部 3 小学校（吉津、府中、日置）6 年生 27 人、議員 7 人

内容　議場体験、児童から議員への質問